

私学経営情報

第 36 号

「私立高等学校の教育改革と
経営改善方策に関するアンケート」報告

令和 6 年 7 月調査

令和 7 (2025) 年 3 月

はじめに

「私立高等学校の教育改革と経営改善方策に関するアンケート」は 5 年毎に実施しており、平成 6（1994）年度の刊行から今回で 7 回目を迎えます。

本報告書は、令和 6（2024）年 7 月に実施した「令和 6 年度 私立高等学校の教育改革と経営改善方策に関するアンケート」の結果をまとめたものです。アンケートの実施にあたり、私立高等学校の皆様には、ご多忙のところ、多数の設問への回答にご協力いただき、心から感謝申し上げます。

少子化の進行により、15 歳人口（前年度中学校卒業者、義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者）は、令和元（2019）年度の 112 万人から令和 6（2024）年度には 109 万人まで減少しています。

また、財務状況では、高等学校法人（高等学校または中等教育学校を設置している学校法人のうち、大学・短期大学・高等専門学校を設置していない学校法人）のうち、事業活動収支差額比率がマイナスとなる法人数の割合は、令和 5（2023）年度で 51.0%となり、高等学校部門における同割合は 48.9%になるなど、私立高等学校の経営状況は厳しさを増しています。

さらに、令和 5（2023）年の出生者は 73 万人と平成 28（2016）年以降 8 年連続で過去最少を更新し続けるなど、今後も少子化が急速に進行し、私立高等学校を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況になることが予想されます。

このような状況の中、各学校におかれましては、強みや特色を活かし、さらなる発展を遂げる必要があります。当事業団も私学の応援団として私立学校の発展のために充実した情報提供に努めてまいります。

本書のアンケート結果をもとに、各学校法人が置かれている自身の「現在地」を確認していただき、教育・経営改善に本書が少しでもお役に立てれば幸いです。

令和 7（2025）年 3 月

日本私立学校振興・共済事業団
私学経営情報センター 私学情報室

目 次

	頁
アンケート報告の利用にあたって《アンケートの概要》	1

A 学校単位

【経営意識】

1	経営状況と意識	3
2	将来の経営状況の認識に関する理由（発展・維持）	4
3	将来の経営状況の認識に関する理由（厳しい状況）	5

【入学者・募集活動】

4	入試形態別の入学者数の内訳	6
5	入学定員と募集人員	6
6	入学定員と募集人員が異なる理由	7
7	募集人員を決定する際の協定等	7
8	募集人員の公私比率	8
9	入学者数が増加または維持している要因	9
10	入学者数が減少した要因	11
11	調査（マーケティングリサーチ）	12
12	調査の内容と対象者	12
13	調査結果の利用	15
14	貴校を進学先に選んだ理由確認の有無	15
15	貴校を進学先に選んだ理由	16
16	学校説明会の平均実施回数	17
17	生徒募集に関する広報・広告に要した経費	18
18	効果があった生徒募集活動	19
19	効果が薄かった生徒募集活動	21

【学納金・奨学金】

20	納付金額改定の有無	23
21	納付金額を上げた理由	23
22	納付金額を上げていない理由	24
23	納付金滞納者の有無とその割合	25
24	奨学金制度等の有無	26
25	奨学金制度等を利用するための条件	26
26	奨学金制度等の原資	27
27	奨学金制度等の今後の予算額	27
28	奨学金制度等の課題と対応策	28

【教育内容】

29	現在実施している特色ある教育と今後推進したい教育や取組	29
30	特色ある教育として、設置した学科・コース	31
31	学科・コースの設置による効果と課題・対応策	32
32	グローバル教育の取組内容と課題・対応策	34
33	ICTを活用した教育のメリット	36
34	ICTを活用した教育の課題と対応策	38
35	習熟度別授業の実施の理由	40
36	習熟度別授業の課題と対応策	40
37	中高一貫教育の実施状況	41
38	中高一貫教育による効果	41
39	中高一貫教育の課題と対応策	42
40	高大連携協定に基づいた取組内容	43
41	高大連携の課題と対応策	44
42	男子校・女子校から共学校への変更の有無	45
43	共学校へ変更したことによる影響	45
44	学年ごとの中途退学率	46
45	中途退学の理由	47
46	中途退学者への対策の内容	48
47	中途退学を防ぐにあたっての課題と対応策	49

【進路指導】

48	卒業者の進路	50
49	進学指導の内容	51
50	大学等の教職員から得た情報の共有範囲	52
51	進学指導を行う際に、参考とするもの	53
52	大学ポートレート	54
53	進学指導を行う際、生徒に大学を薦める基準	55
54	進学指導を行う際、生徒に短期大学を薦める基準	56
55	進学指導を行う際、生徒に専門学校を薦める基準	57
56	高校側から見た大学の課題や要望	58
57	高校側から見た短期大学の課題や要望	58
58	高等教育の修学支援新制度による進学への影響	59
59	就職指導について特定の担当者の有無	60
60	就職指導の内容	60

【人事政策】

61	人事考課制度の導入	61
62	人事考課制度における評価基準（教員）	62
63	人事考課制度における評価基準（職員）	63
64	人事考課制度の反映方法	64
65	人事考課制度導入による効果	65
66	人事考課制度の課題もしくは導入していない理由	66
67	人事考課制度の課題に対する対応策	67
68	変形労働時間制導入の有無	68
69	変形労働時間制導入による影響や課題	69
70	時間外労働に対する割増賃金の算定方法	70
71	時間外労働に関する今後の課題と対応策	72
72	教員の校務負担の軽減の現状と検討状況	72
73	校務負担軽減の成果を特にあげている具体的な内容と今後の検討状況	73
74	教員の校務負担軽減に関する課題と対応策	74
75	部活動指導における外部人材の活用状況と課題・対応策	75
76	スクールカウンセラーの配置状況と拡充への課題と対応策	76
77	職員の業務効率化に向けた課題と対応策	77
78	教職員の昇給停止年齢	78
79	教職員の役職定年年齢	79
80	教職員の定年年齢	80
81	職員に高めてほしい知識や能力	81
82	職員に対する研修に関する課題	82
83	人事政策において新たに工夫、導入したい取組	83
84	教職員の労働組合の有無	85
85	労働組合との交渉における課題	86

【その他】

86	同窓会、後援会等との連携の有無	87
87	同窓会、後援会等との連携内容	87
88	障害等のある生徒への配慮に関する課題と対応策	88
89	生徒の学力、進路指導の点で、中学校、中学生に対する要望	89

B 法人単位

【経営意識】

1	将来の経営状況の認識	90
2	将来の経営状況の認識に関する理由（発展・維持）	91
3	将来の経営状況の認識に関する理由（厳しい状況）	92

【組織運営・私立学校法改正】

4	理事の実人数	93
5	理事会の開催回数	97
6	理事選任機関	99
7	理事長の選定方法	99
8	監事の実人数	100
9	内部監査部門	101
10	危機管理	102
11	改正私立学校法に対応するための課題や対応策（理事長・理事）	104
12	改正私立学校法に対応するための課題や対応策（評議員）	104
13	改正私立学校法に対応するための課題や対応策（監事）	105
14	改正私立学校法に対応するための課題や対応策（会計監査人）	105
15	大臣所轄学校法人等に該当する見込み	105

【自己点検・中長期計画】

16	自己点検・評価の実施の有無	106
17	自己点検・評価の対象項目	106
18	自己点検・評価の結果の活用方法	107
19	中長期計画策定の有無	107
20	中長期計画の内容	108
21	中期的な計画の内容や進捗状況の共有	109

【財務関係】

22	情報の公表状況	109
23	財務情報を公表しない理由	112
24	財政健全化のために実施した重点方策	113
25	寄付金募集の取組の状況	115
26	寄付金を募集する目的について	115
27	寄付金募集の手法と対象者	116
28	保有している金融資産について	117
29	資産運用の今後の方向性について	118
30	資産運用の基本方針について	118
31	収益事業の種類について	119
32	収益事業を行う目的について	120
33	収益事業を行っていない理由について	120
34	今後の収益事業の対応について	121

アンケート報告の利用にあたって《アンケートの概要》

1. アンケートの目的

学校法人や私立学校の現状を把握し、当事業団が行う情報提供および経営相談業務等での活用など、私学経営の向上に資することを目的とします。

2. アンケートの対象及び回答数

○アンケート対象

設問区分	対象
A	高等学校（中等教育学校を含む。通信制課程及び定時制課程のみを設置する高等学校を除く）
B	高等学校法人（高等学校または中等教育学校を設置している学校法人のうち、大学・短期大学・高等専門学校を設置していない学校法人）

○回答数

A（学校単位：高等学校への設問）

法人区分	対象学校数	回答学校数	回答率
大学法人	489	423	86.5%
短期大学法人	69	54	78.3%
高等学校法人	763	460	60.3%
合計	1,321	937	70.9%

※大学法人…大学を設置している学校法人

※短期大学法人…大学法人以外で短期大学を設置している学校法人

B（法人単位：高等学校法人への設問）

法人区分	対象法人数	回答法人数	回答率
高等学校法人	690	427	61.9%

3. アンケート実施期間

令和6年7月26日～9月30日

4. アンケート方法

依頼、配付、回収とも事業団電子窓口にて実施しています。

5. 集計方法

各設問は、原則として、以下の方法で集計を行っています。なお、割合の算出にあたり、小数点第2位を四捨五入しているため、設問の合計の割合が100%にならないことがあります。

また、自由記述の設問は、実際の回答内容から本事業団で抜粋し整理したものを掲載しています。

- ・該当項目を1つ（もしくは複数）選択する設問の場合

該当項目の回答数／設問に回答した法人数・学校数×100

- ・人数、回数、割合等を回答する設問の場合

一定規模ごとで区分した該当数を集計／設問に回答した法人数・学校数×100

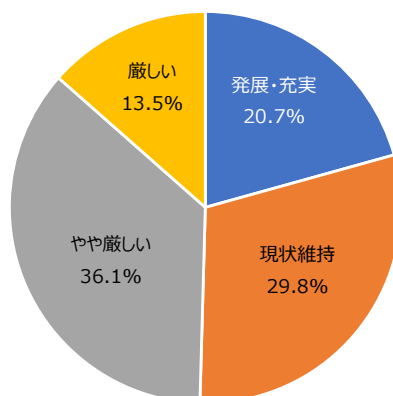
A 学校単位

■A1 経営状況と意識

貴校における5年後の経営状況について、経営改善や教学改革等の取り組み状況や高校を取り巻く周辺環境等を総合的に勘案して、想定される状況を下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

「やや厳しい状況を見込んでいる」を選択した学校が最も多く、次いで「現状維持を見込んでいる」を選択した学校が多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	発展・充実が望める見込みである	193	20.7%
2	現状維持を見込んでいる	278	29.8%
3	やや厳しい状況を見込んでいる	337	36.1%
4	厳しい状況を見込んでいる	126	13.5%
	集計学校数（実数）	934	



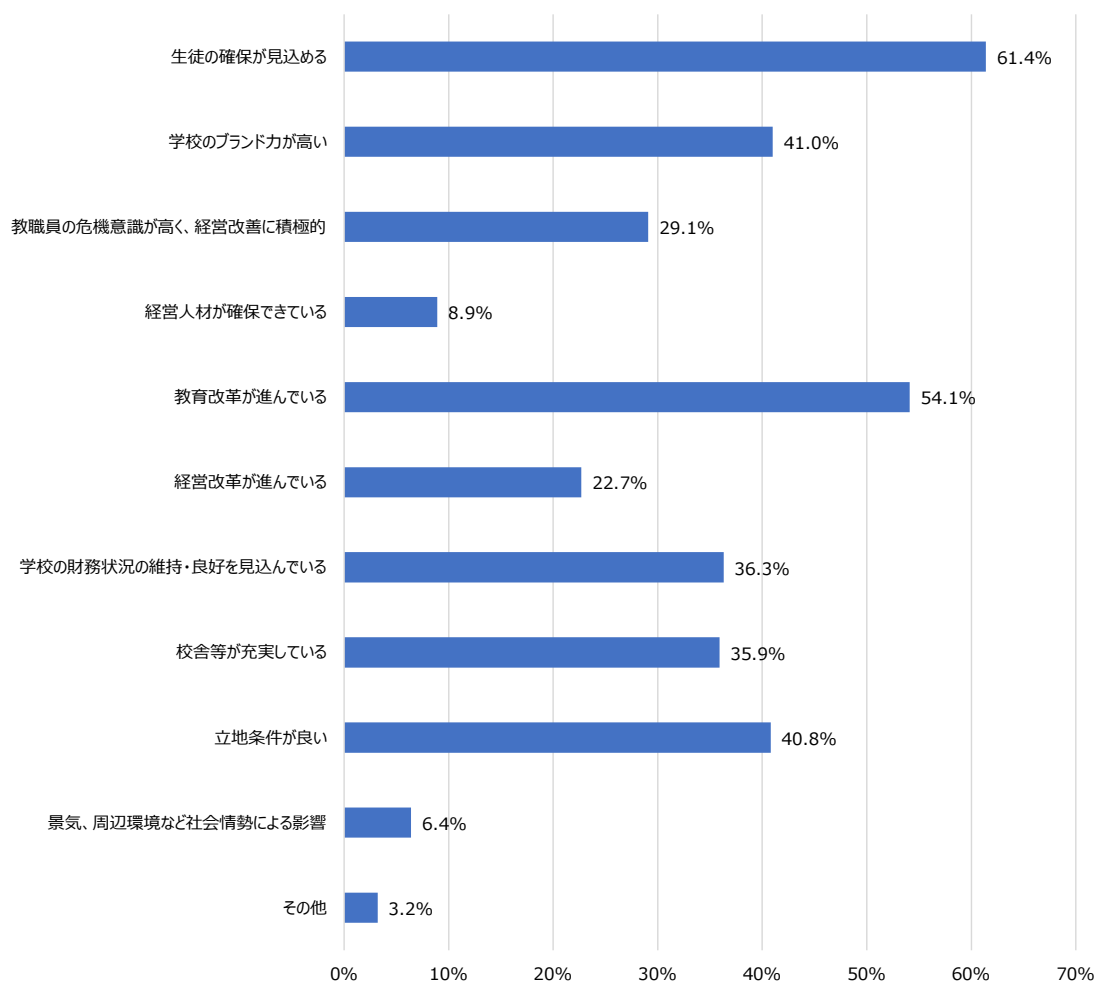
■A2 将来の経営状況の認識に関する理由（発展・維持）

（A1で「1」もしくは「2」に該当した場合に回答）

A1の項目を選択した理由は何ですか。その理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

半数以上の学校が「生徒の確保が見込める」「教育改革が進んでいる」を理由として選択している。

番号	項 目	回答数	割合
1	生徒の確保が見込める	289	61.4%
2	学校のブランド力が高い	193	41.0%
3	教職員の危機意識が高く、経営改善に積極的	137	29.1%
4	経営人材が確保できている	42	8.9%
5	教育改革が進んでいる	255	54.1%
6	経営改革が進んでいる	107	22.7%
7	学校の財務状況の維持・良好を見込んでいる	171	36.3%
8	校舎等が充実している	169	35.9%
9	立地条件が良い	192	40.8%
10	景気、周辺環境など社会情勢による影響	30	6.4%
11	その他	15	3.2%
	集計学校数（実数）	471	



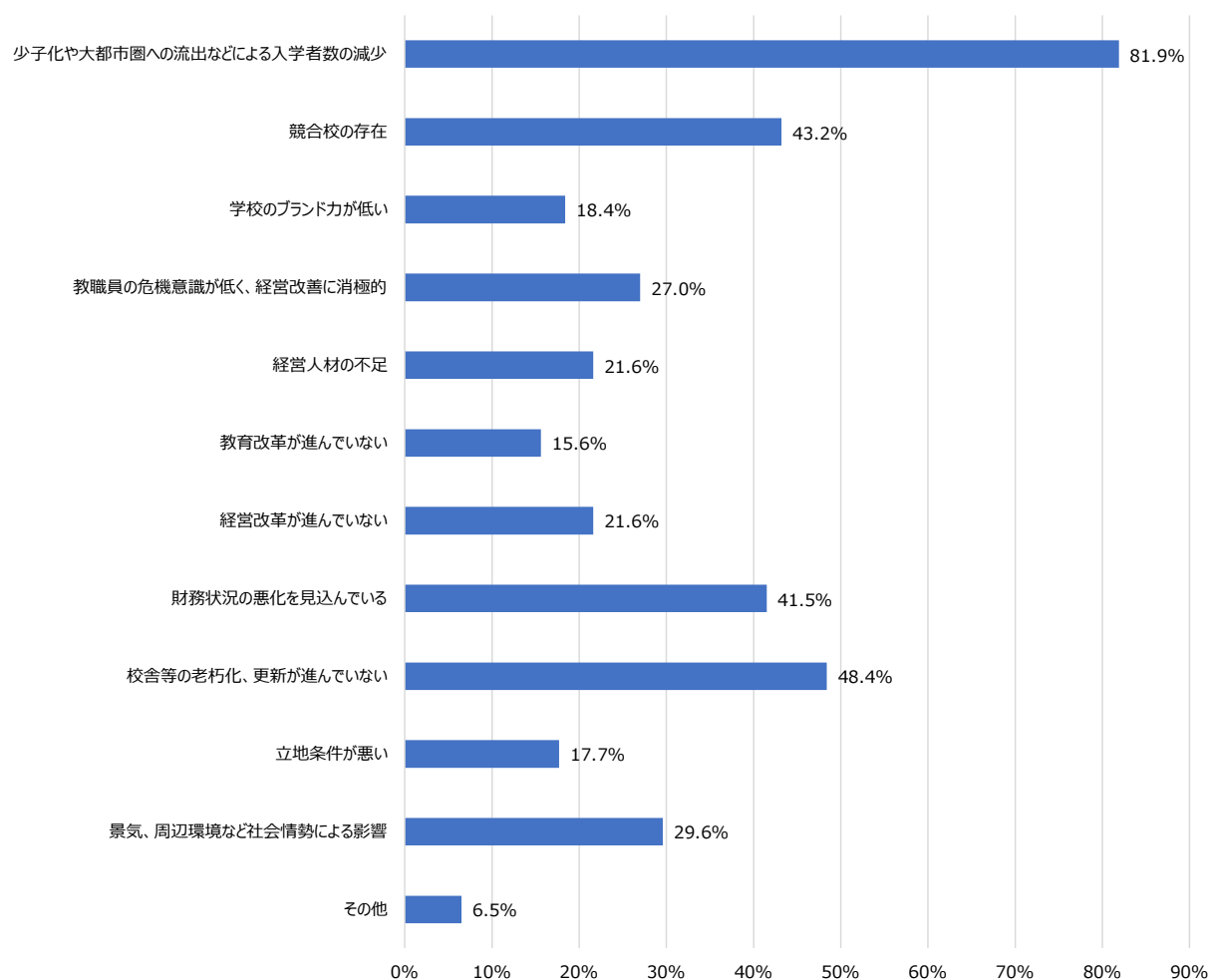
■A3 将来の経営状況の認識に関する理由（厳しい状況）

（A1で「3」もしくは「4」に該当した場合に回答）

A1の項目を選択した理由は何ですか。その理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

8割を超える学校が「少子化や大都市圏への流出などによる入学者数の減少」を理由としている。

番号	項 目	回答数	割合
1	少子化や大都市圏への流出などによる入学者数の減少	379	81.9%
2	競合校の存在	200	43.2%
3	学校のブランド力が低い	85	18.4%
4	教職員の危機意識が低く、経営改善に消極的	125	27.0%
5	経営人材の不足	100	21.6%
6	教育改革が進んでいない	72	15.6%
7	経営改革が進んでいない	100	21.6%
8	財務状況の悪化を見込んでいる	192	41.5%
9	校舎等の老朽化、更新が進んでいない	224	48.4%
10	立地条件が悪い	82	17.7%
11	景気、周辺環境など社会情勢による影響	137	29.6%
12	その他	30	6.5%
集計学校数（実数）		463	



■A4 入試形態別の入学者数の内訳

貴校の令和6年度（令和6年5月1日現在）の入学者数の内訳を、入試形態別にご入力ください。

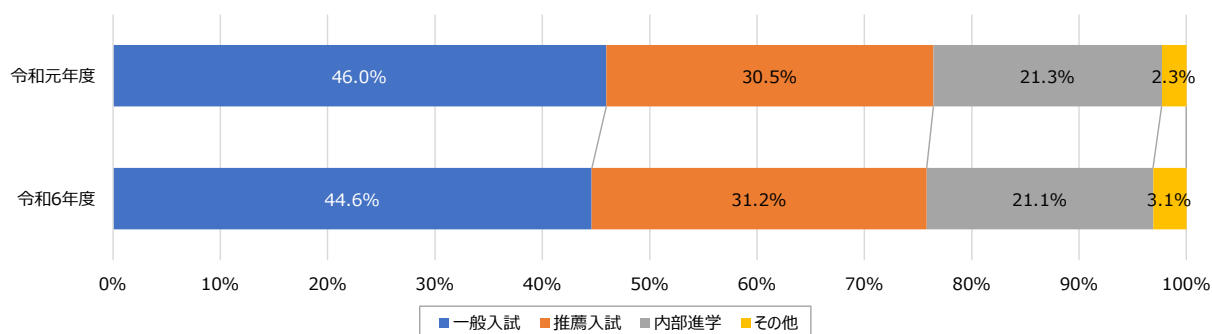
前回調査に比べ、一般入試による入学者割合が微減した一方、推薦入試による入学者割合が増加した。

集計学校数（実数）

（令和元年度：868校 令和6年度：934校）

区 分	令和元年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合
一般入試	113,336 人	46.0%	114,194 人	44.6%
推薦入試	75,072 人	30.5%	79,838 人	31.2%
内部進学	52,384 人	21.3%	54,113 人	21.1%
その他	5,590 人	2.3%	8,058 人	3.1%
計	246,382 人		256,203 人	

※各区分の入学者数の合計値を集計し、それぞれの割合を算出した。



■A5 入学定員と募集人員

貴校の令和6年度入試における入学定員、募集人員をご入力ください。

約半数の学校で入学定員と募集人員が異なる。募集定員が入学定員を下回る学校の割合は前回調査よりも減少した。

100%未満（募集人員/入学定員）

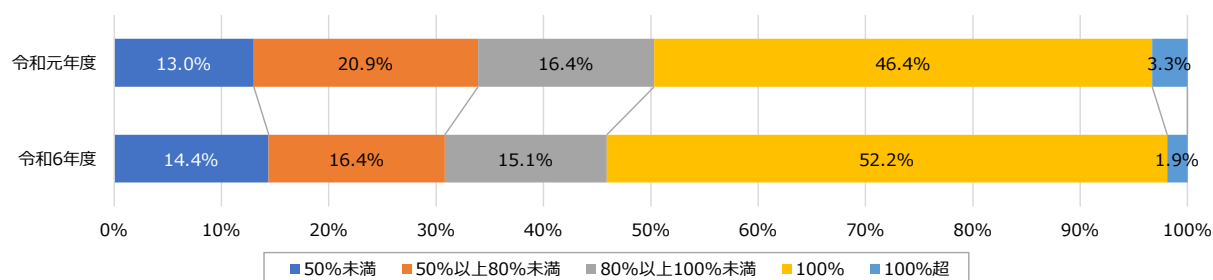
区 分		50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	小計 (A)
令和元年度	回答数	110	58	48	70	80	58	424
	割合	13.0%	20.9%			16.4%		50.3%
令和6年度	回答数	132	56	40	54	77	62	421
	割合	14.4%	16.4%			15.1%		45.8%

100%以上（募集人員/入学定員）

区 分		100%	100%超 110%未満	110%以上 120%未満	120%以上	小計 (B)	合計 (A+B)
令和元年度	回答数	391	16	5	7	419	843
	割合	46.4%	3.3%			49.7%	-
令和6年度	回答数	480	5	3	10	498	919
	割合	52.2%	1.9%			54.2%	-

※学校ごとに入学定員に対する募集人員の割合を集計し、各区分の学校数とその割合を算出した。

入学定員に占める募集人員の割合



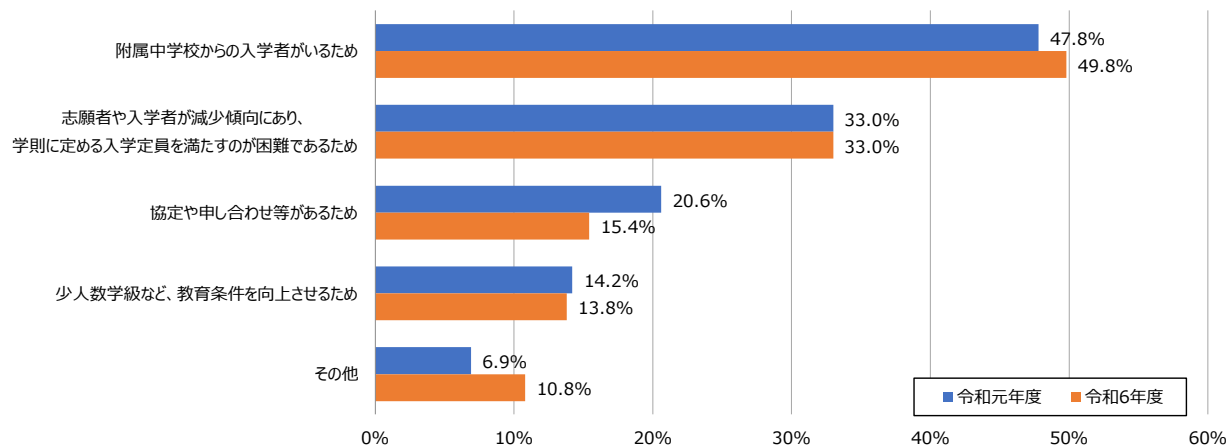
■ A6 入学定員と募集人員が異なる理由

(A5で「入学定員」と「募集定員」が異なる場合に回答)

入学定員と募集人員が異なる理由について、下記の項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

入学定員と募集人員が異なる理由としては、「附属中学校からの入学者がいるため」という学校が約半数であった。また、約3割の学校が「志願者、入学者の数の減少傾向にあり、学則に定める入学定員を満たすのが困難であるため」を回答している。

	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	附属中学校からの入学者がいるため	216	47.8%	217	49.8%
2	志願者や入学者が減少傾向にあり、学則に定める入学定員を満たすのが困難であるため	149	33.0%	144	33.0%
3	協定や申し合わせ等があるため	93	20.6%	67	15.4%
4	少人数学級など、教育条件を向上させるため	64	14.2%	60	13.8%
5	その他	31	6.9%	47	10.8%
集計学校数(実数)		452		436	



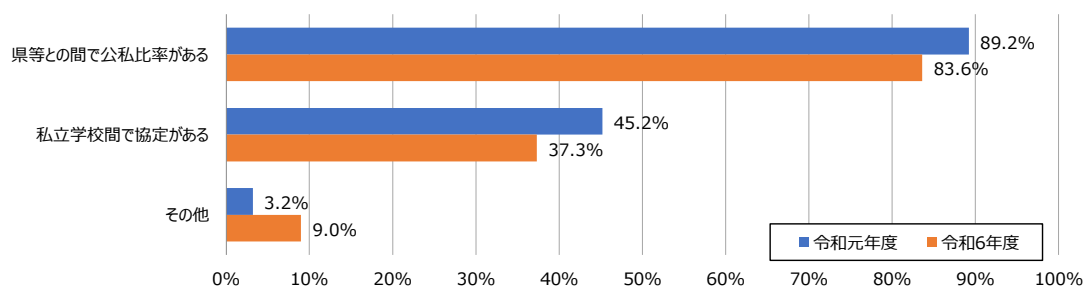
■ A7 募集人員を決定する際の協定等

(A6で「3」に該当した場合に回答)

募集人員を決定する際にどのような協定がありますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

協定や申し合わせ等がある場合、約8割の学校において県単位での公私比率がある。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	県等との間で公私比率がある	83	89.2%	56	83.6%
2	私立学校間で協定がある	42	45.2%	25	37.3%
3	その他	3	3.2%	6	9.0%
集計学校数(実数)		93		67	

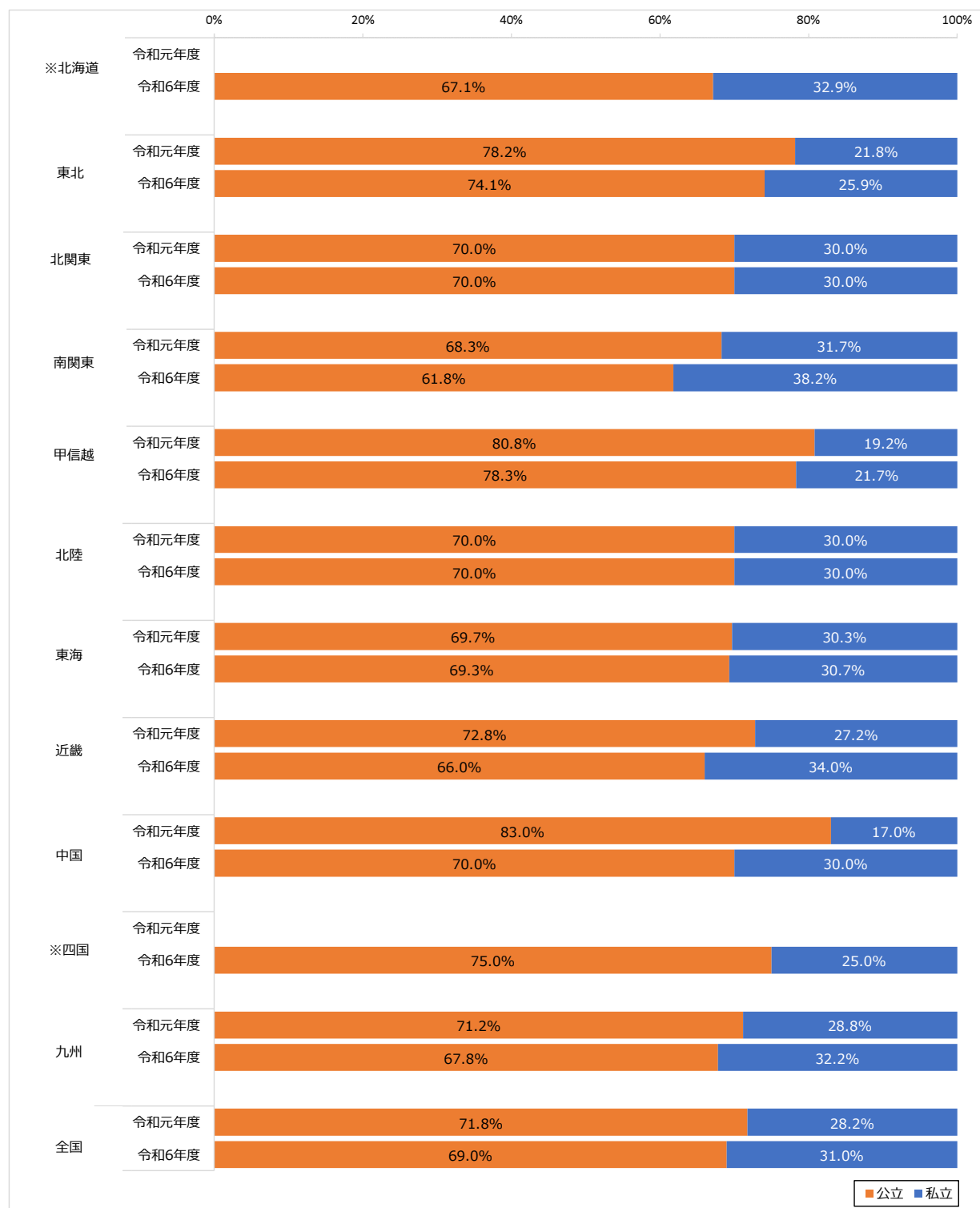


■ A8 募集人員の公私比率

(A7で「1」に該当した場合に回答)

最新の公私比率を(公立:私立 = 5:5のように)ご回答ください。

募集人員の公私比率については、多くの地域で公立:私立 = 7:3に近い比率である。



※公私比率: 学校ごとの公私比率を地域ごとに集計して単純平均したものである。

※北海道と四国については、令和元年度はデータなし。

北海道	:	北海道	東海	:	岐阜、静岡、愛知、三重
東北	:	青森、岩手、宮城、秋田	近畿	:	滋賀、京都、大阪、兵庫
		山形、福島			奈良、和歌山
北関東	:	茨城、栃木、群馬	中国	:	鳥取、島根、岡山、広島、山口
南関東	:	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	:	徳島、香川、愛媛、高知
甲信越	:	新潟、山梨、長野	九州	:	福岡、佐賀、長崎、熊本
北陸	:	富山、石川、福井			大分、宮崎、鹿児島、沖縄

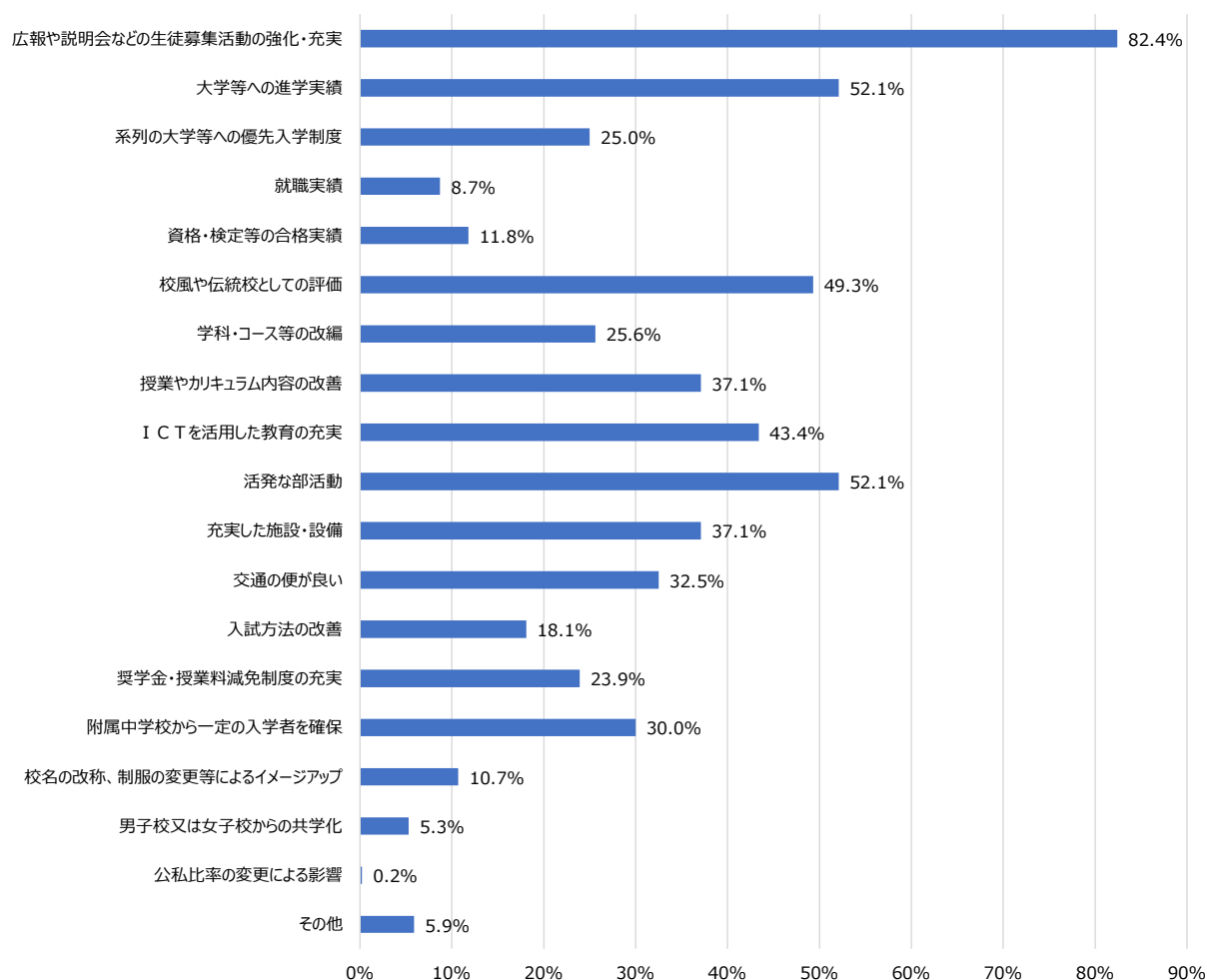
■A9 入学者数が増加または維持している要因

(令和元年度に比べ入学者数が増加又は維持している場合に回答)

令和元年度に比べ、入学者が増加した、又は維持している要因として、下記の項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

「広報や説明会などの生徒募集活動の強化・充実」を選択した学校が8割を超えた。次いで「大学等への進学実績」、「活発な部活動」という回答が多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	広報や説明会などの生徒募集活動の強化・充実	418	82.4%
2	大学等への進学実績	264	52.1%
3	系列の大学等への優先入学制度	127	25.0%
4	就職実績	44	8.7%
5	資格・検定等の合格実績	60	11.8%
6	校風や伝統校としての評価	250	49.3%
7	学科・コース等の改編	130	25.6%
8	授業やカリキュラム内容の改善	188	37.1%
9	I C Tを活用した教育の充実	220	43.4%
10	活発な部活動	264	52.1%
11	充実した施設・設備	188	37.1%
12	交通の便が良い	165	32.5%
13	入試方法の改善	92	18.1%
14	奨学金・授業料減免制度の充実	121	23.9%
15	附属中学校から一定の入学者を確保	152	30.0%
16	校名の改称、制服の変更等によるイメージアップ	54	10.7%
17	男子校又は女子校からの共学化	27	5.3%
18	公私比率の変更による影響	1	0.2%
19	その他	30	5.9%
集計学校数(実数)		507	



貴校において、令和元年度の入学者に比べ増加・維持に特に影響した要因の内容と理由をご入力ください（自由記述）。

大学進学実績の向上や、広報や説明会などの生徒募集活動の強化について記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものです。

広報や説明会などの生徒募集活動の強化・充実を図り、SNSやメディアによる広報をしているため。

難関大学、国立大学等への進学実績が増加しているため。

全国大会出場クラブが増えるなど、クラブ活動の実績が向上しているため。

系列の大学への推薦制度があり、附属校のため内部進学があるから。

就学支援金額の増額等、授業料支援制度の拡充による保護者学費負担が軽減されているから。

女子・男子校から共学化したため。

学生寮を活用した海外からの留学生受け入れ等、海外研修の充実に取り組んでいるため。

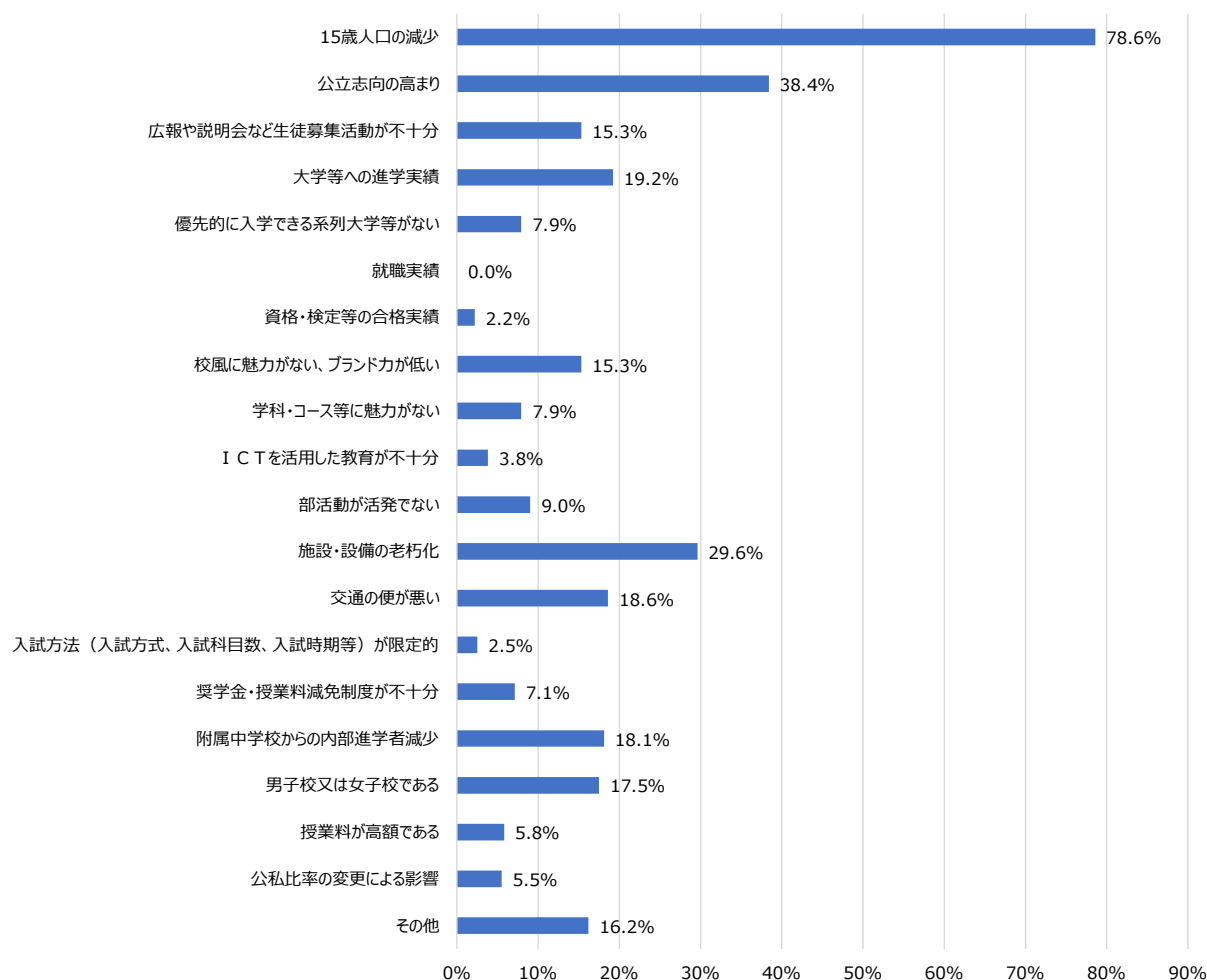
■A10 入学者数が減少した要因

(令和元年度に比べ入学者数が減少した場合に回答)

令和元年度に比べ、入学者が減少した要因として、下記の項目の中から、該当する項目を全てご選択してください。(複数選択可)

約8割の学校が「15歳人口の減少」を選択した。「公立志向の高まり」、「施設・設備の老朽化」がこれに続いた。

番号	項 目	回答数	割合
1	15歳人口の減少	287	78.6%
2	公立志向の高まり	140	38.4%
3	広報や説明会など生徒募集活動が不十分	56	15.3%
4	大学等への進学実績	70	19.2%
5	優先的に入学できる系列大学等がない	29	7.9%
6	就職実績	0	0.0%
7	資格・検定等の合格実績	8	2.2%
8	校風に魅力がない、ブランド力が低い	56	15.3%
9	学科・コース等に魅力がない	29	7.9%
10	I C Tを活用した教育が不十分	14	3.8%
11	部活動が活発でない	33	9.0%
12	施設・設備の老朽化	108	29.6%
13	交通の便が悪い	68	18.6%
14	入試方法(入試方式、入試科目数、入試時期等)が限定的	9	2.5%
15	奨学金・授業料減免制度が不十分	26	7.1%
16	附属中学校からの内部進学者減少	66	18.1%
17	男子校又は女子校である	64	17.5%
18	授業料が高額である	21	5.8%
19	公私比率の変更による影響	20	5.5%
20	その他	59	16.2%
集計学校数(実数)		365	



貴校において、令和元年度の入学者に比べ減少に特に影響した要因の内容と理由をご入力ください（自由記述）。

公立志向の高まりの影響や、15歳人口の減少について記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

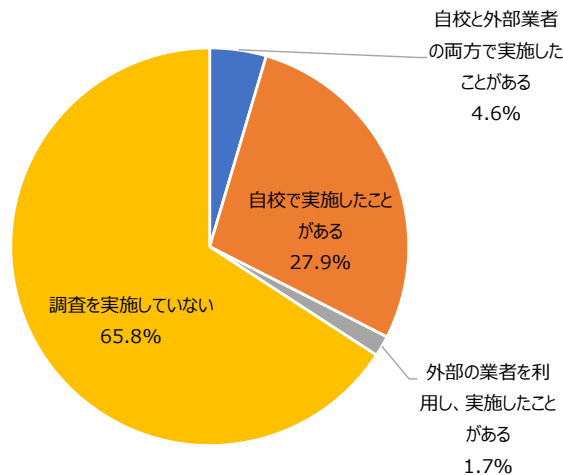
15歳人口の減少しているため。
公立志向が強く、15歳人口の減少している中、公立高校が定員を減らしていないため。
共学志向が増加しているため。
通信制高校へ進学・転学する生徒が増加しているから。
明確な差別化を含めた自校の魅力発信が不足しているから。
合格基準値をあげたため。
内部進学者の進学率が低下しているため。
入学定員超過による都道府県からの補助金の減額措置を回避するため。
SNSでのマイナスプロモーション（校則の厳しさなど）があるから。

■A11 調査（マーケティングリサーチ）

貴校では、令和元年度から令和5年度の5年間の間に生徒募集やコース等の新設、地域のニーズ等に関する情報収集のため、何らかの調査（マーケティングリサーチ）を実施しましたか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

約3割の学校が、自校または外部業者を利用して何らかの調査（マーケティングリサーチ）を実施している。

番号	項 目	回答数	割合
1	自校と外部業者の両方で実施したことがある	43	4.6%
2	自校で実施したことがある	259	27.9%
3	外部の業者を利用し、実施したことがある	16	1.7%
4	調査を実施していない	611	65.8%
集計学校数（実数）		929	



■A12 調査の内容と対象者

（A11で「1」、「2」、「3」のいずれかに該当した場合に回答）

実施した調査では、どのような内容を誰に対して実施しましたか。下記項目・調査対象者の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

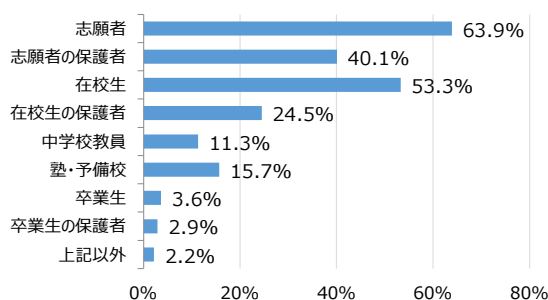
「自校への満足度」や「自校に対するニーズ」は在学者を対象とする割合が最も高い。他の調査項目は、志願者の割合が最も高い。

※本問の回答割合や分母の学校数は、以降のグラフタイトルを参照。

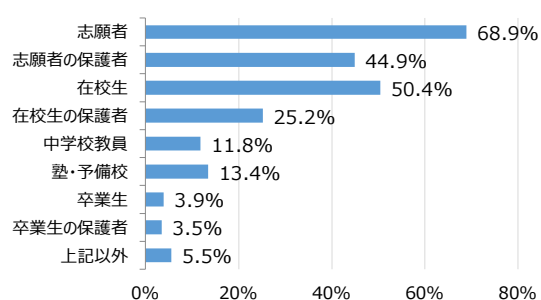
項目	調査対象者								
	志願者	志願者の保護者	在校生	在校生の保護者	中学校教員	塾・予備校	卒業生	卒業生の保護者	左記以外の者
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
自校への志望動機	175	110	146	67	31	43	10	8	6
自校を知るきっかけ	175	114	128	64	30	34	10	9	14
自校のイメージ	121	86	109	66	48	57	13	10	16
併願の状況	159	73	82	29	34	37	3	3	8
自校への進学の意思	138	85	60	30	33	33	4	4	11
自校への満足度	63	48	168	121	27	26	18	15	8
自校に対するニーズ	73	65	112	88	47	52	10	8	11
その他	5	3	5	4	1	3	0	0	5

【調査項目別】

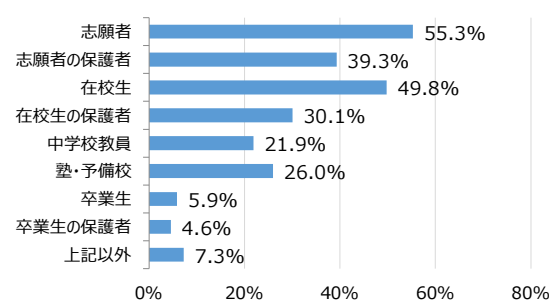
自校への志望動機【分母274校】



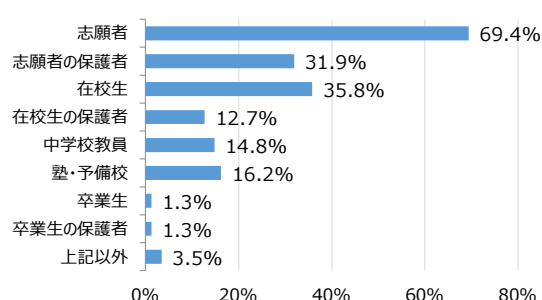
自校を知るきっかけ【分母254校】



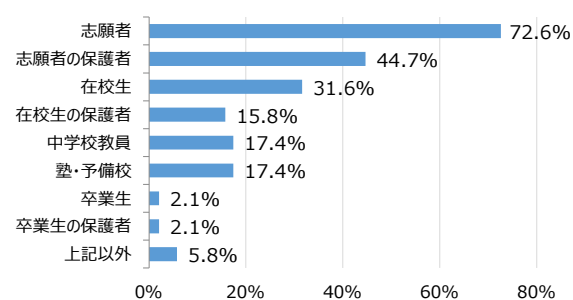
自校のイメージ【分母219校】



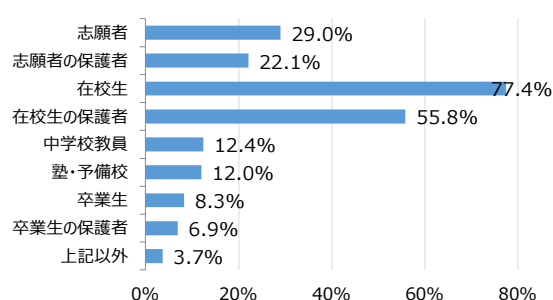
併願の状況【分母229校】



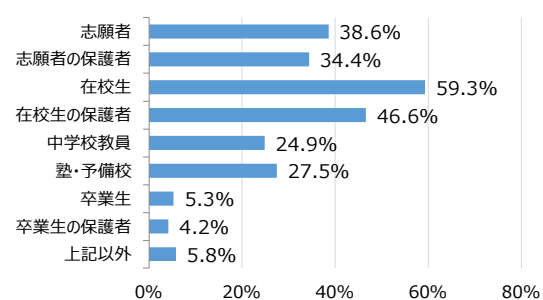
自校への進学意思【分母190校】



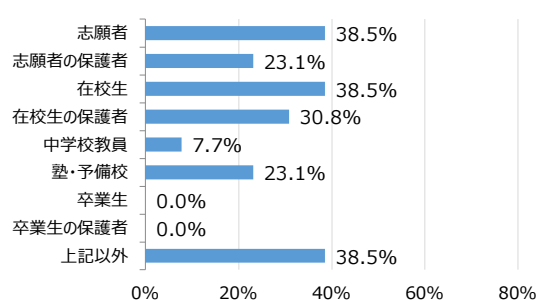
自校への満足度【分母217校】



自校に対するニーズ【分母189校】

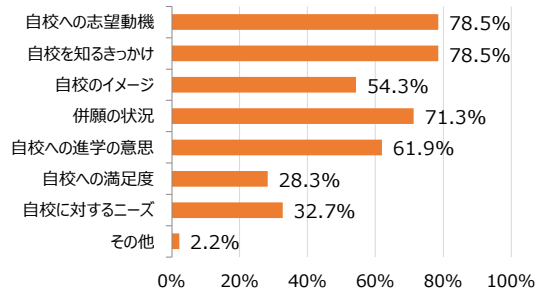


その他【分母13校】

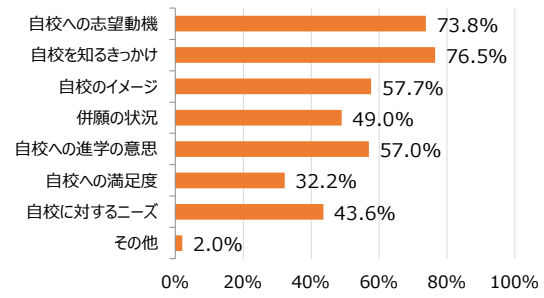


【調査対象者別】

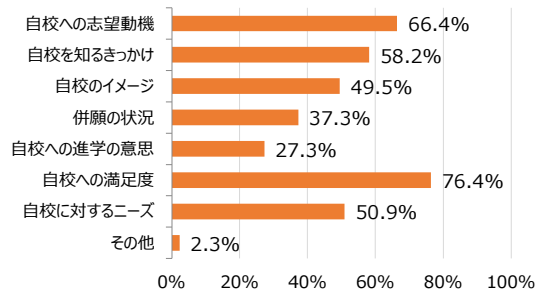
志願者【分母223校】



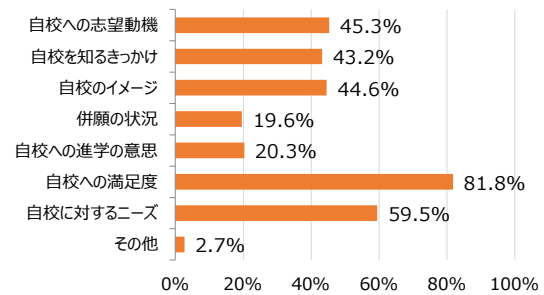
志願者の保護者【分母149校】



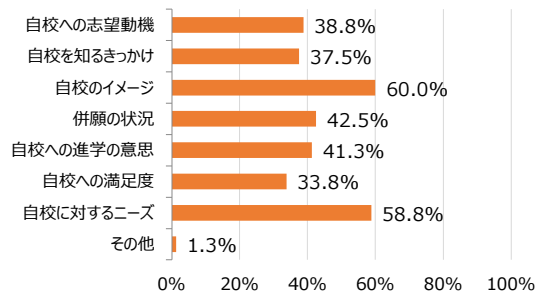
在校生【分母220校】



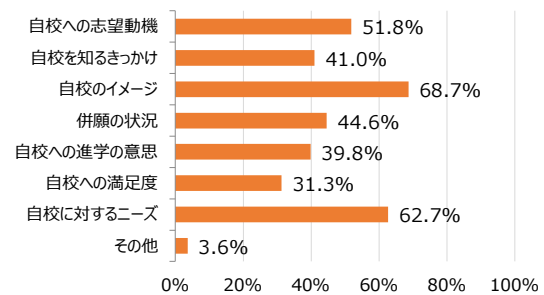
在校生の保護者【分母148校】



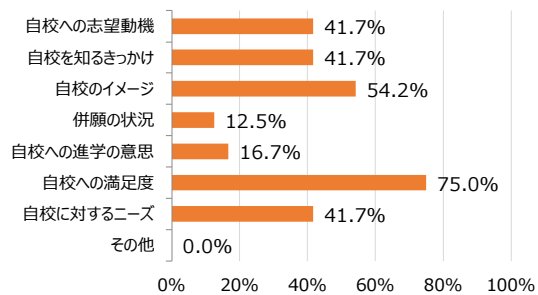
中学校教員【分母80校】



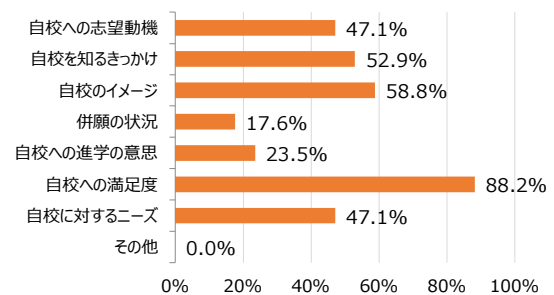
塾・予備校【分母83校】



卒業生【分母24校】



卒業生の保護者【分母17校】



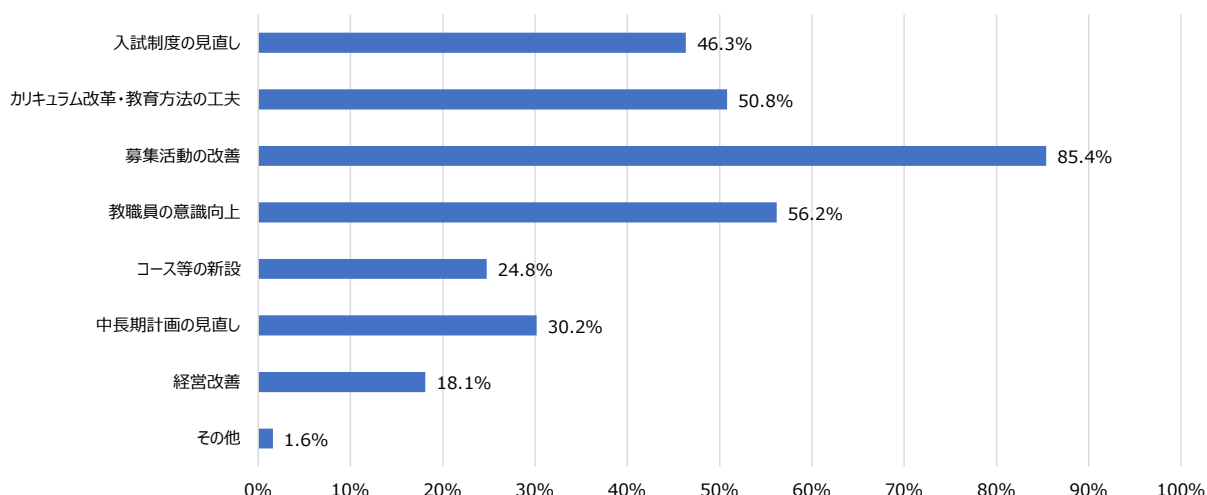
■A13 調査結果の利用

(A11で「1」、「2」、「3」のいずれかに該当した場合に回答)

調査結果をどのように利用していますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

「募集活動の改善」の回答割合が最も多い。次いで、「教職員の意識向上」、「カリキュラム改革・教育方法の工夫」が多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	入試制度の見直し	146	46.3%
2	カリキュラム改革・教育方法の工夫	160	50.8%
3	募集活動の改善	269	85.4%
4	教職員の意識向上	177	56.2%
5	コース等の新設	78	24.8%
6	中長期計画の見直し	95	30.2%
7	経営改善	57	18.1%
8	その他	5	1.6%
集計学校数(実数)		315	

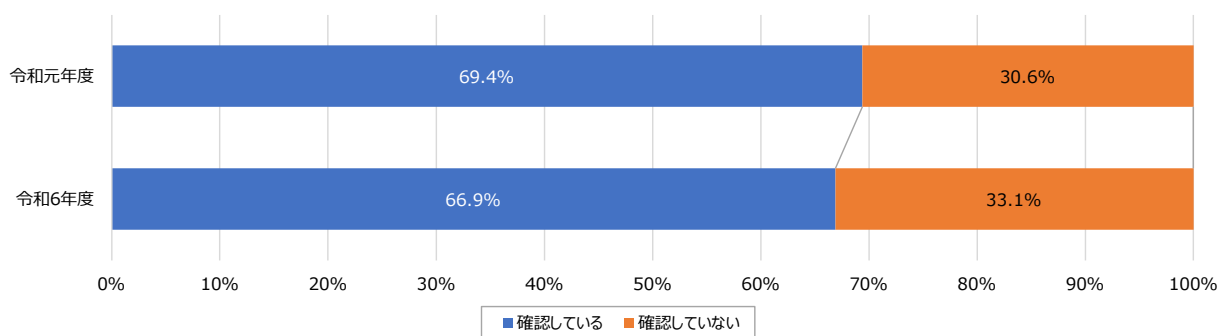


■A14 貴校を進学先を選んだ理由確認の有無

生徒に「貴校を進学先を選んだ理由」を確認していますか。下記項目の中から、1つご選択ください。

約7割の学校が生徒に「進学先を選んだ理由」を確認している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	確認している	590	69.4%	614	66.9%
2	確認していない	260	30.6%	304	33.1%
集計学校数(実数)		850		918	



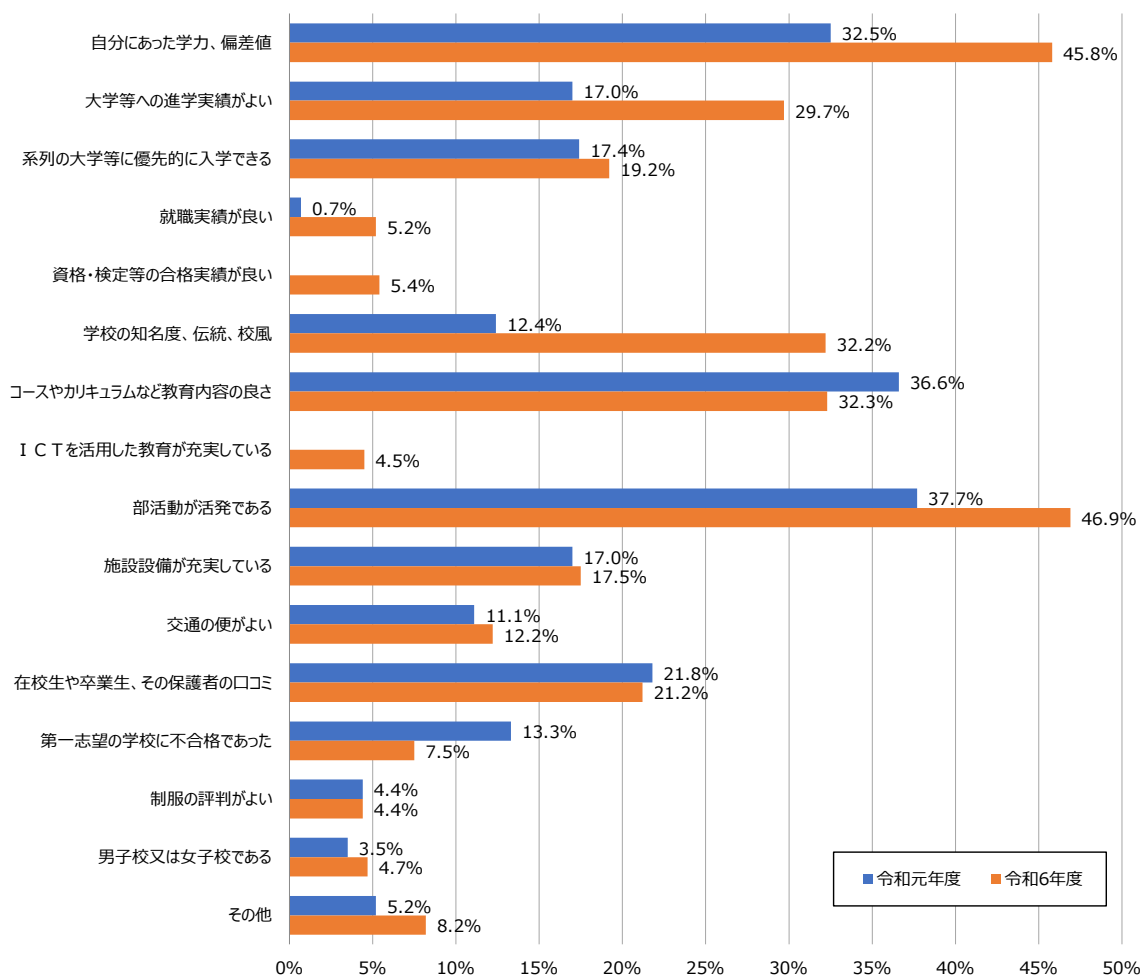
■A15 貴校を進学先に選んだ理由

(A14で「1」に該当した場合に回答)

生徒に確認した結果をもとに、「貴校を進学先に選んだ主な理由」について、下記項目の中から、該当する項目を3つまでご選択ください。(複数選択可)

「部活動が活発である」の回答割合が最も高い。次いで「自分にあった学力、偏差値」の回答割合が高い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	自分にあった学力、偏差値	149	32.5%	262	45.8%
2	大学等への進学実績がよい	78	17.0%	170	29.7%
3	系列の大学等に優先的に入学できる	80	17.4%	110	19.2%
4	就職実績が良い	3	0.7%	30	5.2%
5	資格・検定等の合格実績が良い	—		31	5.4%
6	学校の知名度、伝統、校風	57	12.4%	184	32.2%
7	コースやカリキュラムなど教育内容の良さ	168	36.6%	185	32.3%
8	I C Tを活用した教育が充実している	—		26	4.5%
9	部活動が活発である	173	37.7%	268	46.9%
10	施設設備が充実している	78	17.0%	100	17.5%
11	交通の便がよい	51	11.1%	70	12.2%
12	在校生や卒業生、その保護者の口コミ	100	21.8%	121	21.2%
13	第一志望の学校に不合格であった	61	13.3%	43	7.5%
14	制服の評判がよい	20	4.4%	25	4.4%
15	男子校又は女子校である	16	3.5%	27	4.7%
16	その他	24	5.2%	47	8.2%
	集計学校数(実数)	459		572	



■A16 学校説明会の平均実施回数

令和5年度に行った学校説明会の実施回数について、季節ごとにご入力ください。

平均実施回数は約8回である。季節ごとの実施回数構成割合は、前回調査と同様に秋（10月～12月）の実施が最も多く、次いで夏（7月～9月）の実施が多い。

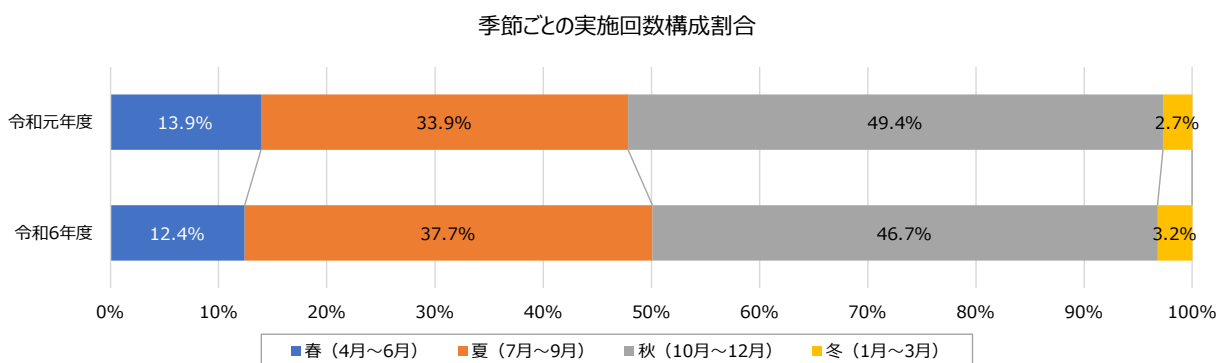
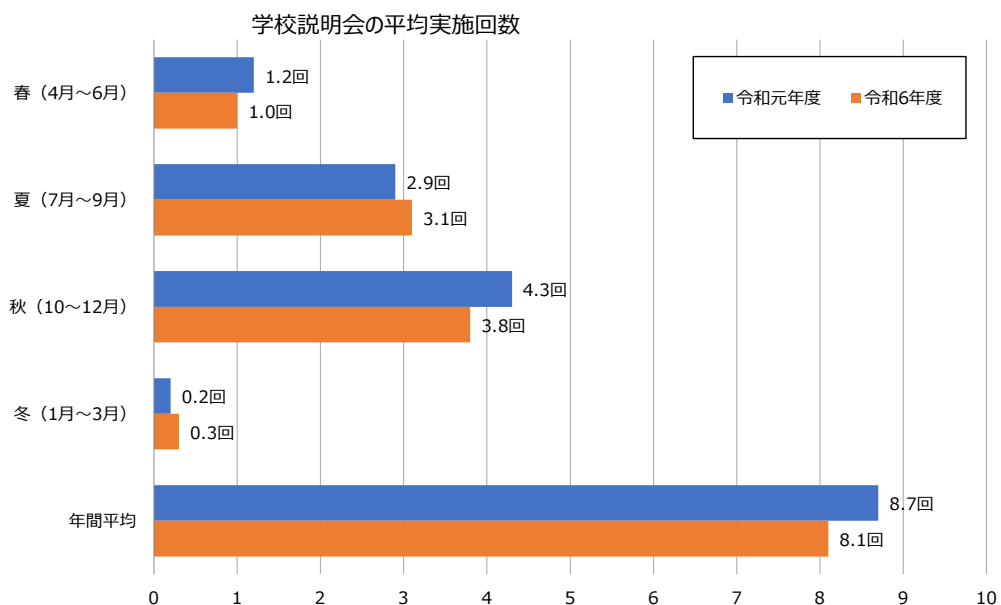
区分	春（4月～6月）	夏（7月～9月）	秋（10～12月）	冬（1月～3月）	年間平均回数
令和元年度	1.2 回	2.9 回	4.3 回	0.2 回	8.7 回
令和6年度	1.0 回	3.1 回	3.8 回	0.3 回	8.1 回

※平均実施回数は、実施回数/実施学校数（令和元年度：868校、令和6年度：887校）

実施回数構成割合

区分	春（4月～6月）		夏（7月～9月）		秋（10～12月）		冬（1月～3月）		実施回数合計
	実施回数	割合	実施回数	割合	実施回数	割合	実施回数	割合	
令和元年度	1,049 回	13.9%	2,556 回	33.9%	3,722 回	49.4%	205 回	2.7%	7,532 回
令和6年度	899 回	12.4%	2,721 回	37.7%	3,371 回	46.7%	230 回	3.2%	7,221 回

※各区分の実施回数は各学校の実施回数を合計したもの

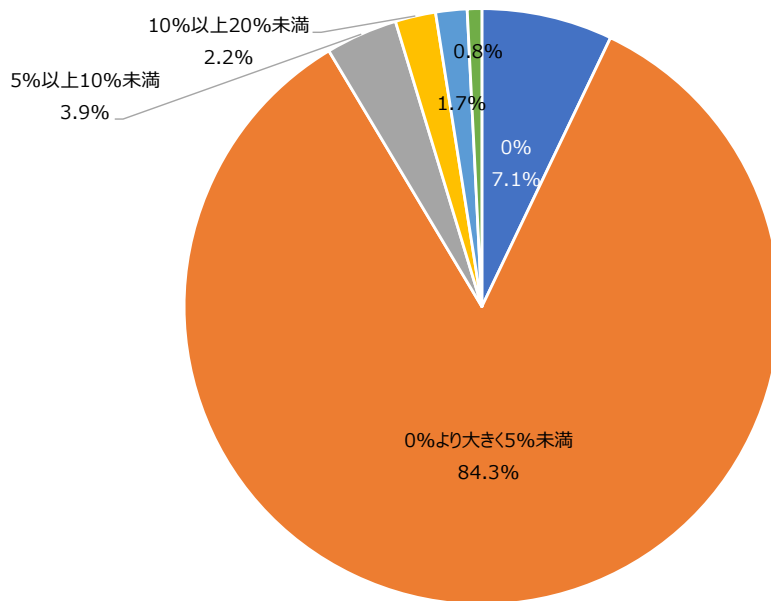


■A17 生徒募集に関する広報・広告に要した経費

貴校において、事業活動支出に占める、生徒募集に関する広報・広告に要した費の割合は概ね何%ですか。令和5年度決算数字を基に、その割合（小数点第二位で四捨五入）をご入力ください。

「0%より大きく5%未満」の学校が約8割を占めている。

番号	事業活動支出に占める 広報・広告費に要した経費の割合	回答数	割合
1	0%	63	7.1%
2	0%より大きく5%未満	750	84.3%
3	5%以上10%未満	35	3.9%
4	10%以上20%未満	20	2.2%
5	20%以上30%未満	15	1.7%
6	30%以上	7	0.8%
	集計学校数（実数）	890	

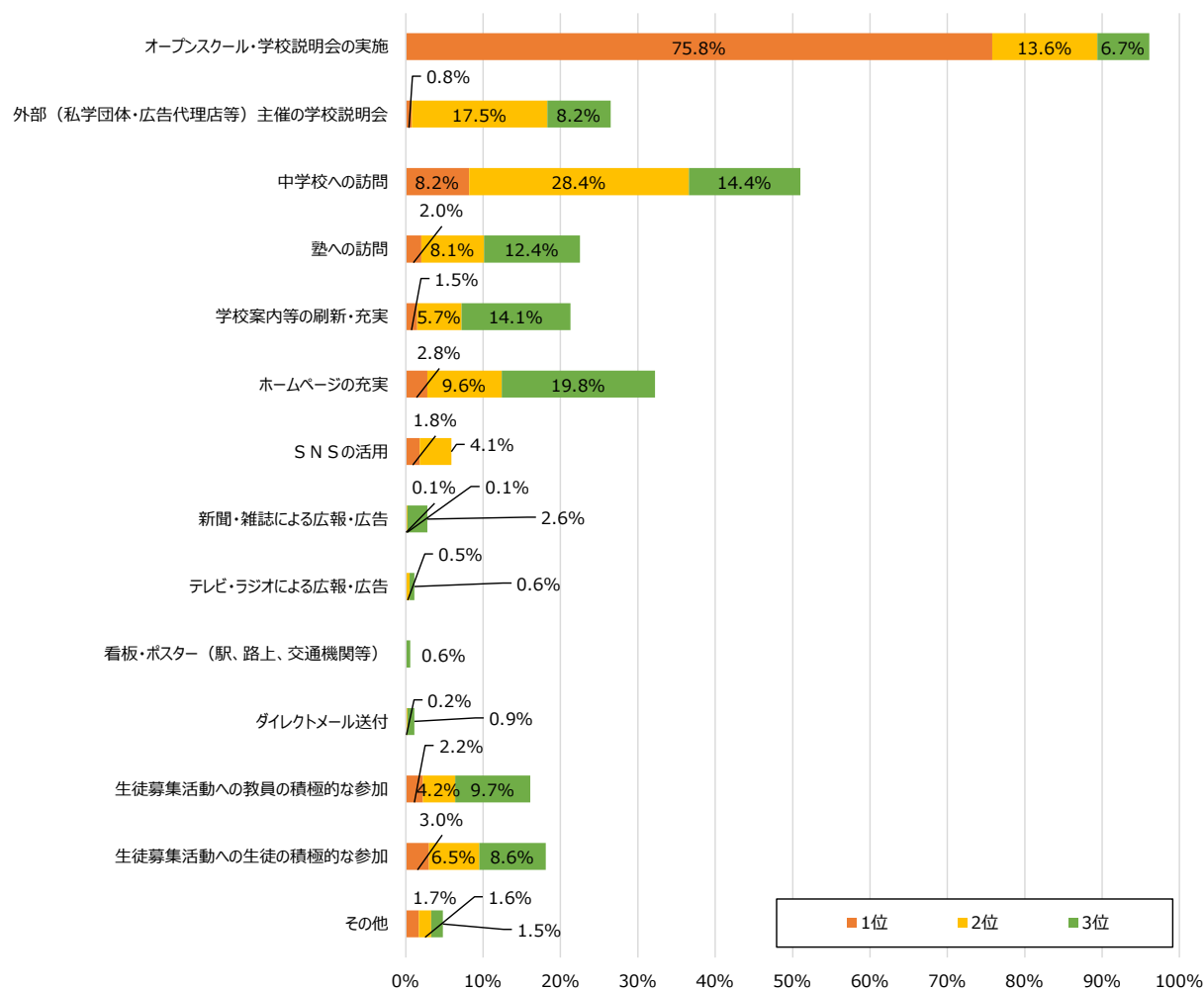


■A18 効果があった生徒募集活動

貴校において、これまでに実施した生徒募集活動のうち、実施して最も効果があったと思われる活動に「1」、2番目に効果があったと思われる活動に「2」、3番目に効果があったと思われる活動に「3」をご選択ください。

「オープンスクール・学校説明会の実施」が最多の回答であった。次いで「中学校への訪問」「ホームページの充実」の回答が多い。

番号	項 目	1位		2位		3位	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	オープンスクール・学校説明会の実施	674	75.8%	120	13.6%	54	6.7%
2	外部（私学団体・広告代理店等）主催の学校説明会	7	0.8%	154	17.5%	66	8.2%
3	中学校への訪問	73	8.2%	250	28.4%	116	14.4%
4	塾への訪問	18	2.0%	71	8.1%	100	12.4%
5	学校案内等の刷新・充実	13	1.5%	50	5.7%	114	14.1%
6	ホームページの充実	25	2.8%	85	9.6%	160	19.8%
7	S N S の活用	16	1.8%	36	4.1%	0	0.0%
8	新聞・雑誌による広報・広告	1	0.1%	1	0.1%	21	2.6%
9	テレビ・ラジオによる広報・広告	0	0.0%	4	0.5%	5	0.6%
10	看板・ポスター（駅、路上、交通機関等）	0	0.0%	0	0.0%	5	0.6%
11	ダイレクトメール送付	0	0.0%	2	0.2%	7	0.9%
12	生徒募集活動への教員の積極的な参加	20	2.2%	37	4.2%	78	9.7%
13	生徒募集活動への生徒の積極的な参加	27	3.0%	57	6.5%	69	8.6%
14	その他	15	1.7%	14	1.6%	12	1.5%
集計学校数（実数）		889		881		807	



貴校において、これまで実施した生徒募集活動のうち、効果があったと思われる取り組みについて、その効果があった理由をご入力ください（自由記述）。

①オープンスクール・学校説明会について記述する学校が最も多い。次いで②中学校への訪問、③塾への訪問に関して記述する学校が多い。「オープンスクール」においては、在学生在が運営に参画している企画が好評で、入学後のイメージが持ちやすいことを記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

①オープンスクール・学校説明会の実施

内容を変更し、学校の説明を詳しく行うものではなく、学校の様子を体感できるイベントにしたため。
イベントに参加してくれた生徒との情報共有を行うなど、塾との連携を密にしたため。
年4回実施し、本校の一番の魅力である生徒に積極的に参加してもらったため。
生徒が中心となって対応しているキャンパスツアーやポスターセッションが好評を博しており、受験希望者の目標になっている。
在校生の活躍を前面に出してアピールしたことと個別相談の部屋（担当者）を増やしたことが効果的であった。
企画・運営委員を毎年、全学年から有志という形で募集し200名以上の生徒が企画・運営を行っており、本校の伝統となっている。
また、その様子を見た中学生が企画・運営委員に憧れて本校に入学しており、好循環を生み出している。

②中学校への訪問

共学化や新コース設置、奨学金制度の充実などの説明を丁寧にして回ることが最も効果の高い活動と言えるから。
対面で中学校教員や生徒に説明することにより、本校の教育内容の充実ぶりやきめ細やかな指導内容が直接伝わり、目に見えた形で志願者増に繋がっている。
直接3年生、もしくは進路指導の先生方に本校の授業の取り組み方等の説明をしたことで、興味のある生徒がオープンスクールなどに参加している。
全教職員で200校を超える中学校に年3回訪問し、各中学校の中3在籍者数分のチラシを持参し、本校主催の説明会への誘導につながったと判断している。

③塾への訪問

学習塾との信頼関係を深めることにより、中身の濃い説明をすることができ、本校への進学を勧めてもらうことができたため。
受験指導の最前線にいて受験生の志望校決定に強い影響力を持つ塾に直接アプローチし情報提供が効果的に行えたため、学校の魅力を的確に伝えられた。
塾の先生は、学校の情報を豊富に持っており、受験生保護者との面談も多く実施しているため、保護者への影響力が高い。塾訪問で信頼関係を築くことで、入試戦略や募集戦略情報をいただいたり、本校を受験生に紹介してもらう場合も多い。
同じ塾を年に複数回訪問することを10年続けてきており、各塾の塾長から個別の相談がある場合も増えてきている。塾の先生方に直接説明させていただくことが、本校の理解に繋がり生徒の受験に繋がっていると捉えている。

④SNSの活用

中学生のスマートフォン普及率が高いこともあり、公式Instagramやホームページの閲覧は、オープンスクールへの参加のきっかけや学校の様子を知るきっかけになっている。
SNSではレストランのメニューや学校行事等をリアルタイムでアップする事で説明会等とは違う方向から学校を知ってもらえる。
学校を認知してもらうためのきっかけや中身を知ってもらうためのツールとしてSNSは有効と思われる。
受験生本人（中学生）の視点に立ち、SNS、YouTubeの積極的活用と学校案内の刷新を行った。

⑤ホームページの充実

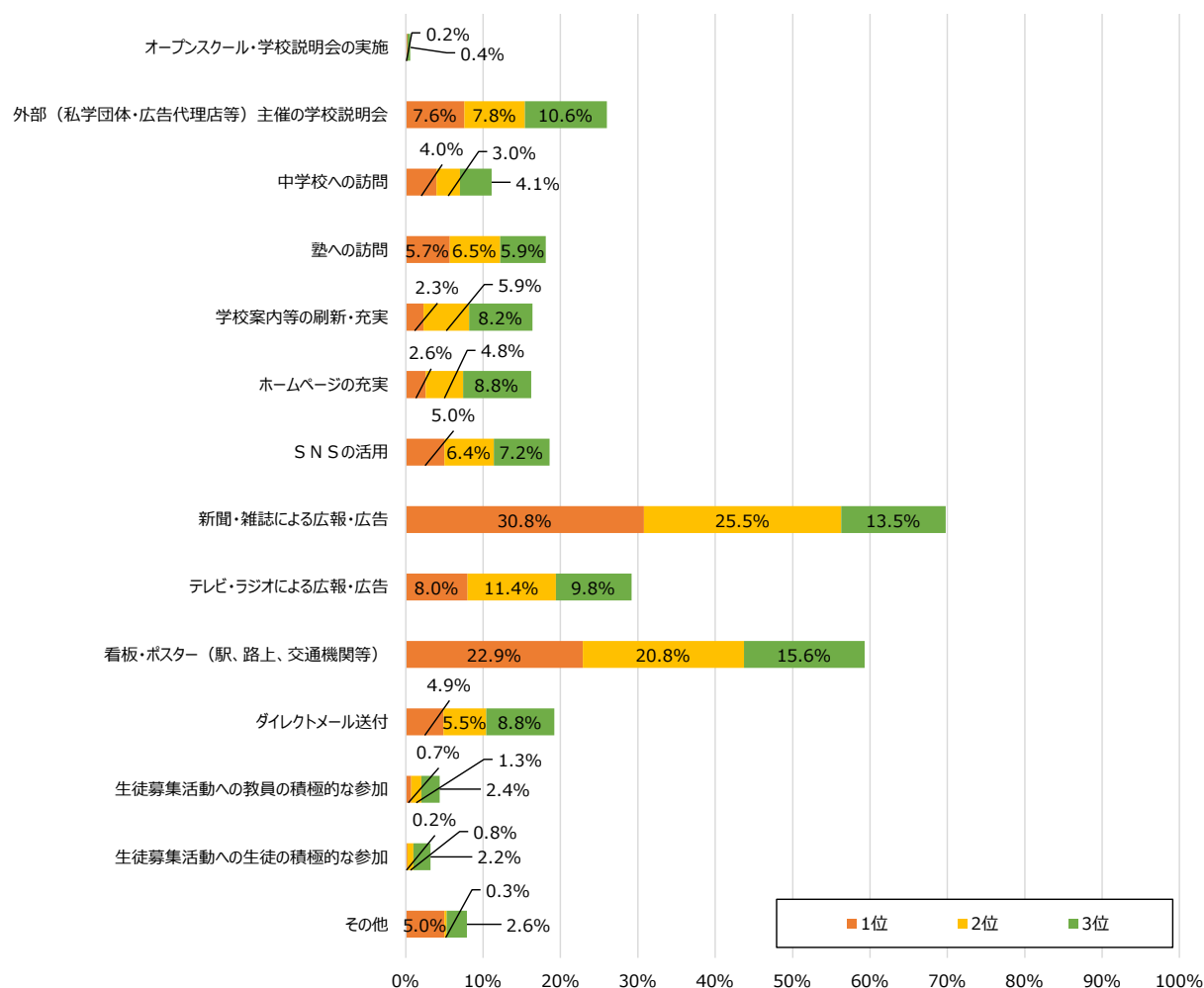
リニューアルを行い、生徒・保護者に情報が伝わりやすくなった。
生徒の活動の様子や成果を随時更新することで、現在の雰囲気や取り組みが実感しやすく、生徒募集活動に効果的であった。
内容を充実させたことにより、ホームページからの資料請求が増加し、オープンスクールへの参加者が増加した。

■A19 効果が薄かった生徒募集活動

貴校において、これまでに実施した生徒募集活動のうち、実施して最も効果が薄かったと思われる活動に「1」、2番目に効果が薄かったと思われる活動に「2」、3番目に効果が薄かったと思われる活動に「3」をご選択ください。

「新聞・雑誌による広報・広告」が最多の回答であった。次いで「看板・ポスター（駅、路上、交通機関等）」「テレビ・ラジオによる広報・広告」の回答が多い。

番号	項 目	1位		2位		3位	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	オープンスクール・学校説明会の実施	2	0.2%	0	0.0%	3	0.4%
2	外部（私学団体・広告代理店等）主催の学校説明会	65	7.6%	62	7.8%	82	10.6%
3	中学校への訪問	34	4.0%	24	3.0%	32	4.1%
4	塾への訪問	49	5.7%	52	6.5%	46	5.9%
5	学校案内等の刷新・充実	20	2.3%	47	5.9%	64	8.2%
6	ホームページの充実	22	2.6%	38	4.8%	68	8.8%
7	S N Sの活用	43	5.0%	51	6.4%	56	7.2%
8	新聞・雑誌による広報・広告	265	30.8%	203	25.5%	105	13.5%
9	テレビ・ラジオによる広報・広告	69	8.0%	91	11.4%	76	9.8%
10	看板・ポスター（駅、路上、交通機関等）	197	22.9%	165	20.8%	121	15.6%
11	ダイレクトメール送付	42	4.9%	44	5.5%	68	8.8%
12	生徒募集活動への教員の積極的な参加	6	0.7%	10	1.3%	19	2.4%
13	生徒募集活動への生徒の積極的な参加	2	0.2%	6	0.8%	17	2.2%
14	その他	43	5.0%	2	0.3%	20	2.6%
集計学校数（実数）		859		795		777	



貴校において、これまで実施した生徒募集活動のうち、効果が薄かったと思われる取り組みについて、その効果が薄かった理由をご入力ください（自由記述）。

①新聞・雑誌による広報・広告について記述する学校が多い。次いで②看板・ポスター、③テレビ・ラジオによる広報・広告に関して記述が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものです。

①新聞・雑誌による広報・広告

現在は紙媒体よりもWEBを閲覧する方が多くなっているため。

購読者が限定的で高価な割には短時間で雰囲気的なものになりがちと感じている。

新聞・雑誌による広告は、新聞購読契約をしていない家庭も多いため効果が薄い。

②看板・ポスター（駅、路上、交通機関等）

受験生や保護者に本校の教育活動について直接説明する類いの広報ではないため。

不特定多数、設置地域限定の広報活動のため、生徒募集の効果としては薄い。

表面的な情報しか伝わらず（有名校のようなイメージを持たれる高校はいいかもしれないが）真の姿を理解されないし、募集（入試受験）に繋がらない。

地下鉄路線の交差駅に看板を設置したものの、往来者の年齢層を考えると、就学年齢期をターゲットとしたものかどうか適切とは考え難い。

③テレビ・ラジオによる広報・広告

アンケートの回答を見ると、特にラジオについてはチェックをつけている受験生はほとんどいなかったため。

テレビのCMは予算の関係もあり、最低限の放送回数で行なわざるを得なかったこと、また、放送回数が十数回といっても深夜や早朝の放送も含まれており、実質的にはほとんど見られなかった。

対象となる中学生がテレビを見る時間帯に広告を設定することが難しい。あわせて中学生がテレビを見ることが少なくなったため。

④外部（私学団体・広告代理店等）主催の学校説明会

外部主催のイベント（個別相談会）では、人気校（上位校）に相談者が集中するため。

受験者のほとんどが外部主催の説明会に参加していなかったため。

説明会参加費に対して、相談ブース等での接触者が少ないため費用対効果が低い。

⑤SNSの活用

活用したSNSへのアクセス数が思いの外低かったため。

SNSは在校生とその保護者はよく見ているようであるが、中学生の視聴は不明である。

⑥ダイレクトメール送付

ダイレクトメールは事務作業の過多および経費面からも、今後はメール配信に切替える。

新聞折込やDMなどはターゲットを絞るのが難しく、効果を期待できなかった。

県外の中学校へのDMについては、大きく生徒募集につながったとは考えにくい。

ダイレクトメールでオープンスクール等の案内を行ったが、それにより参加した受験生は多くなかった。

⑦ホームページの充実

ネット社会において情報過多にあると思うため、元々積極的な良好なイメージがあれば閲覧すると考えられるが、問題が発生した場合等消極的な事案でしか注目しないのではないかと推察している。

ホームページの充実だけでは本校の取組が伝わらないため。

⑧学校案内等の刷新・充実

効果がないわけではないが、近年SNSなどインターネットの口コミ等が情報源となる傾向が強いと感じる。学校説明会等に参加する受験生、ホームページを見てくれる受験生はそもそも本校に興味を持っている。

中学生は紙媒体よりもスマホ等で見る率が高くなっている。

⑨塾への訪問

公立高校合格を掲げる進学塾が多く、私立高校進学への指導がされない場合が多い。

入試アンケートの結果では、塾の先生のアドバイスにより本校受験を決定した生徒の割合が非常に少ない。受験の決定については、保護者、中学校先生、自分の順であったから。

⑩中学校への訪問

公立中学校への働きかけは公立高校第一志望が圧倒的に多いため、私学受験は安全策を受験生に勧める担任の先生方の指導方法により徒労に終わっている感が強い。

県内中学校へ数多く訪問したが、訪問した中学校からの進学者は0だった。本人、保護者の意向を重視する中学校側の進路指導、はたらきかけには限界があり、進路決定に大きな作用はないと思われる。

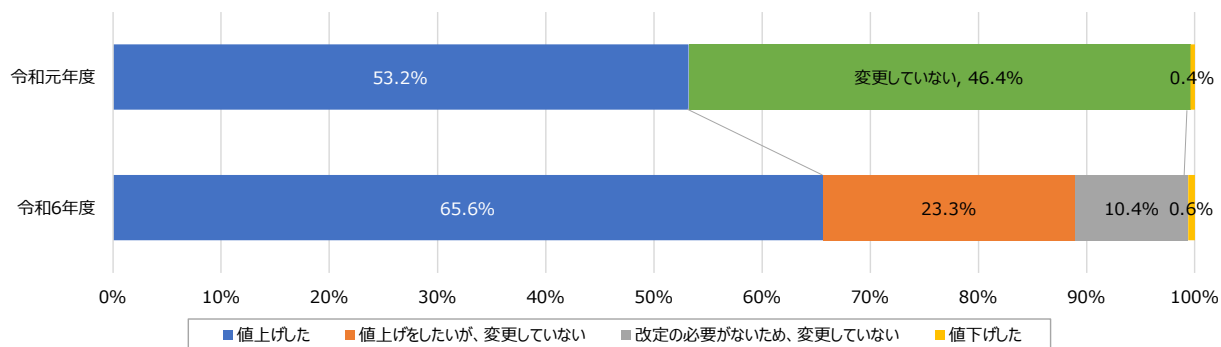
■A20 納付金額改定の有無

直近5年間で学生生徒等納付金の改定を実施しましたか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

約65%の学校が「値上げした」と回答しており、前回調査より増加した。

※前回調査では、選択肢が「値上げした」、「変更していない」、「値下げした」の3択。

番号	項 目	令和6年度	
		回答数	割合
1	値上げした	611	65.6%
2	値上げをしたいが、変更していない	217	23.3%
3	改定の必要がないため、変更していない	97	10.4%
4	値下げした	6	0.6%
	集計学校数（実数）	931	



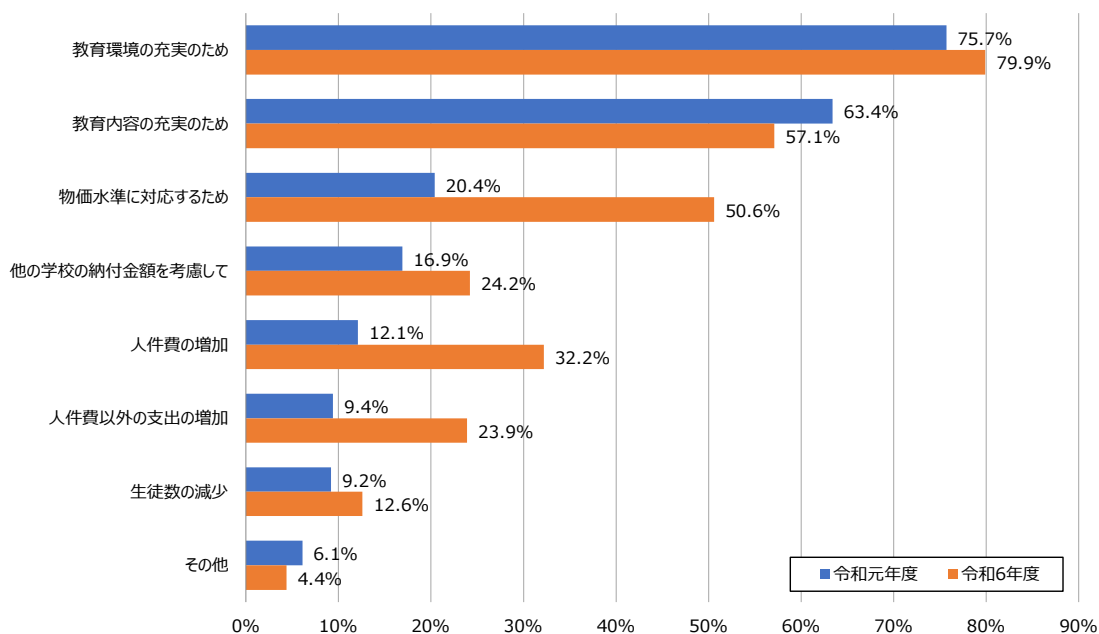
■A21 納付金額を上げた理由

(A20で「1」に該当した場合に回答)

学生生徒等納付金を値上げた理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

「物価水準に対応するため」、「人件費の増加」の回答割合が、前回調査と比べ大幅に増加した。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	教育環境の充実のため	345	75.7%	488	79.9%
2	教育内容の充実のため	289	63.4%	349	57.1%
3	物価水準に対応するため	93	20.4%	309	50.6%
4	他の学校の納付金額を考慮して	77	16.9%	148	24.2%
5	人件費の増加	55	12.1%	197	32.2%
6	人件費以外の支出の増加	43	9.4%	146	23.9%
7	生徒数の減少	42	9.2%	77	12.6%
8	その他	28	6.1%	27	4.4%
	集計学校数（実数）	456		611	



■A22 納付金額を上げていない理由

(A20で「2」に該当した場合に回答)

学生生徒等納付金を値上げしたいが、変更していない理由とはどのようなものですか。その内容をご入力ください(自由記述)。

①他の学校の納付金額を考慮に関して記述する学校が多い。次いで②入学者等への影響、③補助金額の減額に関して記述する学校が多い。
※ 下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したのになります。

①他の学校の納付金額を考慮

他校との比較や、生徒募集への影響が懸念されるため。

高等学校については、他校との競争力など総合的に勘案し改定を行っていない。

②入学者等への影響

昨今の物価高や多くの家庭の経済状況を推察すると、値上げにより本校への進学を断念されるのではないかと懸念がどうしても払拭できない。

保護者の経済的負担が増えるという印象を与え、志願者の減少につながる恐れがある。

納付金の値上げは受験生の保護者に対しネガティブな印象を与えかねず、入学者が減少する中では慎重に検討する必要があるため。

③補助金額の減額

県の補助金制度が授業料を上げると経常費補助がカットされる仕組みになっているため。

国の就学支援金と大阪府授業料支援補助金の合計60万円を超える納付金は、大阪府在住者は令和8年度から保護者の所得にかかわらず、学校負担となるため増収にならない。

④その他

資金収支はおおむね安定しているので、生徒減を少しでも改善する策として変更を控えている。

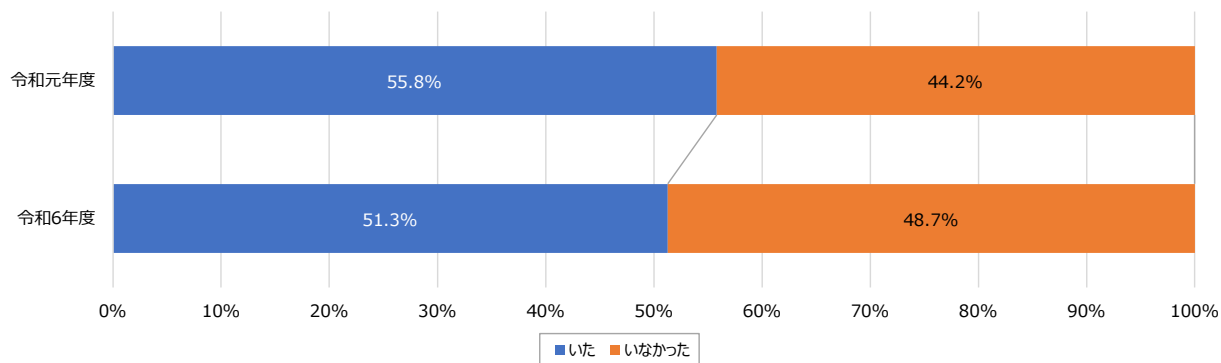
県からの要請のため。

■A23 納付金滞納者の有無とその割合

令和5年度において学生生徒等納付金を滞納した生徒はいましたか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

前回調査と比べ、学生生徒等納付金を滞納した生徒のいる学校の割合は減少した。

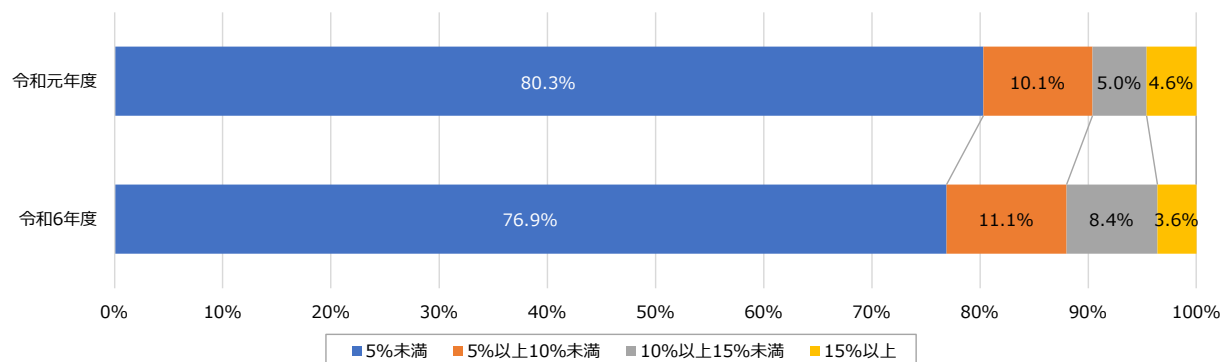
番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	いた	475	55.8%	479	51.3%
2	いなかった	377	44.2%	455	48.7%
集計学校数（実数）		852		934	



また、学生生徒等納付金を滞納した生徒は、在籍する生徒数全体に対し何%でしたか。その割合をご入力ください。

滞納した生徒の割合が「5%未満」の学校が、最も多い。

在籍する生徒数全体に対する 滞納した生徒の割合	令和元年度		令和6年度	
	回答数	割合	回答数	割合
5%未満	350	80.3%	367	76.9%
5%以上10%未満	44	10.1%	53	11.1%
10%以上15%未満	22	5.0%	40	8.4%
15%以上	20	4.6%	17	3.6%
集計学校数（実数）	436		477	

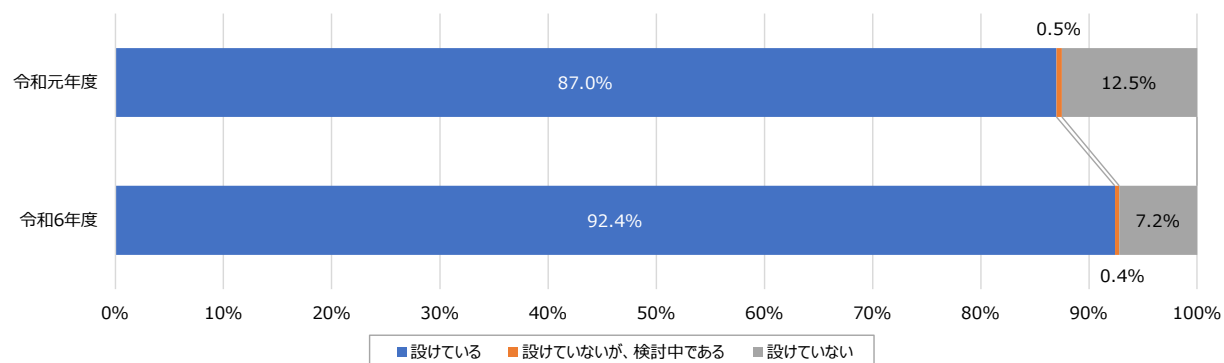


■A24 奨学金制度等の有無

学校又は法人独自の奨学金や授業料減免制度は設けていますか。下記項目の中から、1つご選択ください。

9割を超える学校が、独自の奨学制度を設けている。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	設けている	749	87.0%	862	92.4%
2	設けていないが、検討中である	4	0.5%	4	0.4%
3	設けていない	108	12.5%	67	7.2%
	集計学校数（実数）	861		933	



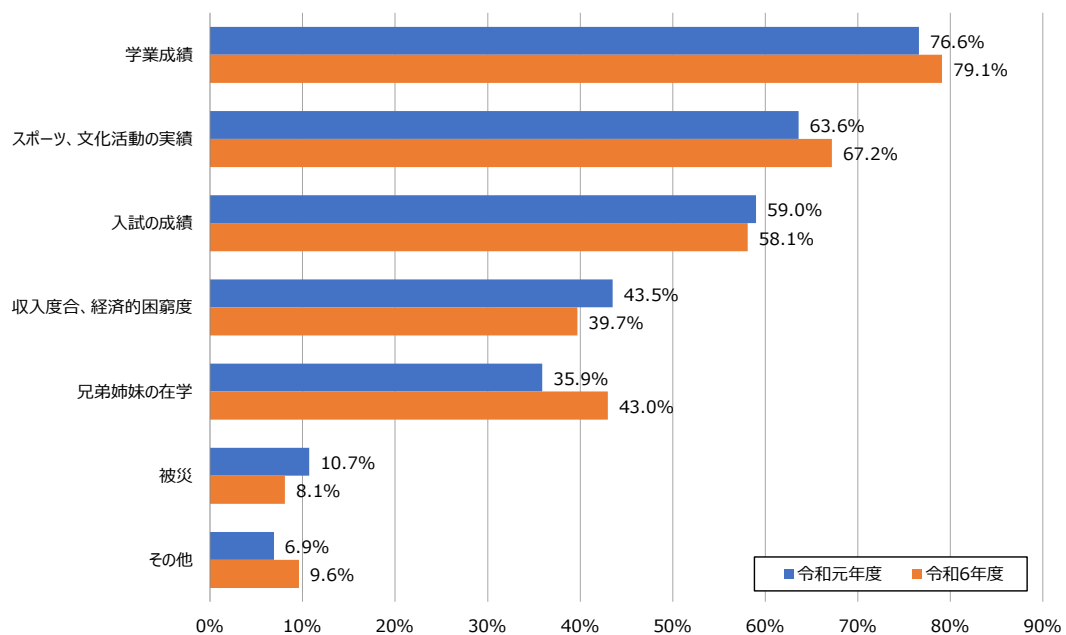
■A25 奨学金制度等を利用するための条件

（A24で「1」に該当した場合に回答）

奨学金制度等を利用するための条件について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同じく、「学業成績」を条件とする学校の割合が最も多く、次いで「スポーツ、文化活動の実績」「入試の成績」が多い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	学業成績	574	76.6%	682	79.1%
2	スポーツ、文化活動の実績	476	63.6%	579	67.2%
3	入試の成績	442	59.0%	501	58.1%
4	収入度合、経済的困窮度	326	43.5%	342	39.7%
5	兄弟姉妹の在学	269	35.9%	371	43.0%
6	被災	80	10.7%	70	8.1%
7	その他	52	6.9%	83	9.6%
	集計学校数（実数）	749		862	



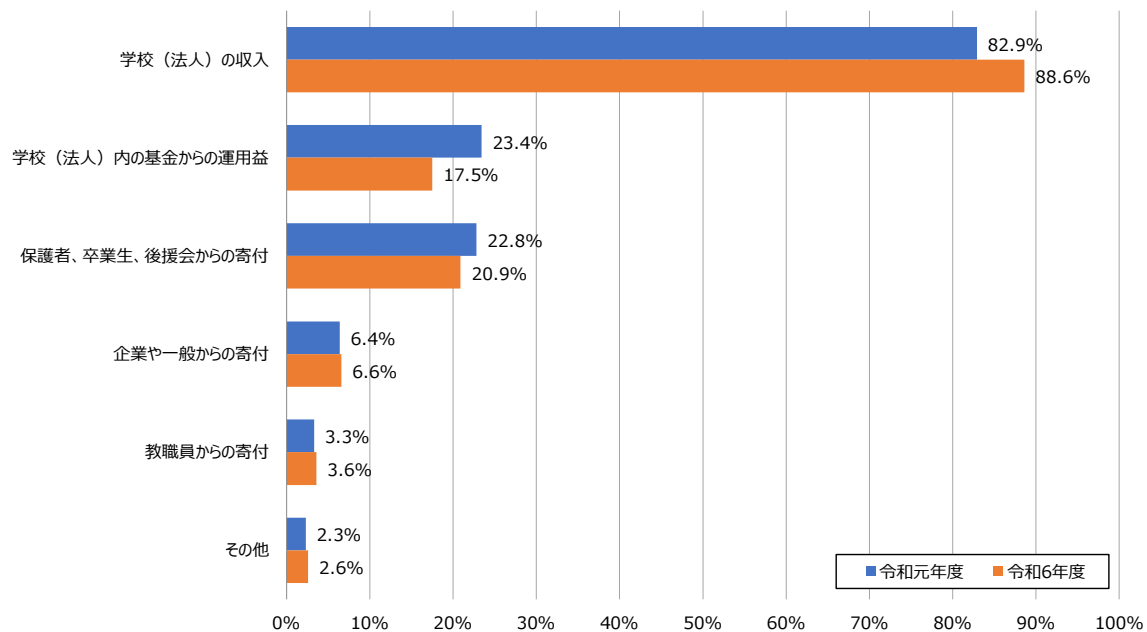
■A26 奨学金制度等の原資

(A24で「1」に該当した場合に回答)

奨学金制度等の原資について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

前回調査と同様に、奨学制度の原資を、「学校(法人)の収入」と回答した学校が8割を超え、最も高い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	学校(法人)の収入	621	82.9%	763	88.6%
2	学校(法人)内の基金からの運用益	175	23.4%	151	17.5%
3	保護者、卒業生、後援会からの寄付	171	22.8%	180	20.9%
4	企業や一般からの寄付	48	6.4%	57	6.6%
5	教職員からの寄付	25	3.3%	31	3.6%
6	その他	17	2.3%	22	2.6%
集計学校数(実数)		749		861	



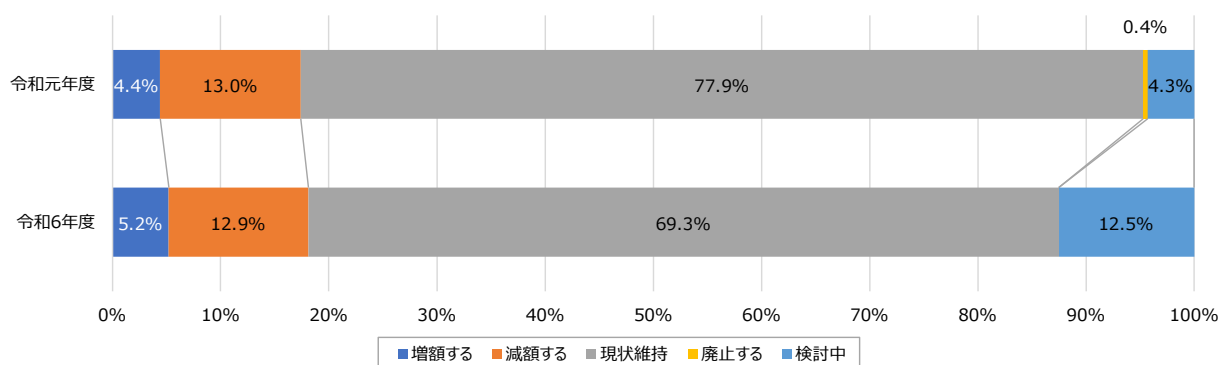
■A27 奨学金制度等の今後の予算額

(A24で「1」に該当した場合に回答)

奨学制度の今後の予算額について今後どのように検討していますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

「現状維持」と回答した学校が約7割を占めている。

	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	増額する	33	4.4%	45	5.2%
2	減額する	97	13.0%	111	12.9%
3	現状維持	581	77.9%	597	69.3%
4	廃止する	3	0.4%	0	0.0%
5	検討中※令和元年度調査では選択肢が、「その他」	32	4.3%	108	12.5%
集計学校数(実数)		746		861	



■A28 奨学金制度等の課題と対応策

(A24で「1」に該当した場合に回答)

貴校における奨学金制度等の課題はどのようなものですか。また、課題に対してどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

①原資・財源の確保に関する課題について記述する学校が多い。次いで②奨学費支出の増加、③奨学生の質低下に関して課題を記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものです。

①原資・財源の確保

課 題
奨学金基金の運用難による奨学金原資が枯渇している。
対 応 策
一部制度の中止、本来基金運用すべき奨学金原資の取崩し給付を行う。

②奨学費支出の増加

課 題
生徒数減少する中、財務負担が増加している。
定員に占める奨学生の数が増加している。
学校経営上、奨学費支出の割合が多くなっており、負担が大きくなっている。
対 応 策
減額又は対象者を減らす。
奨学金制度を一部見直し、支出減に努める。

③奨学生の質低下

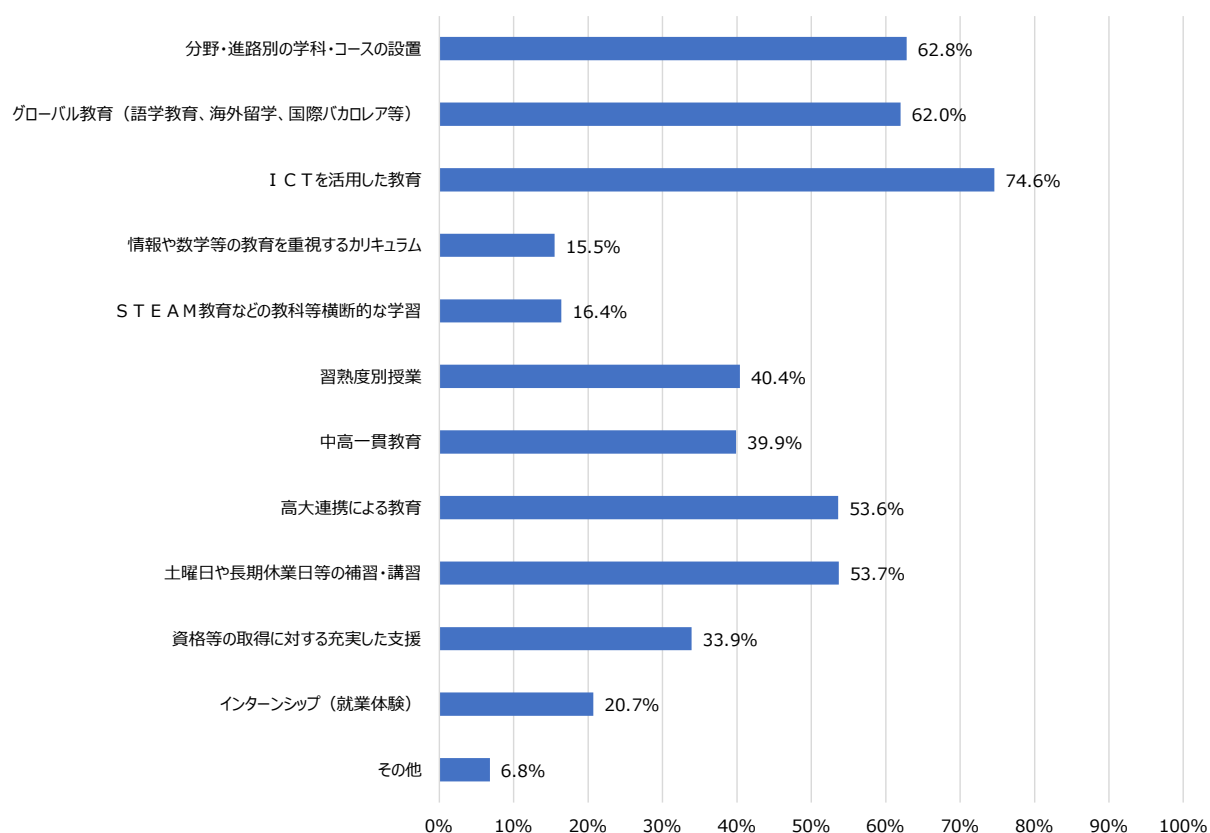
課 題
奨学金に見合った実績（学業・スポーツ）が出ていない。
奨学金制度の財務に対する負担と貢献度のバランス。
対 応 策
奨学金支給者への審査の改善を検討している。
奨学金受給者の大学進学先の調査をする。

■A29 現在実施している特色ある教育と今後推進したい教育や取組

現在、特色ある教育として実施している取組はどのようなものですか。下記項目の中から全てご選択ください（複数選択可）。

「ＩＣＴを活用した教育」を選択した学校の割合が最も高い。次いで、「分野・進路別の学科・コースの設置」「グローバル教育（語学教育、海外留学、国際バカロレア等）」の割合が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	分野・進路別の学科・コースの設置	586	62.8%
2	グローバル教育（語学教育、海外留学、国際バカロレア等）	578	62.0%
3	ＩＣＴを活用した教育	696	74.6%
4	情報や数学等の教育を重視するカリキュラム	145	15.5%
5	ＳＴＥＡＭ教育などの教科等横断的な学習	153	16.4%
6	習熟度別授業	377	40.4%
7	中高一貫教育	372	39.9%
8	高大連携による教育	500	53.6%
9	土曜日や長期休業日等の補習・講習	501	53.7%
10	資格等の取得に対する充実した支援	316	33.9%
11	インターンシップ（就業体験）	193	20.7%
12	その他	63	6.8%
	集計学校数（実数）	933	



貴校で今後、特に推進したいと考えている教育について、その内容と推進したい理由をご入力ください（自由記述）。

①グローバル教育（語学留学、海外留学、国際バカロレア等）について記述する学校が最も多い。次いで②ICTを活用した教育、③高大連携に関して記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したのになります。

①グローバル教育（語学留学、海外留学、国際バカロレア等）

世界で活躍できる人材育成を開校以来の目標に掲げている。留学生も積極的に受け入れて、様々な国の文化を理解し、世界の平和に貢献できる人材を、学校での生活を通して学べるようにしていく。

探究・グローバル教育・DX（ICT含む）を融合させた取り組み、いま、社会に出ていく生徒にとって、最も必要とされる力を養う分野であるため。

グローバルな視点に立ち、英語教育を充実させ、国際性を身につけ国内だけでなく海外にも目を向けた大学進学、またその先にある国際社会でも活躍できる人材の育成を目指す。

大学入試において総合型選抜の入学人数が増加傾向にある中、様々な分野で活躍できる人間を育てるため思考力、判断力、表現力を身につけることを目的とした探究学習やグローバル教育をさらに充実させていきたい。

留学制度や海外との交流事業の拡大と充実。他校に比較し、本校が弱い部分であるため。

②ICTを活用した教育

一部には導入しているが、学校全体ではICT教育が徹底されていないので、ICT教育を推進する。

STEAM教育のようなコンピテンシーを育成する教育活動を推進していきたい。また、ICT（AI）をどのような教育活動に活用できるかが課題と考える。現状は英語のコミュニケーション力育成がAI学習との親和性が高いと考える。

①デジタルリテラシーの向上②将来のキャリアに直結③個別化学習の促進④グローバル視点の育成→①～④は現代社会で生きていくための必須のスキルであるため。

ここ数年で急速な発展を遂げるAIの活用について理解を深めることで新しい時代の情報活用力を身につけることができる。

より充実した授業を目指し、生徒の主体性を高めていきたい。

タブレットを使用することで学習内容を教師と生徒が共有することができ、学習効率が各段に向上したため。

③高大連携による教育

総合学園のため高大連携の充実が重要。中高一貫6年間の教育で可能性を広げたい。

高大連携をもっと活発にしたい。内部進学率を上昇させるには、大切なことであると考え。

高大連携による教育（学習意欲が向上したり、大学で学ぶ内容に関心をもてることは良いと思うから）。

大学での学びを先駆けて体験・理解でき、また、有利な推薦制度を利用した進学が可能である。

18歳人口の減少および進路意識の向上。進路のミスマッチを避けるため。

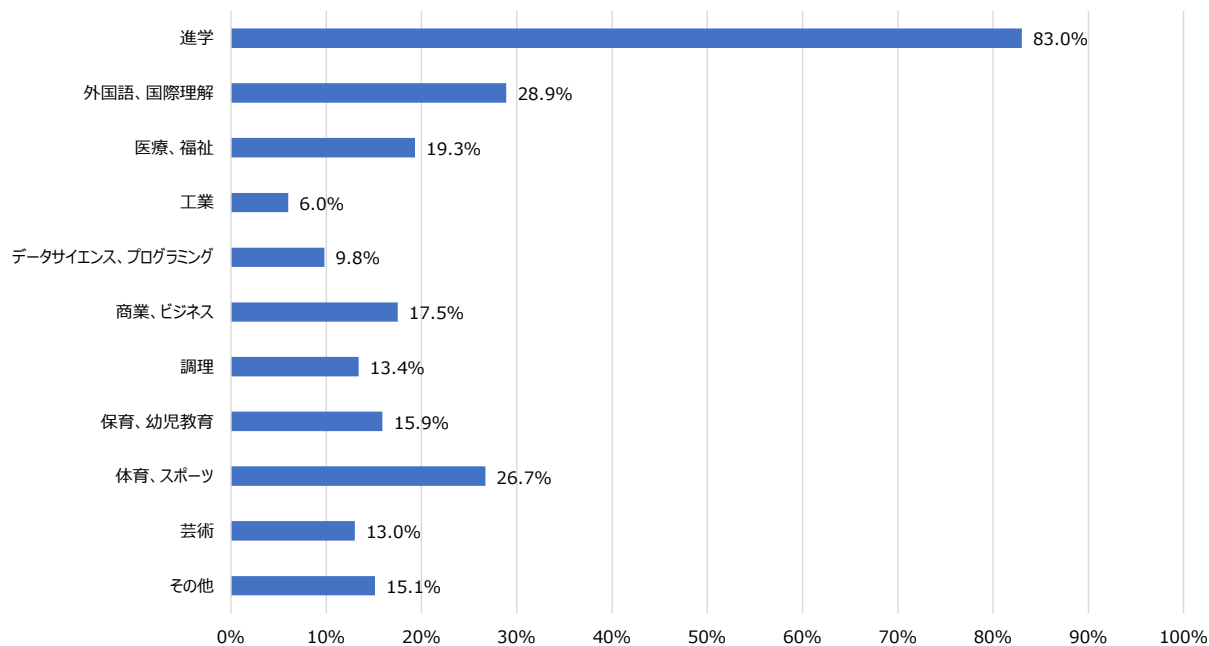
■A30 特色ある教育として、設置した学科・コース

(A29で「1」に該当した場合に回答)

特色ある教育として設置している学科・コースはどのようなものですか。下記項目の中から全てご選択ください。(複数選択可)

8割を超える学校が「進学」コースを選択している。次いで、「外国語、国際理解」「体育、スポーツ」の割合が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	進学	485	83.0%
2	外国語、国際理解	169	28.9%
3	医療、福祉	113	19.3%
4	工業	35	6.0%
5	データサイエンス、プログラミング	57	9.8%
6	商業、ビジネス	102	17.5%
7	調理	78	13.4%
8	保育、幼児教育	93	15.9%
9	体育、スポーツ	156	26.7%
10	芸術	76	13.0%
11	その他	88	15.1%
	集計学校数(実数)	584	



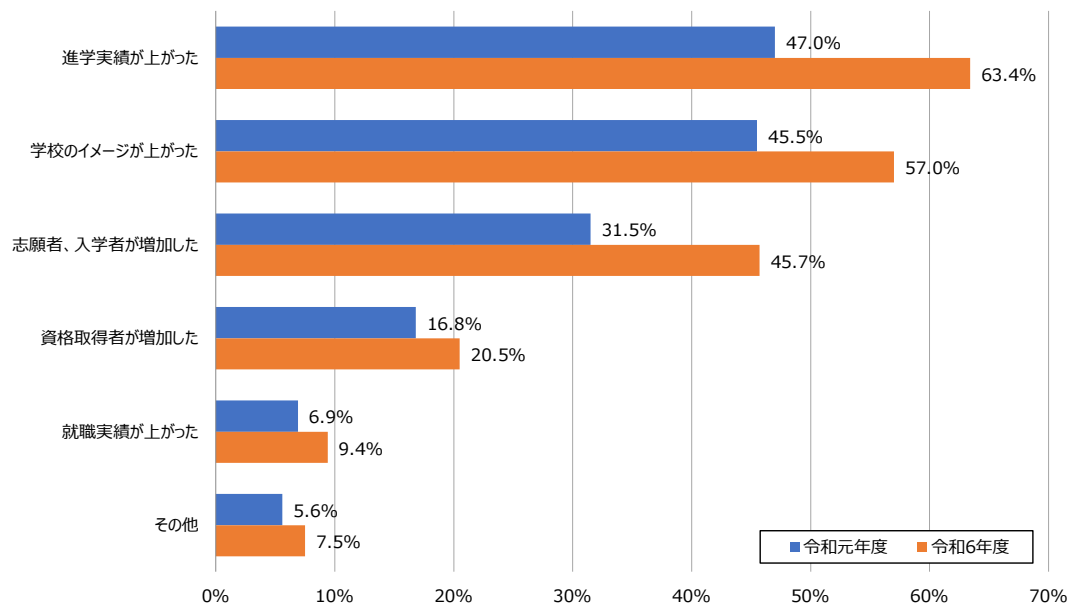
■A31 学科・コースの設置による効果と課題・対応策

(A29で「1」に該当した場合に回答)

学科・コースを設置したことにより、どのような効果がありましたか。下記項目の中から全てご選択ください。(複数選択可)

全ての項目において前回調査から大幅に上昇しており、前回調査と同じく、「進学実績が上がった」という回答が最も多い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	進学実績が上がった	302	47.0%	370	63.4%
2	学校のイメージが上がった	292	45.5%	333	57.0%
3	志願者、入学者が増加した	202	31.5%	267	45.7%
4	資格取得者が増加した	108	16.8%	120	20.5%
5	就職実績が上がった	44	6.9%	55	9.4%
6	その他	36	5.6%	44	7.5%
	集計学校数(実数)	642		584	



貴校で設置している学科・コースの課題とその対応策について、ご入力ください（自由記述）。

進学コースに関して記述する学校が最も多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

課 題
特進コースの進学実績の伸び悩んでいる。
生徒の希望に応じた難関大への進学者の増加をどのように図っていくべきか。
進学クラスが1クラスしかないため個々のニーズに十分に対応するのが難しい。
大学進学率をどのように伸ばすか 一般選抜入試と総合型選抜入試の両立。
中高一貫で高校からコースが分かれるが、毎年、学年全体の人数に差がありクラス分けに難航する。進学選抜クラスへ何人、何%のレベルまで入れるか難しい。
難関大学進学のためのコースを設置しているが、授業時間数が多いこと、拘束時間が長いことなどから人気がないのが現状である。
特に私学の場合、進学実績が学校の指標となっていることもあり、進学実績向上が大きな課題である。
大学入試制度の改革により、総合型選抜及び学校推薦型選抜による入試を希望する生徒が増えてきているため、特別進学クラスへの希望者数が伸び悩んでいる。
特別進学コースの設置により進学実績が上がったが、教員の負担の増加や指導手当等への対応に苦慮している。
高大一貫コースは、同法人の大学に進学することを予定しているため、より学力が必要となる大学を目指す生徒が少ない。
生徒募集の強化やコース自体の見直し等も含めての検討が課題となっている。
対 応 策
中学校での成績上位者の入学を増やすと共に、大学入試改革に対応した教育課程の見直し及び進路指導の改善を図る。
補習を中心とした教員・外部業者による放課後学習の充実と個別指導の強化し、より高偏差地帯の生徒が集まる模試を導入した。
スポーツコース生の大学進学対策として、総合型選抜入試対策プログラムを実施している。
一定のレベル分けは実行しているが、年により対応を変えている。
近年の大学入試改革による入学試験の多様化に応じるための教育システムや教員採用が重要である。その成果が学校のイメージとなり、入学者の増加に繋がる。
個別面談等による生徒一人一人への丁寧な指導を行う。
試験的に学力が高い生徒を同一クラスに集め、進路の選択幅が広がるよう意識付けを行っている。
今後は、授業内容や進路実績等をより分かりやすくアピールする。
競合する他校との差別化を図り、本校独自の魅力発信方法を模索していく。

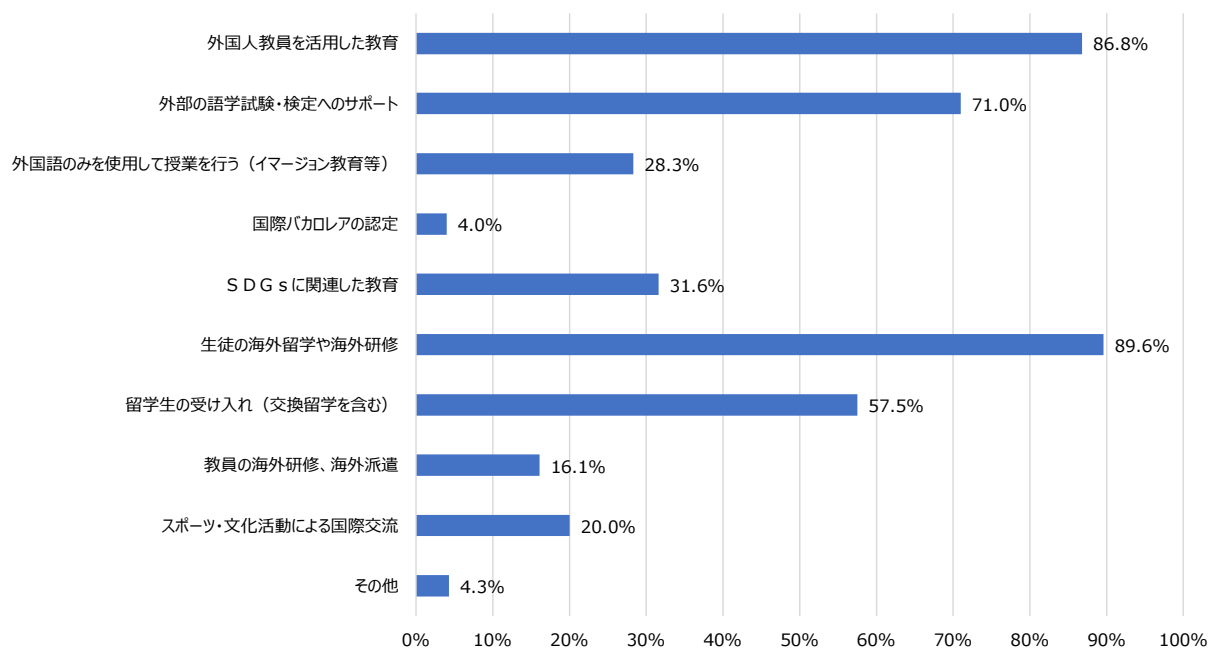
■A32 グローバル教育の取組内容と課題・対応策

(A29で「2」に該当した場合に回答)

グローバル教育についてどのようなことを実施していますか。下記項目の中から全てご選択ください(複数選択可)。

9割近くの学校が、「生徒の海外留学や海外研修」、「外国人教員を活用した教育」の実施を選択した。

番号	項 目	回答数	割合
1	外国人教員を活用した教育	500	86.8%
2	外部の語学試験・検定へのサポート	409	71.0%
3	外国語のみを使用して授業を行う(イマージョン教育等)	163	28.3%
4	国際バカロレアの認定	23	4.0%
5	S D G sに関連した教育	182	31.6%
6	生徒の海外留学や海外研修	516	89.6%
7	留学生の受け入れ(交換留学を含む)	331	57.5%
8	教員の海外研修、海外派遣	93	16.1%
9	スポーツ・文化活動による国際交流	115	20.0%
10	その他	25	4.3%
集計学校数(実数)		576	



貴校で実施しているグローバル教育の課題と対応策について、その内容をご入力ください（自由記述）。

①生徒の海外留学や海外研修について記述する学校が最も多い。次いで②外国人教員を活用した教育、③留学生の受け入れに関して記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したのになります。

①生徒の海外留学や海外研修

課 題
最近の物価上昇と為替の影響が海外交流事業の間口を狭くしている。
円安の進行を背景に生徒ばかりでなく教員の引率経費が増加する中で、いかに海外研修を充実させていくべきかという課題がある。
海外での修学旅行や語学研修を実施しているが、航空運賃や現地費用が高騰し、保護者負担が増えている現状がある。
校務が多忙なため、海外研修に行ける人数と機会が限られているため。
海外の提携校を探すのに時間と労力が必要であり、国際交流プログラムを増やすことで、教員の負担が増える。
短期・中長期留学や海外研修など、希望する生徒は語学力を伸ばせる環境を用意しているが、利用する生徒数は全体から見れば少ない。
本校中学校での英語教育と高校での取り組みの連携強化。具体的には、発話量を重視した中学校での取り組みを、探究活動を柱とした高校での取り組みに、いかに連動させるかを検討する必要がある。
対 応 策
費用の一部を学校で負担したり、旅行期間の短縮などで現在は対応している。
日本に居ながらグローバル教育を推進できるよう、プログラムを工夫していきたいと考える。
海外研修の行先を安価なアジア圏にするなどの工夫で対応しているが、ご家庭の所得層により積極的な参加が難しいケースも生じている。
生徒の引率責任を果たしてくれる業者を選定するとともに、欧米だけでなく、アジア方面の英語圏での研修の充実を図る。
人員の確保とゆとりのある業務分担が必要と考える。
実施するプログラムの数や質を適正なものにしていく必要がある。
①中学校での各取り組みの整理及び質的向上を進める。②高校1年夏の英語による探究活動と高校2年の海外修学旅行の関連を強化する。
多くの生徒にグローバル教育が行き届くような工夫をしたいと考えている。

②外国人教員を活用した教育

課 題
外国人教員の雇用や海外との交流に掛かるコストは学校経営上かなりの負担となるし、そもそも地方都市では優秀な外国人教師がなかなか確保できない現状がある。
全コースに外国人教員を活用できていない現状がある(カリキュラム時間数の違いがあるため)。
外国人教員を採用しているものの、A L T かつ非常勤のため、その授業を受講できるのは一部コース、クラスにとどまる。
姉妹校との海外語学研修を20数年実施してきたが、コロナ・先方の校長交替により、実施できていない。他の英語圏の学校との姉妹校縁組を模索している。
対 応 策
現状は外国人教員を雇わずオンライン英会話の授業を行うといった工夫をしている。
全コースに活用できるようカリキュラム検討を行う。
外国人教員を増員したり、日本人教員の英語力及び英語の指導力を向上させる。

③留学生の受け入れ

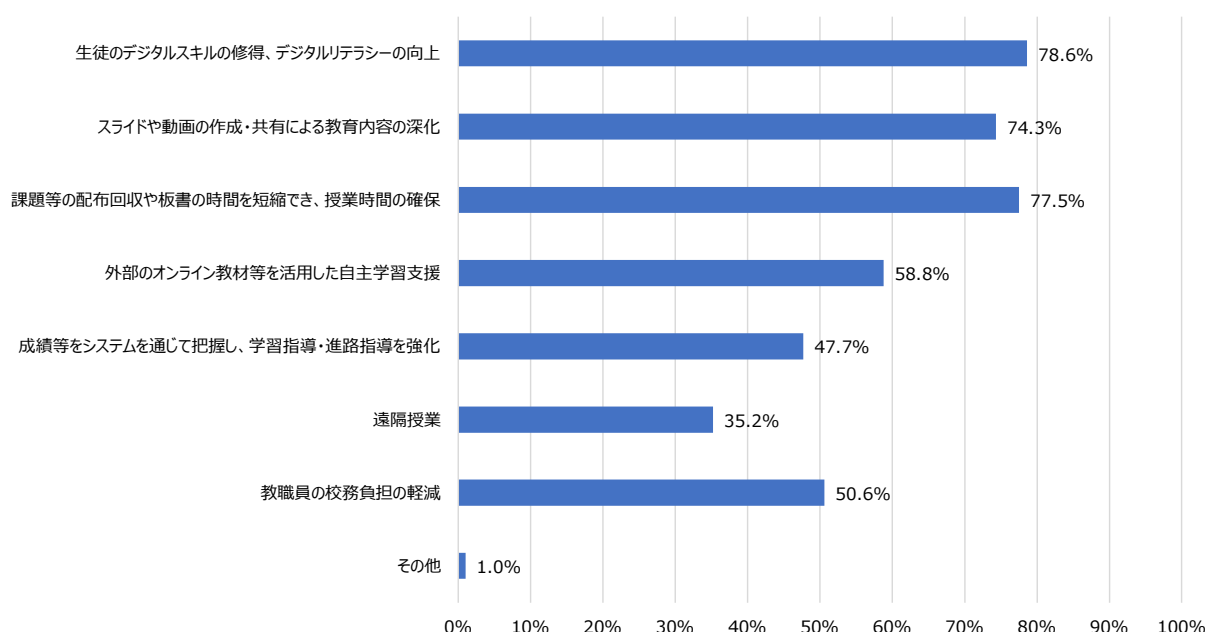
課 題
留学生の受け入れ環境の整備。
留学生は希望者が増えている。そのために、学寮などでの受け入れ態勢を検討中。国際バカロレアの生徒数も増加している。カリキュラム編成と必要となる教室（小教室）数が増えるための工夫が大変である。
対 応 策
ニーズに応えるより良い対応はなにか検討する。
施設の整備が必要である。

■A33 I C Tを活用した教育のメリット

国等では「G I G Aスクール構想」として、1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークの整備を推進しています。貴校では、I C T環境の整備により、教育・学校経営でどのようなメリットがありますか。下記項目の中から全てご選択ください（複数選択可）。

「生徒のデジタルスキルの修得、デジタルリテラシーの向上」を選択した学校の割合が最も高い。次いで、「課題等の配布回収や板書の時間を短縮でき、授業時間の確保」「スライドや動画の作成・共有による教育内容の深化」の割合が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	生徒のデジタルスキルの修得、デジタルリテラシーの向上	731	78.6%
2	スライドや動画の作成・共有による教育内容の深化	691	74.3%
3	課題等の配布回収や板書の時間を短縮でき、授業時間の確保	721	77.5%
4	外部のオンライン教材等を活用した自主学習支援	547	58.8%
5	成績等をシステムを通じて把握し、学習指導・進路指導を強化	444	47.7%
6	遠隔授業	327	35.2%
7	教職員の校務負担の軽減	471	50.6%
8	その他	9	1.0%
集計学校数（実数）		930	



ICT環境の整備により、教育・学校経営で特にメリットと考える点について、その内容をご入力ください（自由記述）。

①教職員の校務負担の軽減について記述する学校が最も多い。次いで②スライドや動画の作成・共有などによる教育内容の深化、③生徒のデジタルスキルの修得、デジタルリテラシーの向上に関して記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

①教職員の校務負担の軽減

授業の準備や生徒の進捗管理をデジタル化することで、教師の業務が効率化され、多くの時間を生徒の時間に費やすことができ、教育の質が向上することが期待される。

校務支援システムの導入により、成績処理、指導要録、調査書等の作成業務の負担軽減が進んだ。

校内の各種資料や、保護者宛て文書などをペーパーレス化することにより、業務の効率化、情報管理の最適化が実現している。

観点別評価への移行に伴う生徒の活動・作成物の収集が容易になった。デジタル採点システム導入による時間短縮が進んだ。

複雑な観点別評価をシステムを利用して自動的に評価が算出できるようになった。観点別評価は単に試験の点数による評価よりも評価項目が多岐にわたっているので、システムを活用しなければ評価業務はもっと煩雑になり、先生方の業務が滞ることになる。先生方の業務軽減には欠かせないシステムであると考え。

学校からのお知らせを電子化することにより、保護者にダイレクトに伝わるようになった。保護者会の出欠等の返信も電子化し、回収率が格段に向上した。

生徒や保護者との連携が確実にできるようになった。

アンケート機能やテストの集計など授業内で即座に生徒の理解度を測ることができる点。

②スライドや動画の作成・共有などによる教育内容の深化

クラウドベースで生徒と共有している画面情報を共有し、生徒と教員が同一のクラウドベースでリアルタイムで共同編集できる上に、大画面のディスプレイを設置してあるので、正面に2面表示することにより、2つの異なる考え方についての議論を、リアルタイムで比較検討、提案を各自が行うことができる。

コンピューターを活用することによって、授業の進度を速める、視聴覚教材を使用して五感に訴え知識の習得率や思考力を向上させる等授業の質が格段に向上している。

クリエイティブな創作へのハードルが下がったことと、共有のスピードが上がったことで、生徒の創造性などが飛躍的に伸びた。

感染症を含む健康上の理由から登校できない生徒への学習機会の創出が担保される点。とくに探究型学習においては、生徒間での情報共有なども円滑に行われている点。そもそも電子化されたコンテンツを利用すること自体に慣れることができ、進学先や就職先においてもその経験が生かされることが期待できる点。

欠席生徒について、オンライン授業を実施したり、課題を配信することで、学習内容の補充を図ることができている。

③生徒のデジタルスキルの修得、デジタルリテラシーの向上

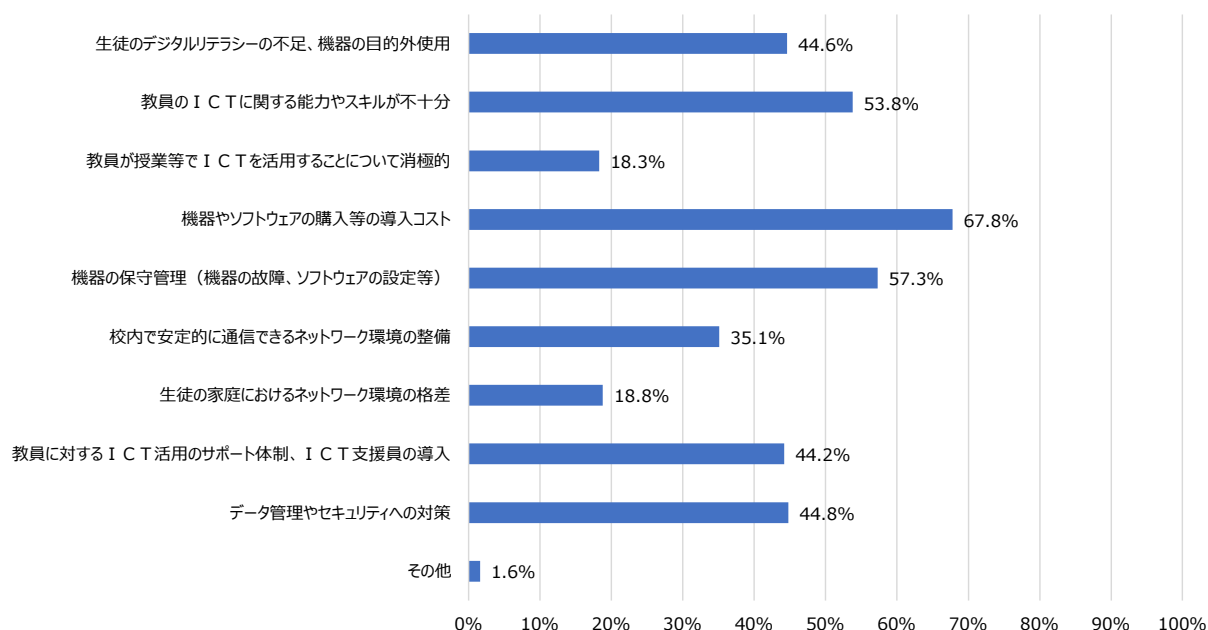
生徒のデジタルスキル、デジタルリテラシーの向上により、大学進学後ただちにICTを活かした学生生活を展開することができている。

■A34 ICTを活用した教育の課題と対応策

貴校では、ICTを活用した教育に関して、教育・学校経営でどのような課題がありますか。下記項目の中から全てご選択ください。（複数選択可）

「機器やソフトウェアの購入等の導入コスト」、「機器の保守管理（機器の故障、ソフトウェアの設定等）」、「教員のICTに関する能力やスキルが不十分」と回答した学校が、それぞれ半数を超えた。

番号	項 目	回答数	割合
1	生徒のデジタルリテラシーの不足、機器の目的外使用	415	44.6%
2	教員のICTに関する能力やスキルが不十分	500	53.8%
3	教員が授業等でICTを活用することについて消極的	170	18.3%
4	機器やソフトウェアの購入等の導入コスト	631	67.8%
5	機器の保守管理（機器の故障、ソフトウェアの設定等）	533	57.3%
6	校内で安定的に通信できるネットワーク環境の整備	326	35.1%
7	生徒の家庭におけるネットワーク環境の格差	175	18.8%
8	教員に対するICT活用のサポート体制、ICT支援員の導入	411	44.2%
9	データ管理やセキュリティへの対策	417	44.8%
10	その他	15	1.6%
集計学校数（実数）		930	



ICTを活用した教育に関して、教育・学校経営で特に課題と考える点とその対応策について、その内容をご入力ください（自由記述）。

①機器やソフトウェアの購入等の導入コストについて記述する学校が最も多い。次いで②教員のICTに関する能力やスキルが不十分、③教員に対するICT活用のサポート体制、ICT支援員の導入に関して記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したのになります。

①機器やソフトウェアの購入等の導入コスト

課 題
機器の導入に係るコスト、データ管理及びセキュリティ対策は必須なため負担が大きい。
機器やソフトの導入後も定期的な更新が不可欠であり、継続してコストがかかる点。
機材の劣化が早い。最新機材購入のコストがかかりすぎる。付随費用（メンテナンス・ソフト更新）等がかかる。
環境整備にはコストが掛かり、生徒・保護者に負担を求めることになる。
機器やネットワーク環境の整備・保守管理まで教員がしなければならない。できる人材が限られ、できない部分は業者にしてもらうが、そのためのコスト負担が大きい。
環境整備に継続的にコストが生じること。補助金事業についても継続的なものにならなければ、機材の維持・更改にも経費がかさむことが容易に予想されることから、慎重にならざるを得ない。特定の管理者を配置しようとした場合にスキルをもつ人材の確保や人件費の増加やセキュリティ上の懸念もある。
予算が限られているので、機器やソフトウェア購入等の導入コストによってICTの活用を制約される。補助金で採用になった教材であってもその後のランニングコストが高み継続して活用できないことが多い。
多くの学習アプリが開発される中、生徒にとってより効果的なもの、適正なコストのものを精選していくことができる見極めの力が必要だと考える。
対 応 策
コスト削減に向けて随時見直しを行っている。
予算上、設備を一部ずつ更新するしかない。
根本的な対応策はなく、補助金獲得などで財政的負担の軽減を目指すくらい。

②教員のICTに関する能力やスキル

課 題
教員間にICTスキルに格差があり授業等に十分利用されていない。
多くの教員がデジタル対応をしているが、一部の教員に対してはサポートが必要であるとする。
対 応 策
校内外の研修への参加やICT支援員の導入などで課題の解決に近づいている。
ICTの管理などを組織化して、個人に負担のかからない様に努めている。

③教員に対するICT活用のサポート体制、ICT支援員の導入

課 題
ICT関係のサポートを担う教員の負担が大きい。
教員によるICTスキルの差が大きいので、トラブル対応などが一部のスキルの高い教員に集中するケースがある。
対 応 策
高度なスキルを持った教員に仕事が集中する面もあるので、専門の支援員を置くことで解消できると考える。
定期的な研修の実施によりスキルを共有し、トラブルシューティングに当たることができる人材を増やしている。

④ネットワーク環境の整備

課 題
校内で安定的に通信できるネットワーク環境の整備。
全校生徒が同時にICT機器を使用する際の強力なネットワーク環境の整備とその費用が課題である。
情報通信環境の整備に多額の費用がかかり、それに伴うメンテナンスやセキュリティ関連の支出も増加している。
機器の値段が上がっていることによる家庭への負担増や、ネットワーク環境の設備費用・更新費用が重くのしかかっている点。
対 応 策
機器によって相性に差があるため、相性の良い機器を選定して生徒に持たせることによって解決するものと思われる。
通信環境等を考慮し、生徒にはセルラータイプのiPadを購入してもらっているが、保護者の負担軽減策として通信費の分割徴収を行っている。

⑤機器の保守管理（機器の故障、ソフトウェアの設定等）

課 題
生徒の端末機器の保守が負担となっている。
機器の保守管理やセキュリティ対策に係る経費が増加していること。
環境設備に関わる、専門人材の不足。施設、備品に関わる整備と保守、またその維持のために多額の費用がかかること。
機器やネットワーク環境の整備・保守管理まで教員がしなければならない。できる人材が限られる。できない部分は業者にしてもらうが、そのためのコスト負担が大きい。
対 応 策
生徒の端末機器の保守に係る経費については保護者に負担していただき対応する。
補助金の獲得を目指す、学校としても負担する額が増えるため、学納金の一部の値上げなどせざるを得ない状況である。
教職員の負担を軽減すべく専門業者と保守契約を結んだ。

⑥生徒のデジタルスキルの修得、デジタルリテラシーの向上

課 題
デジタルリテラシーの不足によるトラブルや目的外使用。
生徒のデジタルリテラシー教育を行っているが、継続的な指導が必要であり、それに向けた教員研修が不足している。生徒に伝えても、ルールが常に守られるわけではなく、使用状況を確認することが難しい。
対 応 策
生徒への周知徹底をする。
その都度注意しているが、改善につながる有効な対策を見いだせていない。

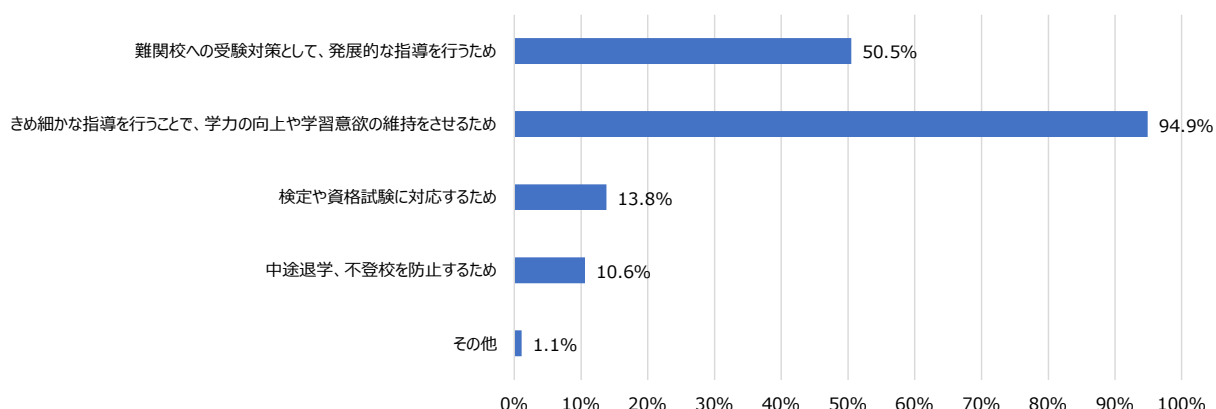
■A35 習熟度別授業の実施の理由

(A29で「6」に該当した場合に回答)

習熟度別授業を実施している理由について、下記項目の中から全てご選択ください。(複数選択可)

9割を超える学校が「きめ細かな指導を行うことで、学力の向上や学習意欲の維持をさせるため」と回答した。

番号	項 目	回答数	割合
1	難関校への受験対策として、発展的な指導を行うため	190	50.5%
2	きめ細かな指導を行うことで、学力の向上や学習意欲の維持をさせるため	357	94.9%
3	検定や資格試験に対応するため	52	13.8%
4	中途退学、不登校を防止するため	40	10.6%
5	その他	4	1.1%
集計学校数(実数)		376	



■A36 習熟度別授業の課題と対応策

(A29で「6」に該当した場合に回答)

貴校の習熟度別授業は、現在どのような課題がありますか。また、課題に対しどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください(自由記述)。

①クラス編成について記述する学校が最も多い。次いで②習熟度の差、③成績下位者への対応に関して記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものです。

①クラス編成

課 題
習熟度別授業のクラスを多くしたいが、教員の人数や空き教室の不足で最小限のクラス展開であること。
習熟度別の授業を設定するためには、複数クラスを時間割上同時展開する必要があるが、時間割を複雑にし、作成困難になる事が多い。
習熟度別授業に対する教員の割り振り。
対 応 策
カリキュラムの見直しを行っている。
非常勤講師を増員し対応する。

②習熟度の差

課 題
小規模校の割に習熟度に偏りが見られる。
学力別コース制で実施しているが、それでも学力の差が大きく対応できていない。
上中位と下位の生徒の差がなかなか埋まらない。
対 応 策
習熟度下位層の基礎力を底上げする方策に取り組んでいる。
下位クラスは人数を抑え、発問回数を増やしたり、机間巡視ができるよう工夫している。

③成績下位者への対応

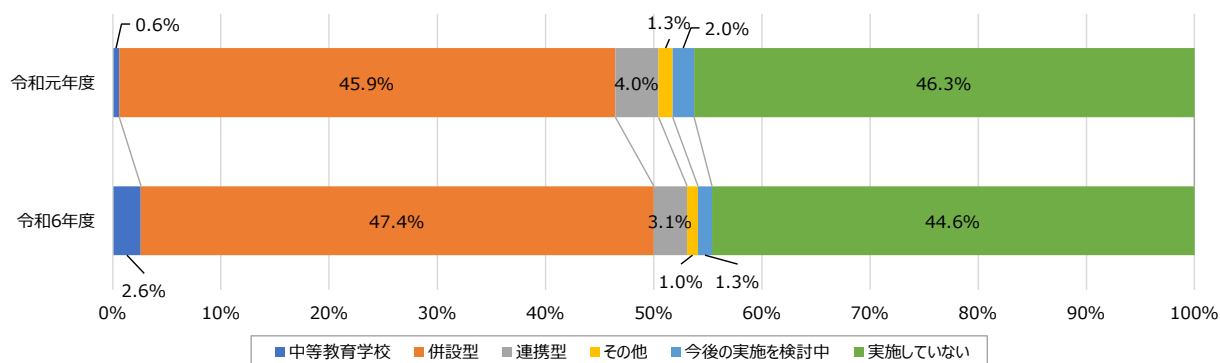
課 題
学習意欲が低い生徒に対する指導が困難となっている。
習熟度の下位クラスに在籍する生徒にどうしても劣等感を抱かせてしまう。
生徒に不要な劣等感/優越感を抱かせるリスクが常にあるので、クラス担任による面談等でのケアが必要と考える。
対 応 策
放課後の個別指導や補習を実施する。
細やかな二者面談によって、個々の生徒の精神のケアを行うことによって対応している。今後は習熟度クラスを減らす方向で進める。

■A37 中高一貫教育の実施状況

中高一貫教育の実施状況について、下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

「併設型の中学校・高等学校として実施している」の回答割合が最も高い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	中等教育学校として実施している	5	0.6%	24	2.6%
2	併設型の中学校・高等学校として実施している	393	45.9%	433	47.4%
3	連携型の中学校・高等学校として実施している	34	4.0%	28	3.1%
4	その他	11	1.3%	9	1.0%
5	今後の実施を検討中である	17	2.0%	12	1.3%
6	実施していない	396	46.3%	407	44.6%
集計学校数（実数）		856		913	



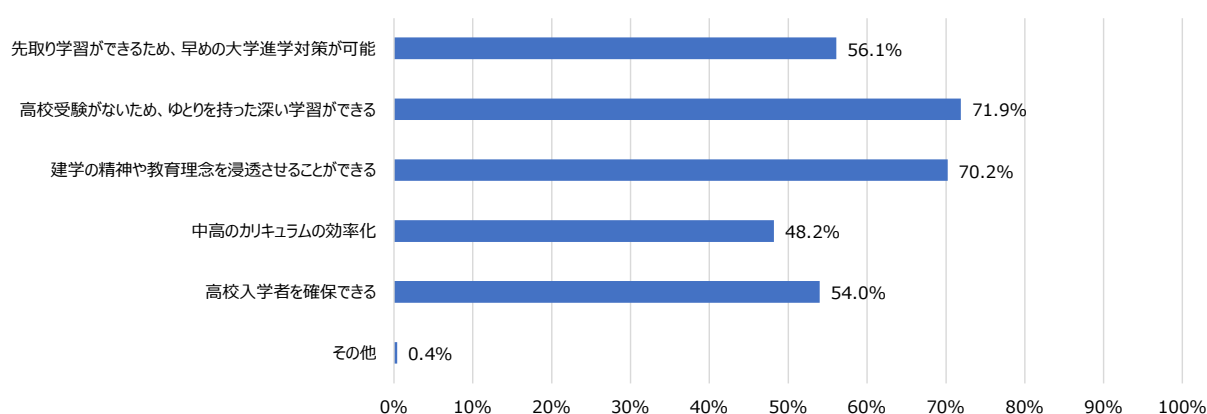
■A38 中高一貫教育による効果

（A37で「1」、「2」、「3」、「4」のいずれかに該当した場合に回答）

中高一貫教育による効果について、下記項目の中から全てご選択ください。（複数選択可）

「高校受験がないため、ゆとりを持った深い学習ができる」の回答割合が最も高く、次いで「建学の精神や教育理念を浸透させることができる」が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	先取り学習ができるため、早めの大学進学対策が可能	277	56.1%
2	高校受験がないため、ゆとりを持った深い学習ができる	355	71.9%
3	建学の精神や教育理念を浸透させることができる	347	70.2%
4	中高のカリキュラムの効率化	238	48.2%
5	高校入学者を確保できる	267	54.0%
6	その他	2	0.4%
集計学校数（実数）		494	



貴校における中高一貫教育の課題はどのようなものですか。また、課題に対しどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

①中だるみ・学習意欲の欠如について記述する学校が最も多い。次いで②高校からの入学者への対応、③外部進学への対応に関して記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものです。

①中だるみ・学習意欲の欠如

課 題
どの学校も抱える中だるみを解消するための施策。
高校受験がないため中だるみが起こりやすい。
いわゆる中学後半から高校1年にかけての中だるみの時期をどう過ごさせるか。
対 応 策
到達度を図るための試験の設置や、成績による選抜クラスの編成を行う。
中3～高1に外部へコンクール等へのチャレンジを促し成功体験を積む機会を設ける。
海外研修やキャリア教育によって将来を考える時期としている。

②高校からの入学者への対応

課 題
高入生の中学での授業進捗が異なるため、高入生は1年間で内進生の進捗に追いつかなければならない。また、内進生の中でも成績差が大きくなる傾向にある。
中高の職員室が異なることや高校から入学する他コースの生徒数が多いため、中高一貫教育の存在が薄くなってしまう。
対 応 策
習熟度別にクラス分けをして対応している。
英語、数学はグレード別授業展開を実施している。
できるだけ学年主任と担任は中学校1年生から高校3年生までの6年間を持ち上がり、一貫教育の特長を出している。

③外部進学への対応

課 題
様々な理由により、併設する中学校卒業者が必ずしもそのまま高校へと内部進学するとは限らないこと。
併設型ではあるものの、中学卒業時に他高校への進学も自由に認めており、付属高校へ毎年およそ半数しか進学しないこと。
中学では部活動を目的として入学する生徒が少なからずいるが、高校では他の学校で部活動を継続を希望し、本校の一貫教育を拒否して中学途中で公立中学校に転学する生徒が毎年いる。
対 応 策
内部進学しない理由を分類し、それぞれの対策を実施している。
本校の教育活動を通じて中高一貫教育の魅力を伝えることに力を注いでいる。
中学・高校の生徒間の交流機会を増やす等の取り組みを推進している。
大学受験を意識させるカリキュラムの編成や進路指導を行っている。

④その他

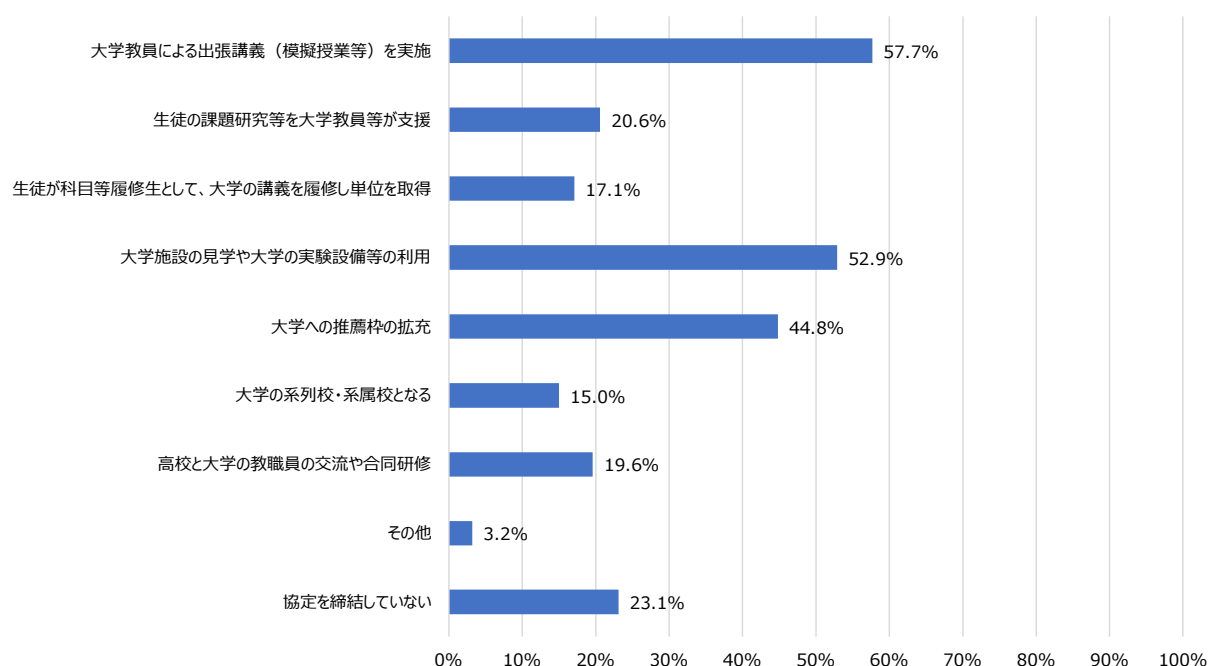
課 題
本校の中高一貫校としての教育理論が十分に伝わっていない場合がある。
6年間で3つのステージに分けて先取り教育と早目の大学進学対策を可能としている。その為、独立したコースとして他のコースと差別化を図り、原則として途中のコース変更や途中編入ができない設定にしていることから、生徒募集や学校生活面においてハードルが高くなっていること。
国立や県立の中高一貫校に授業料等の経費で負けてしまう。
対 応 策
建学の精神等本校が何故中高一貫校であるかということを、説明会等を通して伝える努力をしている。
今後より良い実績を残し、6年間の教育の内容を随時確認・更新しながら、魅力的なコースとして改めて発信する。

■ A40 高大連携協定に基づいた取組内容

貴校では、高大連携協定に基づきどのような取組を実施していますか。下記項目の中から全てご選択ください。（複数選択可）

「大学教員による出張講義（模擬授業等）を実施」、「大学施設の見学や大学の実験設備等の利用」と回答した学校が、それぞれ半数を超えた。

番号	項 目	回答数	割合
1	大学教員による出張講義（模擬授業等）を実施	529	57.7%
2	生徒の課題研究等を大学教員等が支援	189	20.6%
3	生徒が科目等履修生として、大学の講義を履修し単位を取得	157	17.1%
4	大学施設の見学や大学の実験設備等の利用	485	52.9%
5	大学への推薦枠の拡充	411	44.8%
6	大学の系列校・系属校となる	138	15.0%
7	高校と大学の教職員の交流や合同研修	180	19.6%
8	その他	29	3.2%
9	協定を締結していない	212	23.1%
集計学校数（実数）		917	



■ A41 高大連携の課題と対応策

貴校における高大連携の課題はどのようなものですか。また、課題に対しどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

①継続的な実施に向けた課題について記述する学校が最も多い。次いで②連携大学への進学についての課題に関して記述する学校が多い。

※ 下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものです。

①継続的な実施に向けた課題

課 題
高大連携の捉え方が、大学と高校によって違うこともあり、内容にミスマッチが起こる。
模擬授業の安定的・継続的な実施が難しい。
単発的な企画に終始するのではなく、生徒が将来を考えられることにつながる本格的支援を行うこと。
高校の行事、時間割と大学が対応可能な日時を合わせる事がなかなか難しい。
高校の授業と大学の講義の時間帯が異なるために、大学の講義を受講しにくい。
高大連携が特定の教科に限定されていること。
高大連携企画に関わる教職員の労務負担の増大すること。
高大連携に力を入れている分、放課後や休日に連携講座が開催されるため教員の負担増加に繋がっている。
模擬講義、学部学科説明などでの連携が多く、課題研究などの正課授業での連携が不十分である。
大学の授業に参加する際、意識が低い生徒がいる。
対 応 策
連絡を密にして事業の意義等について理解を共有する。
年間予定をあらかじめ共有することで、早期に日程調整を行っている。
大学に対して高校の時間に合わせるよう調整・配慮をお願いする。
ここ数年は高大連携の内容を精選し、複数の先生で1つの講座を担当するように変更し、生徒引率等が特定の先生に集中しないように指示している。
携わる教員を増やして負担を分散する。
次年度から通年型から短期集中型への変更を検討する。
大学と高校での委員会において、附属校ならではの高大連携の取り組みを検討する。

②連携大学への進学についての課題

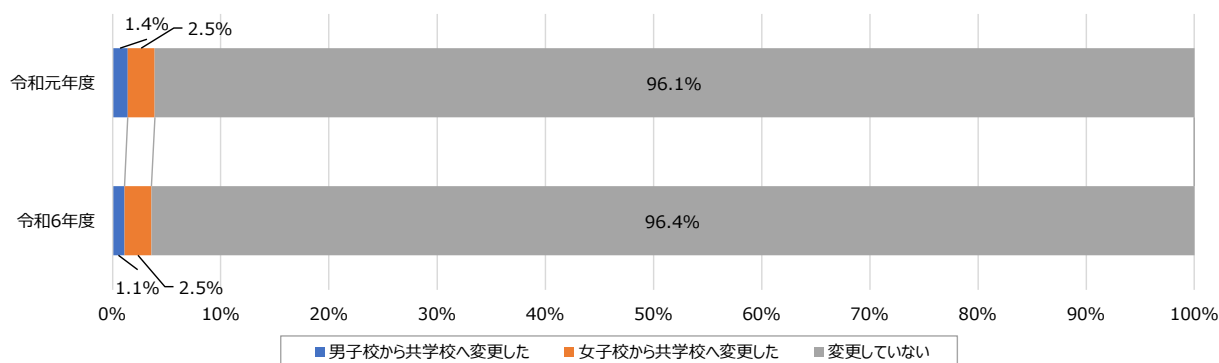
課 題
高大連携では、連携する各大学から推薦枠を頂く事も多いが、生徒達はその推薦枠を当てにしがちで、安易な進路選択をする生徒が増えないようにすること。
同一法人の大学への進学者数が伸びないこと。
大学教授や大学生、大学院生とは連携している。高大連携の大学側の協定案が、大学側に都合の良い指定校推薦になっているケースが殆どであり、しかも、これらを利用しなくて合格できる成績の生徒層を指定してくるために、高校側には話題以外に殆ど利点がない。
対 応 策
推薦制度を利用する場合でも、入学後のミスマッチを防ぐために、“その大学に行って何を学びたいのか？”を考え志望校選択をするように指導している。
具体的には、1年時から大学の授業を体験させると共に自身の興味関心について考えさせる機会を複数回設けている。
高大連携授業の再構築、高大連携会議の実施によって打開をはかっている。

■A42 男子校・女子校から共学校への変更の有無

令和2年度から令和6年度までの間に、男子校・女子校から共学校に変更しましたか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

前回調査から回答割合に大きな変化は見られない。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	男子校から共学校へ変更した	12	1.4%	10	1.1%
2	女子校から共学校へ変更した	21	2.5%	23	2.5%
3	変更していない	810	96.1%	875	96.4%
集計学校数（実数）		843		908	



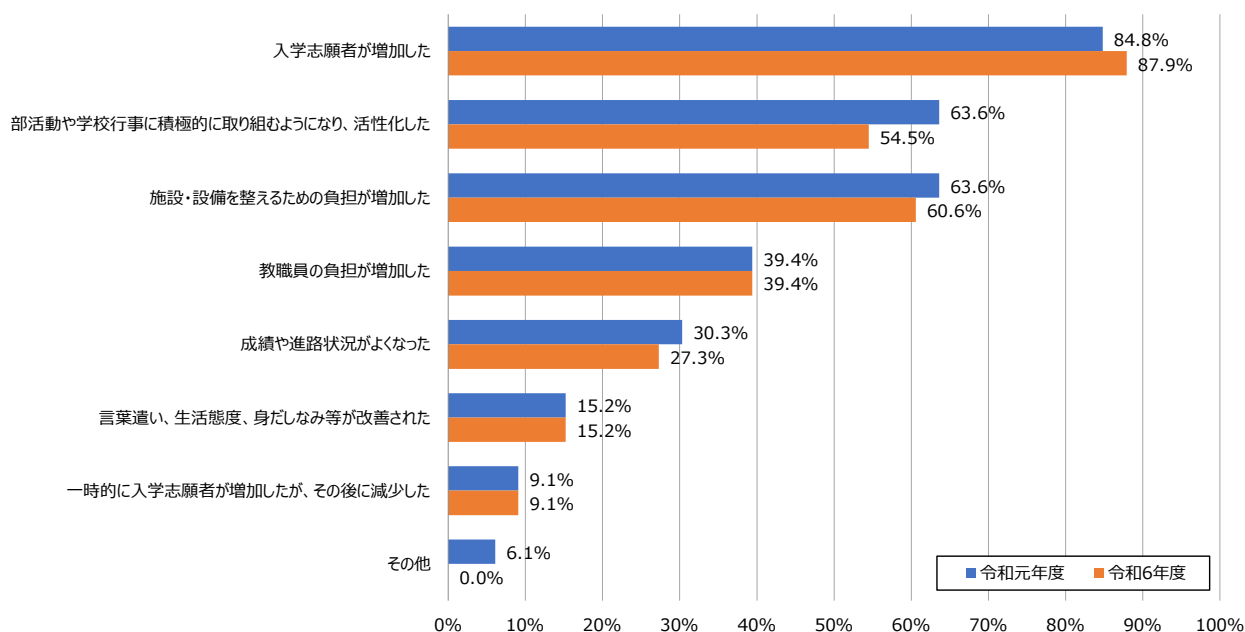
■A43 共学校へ変更したことによる影響

（A42で「1」もしくは「2」に該当した場合に回答）

男子校、女子校から共学校へ変更したことによる影響について、下記項目の中から全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同じく、「入学志願者が増加した」の回答割合が最も高い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	入学志願者が増加した	28	84.8%	29	87.9%
2	部活動や学校行事に積極的に取り組むようになり、活性化した	21	63.6%	18	54.5%
3	施設・設備を整えるための負担が増加した	21	63.6%	20	60.6%
4	教職員の負担が増加した	13	39.4%	13	39.4%
5	成績や進路状況がよかった	10	30.3%	9	27.3%
6	言葉遣い、生活態度、身だしなみ等が改善された	5	15.2%	5	15.2%
7	一時的に入学志願者が増加したが、その後に減少した	3	9.1%	3	9.1%
8	その他	2	6.1%	0	0.0%
集計学校数（実数）		33		33	



■A44 学年ごとの中途退学率

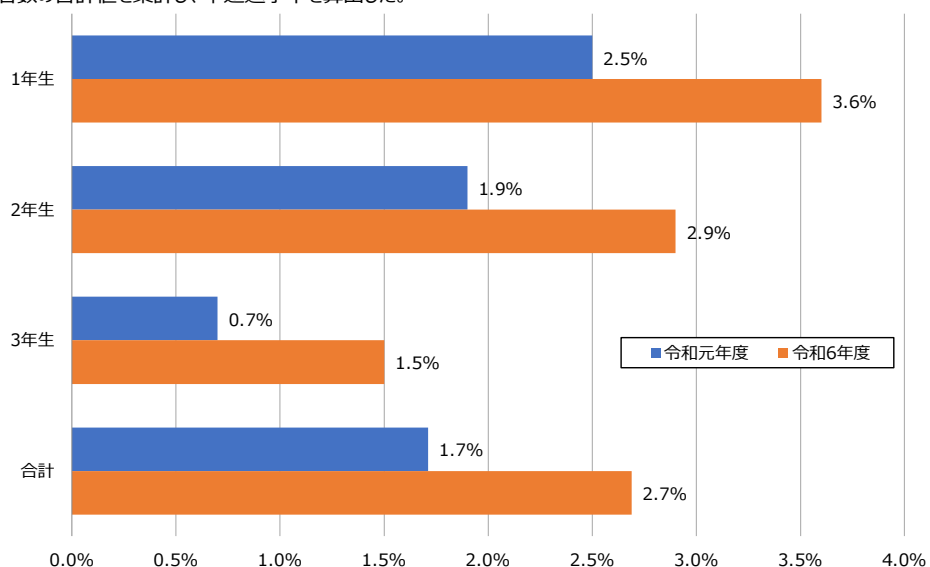
令和5年度における学年ごとの在学者数（令和5年5月1日現在）および令和5年4月1日から令和6年3月31日の中途退学者数（除籍等も含む）を学年ごとにご入力ください。

全学年において前回調査から大幅に増加しており、前回調査と同じく1年生の中途退学率が最も高い。

令和元年度	集計学校数（実数）：857校		
区分	中途退学者数	在学者数	中途退学率
1年生	6,010 人	237,795 人	2.5%
2年生	4,373 人	234,391 人	1.9%
3年生	1,635 人	230,198 人	0.7%
合計	12,018 人	702,384 人	1.7%

令和6年度	集計学校数（実数）：930校		
区分	中途退学者数	在学者数	中途退学率
1年生	9,308 人	257,590 人	3.6%
2年生	7,270 人	250,850 人	2.9%
3年生	3,448 人	236,330 人	1.5%
合計	20,026 人	744,770 人	2.7%

※各区分の中途退学者数及び在学者数の合計値を集計し、中途退学率を算出した。



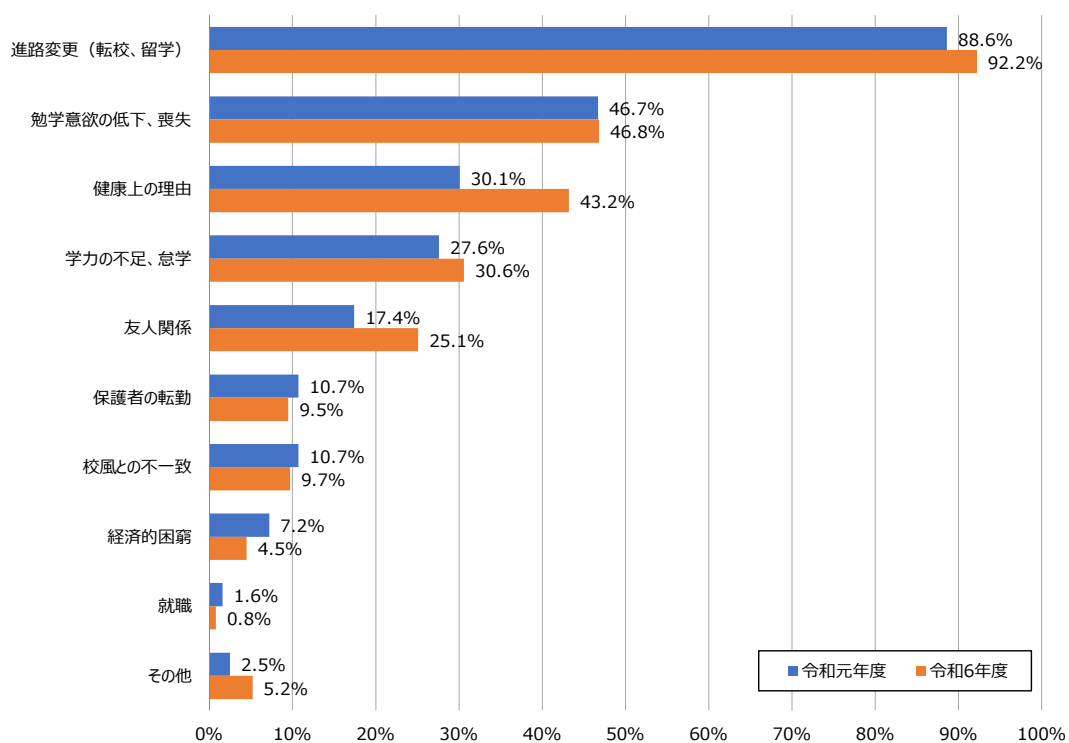
■A45 中途退学の理由

(A44で中途退学者数が1人以上いる場合に回答)

中途退学の主な理由について、下記項目の中から、該当する項目を3つまでご選択ください。(複数選択可)

前回調査と同じく、「進路変更(転校・留学)」の回答割合が最も高かった。また、前回調査と比較し「健康上の理由」、「友人関係」は大きく増加している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	進路変更(転校、留学)	677	88.6%	811	92.2%
2	勉学意欲の低下、喪失	357	46.7%	412	46.8%
3	健康上の理由	230	30.1%	380	43.2%
4	学力の不足、怠学	211	27.6%	269	30.6%
5	友人関係	133	17.4%	221	25.1%
6	保護者の転勤	82	10.7%	84	9.5%
7	校風との不一致	82	10.7%	85	9.7%
8	経済的困窮	55	7.2%	40	4.5%
9	就職	12	1.6%	7	0.8%
10	その他	19	2.5%	46	5.2%
集計学校数(実数)		764		880	

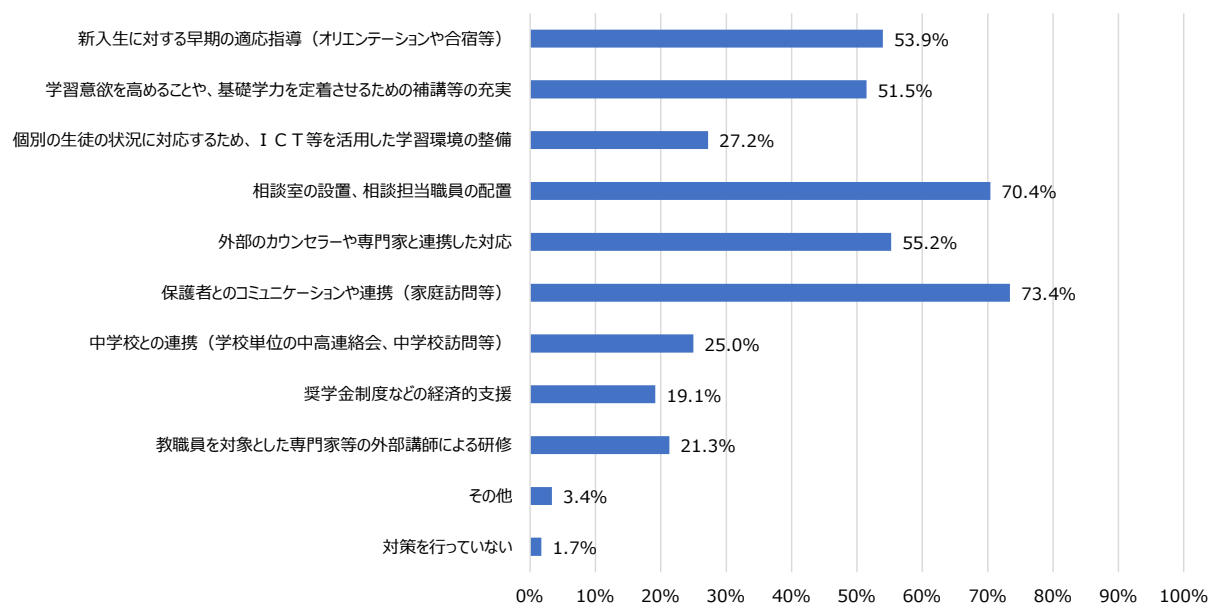


■A46 中途退学者への対策の内容

中途退学者への対策として行っているものについて、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

7割を超える学校が、「保護者とのコミュニケーションや連携（家庭訪問等）」、「相談室の設置、相談担当職員の配置」を選択した。

番号	項 目	回答数	割合
1	新入生に対する早期の適応指導（オリエンテーションや合宿等）	499	53.9%
2	学習意欲を高めることや、基礎学力を定着させるための補講等の充実	476	51.5%
3	個別の生徒の状況に対応するため、I C T等を活用した学習環境の整備	252	27.2%
4	相談室の設置、相談担当職員の配置	651	70.4%
5	外部のカウンセラーや専門家と連携した対応	511	55.2%
6	保護者とのコミュニケーションや連携（家庭訪問等）	679	73.4%
7	中学校との連携（学校単位の中高連絡会、中学校訪問等）	231	25.0%
8	奨学金制度などの経済的支援	177	19.1%
9	教職員を対象とした専門家等の外部講師による研修	197	21.3%
10	その他	31	3.4%
11	対策を行っていない	16	1.7%
集計学校数（実数）		925	



■A47 中途退学を防ぐにあたっての課題と対応策

貴校において、中途退学を防ぐにあたっての課題はどのようなものですか。また、課題に対してどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

①生徒が抱える問題解決について記述する学校が最も多い。次いで②学習意欲の低下、③転学についての課題に関して記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

①生徒が抱える問題解決

課 題
中途退学する生徒の多くはまず学校を休みがちになる。欠席数がどんどん増えていき、学年や相談室で対応し始めたときにはすでに進級が難しい状況になっていることが多い。
転学や退学の意志を示すときには既に本人の中で決定事項になっていることが多い。
生徒の状況に関する情報収集。生徒を取り巻く状況がこれまでより複雑化していること。
長期欠席に陥りそうな生徒の早期発見と原因の早期解決。
いかに早期に生徒の様子を把握して、様々な課題に対して対応できるかどうか。
生徒の悩みが多様化しており、教員の対応に限界がある。
各ご家庭の価値観が多様化しており、学校では入り込めない課題を抱えている事が増えている。
休暇明けに欠席者が増加、SNS等でのトラブルが増加、退学等へ繋がる事が増えている。
コロナ禍以降、対人関係構築を苦手とする生徒が増えている。
対人関係のもつれが原因の中途退学等が増えている。
対 応 策
問題の早期発見・早期解決に努めるよう、担任・教科担任・講師・クラブ顧問で日頃から生徒の情報を共有するように努めている。
まずクラス担任による二者面談を充実させ、生徒理解に努めると同時に、日常の声かけを通して生徒の自尊感情を向上させる。
その上で情報を縦横で共有し、課題となる生徒については校長を始め、しかるべき教員で検討し、個別に対応している。
クラス担任制ではなく、チーム担任制の運用と教員へ声をかけやすい雰囲気づくりを行う。
ご家庭とのコンセンサスをできるだけ密に取る事を続けていくしかない。
担任・スクールカウンセラーによる面談や家庭訪問を行うとともに、教育相談に関する会議等で情報共有して対応している。
「サポートルーム」を整備している。一人でも多くの生徒が安心して学校生活を送れるよう、不登校支援に取り組んでいる。
また、サポートルームには、コーディネーターを配置して、スクールカウンセラー、養護教諭、担任、管理職等が連携をして支援にあたっている。
担任任せにせず、学年・養護教諭・生徒指導部との連携による生徒指導体制を構築する。

②学習意欲の低下

課 題
学習意欲を維持するとともに、学校生活に対する意欲を維持すること。
コロナ禍以降は学校へ行かなくても良いという風潮が強まったように感じる。
対 応 策
探求学習など興味あるものに打ち込む授業支援システムの活用。
カウンセラーも含めたきめ細かい対応の積み重ね。
学校の重要性を再認識させるとともに、少なくとも成績面で退学をする事がないよう、指導している。

③転学

課 題
広域通信制の学校に転出が増加している。
通信制高校への転学を決めてから担任に申し出るケースが多くなっており、担任が普段から、生徒の変化を一早く察知する力量が求められる。
対 応 策
不登校生徒には相談室カウンセラーの連携や担任による面談を実施している。
毎月、クラス担任に生徒の様子を報告するように促したり、相談室登校などを勧め、中途転学の防止にあたっている。
本校では毎日のクラスの出席状況、遅刻、早退者数についてWeb上でリアルタイムで保護者と共有している。また、定期的に満足度調査を行い、HR運営に活用している。

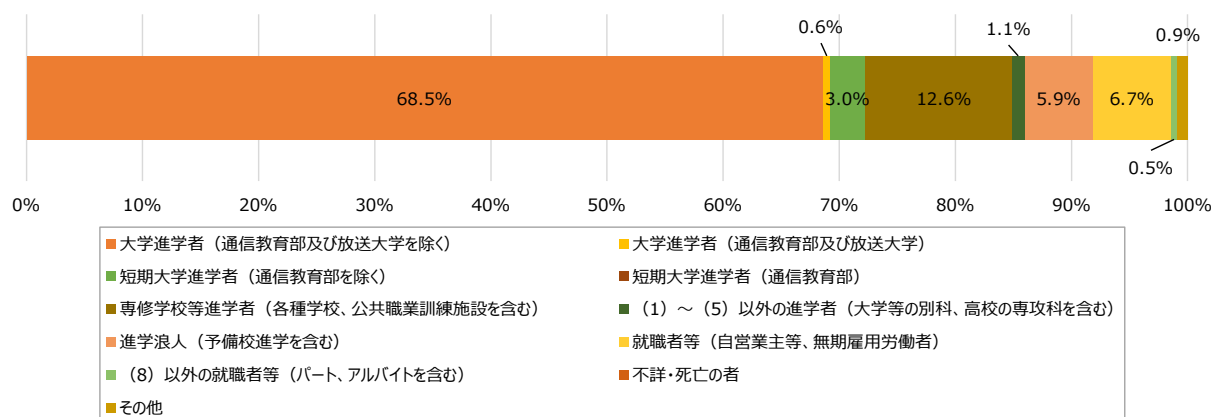
■A48 卒業者の進路

令和5年度の卒業者の進路等の人数を下記区分ごとにご入力ください。

「大学進学者」が約7割と最も高い。

項 目	人数	割合
(1) 大学進学者（通信教育部及び放送大学を除く）	161,881	68.5%
(2) 大学進学者（通信教育部及び放送大学）	1,390	0.6%
(3) 短期大学進学者（通信教育部を除く）	7,115	3.0%
(4) 短期大学進学者（通信教育部）	84	0.0%
(5) 専修学校等進学者（各種学校、公共職業訓練施設を含む）	29,780	12.6%
(6) (1)～(5)以外の進学者（大学等の別科、高校の専攻科を含む）	2,623	1.1%
(7) 進学浪人（予備校進学を含む）	13,994	5.9%
(8) 就職者等（自営業主等、無期雇用労働者）	15,846	6.7%
(9) (8)以外の就職者等（パート、アルバイトを含む）	1,298	0.5%
(10) 不詳・死亡の者	105	0.0%
(11) その他	2,228	0.9%
計	236,344	

※各区分の進路等の人数の合計値を集計し、それぞれの割合を算出した。

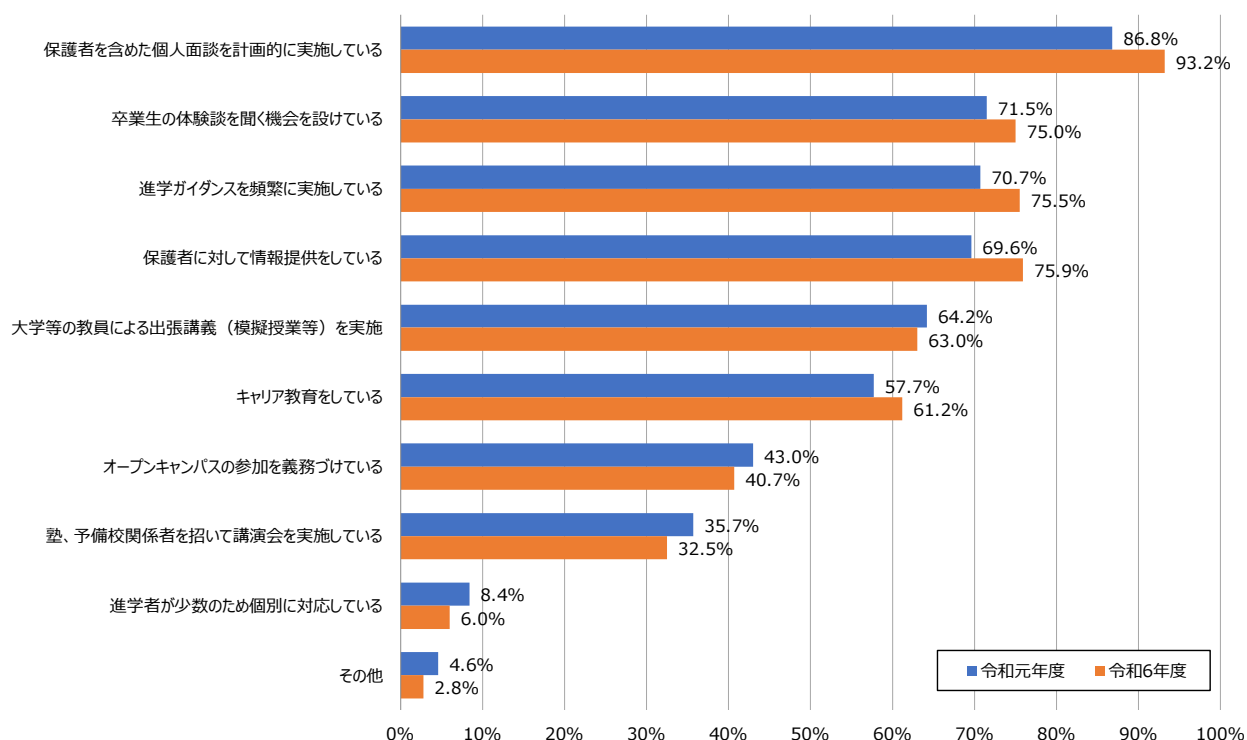


■ A49 進学指導の内容

貴校でどのような進学指導を行っていますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

9割を超える学校が「保護者を含めた個人面談を計画的に実施している」を選択している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	保護者を含めた個人面談を計画的に実施している	753	86.8%	866	93.2%
2	卒業生の体験談を聞く機会を設けている	621	71.5%	697	75.0%
3	進学ガイダンスを頻繁に実施している	614	70.7%	701	75.5%
4	保護者に対して情報提供をしている	604	69.6%	705	75.9%
5	大学等の教員による出張講義（模擬授業等）を実施	557	64.2%	585	63.0%
6	キャリア教育をしている	501	57.7%	569	61.2%
7	オープンキャンパスの参加を義務づけている	373	43.0%	378	40.7%
8	塾、予備校関係者を招いて講演会を実施している	310	35.7%	302	32.5%
9	進学者が少数のため個別に対応している	73	8.4%	56	6.0%
10	その他	40	4.6%	26	2.8%
集計学校数（実数）		868		929	

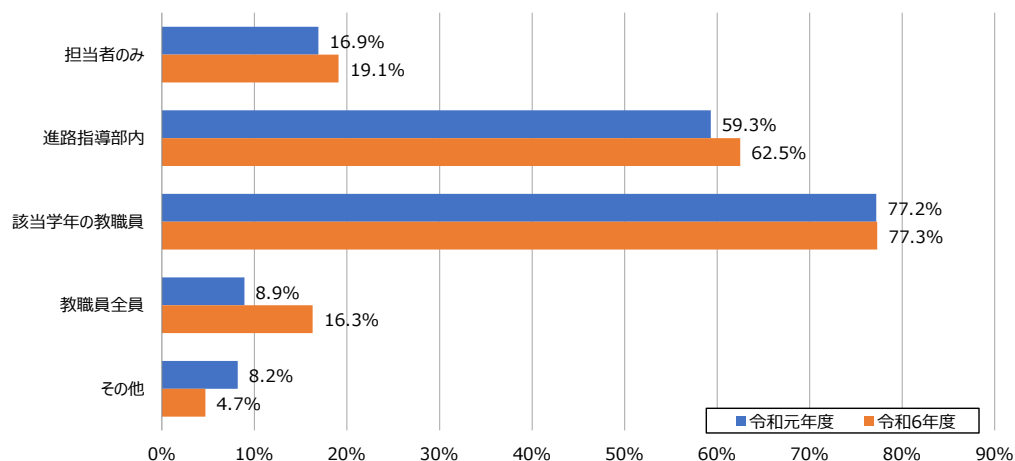


■ A50 大学等の教職員から得た情報の共有範囲

大学や短期大学等の教職員等が学生募集のために貴校を訪問した後、そこで得た情報をどこまで共有していますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同様に、「該当学年の教職員」と回答した学校の割合が最も高い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	担当者のみ	147	16.9%	178	19.1%
2	進路指導部内	515	59.3%	581	62.5%
3	該当学年の教職員	670	77.2%	719	77.3%
4	教職員全員	77	8.9%	152	16.3%
5	その他	71	8.2%	44	4.7%
集計学校数（実数）		868		930	

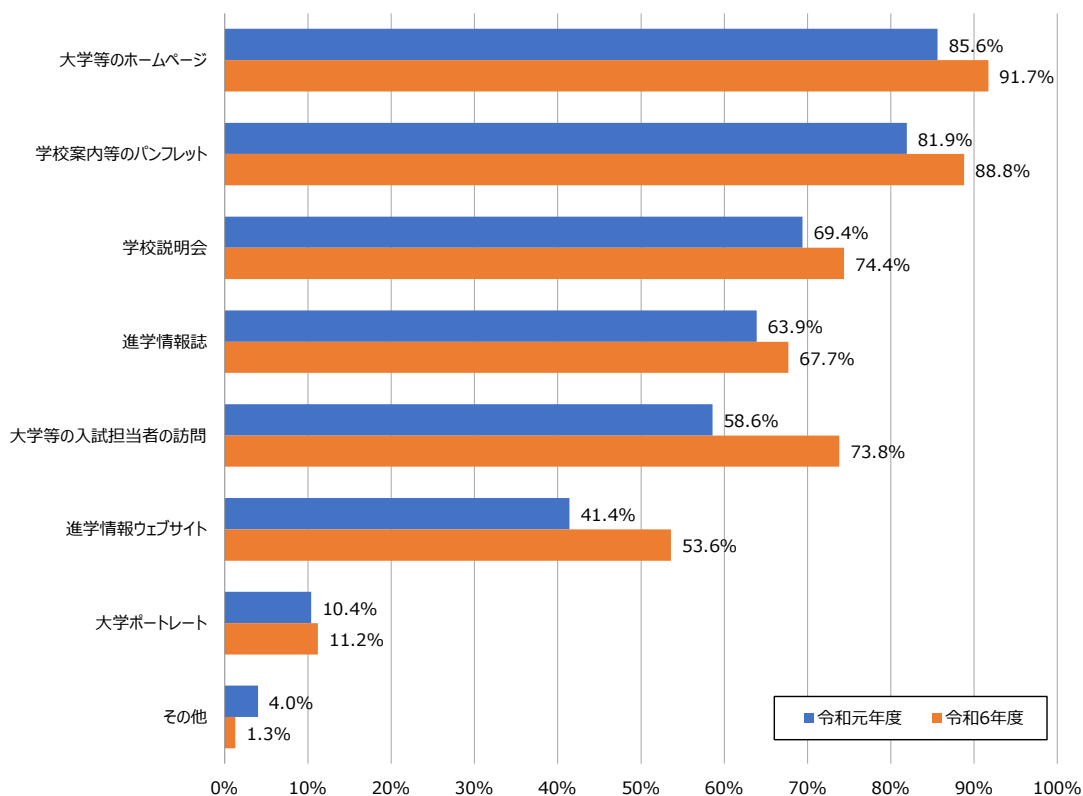


■A51 進学指導を行う際に、参考とするもの

生徒に対して進学指導をする際に、参考としているものについて、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同様に、「大学等のホームページ」と回答した学校の割合が最も高いが、前回調査と比較し「大学等の入試担当者の訪問」の割合が特に増加している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	大学等のホームページ	743	85.6%	855	91.7%
2	学校案内等のパンフレット	711	81.9%	828	88.8%
3	学校説明会	602	69.4%	693	74.4%
4	進学情報誌	555	63.9%	631	67.7%
5	大学等の入試担当者の訪問	509	58.6%	688	73.8%
6	進学情報ウェブサイト	359	41.4%	500	53.6%
7	大学ポर्टレート	90	10.4%	104	11.2%
8	その他	35	4.0%	12	1.3%
集計学校数（実数）		868		932	

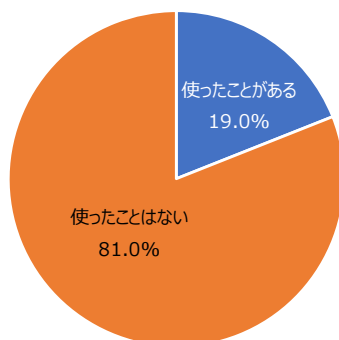


■A52 大学ポートレート

大学ポートレートを進路指導に使ったことがありますか。下記項目の中から、1つご選択ください。

約2割の学校が「大学ポートレート」を進路指導に使ったことがあると回答している。

番号	項 目	回答数	割合
1	大学ポートレートを進路指導に使ったことがある	175	19.0%
2	大学ポートレートを進路指導に使ったことはない	747	81.0%
	集計学校数（実数）	922	



大学ポートレートを進路指導に使うメリットがありましたら、その内容をご入力ください（自由記述）。

大学間で比較しやすいことや、情報の信頼度の高さについて記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものにします。

基本情報から入学後の取り組みまでが項目ごとに記載されており見やすく、比較しやすい。

全国の大学を直ぐに確認して比較しやすい（あちこちの資料を探さずに済む）。

厳選された内容を効率的に確認することができる。

国立大学や私立大学のニュースをまとめて速やかに情報を得られる。

自分の興味のある大学を検索する最初の入り口として使いやすい。

生徒や保護者にとって必要と思われる諸情報や各大学の特徴等が理解しやすいため進学希望者への適切な進路支援が可能である。

各大学における最新の教育活動内容や特色を確認できるため、進路指導の有益な情報源として活用している。

生徒の大学学部学科選びの手がかりになり、志望理由など考える際に学科の特性などを知ることができる。

大学の情報を知る入口として活用しやすく、さらに志望大学について詳しく知るきっかけとすることができる。

生徒の志望の多様化に伴い、網羅的な情報源をより多く持つことは有効である。

個々のニーズに合わせてセレクトでき、そこを起点としてO Cや説明会へとつながりやすい。

面接や小論文、口頭試問などの情報をもとに、今後受験する生徒に対策、練習ができる。

データベースの信頼度が高い。

大学ポートレートを進路指導に利用しない理由や大学ポートレートに対するご要望がありましたら、その内容をご入力ください（自由記述）。

大学ポートレート自体の認知度の低さについて記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものにします。

教員、生徒、保護者ともにあまり知られていないことが利用しない主な理由と思われる。

大学ポートレート自体を進路指導担当者が認知できていないから。

大学の概要はわかるが、学部や学科等の詳細なデータが得られないから。

情報が大変良くまとまっているので、全く使用しないということはないが、細かい所は、結局大学のホームページに飛ばされてしまうので、はじめから大学のホームページ等を利用することが多い。

検索して、サッと比較するにはよいが、じっくり検討するには、結局リンクを頼り、各HPに行かなければならないので、見やすさ・生徒にも見せやすいつくりにして欲しい。

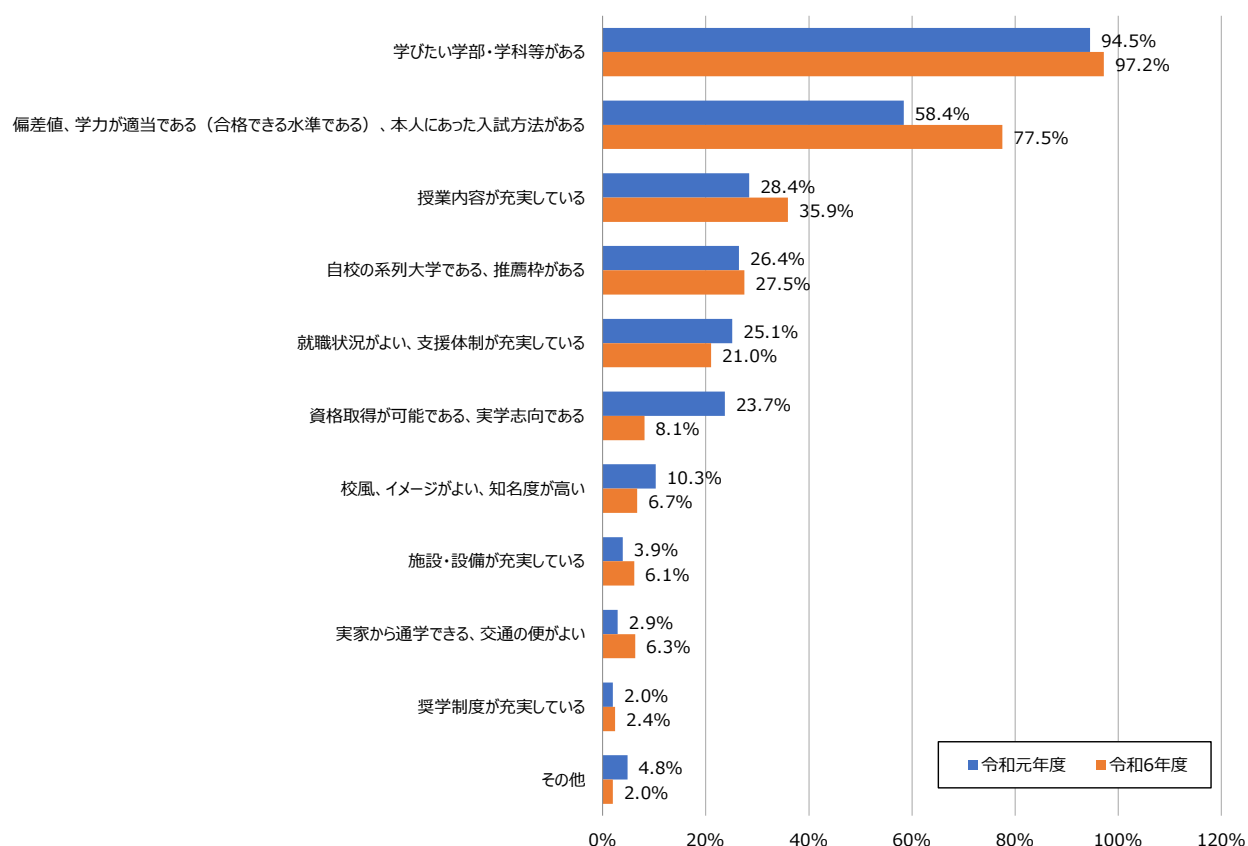
他のサイトのほうが使い勝手がよいから。

■A53 進学指導を行う際、生徒に大学を薦める基準

進学指導を行う際、生徒に大学を薦める基準について、下記項目の中から、主に該当する項目を3つまでご選択ください。（複数選択可）

前回調査と比べ、「偏差値、学力が適当である（合格できる水準である）、本人にあった入試方法がある」を選択した学校の割合が特に増加した一方で、「資格取得が可能である、実学志向である」を選択した学校の割合が大きく減少した。

	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	学びたい学部・学科等がある	752	94.5%	881	97.2%
2	偏差値、学力が適当である（合格できる水準である）、本人にあった入試方法がある	465	58.4%	702	77.5%
3	授業内容が充実している	226	28.4%	325	35.9%
4	自校の系列大学である、推薦枠がある	210	26.4%	249	27.5%
5	就職状況がよい、支援体制が充実している	200	25.1%	190	21.0%
6	資格取得が可能である、実学志向である	189	23.7%	73	8.1%
7	校風、イメージがよい、知名度が高い	82	10.3%	61	6.7%
8	施設・設備が充実している	31	3.9%	55	6.1%
9	実家から通学できる、交通の便がよい	23	2.9%	57	6.3%
10	奨学制度が充実している	16	2.0%	22	2.4%
11	その他	38	4.8%	18	2.0%
	集計学校数（実数）	796		906	

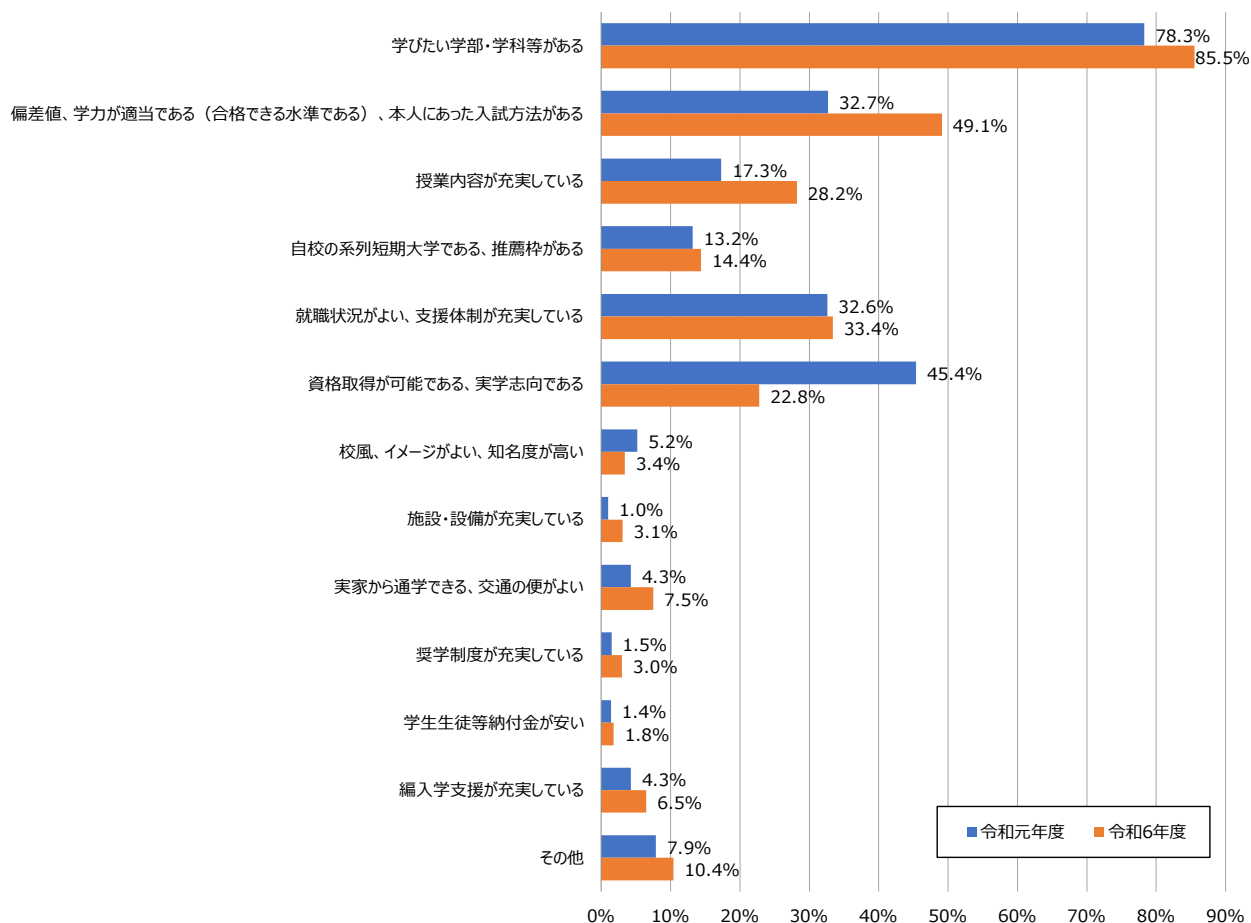


■A54 進学指導を行う際、生徒に短期大学を薦める基準

進学指導を行う際、生徒に短期大学を薦める基準について、下記項目の中から、主に該当する項目を3つまでご選択ください。（複数選択可）

前回調査と比べ、「偏差値、学力が適当である（合格できる水準である）、本人にあった入試方法がある」、「授業内容が充実している」の回答割合が特に増加した一方、「資格取得が可能である、実学志向である」の回答割合は大きく減少した。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	学びたい学部・学科等がある	635	78.3%	764	85.5%
2	偏差値、学力が適当である（合格できる水準である）、本人にあった入試方法がある	265	32.7%	439	49.1%
3	授業内容が充実している	140	17.3%	252	28.2%
4	自校の系列短期大学である、推薦枠がある	107	13.2%	129	14.4%
5	就職状況がよい、支援体制が充実している	264	32.6%	299	33.4%
6	資格取得が可能である、実学志向である	368	45.4%	204	22.8%
7	校風、イメージがよい、知名度が高い	42	5.2%	30	3.4%
8	施設・設備が充実している	8	1.0%	28	3.1%
9	実家から通学できる、交通の便がよい	35	4.3%	67	7.5%
10	奨学制度が充実している	12	1.5%	27	3.0%
11	学生生徒等納付金が安い	11	1.4%	16	1.8%
12	編入学支援が充実している	35	4.3%	58	6.5%
13	その他	64	7.9%	93	10.4%
集計学校数（実数）		811		894	

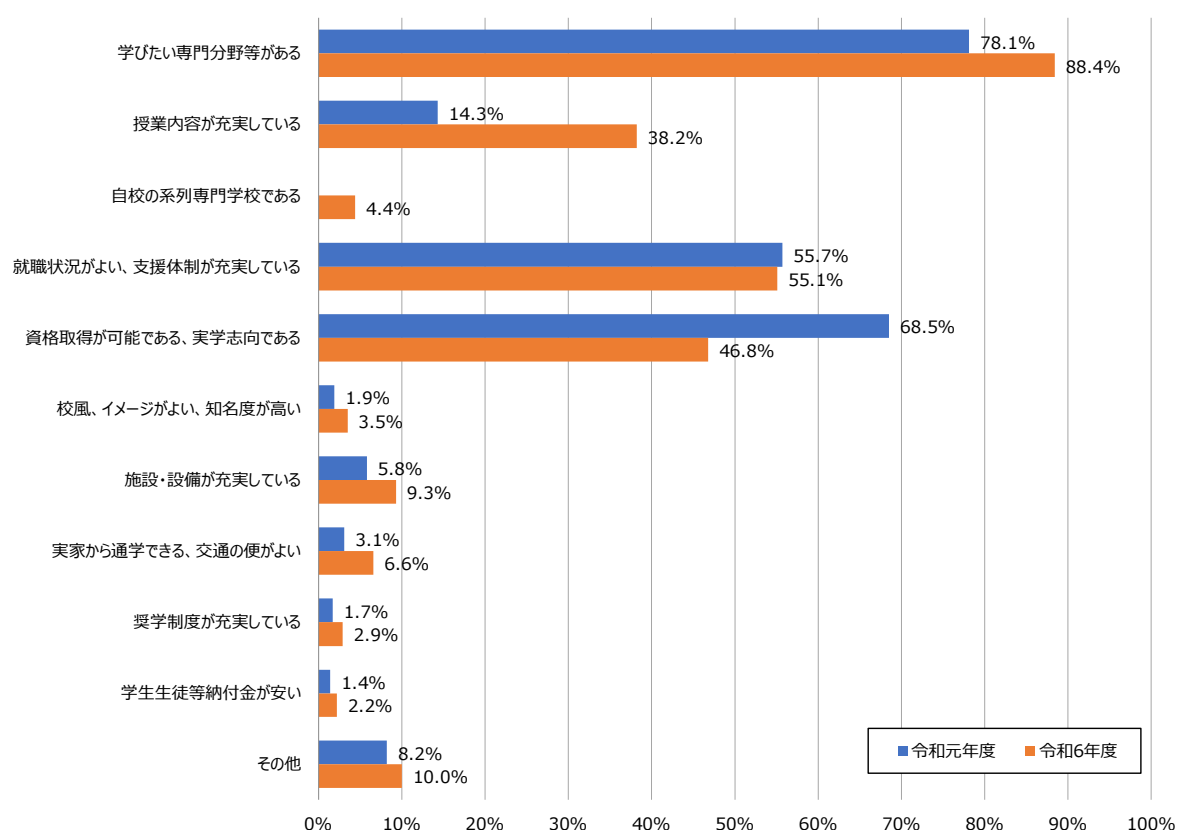


■A55 進学指導を行う際、生徒に専門学校を薦める基準

進学指導を行う際、生徒に専門学校を薦める基準について、下記項目の中から、主に該当する項目を3つまでご選択ください。（複数選択可）

前回調査と比べ、「授業内容が充実している」の回答割合が特に増加した一方、「資格取得が可能である、実学志向である」の回答割合は大きく減少した。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	学びたい専門分野等がある	647	78.1%	792	88.4%
2	授業内容が充実している	118	14.3%	342	38.2%
3	自校の系列専門学校である	—		39	4.4%
4	就職状況がよい、支援体制が充実している	461	55.7%	494	55.1%
5	資格取得が可能である、実学志向である	567	68.5%	419	46.8%
6	校風、イメージがよい、知名度が高い	16	1.9%	31	3.5%
7	施設・設備が充実している	48	5.8%	83	9.3%
8	実家から通学できる、交通の便がよい	26	3.1%	59	6.6%
9	奨学制度が充実している	14	1.7%	26	2.9%
10	学生生徒等納付金が安い	12	1.4%	20	2.2%
11	その他	68	8.2%	90	10.0%
集計学校数（実数）		828		896	



■A56 高校側から見た大学の課題や要望

高等学校から見て、大学の入試制度や教育内容、奨学金等について、どのような課題や要望がありますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

年内入試の弊害や、推薦型入試制度の細分化による高校教員の負担が増加していることについて記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものにします。

推薦入試による入学者数増の方針により、大学入試の日程が前倒しになってきている。合格後の生徒の学習意欲低下が著しく、問題視している。また、学力だけではなく特別活動による推薦入試も増加し、生徒、教員共に負担が激増している。

推薦型や総合型を受験する生徒は一般入試に向けた学習にあまり力を入れず必要な準備に時間をかけているのが現状である。そのような年内入試の生徒と、一般入試の生徒で学力に差がつくことが問題だと感じている。

年内入試がこれように増えてしまった現状では、高校3年間で生徒達をじっくりと育てられないという課題がある。学力的に不十分で、冬以降の3～4か月の学習を継続できていない生徒の入学は、大学側にとっても決して理想的な状況ではないと思われるので、このような「青田買い」を止めてもらいたいという要望がある。

総合型選抜までも併願制が導入され、生徒たちの複数校受験に拍車がかかっている。また、同じ入試方式で何回も機会を設け、複数受験がお得になりますというような、おりに乗せられ保護者の負担は増し続けている。

もっと安心して一回の受験に専念できるような制度改革を望む。併願合格の私立大学への入学金の納付は、掛け捨てにならないよう、入学確定後にできることを望む。

総合型と学校推薦型との日程（出願日、合否判定日等）調整が難しい。併願の可否が大学によって大きく異なる。

総合型選抜や学校推薦型選抜等年内入試が増加することで、指導方法が複雑化し教員の負担が増す。また専願受験と併願受験の時期が重なりことによる進学先決定の問題と生徒の学力低下の問題。

総合型選抜・学校推薦型選抜の募集枠の拡大にともない、年内入試の受験者が年々増加しており、志望理由書や小論文・面接等の高校教員の指導負担が著しく増大している。

総合型選抜での受験者が増加してきたが、出願書類や受験形態が大学によってバラバラであるためにその指導が大変になってきている。

大学入試制度、奨学金制度については、大学ごとに様々な制度・形態があり、高等学校としては全容を把握することが難しくなっている。

高等教育無償化が進み、所得制限が徐々に緩やかになっていることで、経済的負担を理由に進学を諦める家庭は少なくなっている。

ただ、多くの大学が入学当初には一定の金額を納める形を取り、その後無償化の差額を返還するシステムをとっているため、一時的とはいえ入学時に多額の費用負担がかかり進学を敬遠したり、諦めたりしたケースも残っている。

■A57 高校側から見た短期大学の課題や要望

高等学校から見て、短期大学の入試制度や教育内容、奨学金等について、どのような課題や要望がありますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

専門学校との違いを明確化することや、短期大学よりも大学へ進学する生徒が多い現状について記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な回答を、本事業団で抜粋し整理したものにします。

専門学校との違いを明確にする必要があると考えるが、それができていない短大もある。また、専門知識と教養をバランス良く学び実践的スキルを身に付けるには時間的制約が大きいと感じる。

専門学校の方がカリキュラムが柔軟であり、最新の技術やトレンドを取り入れているところが多く、短期大学を志望する生徒が少なくなっている。

就職率、取得できる資格に差がないのであれば専門学校の方が専門的に学べると考える生徒がいるが、短大のメリットが説明できない。

最初から短大を志望する生徒は、ほとんどいない。以前は4年制大学に入りやすいという理由で短大を志望する生徒もいたが、ここ数年は4年制大学も入りやすくなっているため、資格や学費など何か大きなメリットがなければ志望校として入ってこない傾向がある。

短期大学から大学への大学編入システムの充実が、生徒のキャリア向上につながると考える。これからの時代を生き抜くためには、学科に関係なく、データ分析、プログラミングの授業が必須であるとする。

短期大学については、教育内容について大学との違いをはっきりさせないと、単に大学に入れない生徒（学力・経済力）の受け皿になってしまうのではないかと考えている。

多くの私立短大が年内入試での受験生を確保しようと躍起。これに流され、年明けの一般受験まで頑張ろうという生徒が減少。高校の課程が実質的に圧縮されている。

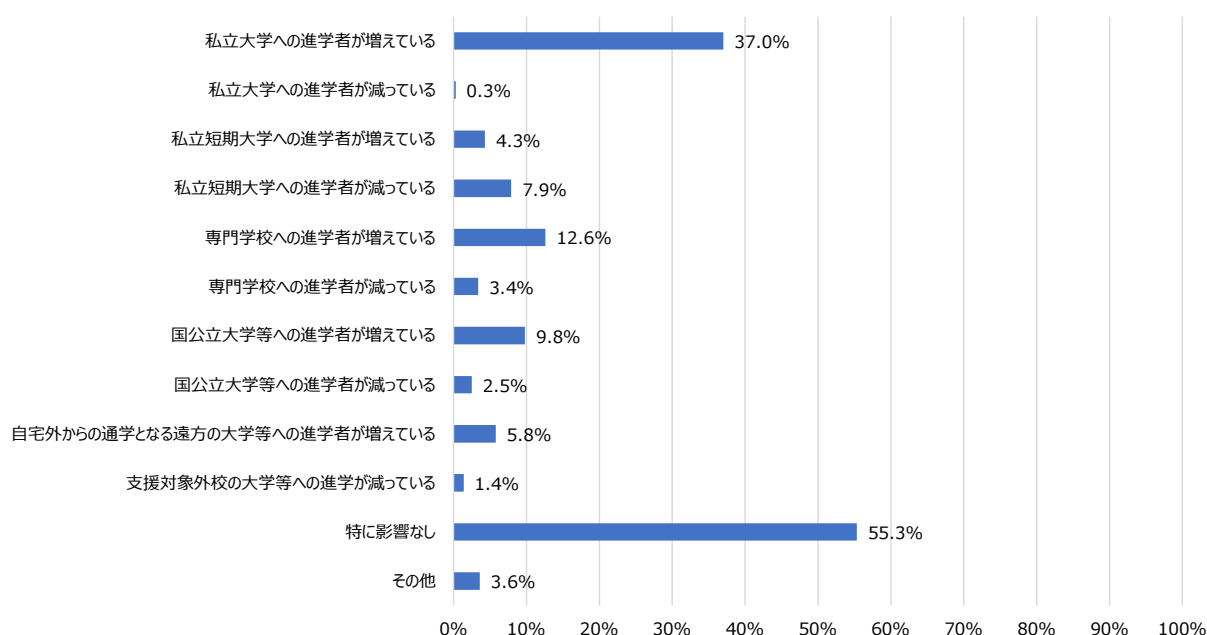
短期大学を志望する生徒は少なくなっています。短期大学からつながる職業に対して、待遇が改善されるべきと考える(保育士など)。

■ A58 高等教育の修学支援新制度による進学への影響

高等教育の修学支援新制度の導入によって、どのような影響がありますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

「特に影響なし」という回答が半数を超えている。次いで「私立大学への進学者が増えている」の回答割合が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	私立大学への進学者が増えている	343	37.0%
2	私立大学への進学者が減っている	3	0.3%
3	私立短期大学への進学者が増えている	40	4.3%
4	私立短期大学への進学者が減っている	73	7.9%
5	専門学校への進学者が増えている	117	12.6%
6	専門学校への進学者が減っている	32	3.4%
7	国公立大学等への進学者が増えている	91	9.8%
8	国公立大学等への進学者が減っている	23	2.5%
9	自宅外からの通学となる遠方の大学等への進学者が増えている	54	5.8%
10	支援対象外校の大学等への進学が減っている	13	1.4%
11	特に影響なし	513	55.3%
12	その他	33	3.6%
集計学校数（実数）		928	

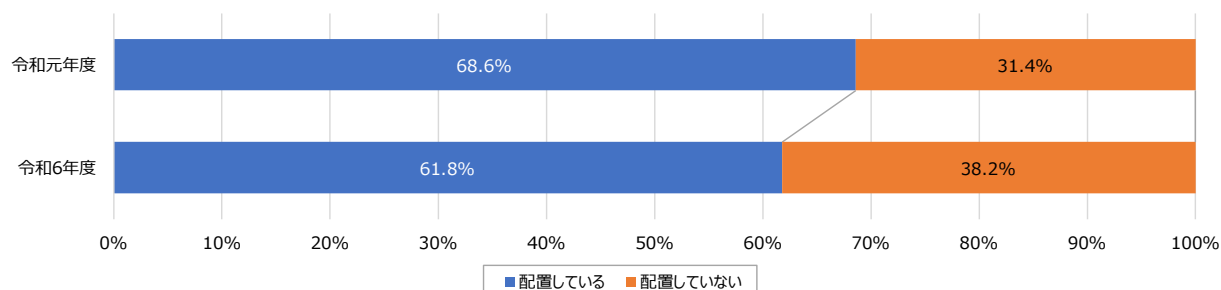


■ A59 就職指導について特定の担当者の有無

生徒の就職指導について、特定の担当者を配置していますか。下記項目の中から、1つご選択ください。

約6割の学校が、生徒の就職指導について、特定の担当者を配置している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	配置している	582	68.6%	577	61.8%
2	配置していない	267	31.4%	356	38.2%
	集計学校数（実数）	849		933	

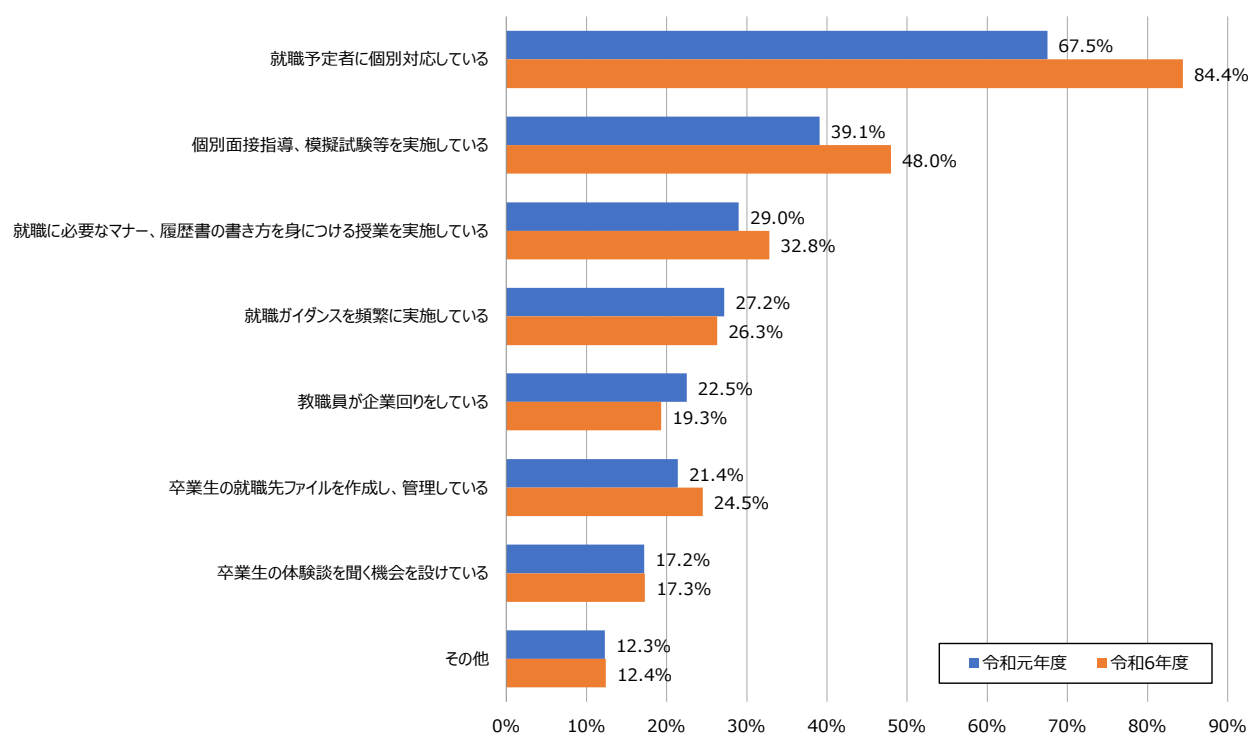


■ A60 就職指導の内容

就職指導の内容について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

「就職予定者に個別対応している」という回答割合が最も高く、8割を超えた。また、半数近くの学校が「個別面接指導、模擬試験等を実施している」を選択した。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	就職予定者に個別対応している	586	67.5%	770	84.4%
2	個別面接指導、模擬試験等を実施している	339	39.1%	438	48.0%
3	就職に必要なマナー、履歴書の書き方を身につける授業を実施している	252	29.0%	299	32.8%
4	就職ガイダンスを頻繁に実施している	236	27.2%	240	26.3%
5	教職員が企業回りをしている	195	22.5%	176	19.3%
6	卒業生の就職先ファイルを作成し、管理している	186	21.4%	223	24.5%
7	卒業生の体験談を聞く機会を設けている	149	17.2%	158	17.3%
8	その他	107	12.3%	113	12.4%
	集計学校数（実数）	868		912	

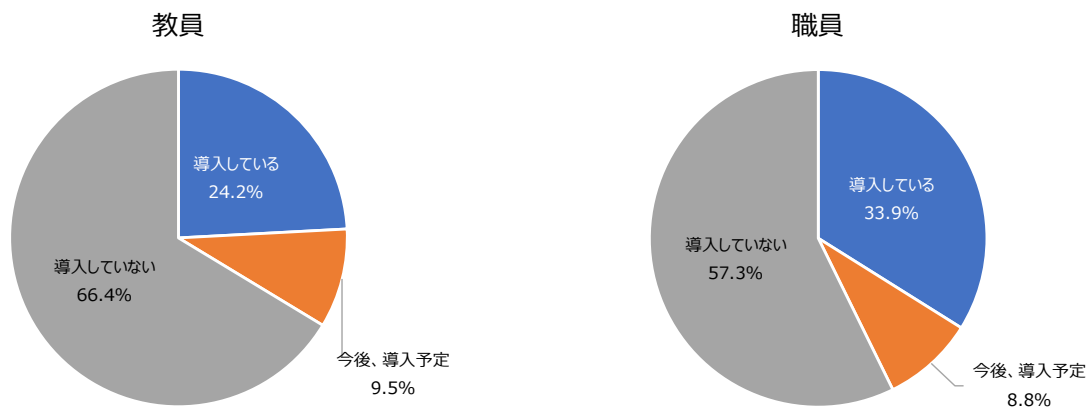


■A61 人事考課制度の導入

教職員に対して人事考課制度を導入していますか。教員・職員それぞれについて、該当する項目を1つご選択ください。

教員・職員ともに「導入していない」と回答した学校が半数を超える。

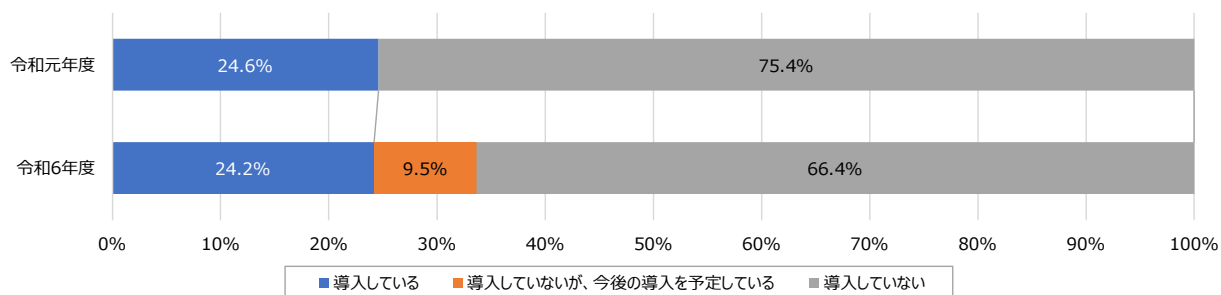
番号	項 目	教員		職員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	導入している	225	24.2%	316	33.9%
2	導入していないが、今後の導入を予定している	88	9.5%	82	8.8%
3	導入していない	618	66.4%	535	57.3%
	集計学校数（実数）	931		933	



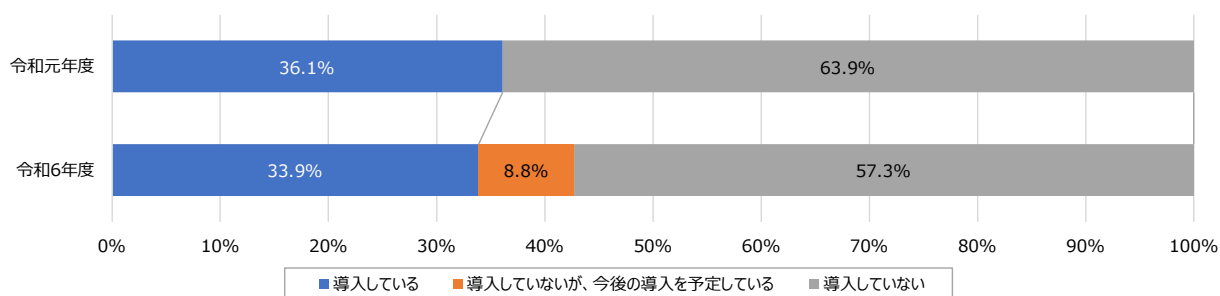
◎ 人事考課制度の実施の設問における、前回調査（令和元年度調査）との比較

※ 前回調査（令和元年度調査）では「導入していないが、今後の導入を予定している」の選択項目なし

【教員】



【職員】



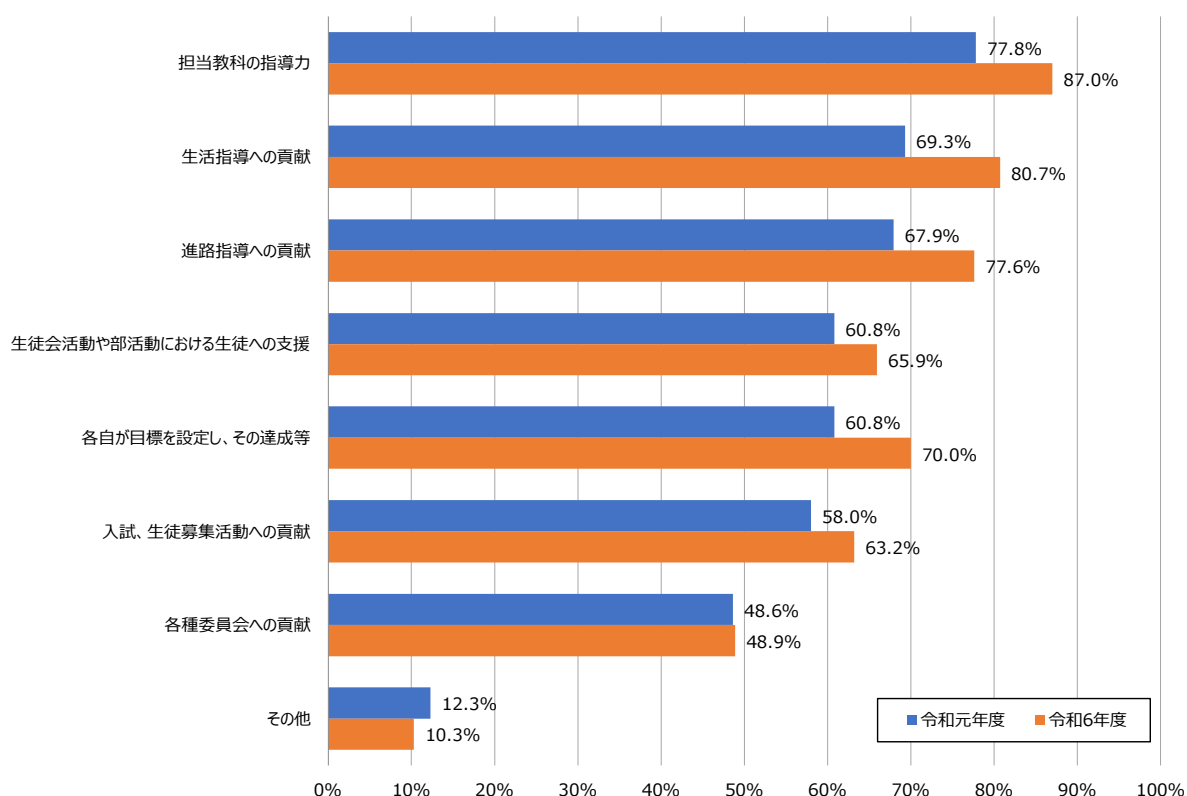
■A62 人事考課制度における評価基準（教員）

（A61で、教員に対し「1」に該当した場合に回答）

教員に対する人事考課制度について、何に基づいて評価していますか。該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同じく、「担当教科の指導力」が最も高い回答割合であった。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	担当教科の指導力	165	77.8%	194	87.0%
2	生活指導への貢献	147	69.3%	180	80.7%
3	進路指導への貢献	144	67.9%	173	77.6%
4	生徒会活動や部活動における生徒への支援	129	60.8%	147	65.9%
5	各自が目標を設定し、その達成等	129	60.8%	156	70.0%
6	入試、生徒募集活動への貢献	123	58.0%	141	63.2%
7	各種委員会への貢献	103	48.6%	109	48.9%
8	その他	26	12.3%	23	10.3%
集計学校数（実数）		212		223	



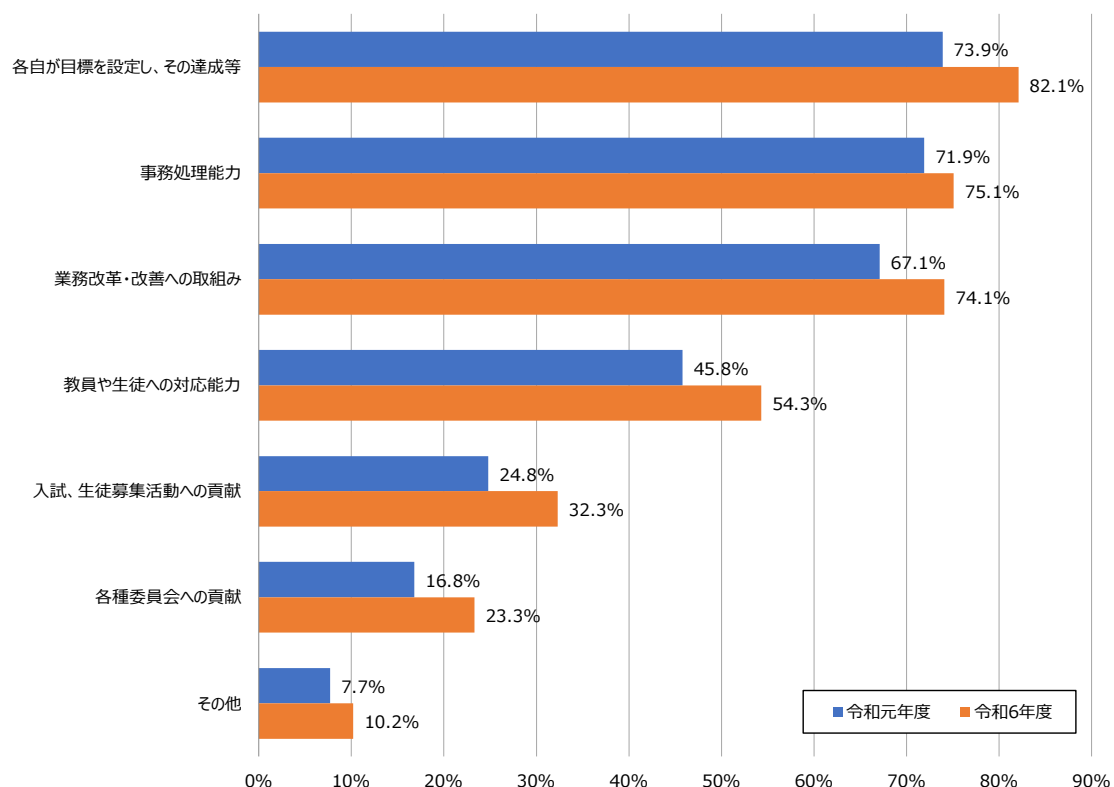
■A63 人事考課制度における評価基準（職員）

（A61で、職員に対し「1」に該当した場合に回答）

職員に対する人事考課制度について、何に基づいて評価していますか。該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同じく、「各自が目標を設定し、その達成等」が最も高い回答割合であった。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	各自が目標を設定し、その達成等	229	73.9%	257	82.1%
2	事務処理能力	223	71.9%	235	75.1%
3	業務改革・改善への取組み	208	67.1%	232	74.1%
4	教員や生徒への対応能力	142	45.8%	170	54.3%
5	入試、生徒募集活動への貢献	77	24.8%	101	32.3%
6	各種委員会への貢献	52	16.8%	73	23.3%
7	その他	24	7.7%	32	10.2%
	集計学校数（実数）	310		313	



■A64 人事考課制度の反映方法

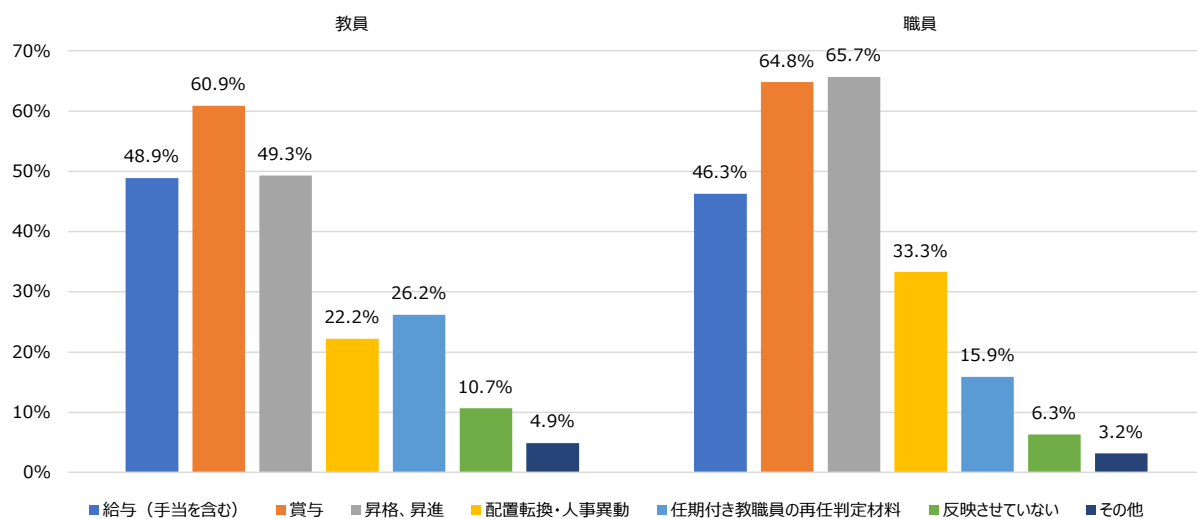
(A61で、教職員に対し「1」に該当した場合に回答)

教職員に対して、人事考課制度をどのような事項に反映させていますか。A61で「1.導入している」を選択した職種について、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

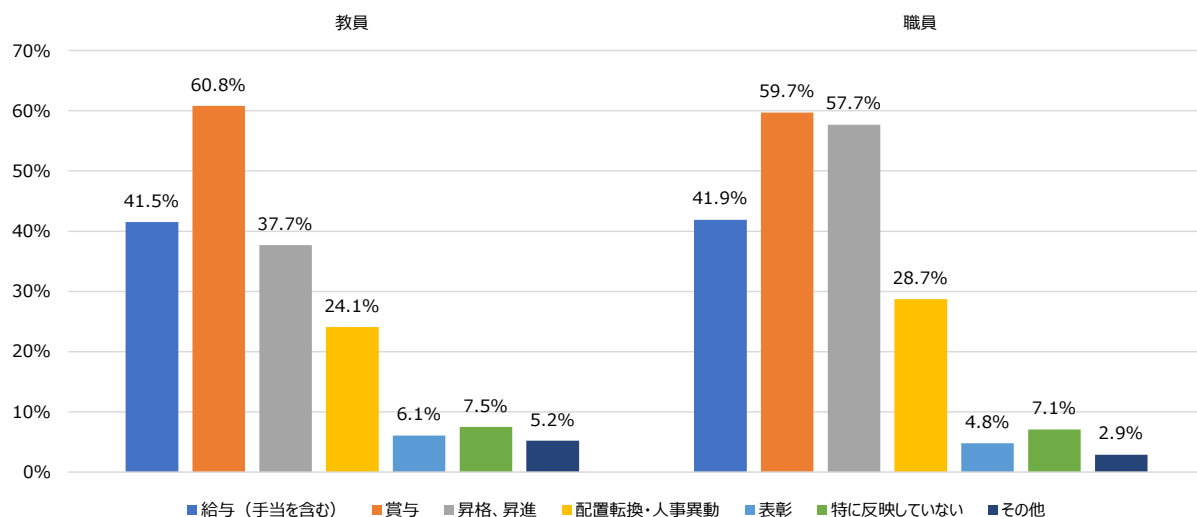
教員については「賞与」の回答割合が最も高く、職員については「昇格、昇進」の回答割合が最も高い。

番号	項 目	教員		職員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	給与（手当を含む）	110	48.9%	146	46.3%
2	賞与	137	60.9%	204	64.8%
3	昇格、昇進	111	49.3%	207	65.7%
4	配置転換・人事異動	50	22.2%	105	33.3%
5	任期付き教職員の再任判定材料	59	26.2%	50	15.9%
6	反映させていない	24	10.7%	20	6.3%
7	その他	11	4.9%	10	3.2%
集計学校数（実数）		225		315	

人事考課制度の反映方法



前回調査（令和元年度）



■A65 人事考課制度導入による効果

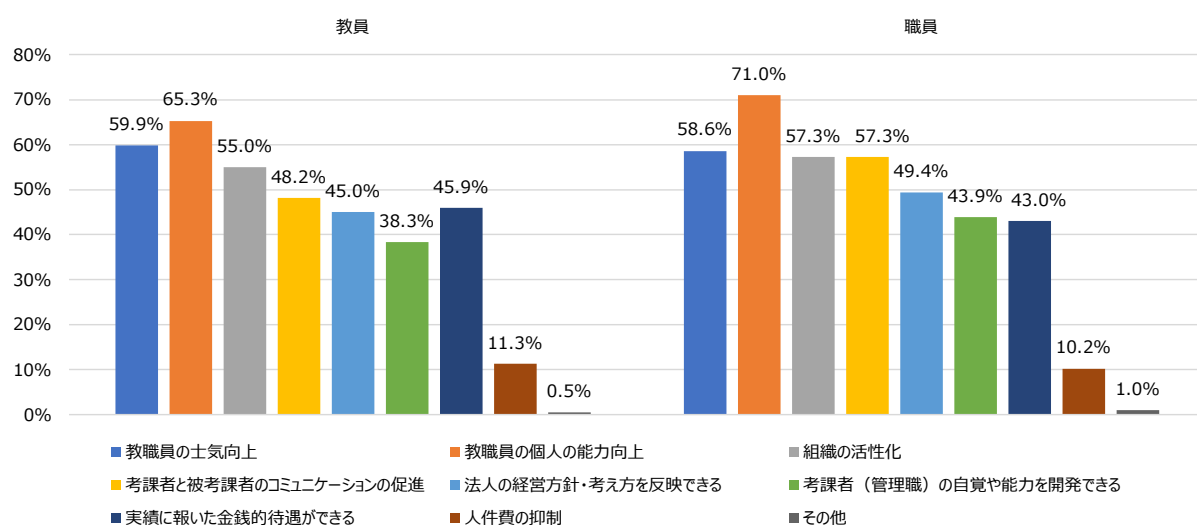
(A61で、教職員に対し「1」に該当した場合に回答)

人事考課制度の導入による効果について、A61で「1.導入している」を選択した職種で該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

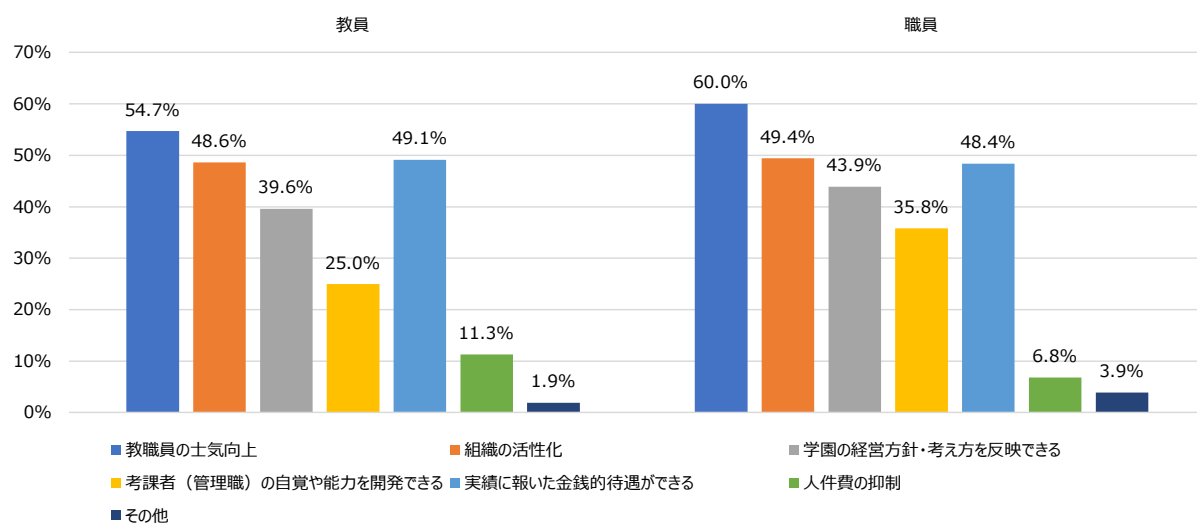
教員、職員ともに「教職員の個人の能力向上」を選択した学校の割合が最も高い。

番号	項 目	教員		職員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	教職員の士気向上	133	59.9%	184	58.6%
2	教職員の個人の能力向上	145	65.3%	223	71.0%
3	組織の活性化	122	55.0%	180	57.3%
4	考課者と被考課者のコミュニケーションの促進	107	48.2%	180	57.3%
5	法人の経営方針・考え方を反映できる	100	45.0%	155	49.4%
6	考課者（管理職）の自覚や能力を開発できる	85	38.3%	138	43.9%
7	実績に報いた金銭的待遇ができる	102	45.9%	135	43.0%
8	人件費の抑制	25	11.3%	32	10.2%
9	その他	1	0.5%	3	1.0%
集計学校数（実数）		222		314	

人事考課制度導入による効果



前回調査（令和元年度）



■ A66 人事考課制度の課題もしくは導入していない理由

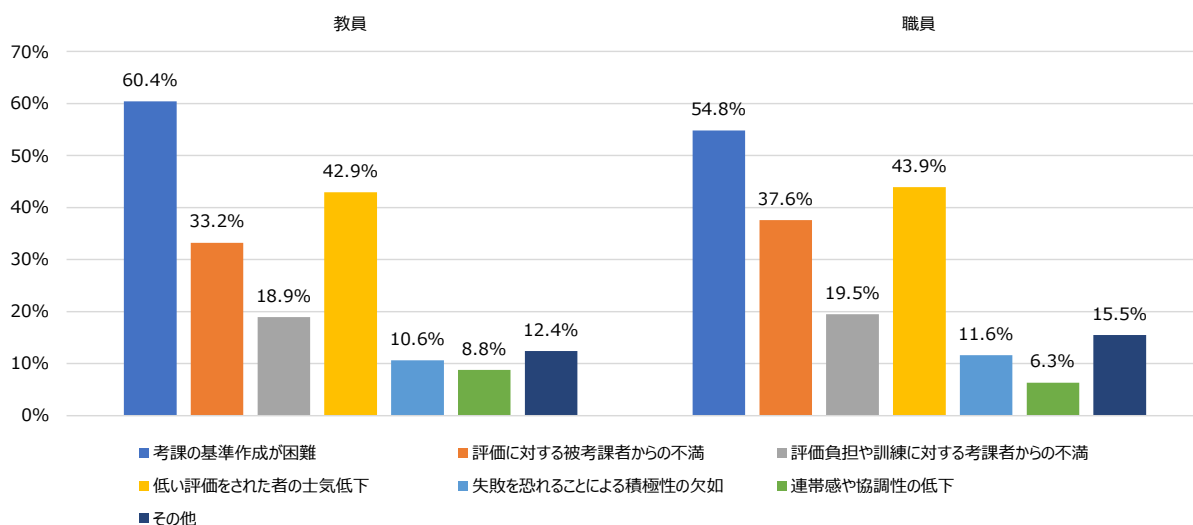
A61で「1.導入している」を選択した職種については、現行制度の課題について該当する項目を全てご選択ください。また、A61で「1.導入している」以外を選択した職種においては、導入していない理由について該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

◎課題（A61で、教職員に対し「1」に該当した場合に回答）

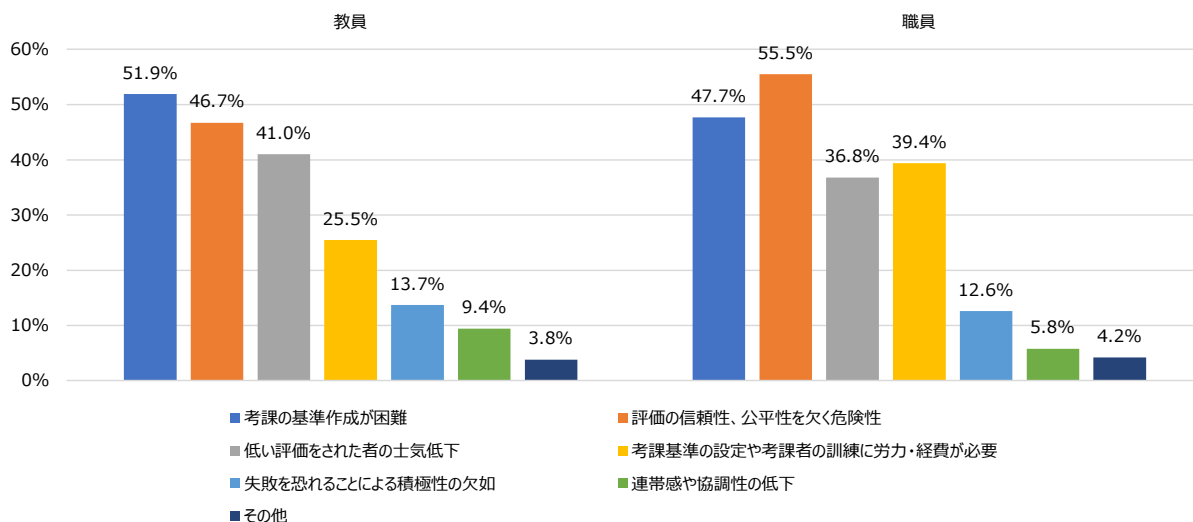
教員、職員ともに「考課の基準作成が困難」を選択した学校の割合が最も高く、次いで「低い評価をされた者の士気低下」が高い。

番号	項 目	教員		職員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	考課の基準作成が困難	131	60.4%	166	54.8%
2	評価に対する被考課者からの不満	72	33.2%	114	37.6%
3	評価負担や訓練に対する考課者からの不満	41	18.9%	59	19.5%
4	低い評価をされた者の士気低下	93	42.9%	133	43.9%
5	失敗を恐れることによる積極性の欠如	23	10.6%	35	11.6%
6	連帯感や協調性の低下	19	8.8%	19	6.3%
7	その他	27	12.4%	47	15.5%
集計学校数（実数）		217		303	

現行制度の課題

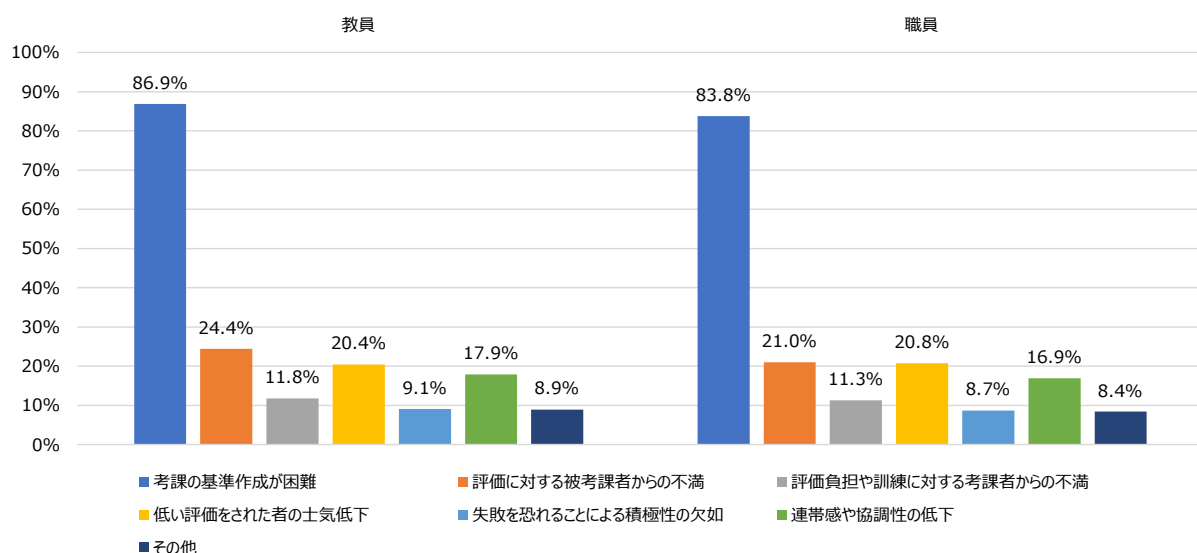


前回調査（令和元年度）



◎ 導入していない理由（A61で、教職員に対し「1」以外に該当した場合に回答）
 教員、職員ともに「考課の基準作成が困難」と回答した学校が8割を超え、最も高い。

番号	項 目	教員		職員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	考課の基準作成が困難	584	86.9%	491	83.8%
2	評価に対する被考課者からの不満	164	24.4%	123	21.0%
3	評価負担や訓練に対する考課者からの不満	79	11.8%	66	11.3%
4	低い評価をされた者の士気低下	137	20.4%	122	20.8%
5	失敗を恐れることによる積極性の欠如	61	9.1%	51	8.7%
6	連帯感や協調性の低下	120	17.9%	99	16.9%
7	その他	60	8.9%	49	8.4%
集計学校数（実数）		672		586	



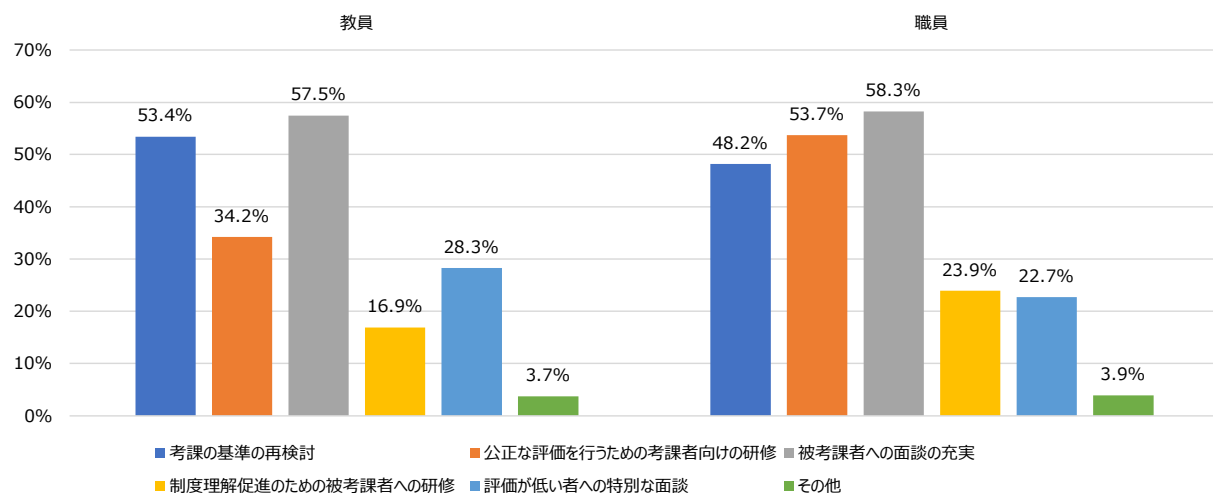
■ A67 人事考課制度の課題に対する対応策

（A61で、教職員に対し「1」に該当した場合に回答）

教職員への人事考課制度の課題解決にあたっての対応策について、A61で「1.導入している」を選択した職種で該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

教員、職員ともに「被考課者への面談の充実」の回答割合が最も高い。

番号	項 目	教員		職員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	考課の基準の再検討	117	53.4%	149	48.2%
2	公正な評価を行うための考課者向けの研修	75	34.2%	166	53.7%
3	被考課者への面談の充実	126	57.5%	180	58.3%
4	制度理解促進のための被考課者への研修	37	16.9%	74	23.9%
5	評価が低い者への特別な面談	62	28.3%	70	22.7%
6	その他	8	3.7%	12	3.9%
集計学校数（実数）		219		309	

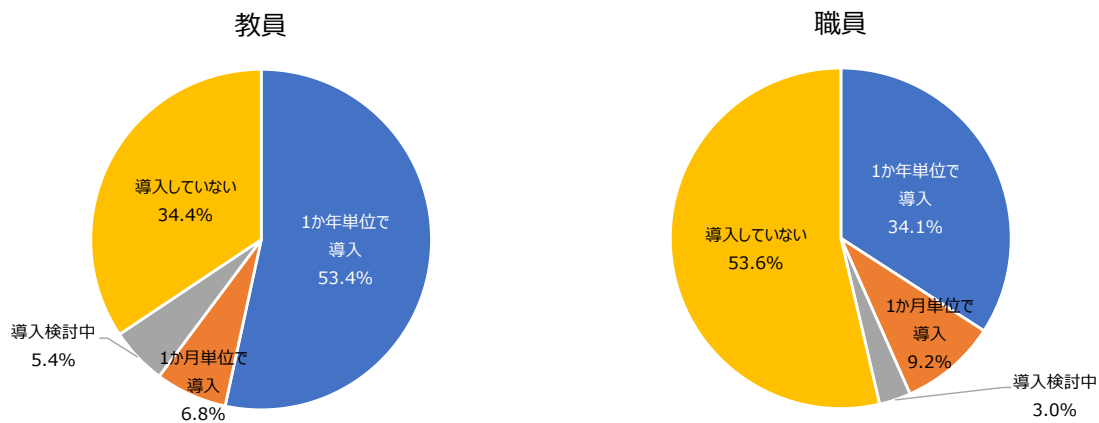


■A68 変形労働時間制導入の有無

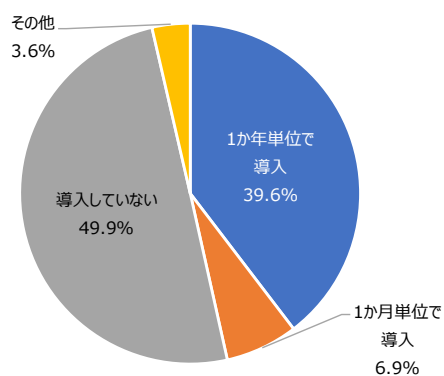
現在（令和6年4月1日）、変形労働時間制を導入していますか。教員・職員それぞれについて、該当する項目を1つご選択ください。

教員については「1か年単位で導入している」の回答割合が、職員については「導入していない」の回答割合が最も高い。

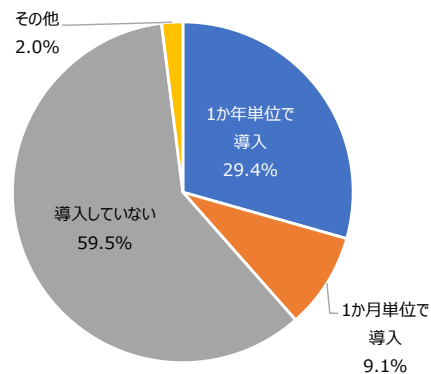
番号	項 目	教員		職員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	1か年単位で導入している	496	53.4%	315	34.1%
2	1か月単位で導入している	63	6.8%	85	9.2%
3	導入を検討中である	50	5.4%	28	3.0%
4	導入していない	320	34.4%	495	53.6%
	集計学校数	929		923	



教員（前回調査：令和元年度）



職員（前回調査：令和元年度）



■ A69 変形労働時間制導入による影響や課題

(A68で「1」もしくは「2」に該当した場合に回答)

変形労働時間制導入によって、どのような影響もしくは課題がありましたか。その内容をご入力ください（自由記述）。

影響ではワークライフバランスの充実、柔軟な勤務体制の設定が可能なことなどの記述が多い。一方で、課題では労務管理の複雑さや負担が増加したことについて記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したのになります。

年休の取得率が上がった。教職員の中で、業務の偏りが表面化してきた。土曜授業を実施できた。長期休暇中、個人が時間を活用できた。

部活動指導や進路指導等を時期に応じて適切に行うことができるようになった。

学期期間とその他でオン・オフがはっきりする。授業カリキュラムをこなすためには学期期間中毎週土曜日まで授業を行う必要があり、年間変形労働制の採用は必要である。

学期中の休みを少なくし、生徒の長期休暇期間中に教員の休暇を多く設定できるメリットがあるが、部活動や寮の生活指導で休日出勤せざるを得ない状況があり、改善が必要と認識している。

勤務日、勤務時間を意識して労働するようになった。教職が労働であるという意識が高まった。労働時間の急な変更はできないため、数か月先まで計画的に労働するようになった。課題は、できるだけ従来の教育活動を制限しないような形で労働時間を確保するためには複数の教員によるワークシェアが必要なこと、勤務カレンダーを一人ひとり作成して、確認して労基に提出して、実際の勤務時間も一人ひとり管理する必要が生じるため、労務管理の業務にかかる負担が膨大である。

部活動顧問を務める教員には時間外・休日勤務を法定内時間に抑制することが大きな課題である。

現在事務職員のみ導入しているが、導入していない教員との勤務体制の調整が難しく、今後の総合的な労務管理が課題である。

月毎、教員職員毎に繁閑に差が出る中で、1年変形労働時間を組み立てることが難しい。（変形労働時間のパターンを相当増やす必要が出てくる可能性が高いが、管理が複雑化して実現が難しい。）

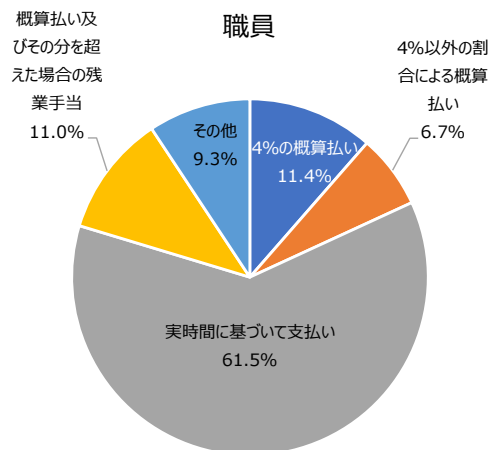
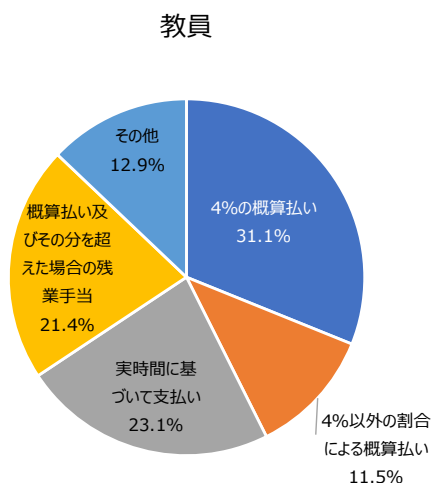
長期休暇を軸とする変形労働制のため、長期休暇以外の時期における月・週単位の負担感が生じている。

■A70 時間外労働に対する割増賃金の算定方法

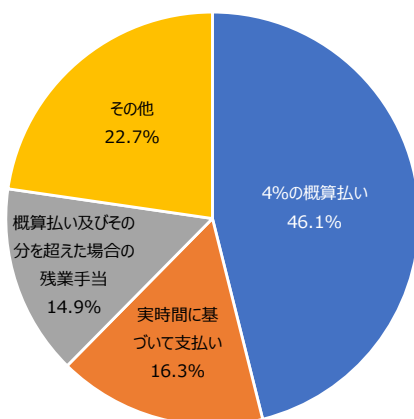
時間外労働に対する割増賃金の算定方法はどのようなものですか。教員・職員それぞれについて、下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

教員については「4%の概算払いを実施している」の回答割合が、職員については「実時間に基づいて支払っている」の回答割合が最も高い。「その他」の主な回答としては「固定残業代手当を支給」「残業が発生しないようにしている」「その他の手当を支給」「振替休日を取得」といったものがみられた。

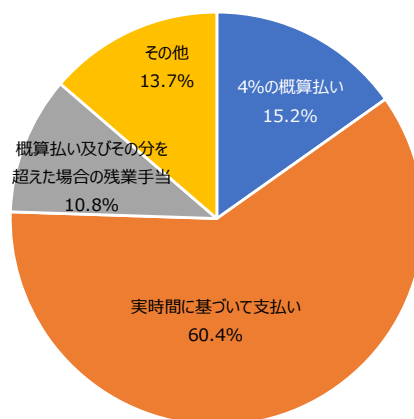
番号	項 目	教 員		職 員	
		回答数	割合	回答数	割合
1	4%の概算払いを実施している	284	31.1%	104	11.4%
2	4%以外の割合による概算払いを実施している	105	11.5%	61	6.7%
3	実時間に基づいて支払っている	211	23.1%	560	61.5%
4	概算払い及びその分を超えた場合の残業手当	195	21.4%	100	11.0%
5	その他	118	12.9%	85	9.3%
集計学校数		913		910	



教員（前回調査：令和元年度）



職員（前回調査：令和元年度）



【「4%以外の割合による概算払いを実施している」を選択した場合の算定割合】

【教員】

割合	回答数
0%以上1%未満	1
1%以上2%未満	1
2%以上3%未満	5
3%以上4%未満	6
4%以上5%未満	1
5%以上6%未満	16
6%以上7%未満	13
7%以上8%未満	8
8%以上9%未満	4
9%以上10%未満	3
10%以上11%未満	10
11%以上12%未満	1
12%以上13%未満	7
13%以上14%未満	2
14%以上15%未満	9
15%以上16%未満	1
16%以上17%未満	1
17%以上18%未満	1
18%以上19%未満	2
19%以上20%未満	0
20%以上30%未満	6
30%以上40%未満	5
合計	103

【職員】

割合	回答数
0%以上1%未満	1
1%以上2%未満	1
2%以上3%未満	3
3%以上4%未満	4
4%以上5%未満	1
5%以上6%未満	6
6%以上7%未満	9
7%以上8%未満	3
8%以上9%未満	4
9%以上10%未満	1
10%以上11%未満	8
11%以上12%未満	1
12%以上13%未満	2
13%以上14%未満	1
14%以上15%未満	3
15%以上16%未満	3
16%以上17%未満	1
17%以上18%未満	0
18%以上19%未満	2
19%以上20%未満	0
20%以上30%未満	4
30%以上40%未満	3
合計	61

■A71 時間外労働に関する今後の課題と対応策

時間外労働に関して、貴校における今後の課題はどのようなものですか。また、課題に対してどのような対応策を考えていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

勤務時間の管理や業務負担の平準化について記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したものにします。

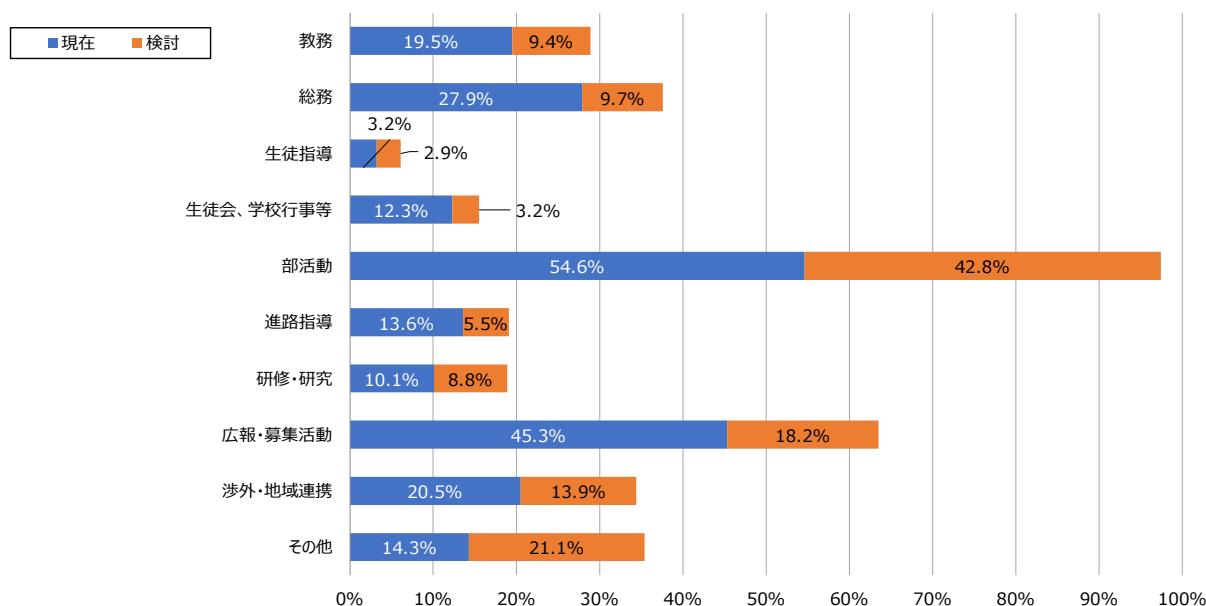
課 題
自己申告の「業務が多忙」による時間外手当支給が何年も継続している教員は自らの業務を見直して改善を図るよう指導が必要。変形労働をもう少し有効に活用したい。「業務多忙」が続く場合は、忙しい時期の勤務時間を長くして8月上旬の勤務時間を短くするなど工夫していきたい。
教員の在校時間把握の考え方が徹底されておらず、時間外労働に対する個人ごとの認識のばらつきが課題である。
業務負担の個人差と宿泊行事の勤務時間の算定が課題。
平日、休日における部活動指導や分掌などの学内業務が課題。
働き方改革と教育サービスの充実の両立の難しさが、時間外労働により教育の質の担保をしたいが、時間外手当は高いので、経営が成り立つのか大きな課題。また時間外労働をさせることによる教員の離職が考えられることが課題。
時間外手当による人件費支出増加分の財源確保をしなければならない。
対 応 策
1か年単位の変形労働時間制の導入および学内業務のスリム化、平準化を検討中。
時間外勤務を「権利」として捉えている者がおり、自分の納得性を重視して(効率性をあまり考えずに)勤務している。そのため、業務調整しても、その者の時間外勤務は減らず、校長から都度指導を行っている。
共通アプリを使った情報共有によるD X化をはじめ、宿泊行事における夜間業務の縮小と業務シェアを図ることにより、課題の解消を目指している。
今後は外部指導員体制の充実やDX推進により改善していきたい。
昨年度から社会保険労務士との指導の下、他各種手当を時間外手当に充当(固定残業代)し、超過分については残業手当を支給している。

■A72 教員の校務負担の軽減の現状と検討状況

教員負担の軽減を意図し、教員が担当する校務分掌のうち、現在事務職員や外部に一部移管・委託している分掌について下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください（複数選択可）。また、今後事務職員や外部に一部移管・委託を検討している分掌について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください（複数選択可）。

「現在している」、「検討している」ともに「部活動」を一部移管・委託しているという回答が最も多い。「その他」の主な回答としては「特になし」といったもののほか、「ICT関連業務」や「会計業務」の回答が多く見られた。

番号	項 目	現在している		検討している	
		回答数	割合	回答数	割合
1	教務	161	19.5%	61	9.4%
2	総務	230	27.9%	63	9.7%
3	生徒指導	26	3.2%	19	2.9%
4	生徒会、学校行事等	101	12.3%	21	3.2%
5	部活動	450	54.6%	278	42.8%
6	進路指導	112	13.6%	36	5.5%
7	研修・研究	83	10.1%	57	8.8%
8	広報・募集活動	373	45.3%	118	18.2%
9	渉外・地域連携	169	20.5%	90	13.9%
10	その他	118	14.3%	137	21.1%
集計学校数（実数）		824		649	



■A73 校務負担軽減の成果を特にあげている具体的な内容と今後の検討状況

一部移管・委託している校務分掌のうち、校務負担軽減の成果を特にあげている業務について、具体的な業務内容及びその成果についてご入力ください（自由記述）。

教員が担当していた業務を一部事務職員へ移管することや、システムを導入し、業務効率化を図ることについて記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

部活動における専門指導の外部コーチを委嘱しており、日常指導および大会引率を依頼している。
放課後補習の一部(受験対応)を外部に委託し、進学実績向上に効果をあげている。
一部クラブ指導においては外部コーチ招へいやクラブチーム委託を通じ、教職員の負担軽減が図られている。
中学校・塾への郵送物については、アルバイトに封入作業をいただいている。

広報活動、特に生徒募集行事での受付対応業務や通信機器の準備対応業務を、職員へ一部移管することで、受験生への直接対応に時間を取られる教員の業務負担軽減に成果を上げていると考えている。

広報、募集活動で事務職員による中学校校訪問を実施しており、教員と連携して実施しているため、同時期に広く訪問ができる。
広報の分野において、学校情報の周知拡散、データ収集から管理の領域に至るまで総合的に専門業者のシステムを活用することで募集活動が円滑に進んでおり、このことについて教員の事務的作業負担の軽減につながっている。

入試に関わる出願から合格まで一連の手続きについて、外部のシステムを利用することで、データの入力・収集、受験者や保護者の連絡といった部分まで、負担軽減を行っている。

入試のWeb化により願書処理から合格発表、入学手続きまでの業務がなくなった。

保護者からの電話対応、生徒の出欠確認、配布物の管理。校務として明文化されていないこれらの対応に多大な勤務時間を割かなければいけない教育現場の実態だったが、そのような「名もなき校務」から教員の時間を解放するために、マイクロソフトのアプリケーション作成ツール Power Platform で校務を自動化するアプリを教員自らが作り上げ、校務を劇的に改善した。

グループウェアや生徒・保護者との連絡システムの導入により印刷業務・連絡行無時間が削減され、迅速に情報の共有化を図ることができるようになった。

①スクールサポートスタッフの導入による、電話対応や提出物のチェック等を代表とする様々な教員の日常業務。
②教務システムの運用や定期テストの運営や調査書作成等の教務業務補助を事務にお願いしている。
③英検などの外部試験の試験監督を外委託している。

教務、日頃の単元テスト、定期試験、入学試験で自動採点システムを導入し、大幅な業務と労働時間削減に繋がっている。
進路指導専担の職員を雇用し、担当教員の負担を減らだけでなく、生徒にとっても大学進学にあたりより良い進路指導を提供することができている。
学校給食の調理・運営業務の委託・スクールバスの運営業務委託・学費と生徒預り金の納入及び収支管理業務の委託をしており、必要な人材採用と雇用管理・運営業務の自校負担が軽減されている。

今後、一部移管・委託を検討している校務分掌のうち、校務負担軽減の成果を特に期待している業務について、その具体的な業務内容及び期待する成果についてご入力ください（自由記述）。

①部活動について記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

①部活動

業 務 内 容
部活動指導の外部委託により教員の負担軽減を図るとともに、経験のある指導者の登用。
部活動指導での教員に代わっての生徒指導や帯同。
成 果
高体連主催の大会等には引率業務は残存するであろうが、部活動に従事する時間は劇的に軽減されると期待する。また専門性を有する指導者によるコーチングによる大会結果にも期待している。
教員が他のことへ取り組みよう時間が捻出されること。
教員の労力の負担軽減と生徒の向上心や部活の実績を期待する。

②進路指導

業 務 内 容
進路指導において、学力テストの成果分析及び就職希望者の面接指導を専門分野の要員に委託する。
成 果
学内教員の負担軽減および個別最適な対応の拡充。

■A74 教員の校務負担軽減に関する課題と対応策

教員の校務負担の軽減に関して、課題はどのようなものですか。また、課題に対してどのような対応策を考えていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

負担が偏らないように平準化することや、ICTツールを活用し、業務効率を向上させて負担軽減を図ることについて記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

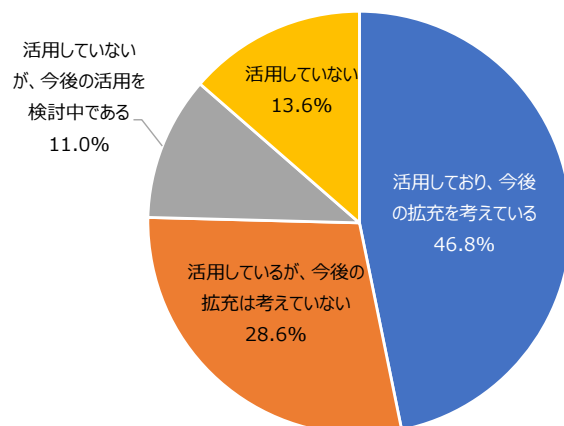
課 題
以前と比較して、全体として負担はかなり減っているが、負担の偏在が課題（入試業務など）。
教員の校務負担軽減に取り組む過程で、相対的に事務職員の負担が増加傾向にある。
負担軽減策として、更なる電算化やICTの活用を進めたいが、教員のICTに関する知識や能力に差がある。
カリキュラムの整理による総授業時間数（コマ数）の削減。
放課後や休日の部活動等での勤務の扱い。すべて時間外労働にすると財政的に困難で、勤務時間とすると、振替休日の設定や労働時間の分散などが必要となるが、他の業務との関係で振替が難しい。
日常の勤務状況と業務内容について、担当部署や担当業務、担当科目などそれぞれに状況が異なるため、校務負担の軽減と一言に言っても場合によってはモチベーションの低下や生徒・保護者へのサービス低下など学校としてマイナスに働く場合もある。
対 応 策
負担が固定化しないように校務分掌をまわすことを意識して行っている。
部活動顧問を複数あてて、一人当たりの業務を分散させている。
業務の洗い出し等を行い慎重に一つひとつの課題に取り組むことが校務負担の軽減につながると考えている。
業務の中でDX化できる業務を検討し随時導入することで、教育の質を維持しながら校務負担の軽減を図る。
教育現場に特化した生成AIサービスの導入等を検討している。
様々なツールの導入による業務のオートメーション化。
外部よりICT支援員を依頼し練度の向上を図っている。

■ A75 部活動指導における外部人材の活用状況と課題・対応策

教員の校務負担の軽減を意図し、部活動指導において外部人材を活用していますか。該当する項目を1つご選択ください。

9割近い学校が現在活用している、もしくは今後の活用を検討していることがわかる。

番号	項 目	回答数	割合
1	活用しており、今後の拡充を考えている	435	46.8%
2	活用しているが、今後の拡充は考えていない	266	28.6%
3	活用していないが、今後の活用を検討中である	102	11.0%
4	活用していない	126	13.6%
	集計学校数（実数）	929	



外部人材の活用に関して、課題はどのようなものですか。また、課題に対してどのような対応策を考えていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

外部人材の確保や委託費用について記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したものに なります。

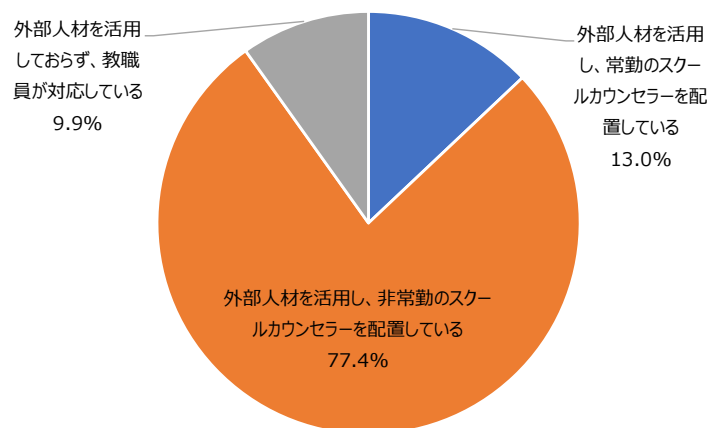
課 題
学校が求める曜日・期間で対応できる外部人材を探すことが困難であること、及び外部指導者の責任範囲が課題である。
安定的な人材の確保。
現状でも部活にかかるコストはかなり大きく、学校経営を圧迫している。指導者の勤務は学期中の放課後と土日祝日を主な勤務時間だがそこだけに 対して時間単位で報酬を与えるとすると職として魅力がなく、人材確保が難しい。
適切な外部人材の発掘と、コーチ料など委託費をいくらに設定するのが課題といえる。毎年予算の拡充を図っているが、経費面で追いついていない。
部分的な活用（外部コーチ）は行っているが、部活動の活動範囲が校内にとどまらないことや、土日祝日等の活動（大会参加等）もあることから、結 果として専任教員の帯同を無くすことに不安がある。また、人件費や勤怠（労災含む）の管理を含めたコスト負担も課題の1つ。
年間報酬額を他の企業や業種に見劣りしないようにするとすると実働時間に対して過大な報酬となってしまう。部活指導を他の職務と兼業するのはかな り難しい。
費用は受益者負担となるので、保護者の負担が現在よりさらに大きくなる。
課外活動指導を外部委託することで、課外活動のみの成果を求め、校風及び本校の生徒指導とは乖離した指導が行われることが懸念される。
対 応 策
教員による紹介や退職した教員の活用。
現在はP T A（保護者会）など、外部団体からの寄附で経費の大部分をまかなっている。
責任範囲については、顧問（教員）との責任範囲を明確に定めるとともに、外部指導者に対する賠償責任保険の付保を検討している。

■ A76 スクールカウンセラーの配置状況と拡充への課題と対応策

スクールカウンセラーについて、どのように配置していますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

8割近くの学校が「外部人材を活用し、非常勤のスクールカウンセラーを配置している」を選択している。

番号	項 目	回答数	割合
1	外部人材を活用し、常勤のスクールカウンセラーを配置している	121	13.0%
2	外部人材を活用し、非常勤のスクールカウンセラーを配置している	721	77.4%
3	外部人材を活用しておらず、教職員が対応している	92	9.9%
	集計学校数（実数）	932	



教員の校務負担の軽減という面で、スクールカウンセラー等の拡充が考えられますが、拡充にあたっての課題はどのようなものですか。加えて、課題に対してどのような対応策を考えていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

スクールカウンセラーとの情報共有の難しさや、相談件数の増加について記述する学校が多い。

※ 下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

課 題
守秘義務もあり、すべての情報が教員（担任や顧問）にあがってこないため、適切に対応するのが難しい場面もある。特にメンタル面が理由で長期欠席の生徒は、通信制への転出が多い。また、最近、教育相談を必要とする生徒がメンタル面の悩みや病気だけでなく、家庭の問題など増加している。
スクールカウンセラーが外部人材かつ非常勤であるため、教員との連携がとれていない場面が見受けられる。また、予約が混み合っている。
非常勤のため、連携が重要である。
カウンセリング日数、時間数が不足している。
常勤及び非常勤共に時間の制約からくる人材不足が課題である。また、多様な悩みや病を抱える生徒が増加し、教職員では対応が難しい部分が課題である。
週1回、一日4時間を基本としているが、カウンセリングを希望する生徒が増加傾向にあり予算オーバーとなっている。
学内職員としてカウンセラーを3名雇用しており、少なくとも1名が常駐状態であるため、手厚い対応状態であるが、コスト等での限界も出ている。
スクールカウンセラー増員の必要性を利用状況等のエビデンスをもって学校の管理職に伝え、理解を得られるかが課題。
対 応 策
スクールカウンセラーの業務は、生徒や保護者との面談だけでなく、教職員との連携や記録作成、医療機関への依頼状作成など、相談件数として反映されないものもあり、定期的に活動状況を報告することが大切である。
月に一度は、学年、管理職、養護、との意見交換会（サポート委員会）を開催している。
複数のカウンセラー採用により日数・時間数の増加を図っている。
スクールカウンセラーを常駐させていくことも考えたい。

■A77 職員の業務効率化に向けた課題と対応策

職員の業務効率化に関して、課題はどのようなものですか。また、課題に対してどのような対応策を考えていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

DX化に向けたシステムの導入や業務内容の見直しについて記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したことになります。

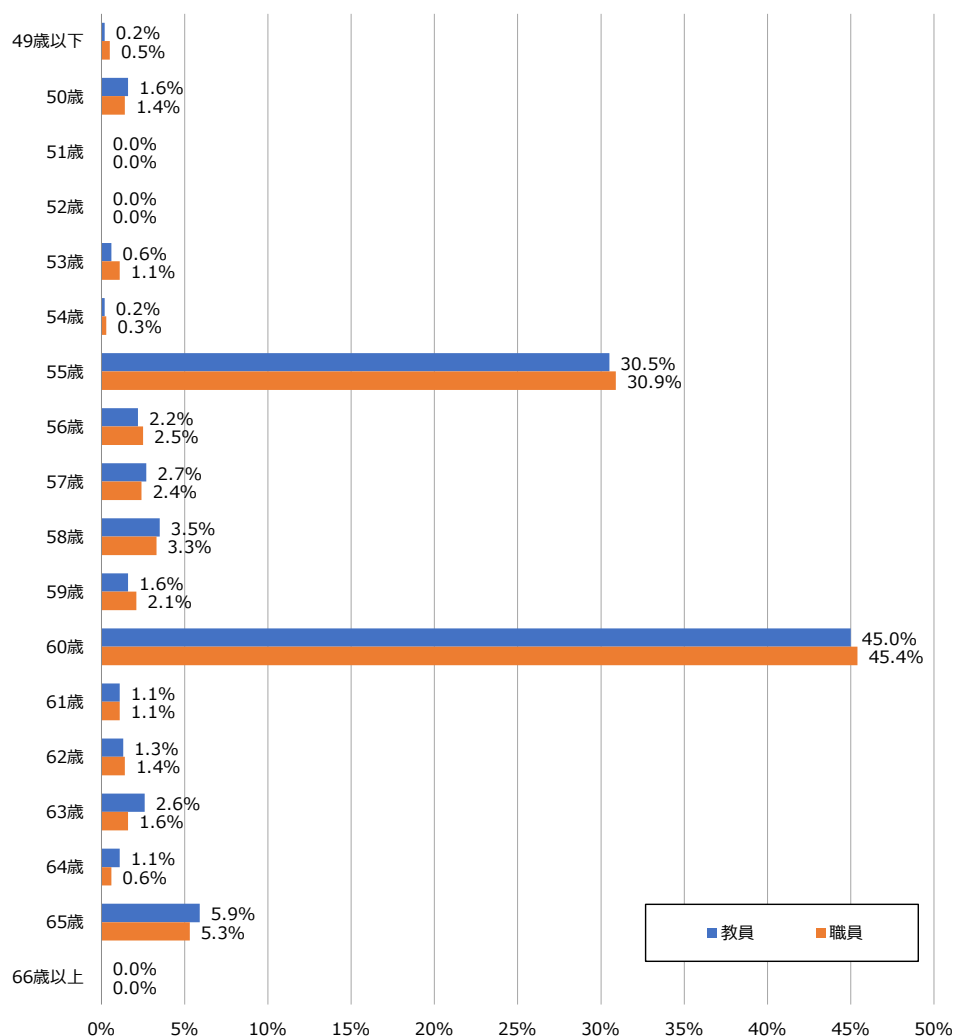
課 題
近年、業務効率化を図るためのDX化の促進が言われているが、システム導入コストと活用手順の理解へ向けた負担が大きい。
業務の効率化および少ない事務職員で効率よく業務運営ができるようDX推進を計画しているが、そのためには各部署が抱える業務課題を抽出し、そもそもの業務の見直しを行う必要があること。
デジタル化されていない書類、資料、申請が残っている。業務が属人化されている部分が継承できない。
学校の業務は、学校会計、教職員の福利厚生、生徒の厚生補導の三本柱であり、それぞれの内容を理解できるようにすること。
職員ひとり一人の業務効率意識の向上。
対 応 策
法人統一のシステム導入を目指し、研修会等で知識の共有を図っている。
全学の課長職者が参加する「業務推進課長会」を実施し、縦割業務を横断的に調整できる環境を整える。
DXの前段階である業務見直しを積極的に行うことができる環境整備を行う。
課長職への研修を実施し、業務改善の意識向上を図る。
ルーチン業務のDX化、ペーパーレス化を進める対応策を検討中である。
デジタル化のためのシステム導入とシステムの統一。部署及び業務の統合。

■ A78 教職員の昇給停止年齢

昇給停止年齢を設定していますか。設定している場合には、教員・職員それぞれについて、年齢をご入力ください。

教員・職員ともに「60歳」が最も多く、次いで「55歳」が多い結果となった。

年齢	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
49歳以下	1	0.2%	3	0.5%
50歳	10	1.6%	9	1.4%
51歳	0	0.0%	0	0.0%
52歳	0	0.0%	0	0.0%
53歳	4	0.6%	7	1.1%
54歳	1	0.2%	2	0.3%
55歳	191	30.5%	194	30.9%
56歳	14	2.2%	16	2.5%
57歳	17	2.7%	15	2.4%
58歳	22	3.5%	21	3.3%
59歳	10	1.6%	13	2.1%
60歳	282	45.0%	285	45.4%
61歳	7	1.1%	7	1.1%
62歳	8	1.3%	9	1.4%
63歳	16	2.6%	10	1.6%
64歳	7	1.1%	4	0.6%
65歳	37	5.9%	33	5.3%
66歳以上	0	0.0%	0	0.0%
集計学校数（実数）	627		628	

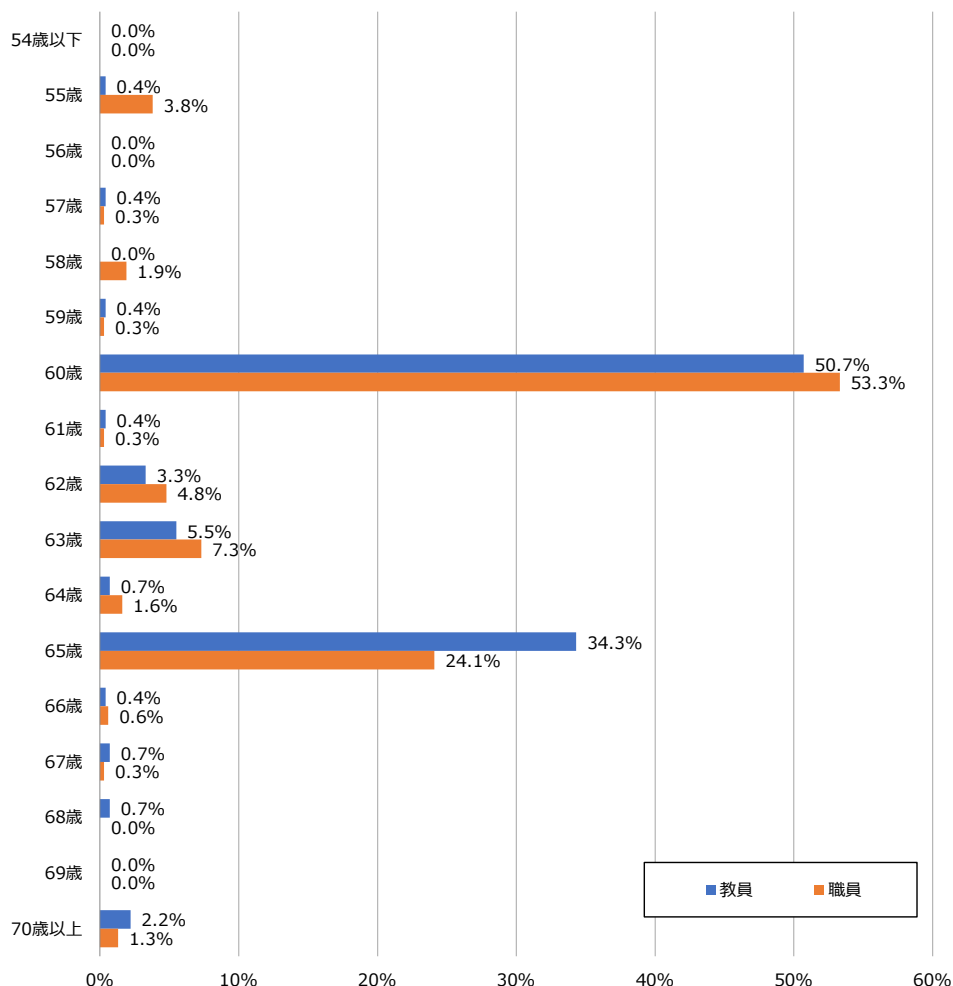


■ A79 教職員の役職定年年齢

役職定年年齢を設定していますか。設定している場合には、教員・職員それぞれについて、年齢をご入力ください。

教員・職員ともに「60歳」が最も多く、次いで「65歳」が多い結果となった。

年齢	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
54歳以下	0	0.0%	0	0.0%
55歳	1	0.4%	12	3.8%
56歳	0	0.0%	0	0.0%
57歳	1	0.4%	1	0.3%
58歳	0	0.0%	6	1.9%
59歳	1	0.4%	1	0.3%
60歳	139	50.7%	168	53.3%
61歳	1	0.4%	1	0.3%
62歳	9	3.3%	15	4.8%
63歳	15	5.5%	23	7.3%
64歳	2	0.7%	5	1.6%
65歳	94	34.3%	76	24.1%
66歳	1	0.4%	2	0.6%
67歳	2	0.7%	1	0.3%
68歳	2	0.7%	0	0.0%
69歳	0	0.0%	0	0.0%
70歳以上	6	2.2%	4	1.3%
集計学校数（実数）	274		315	

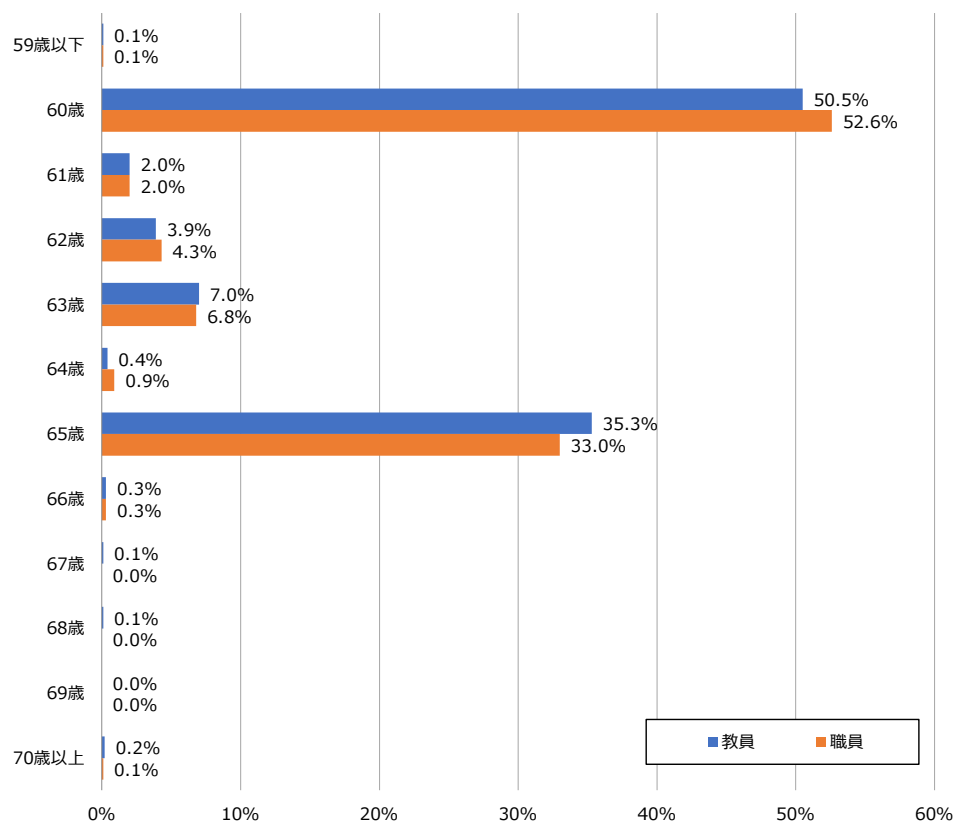


■ A80 教職員の定年年齢

定年年齢を設定していますか。設定している場合には、教員・職員それぞれについて、年齢をご入力ください。

教員・職員ともに「60歳」が最も多く、次いで「65歳」が多い結果となった。

年齢	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
59歳以下	1	0.1%	1	0.1%
60歳	462	50.5%	480	52.6%
61歳	18	2.0%	18	2.0%
62歳	36	3.9%	39	4.3%
63歳	64	7.0%	62	6.8%
64歳	4	0.4%	8	0.9%
65歳	323	35.3%	301	33.0%
66歳	3	0.3%	3	0.3%
67歳	1	0.1%	0	0.0%
68歳	1	0.1%	0	0.0%
69歳	0	0.0%	0	0.0%
70歳以上	2	0.2%	1	0.1%
集計学校数（実数）	915		913	

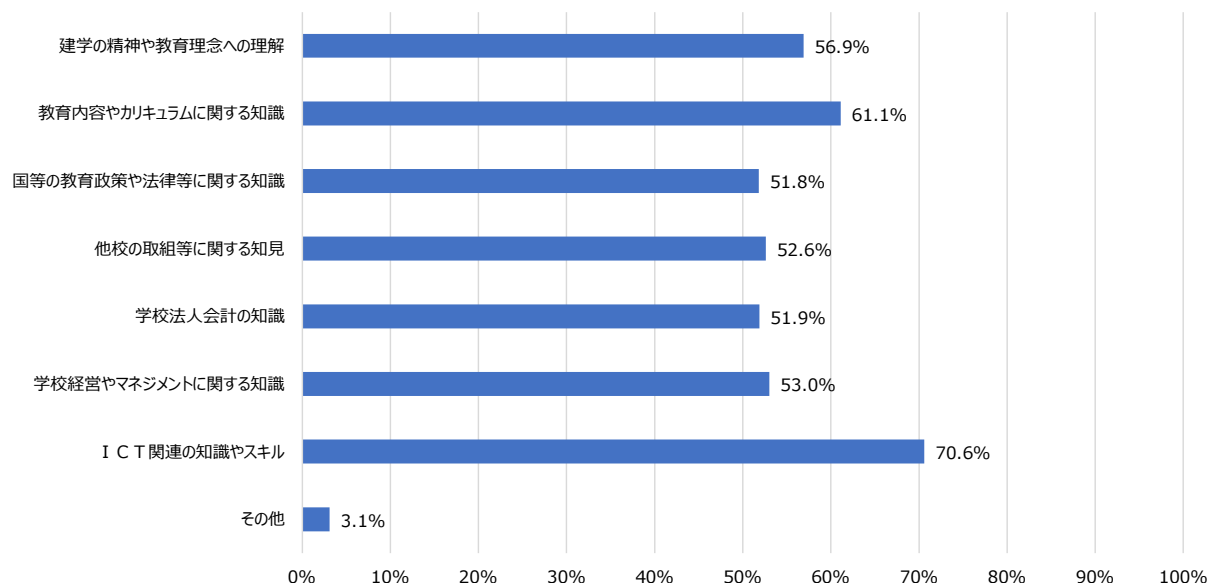


■A81 職員に高めてほしい知識や能力

職員に高めてほしい知識や能力について、どのようなものがありますか。下記項目の中から全てご選択ください。（複数選択可）

「ICT関連の知識やスキル」の回答割合が最も高い。次いで「教育内容やカリキュラムに関する知識」が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	建学の精神や教育理念への理解	527	56.9%
2	教育内容やカリキュラムに関する知識	566	61.1%
3	国等の教育政策や法律等に関する知識	480	51.8%
4	他校の取組等に関する知見	488	52.6%
5	学校法人会計の知識	481	51.9%
6	学校経営やマネジメントに関する知識	491	53.0%
7	ICT関連の知識やスキル	654	70.6%
8	その他	29	3.1%
集計学校数（実数）		927	



職員に高めてほしい知識や能力について、具体的な内容をご入力ください（自由記述）。

ICT関連の知識やスキル以外に、経営やマネジメントなどの能力を高めるべきといった内容を記述する学校が多い。

※ 下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したものに なります。

基本的な事務処理能力は当然のこと、ICT関連の知識やスキルは必須と考える。特に高等学校は、ICT活用に対する国策や補助金等が多く、次代を担う人材を育成する教育機関としての期待が伺える。職員がその潮流に対応していくことは、必然且つ必須事項である。会計、経営等に関する知識のみならず、現場で必要となるICTスキルや教育そのものに関する知識などをバランスよく習得して、自校の教育に貢献できる人材となることを目指してほしい。

学校会計基準や各種法令等の基礎知識、システム化やデジタル化に対応するICT関連知識、業務遂行能力（企画・立案・遂行・管理）。

IT、会計、経営だけでなく、すべての職員が、本校の理念や歴史を理解し、それをもとに本校の独自性を見つけ出す知識や能力を高めていてもらいたいと考えている。

社会人基礎力ともいえる「シンキング（計画力、企画立案力）」、「リーダーシップ」、「コミュニケーション力」、「アクション（完遂力、実行力）」の4つに加えて、職員ならではの知識や、自分の携わる業務における「スペシャリティ（財務知識や労務知識）」の5つの領域を重視しています。

職員一人ひとりが学校事務（法令、政策、会計など）に関する能力を一定は有しているものの、経営やマネジメントに関する能力の養成が難しく、幹部となる人材にも見通しが立たない。また、対人理解をはじめとする人間関係など、ヒューマンスキルが必要だと感じている。

タコツボ的な業務姿勢や視点形成を行わず、常に各業務間の連携性を総合的に判断しながら仕事できるようになるスキル。

学校法人特有の規則や慣例の知識習得に留まらず、広く一般社会に目を向け、社会の動きと連動した見識を身に付けて欲しい。

職員は分掌業務の範囲内に止まらず、「経営に携わる」という考え方に基づいて全般的なスキルアップに努める必要がある。また、本校を取り巻く環境を日々注視しながら、教育業界の流れを把握し続けることも必要であると考えている。

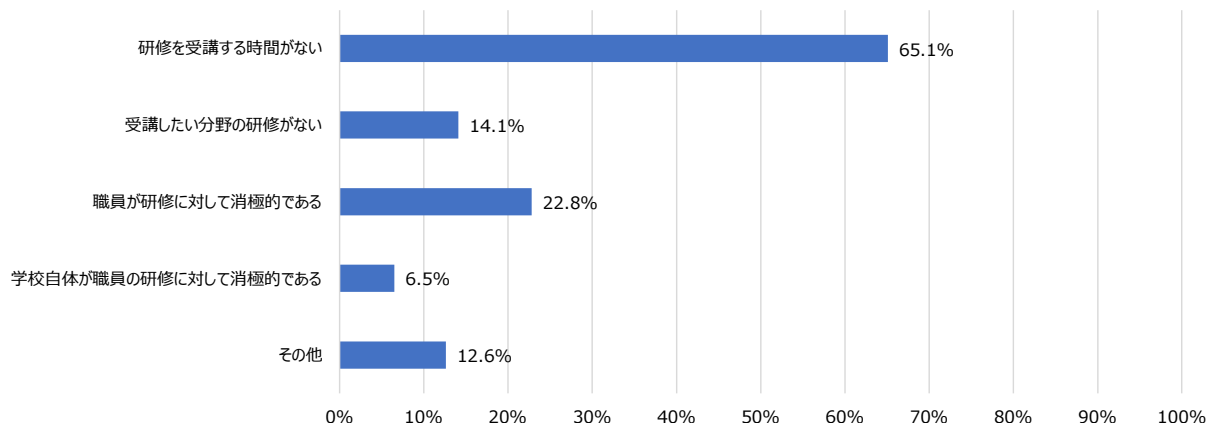
職位により高めてほしい知識や能力は違ってくるが、国等の教育政策を一早くキャッチし、確実に補助金等の獲得に繋げてほしいと思っている。

■A82 職員に対する研修に関する課題

職員に対する研修に関する課題として、どのようなものがありますか。下記項目の中から全てご選択ください。（複数選択可）

6割を超える学校が「研修を受講する時間がない」を選択した。

番号	項目	回答数	割合
1	研修を受講する時間がない	579	65.1%
2	受講したい分野の研修がない	125	14.1%
3	職員が研修に対して消極的である	203	22.8%
4	学校自体が職員の研修に対して消極的である	58	6.5%
5	その他	112	12.6%
集計学校数（実数）		889	



職員に対する研修に関する課題について、具体的な内容についてご入力ください（自由記述）。

研修参加に対するモチベーションを上げることや、研修の時間確保について記述する学校が多い。

※ 下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したものに なります。

学校会計や、IT関係や、学校関係の法律・規則に関する業務を担当する職員は、その業務を遂行するためのスキルを取得するために、研修に興味を示すが、それ以外の職員は研修に対して関心を持っていない。自分の業務スキルを向上させようという意識をどのように待たせるかが課題となっている。

少人数による職員体制のため、研修スケジュールの確保が難しい状況であるが、スキルアップに向けた積極的な参加を促していきたい。

業務多忙で時間に追われている。研修の必要性を理解して参加してはいるが、避けたがる傾向にある。

研修を受講する時間を確保することは、長年の課題である。近年は、対面形式のみならずオンライン形式で研修を実施するなど、少しでも受講しやすい工夫を施している。研修を実施する時期についても、極力窓口業務が少ない長期休暇中に実施するなど、可能な範囲で配慮をしながら実施をしているのが現状である。全体・階層別研修とは別に、高等学校配属の職員専門の研修を取り入れていくことも効果的であるとする。

法人として大学と合同で年に複数回の研修会を実施しているが、内容が大学寄りになりがちで、高校職員の参加率が低い。

研修内容ごとに受講者を分類して内容を変えているが、職員間で研修に対するモチベーションや考え方、取得したいスキル等に差があり、全体を網羅した研修の設計が難しい。

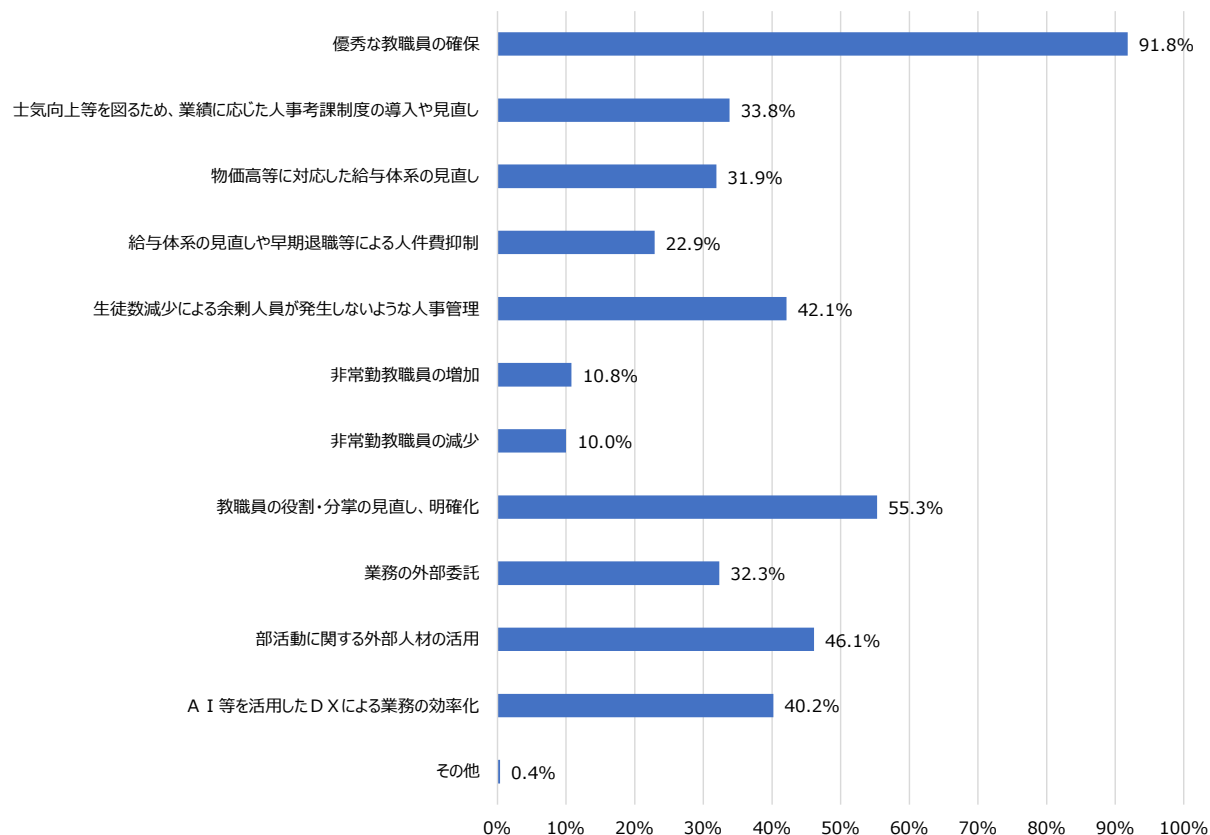
オンライン等で安価な費用で受講できる研修プログラムが増えていくことを望む。職員同士でお互いの精通した業務知識を伝達できる機会を確保していくことが課題である。

■A83 人事政策において新たに工夫、導入したい取組

人事政策において新たに工夫、導入したい取組について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

9割を超える学校が「優秀な教職員の確保」を選択している。

番号	項 目	回答数	割合
1	優秀な教職員の確保	851	91.8%
2	士気向上等を図るため、業績に応じた人事考課制度の導入や見直し	313	33.8%
3	物価高等に対応した給与体系の見直し	296	31.9%
4	給与体系の見直しや早期退職等による人件費抑制	212	22.9%
5	生徒数減少による余剰人員が発生しないような人事管理	390	42.1%
6	非常勤教職員の増加	100	10.8%
7	非常勤教職員の減少	93	10.0%
8	教職員の役割・分掌の見直し、明確化	513	55.3%
9	業務の外部委託	299	32.3%
10	部活動に関する外部人材の活用	427	46.1%
11	A I 等を活用したD Xによる業務の効率化	373	40.2%
12	その他	4	0.4%
集計学校数（実数）		927	



人事政策において特に工夫、導入したい取組の具体的な内容について、ご入力ください（自由記述）。

DXや外部委託を通じた業務の効率化や優秀な人材の確保について記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したのになります。

生成AIを活用した業務のDX化と教職員のPCスキル向上
教職員の役割・分掌を見直し、業務の軽減につなげて働きやすい職場の実現を目指したい。
業務の外部委託と教職員の役割・分掌の見直し、明確化。
外部委託先の更なる検討（特進指導、放課後学習、各種研修）
部活動における外部人材の活用は喫緊の課題である。また教員が日々の取組の中で生徒と面談できる時間的余裕が必要である。
年功序列型の給与体系から、役割分担に応じた給与体系へ変更することで、若手の給与を上げ優秀な教員を確保するとともに、中堅層以上の教員は役割分担による報酬を重視することで、学校への貢献度が高い教員に報いるようにしていきたい。
教員の採用難、特に若い年代の教員希望者が少ないため、人事考課制度やその処遇反映による給与制度改革は実施したいと考えている。
教員の確保が困難な状況において、厳密な教員枠数の管理が足かせとなっている。そのため、不足のある教科の担当がタイムリーに確保できないなどの問題が発生してしまうため、柔軟な教員採用の仕組みの構築が必要である。
また、教員の評価は「校内にいる時間」ではなく「アウトプットの質」にフォーカスし、業務の見直しや効率化を進めたい。
優秀な教職員の採用にあたっては、学校のブランド力・安定的な財政運営が必要であることはもちろん、魅力ある労働環境と給与水準が求められると思われ、働き方改革の推進や高騰する物価に見合った給与改定を図っていきたい。
教員不足の折、教員を確保するために大学を回って大学院生の非常勤講師希望者や、塾・予備校に声をかけて副業として非常勤講師希望者の開拓。
教職員の自己実現を支援する政策を展開することで、士気の向上を目指したい。具体的には、現在導入している資格取得の支援制度を継続することや、キャリアアップを求める教職員へのリスキリング支援に取り組んでいきたい。
新たな人材の確保も重要ではあるが、今いる教職員のありたい姿を実現するために何が出来るかという点に重きを置いた人材育成を行ってきたい。

人事政策を導入するにあたっての課題や考えられる対応策について、ご入力ください（自由記述）。

① 優秀な教職員の確保について記述する学校が最も多い。次いで②AI等を活用したDXによる業務の効率化、③業績に応じた人事考課制度の導入や見直しについて記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したのになります。

① 優秀な教職員の確保

課 題
他校との競合により、優秀な教職員の確保には、ある程度の人件費の増加を見込まなければならない。 人件費抑制を考えつつ、不利益変更にならないように配慮も必要となり、給与体系の見直しもなかなか進展しない。
対 応 策
福利厚生・給与待遇などを改善しながら優秀な教員確保を目指したい。 教員採用試験受験者に対する説明会・個別相談会の充実を図りたい。

② AI等を活用したDXによる業務の効率化

課 題
業務合理化に向け、すべての教職員に意識を向上させる必要があること。 教職員のICTスキルやリテラシーの平準化をどのように行うか。 DX推進に向けた予算の確保をどのように行うか。 教職員全体のICTスキルの向上と活用ルール作成が課題である。
対 応 策
ICTスキルやリテラシー教育に関する研修計画を検討する。 すでに生成AIの校内活用規定は作成しているが、その利便性や危険性についての職員研修を実施する等の対策を進めたい。

③ 業績に応じた人事考課制度の導入や見直し

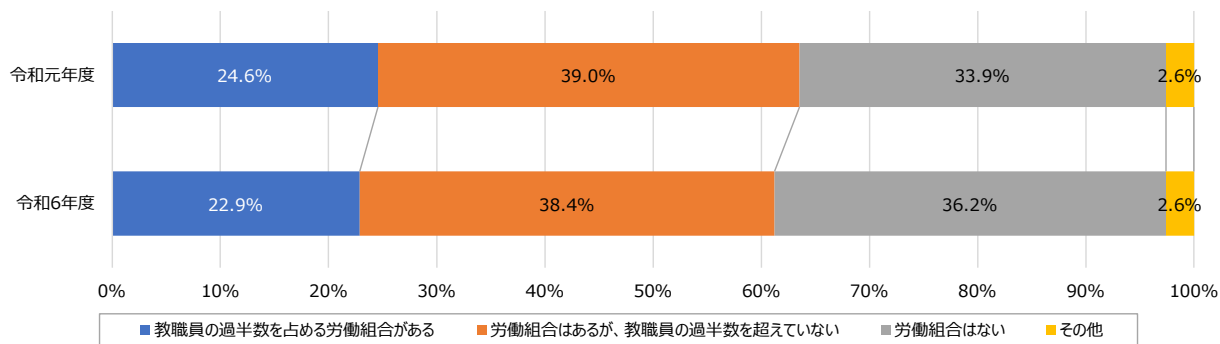
課 題
人事考課においては、査定基準の制定が困難である。 人件費抑制を考えつつ、不利益変更にならないように配慮も必要となり、給与体系の見直しもなかなか進展しない。
対 応 策
今後の人件費推移と中長期財政施策を見合いながら予算確保を検討する。

■A84 教職員の労働組合の有無

貴校には、教職員の労働組合はありますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

「労働組合はあるが、教職員の過半数を超えていない」という回答が最も高かった。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	教職員の過半数を占める労働組合がある	208	24.6%	213	22.9%
2	労働組合はあるが、教職員の過半数を超えていない	330	39.0%	358	38.4%
3	労働組合はない	287	33.9%	337	36.2%
4	その他	22	2.6%	24	2.6%
集計学校数（実数）		847		932	

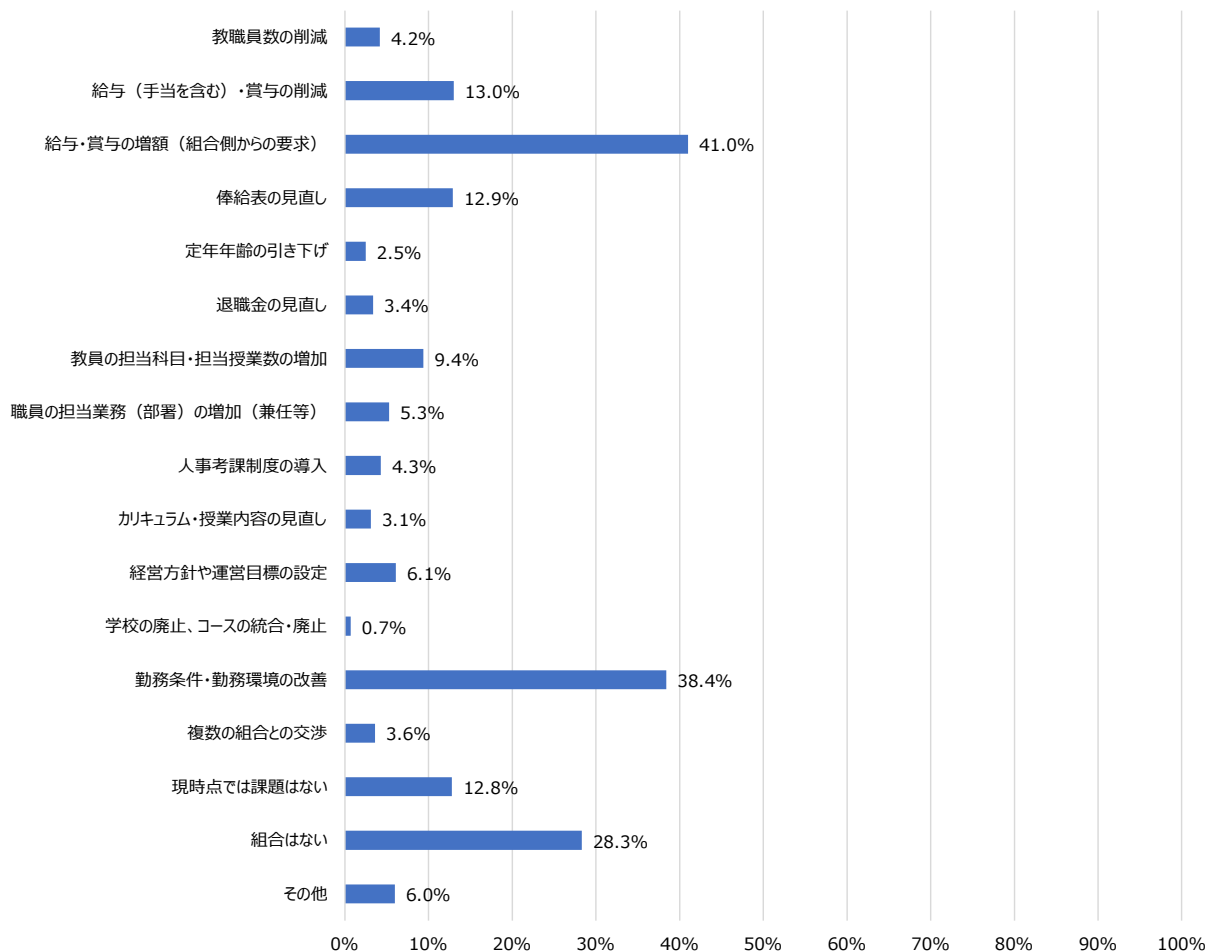


■A85 労働組合との交渉における課題

労働組合との交渉で課題になっていることについて、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

「給与・賞与の増額（組合側からの要求）」という回答が最も高かった。次いで「勤務条件・勤務環境の改善」が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	教職員数の削減	36	4.2%
2	給与（手当を含む）・賞与の削減	111	13.0%
3	給与・賞与の増額（組合側からの要求）	349	41.0%
4	俸給表の見直し	110	12.9%
5	定年年齢の引き下げ	21	2.5%
6	退職金の見直し	29	3.4%
7	教員の担当科目・担当授業数の増加	80	9.4%
8	職員の担当業務（部署）の増加（兼任等）	45	5.3%
9	人事考課制度の導入	37	4.3%
10	カリキュラム・授業内容の見直し	26	3.1%
11	経営方針や運営目標の設定	52	6.1%
12	学校の廃止、コースの統合・廃止	6	0.7%
13	勤務条件・勤務環境の改善	327	38.4%
14	複数の組合との交渉	31	3.6%
15	現時点では課題はない	109	12.8%
16	組合はない	241	28.3%
17	その他	51	6.0%
集計学校数（実数）		852	

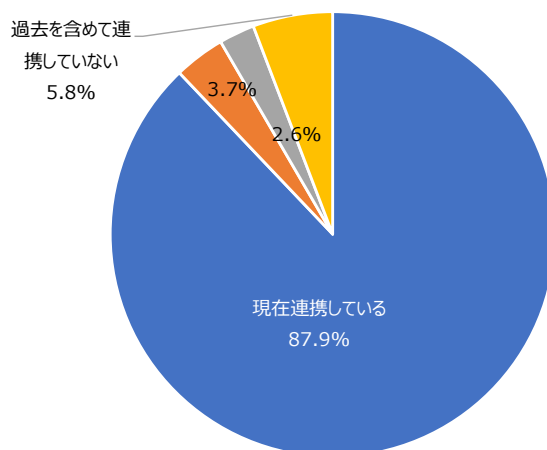


■A86 同窓会、後援会等との連携の有無

貴校では、同窓会、後援会等との連携を行っていますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

9割近い学校が「現在連携している」と回答している。

番号	項 目	回答数	割合
1	現在連携している	822	87.9%
2	現在連携していないが、今後の連携を検討している	35	3.7%
3	過去に連携していたが、現在は連携していない	24	2.6%
4	過去を含めて連携していない	54	5.8%
	集計学校数（実数）	935	



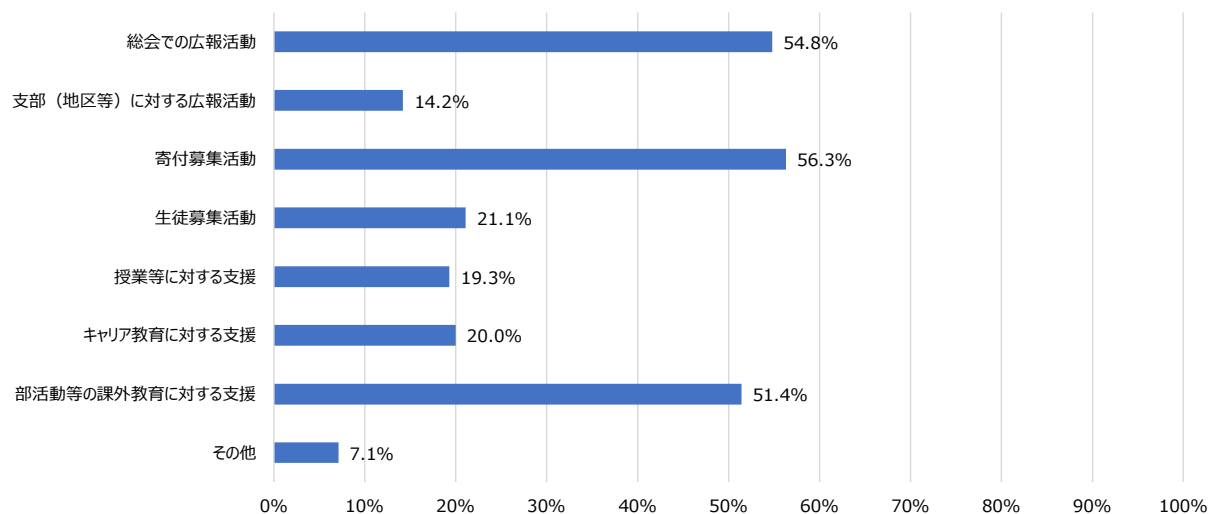
■A87 同窓会、後援会等との連携内容

（A86で「1」もしくは「2」に該当した場合に回答）

同窓会、後援会等との連携内容（連携を検討している内容）について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

「寄付募集活動」の回答割合が最も高い。次いで「総会での広報活動」、「部活動等の課外教育に対する支援」が高い。

番号	項 目	回答数	割合
1	総会での広報活動	468	54.8%
2	支部（地区等）に対する広報活動	121	14.2%
3	寄付募集活動	481	56.3%
4	生徒募集活動	180	21.1%
5	授業等に対する支援	165	19.3%
6	キャリア教育に対する支援	171	20.0%
7	部活動等の課外教育に対する支援	439	51.4%
8	その他	61	7.1%
	集計学校数（実数）	854	



貴校において特に注力している（注力していきたい）連携の具体的な内容と、取り組むにあたっての課題や考えられる対応策について、ご入力ください（自由記述）。

①寄付募集活動について記述する学校が最も多い。次いで②部活動当の課外教育に対する支援について記述する学校が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したものにします。

①寄付募集活動

課 題
寄付募集に当たっては、同窓会の協力が不可欠となるが、活動がいま一つ活発とは言えない。
同窓会に対しては寄付金募集を強化していきたい。
対 応 策
同窓会幹部の若返りによる活性化を進める方向である。
協力しやすい（支払いやすい）システムの導入（クレジットカード支払い可とするなど）を進めている。

②部活動等の課外教育に対する支援

課 題
部活動活性化の為に、全国大会出場時等に同窓会から参加生徒への補助金を支給している。また甲子園出場時等には募金活動も実施しているが、一部の同窓会役員ばかりに負担が集中し、組織全体の取り組みには至っていないことが課題である。
対 応 策
募金活動の負担軽減のためにクラウドファンディングの導入等の対策を講じている。

③キャリア教育に対する支援

課 題
キャリア教育に対する支援の連携をしていきたい。インターンシップや出前講座等で職業選択につながることを期待したい。
対 応 策
取り組むにあたって、双方の目的の共通理解が必要である。

④その他

課 題
同窓会への関心度の低下や同窓会役員の担い手の減少など、時代や社会の変遷にともなう課題が生じている。
対 応 策
同窓会会員の希望に柔軟に対応し、若い世代を巻き込んでいく方法などを模索している。
住所変更等により連絡がつかない卒業生や、郵便物を確認する機会の少ない特に若年層の卒業生に対して、SNS等での広報を行うことでより確実に卒業生へ情報を届け、連携を深めたい。

■A88 障害等のある生徒への配慮に関する課題と対応策

障害がある方への合理的な配慮の提供が義務化されていますが、当該配慮にあたっての課題はどのようなものですか。また、課題に対してどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

障害のある学生一人ひとりの合理的な配慮の難しさについて記述する学校が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したものにします。

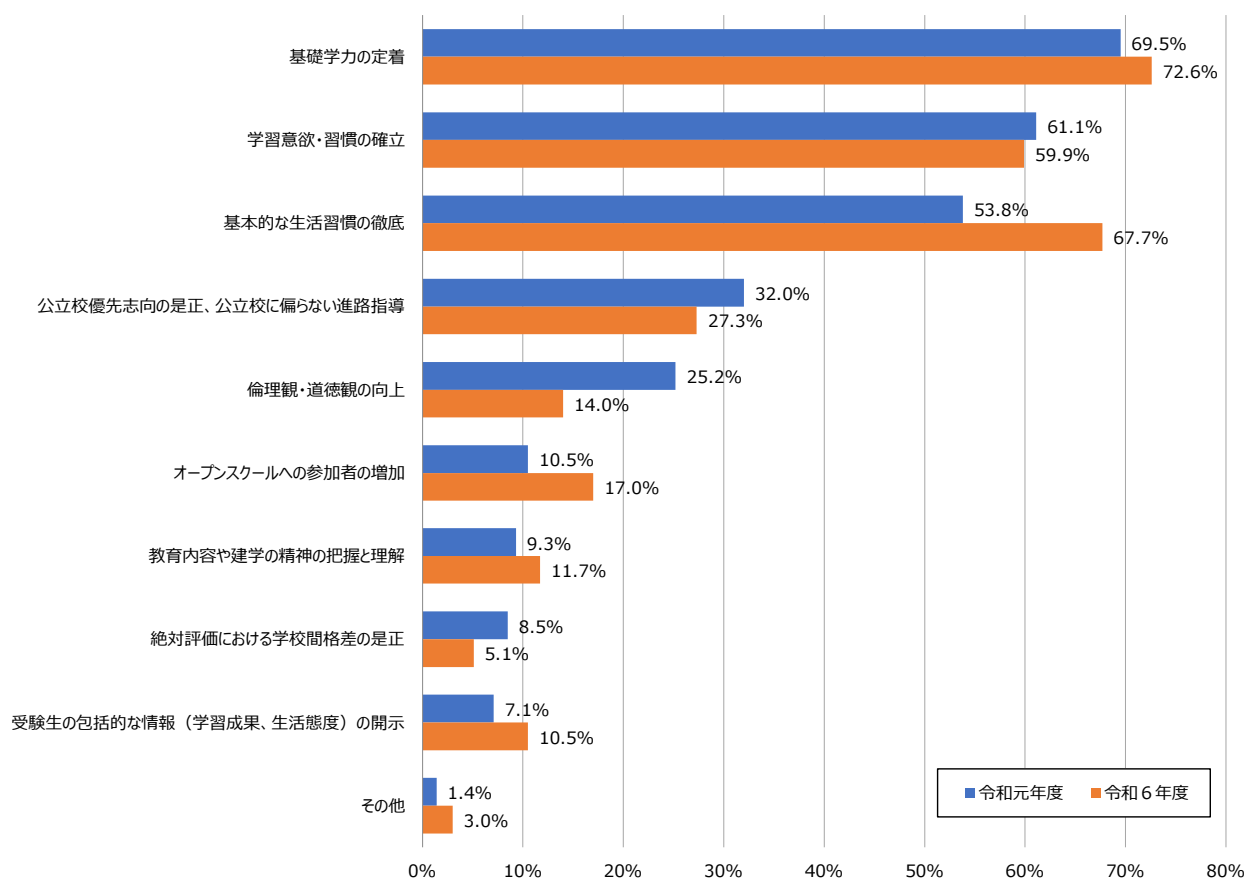
課 題
障害の様子に応じて個々に支援が必要になるので、人的不足が生じる。
特に生徒に対して、一人ひとりの特性に応じて必要とされる合理的な配慮を丁寧に行うことが求められている。
「合理的な配慮」の範疇が曖昧であり、入学希望者の要望をどこまで受け入れる必要があるのか、私学だけに逆に人配や設備面の充実が難しい中では、判断に困る。
発達障害のある生徒についての知識を得ることが課題である。
障害と障害支援に関する学内全体の理解と対応力の向上。
志願段階で相談された場合は現状の説明や配慮可能な範囲を伝えていますが、入学後に相談される方には対応が遅れることがある。
対 応 策
教員、特別支援コーディネーター、スクールカウンセラーがチームとして、それぞれの生徒のケースに当たっている。
聴覚に障害を持っている生徒に対してはイヤーマフの着用、車いすのまま授業に参加できるよう机の高さの調節等の配慮を行っている。
職員を増やして対応している。
当事者生徒・保護者・クラス担任・学年担任・保健室や相談室の専門職（看護師・心理師）などの関係者がきめ細やかに情報共有し連携することにより、体制を補っている。
カウンセラーや養護教諭を中心に合理的配慮の提供方法等について情報の共有化を図るよう努めている。
迅速に教育相談委員会(教頭・教務部長・生徒支援部長・人権主任・保健室主任・養護教諭・スクールカウンセラー・関係する教頭(補佐)・学年主任・担任)で検討し、それを受けて、校長・事務長・教頭・教頭補佐による会議で判断しながら対応している。
専門職スタッフやアドバイザー医師によるコンサルテーション、個々の教職員の自己研鑽など、一部の人たちのガイドや努力に依るところが大きい。今後は一般の教職員ならびに生徒・保護者（障害をもたない者も含めて）が皆、障害や多様性について適切な知識と理解をもち、対応スキルを身につける必要があり、定期的な学内研修や教育・啓蒙活動、対応指針となるガイドラインの整備・提示などが求められる。
最小限・最低限の受け入れ態勢とし、入学希望者にもその旨を事前に明確に伝え、入学後にミスマッチが生じないよう細心の注意を図っている。

■A89 生徒の学力、進路指導の点で、中学校、中学生に対する要望

生徒の学力、進路指導の点で、中学校、中学生に対して要望することについて、下記項目の中から、該当する項目を3つまでご選択ください。（複数選択可）

前回調査と比べ、「基本的な生活習慣の徹底」の回答割合が特に増加した。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	基礎学力の定着	578	69.5%	637	72.6%
2	学習意欲・習慣の確立	508	61.1%	525	59.9%
3	基本的な生活習慣の徹底	448	53.8%	594	67.7%
4	公立校優先志向の是正、公立校に偏らない進路指導	266	32.0%	239	27.3%
5	倫理観・道徳観の向上	210	25.2%	123	14.0%
6	オープンスクールへの参加者の増加	87	10.5%	149	17.0%
7	教育内容や建学の精神の把握と理解	77	9.3%	103	11.7%
8	絶対評価における学校間格差の是正	71	8.5%	45	5.1%
9	受験生の包括的な情報（学習成果、生活態度）の開示	59	7.1%	92	10.5%
10	その他	12	1.4%	26	3.0%
集計学校数（実数）		832		877	



B 法人単位

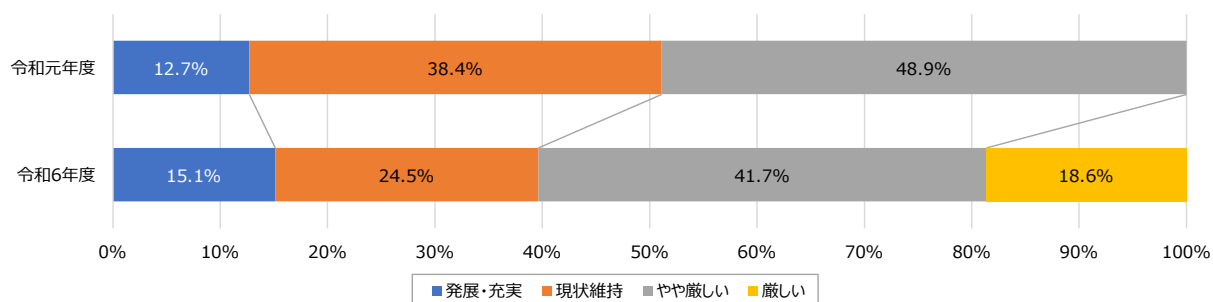
■ B1 将来の経営状況の認識

貴法人における5年後の経営状況について、経営改善や教学改革等の取り組み状況や高校等を取り巻く周辺環境等を総合的に勘案して、想定される状況を下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

「やや厳しい」と「厳しい」を合わせると約60%であり、前回の調査より約10%増加している。

※前回調査（令和元年度調査）では、「厳しい」の選択項目がなし。

番号	項 目	回答数	割合
1	発展・充実が望める見込みである	64	15.1%
2	現状維持を見込んでいる	104	24.5%
3	やや厳しい状況を見込んでいる	177	41.7%
4	厳しい状況を見込んでいる	79	18.6%
	集計法人数（実数）	424	



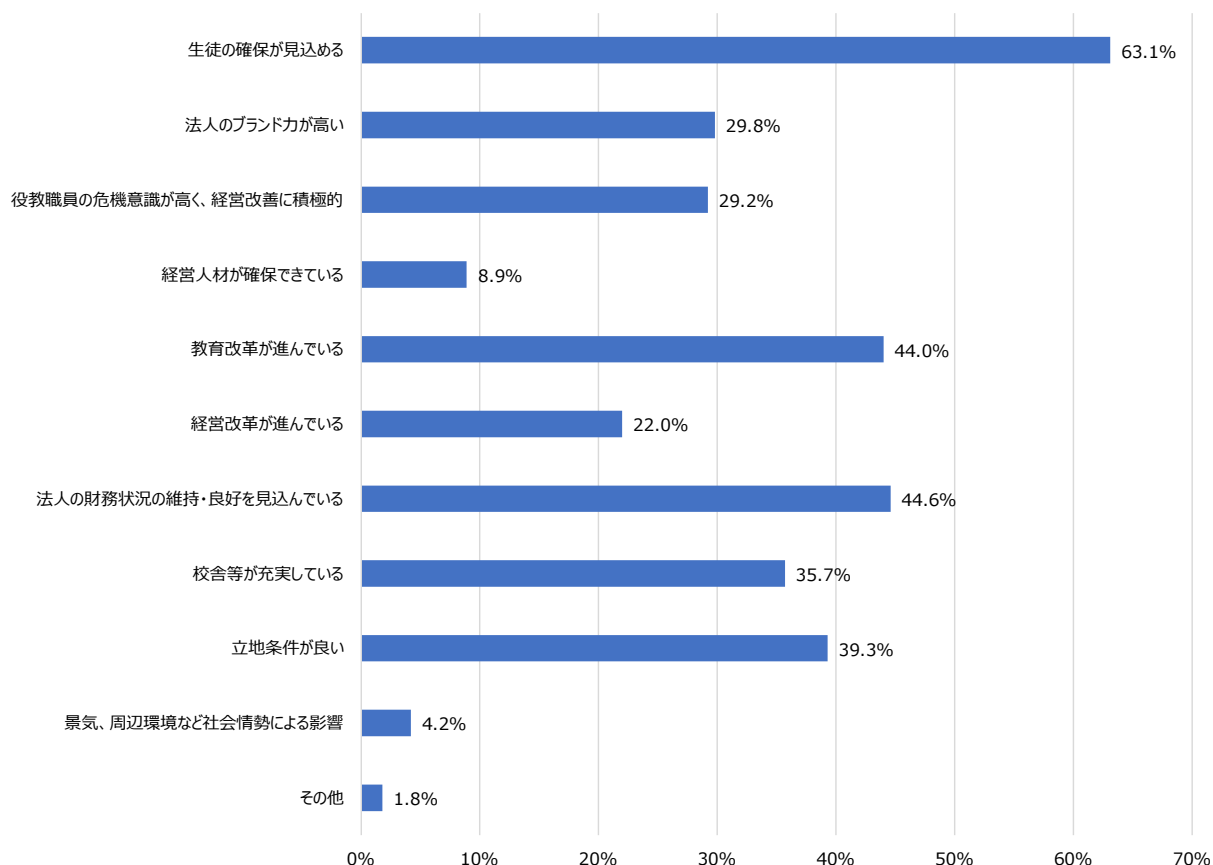
■ B2 将来の経営状況の認識に関する理由（発展・維持）

（B1で「1」もしくは「2」に該当した場合に回答）

B1の項目を選択した理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

「生徒の確保が見込める」「教育改革が進んでいる」「法人全体の財務状況の維持・良好を見込んでいる」を理由とする法人が多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	生徒の確保が見込める	106	63.1%
2	法人のブランド力が高い	50	29.8%
3	役教職員の危機意識が高く、経営改善に積極的	49	29.2%
4	経営人材が確保できている	15	8.9%
5	教育改革が進んでいる	74	44.0%
6	経営改革が進んでいる	37	22.0%
7	法人全体の財務状況の維持・良好を見込んでいる	75	44.6%
8	校舎等が充実している	60	35.7%
9	立地条件が良い	66	39.3%
10	景気、周辺環境など社会情勢による影響	7	4.2%
11	その他	3	1.8%
集計法人数（実数）		168	



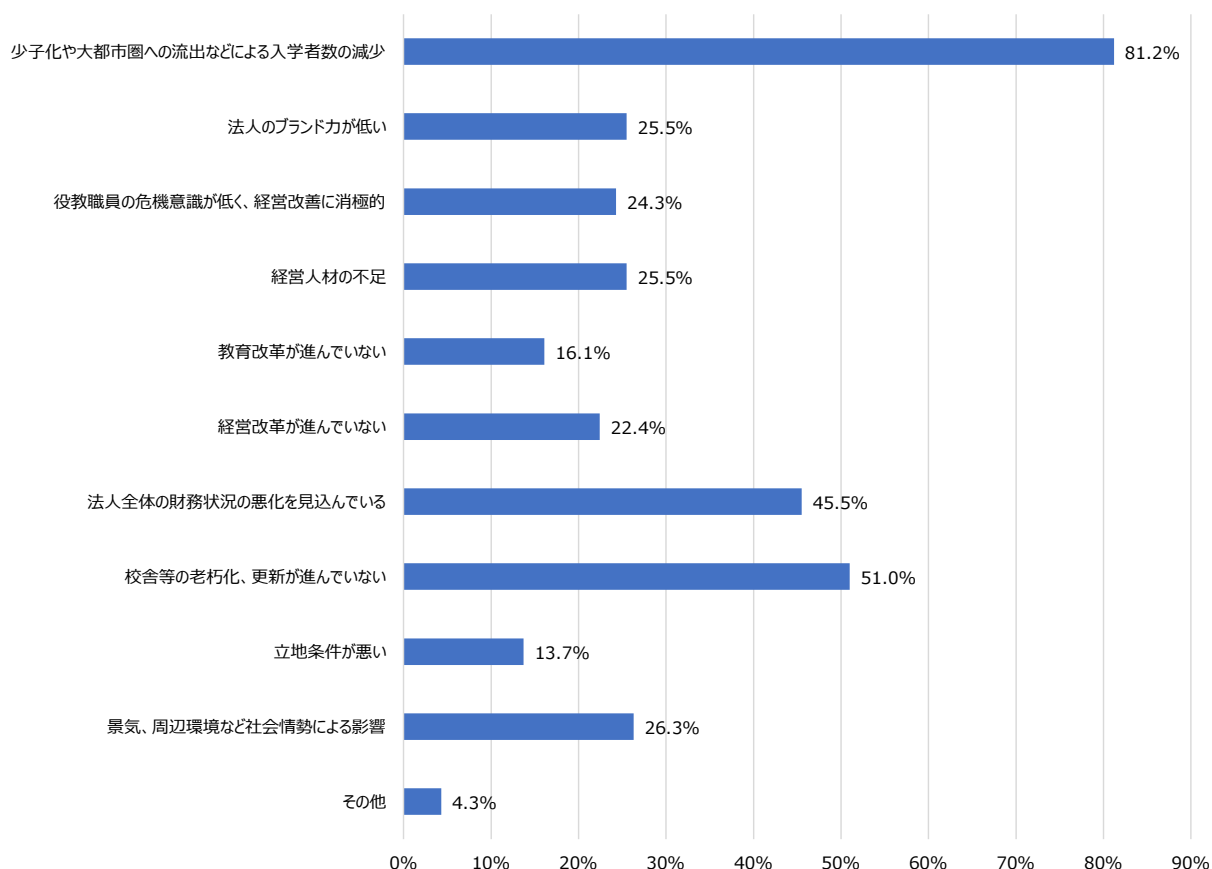
■ B3 将来の経営状況の認識に関する理由（厳しい状況）

（B1で「3」もしくは「4」に該当した場合に回答）

B1の項目を選択した理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

「少子化や大都市圏への流出などによる入学者数の減少」を理由とする法人が最も多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	少子化や大都市圏への流出などによる入学者数の減少	207	81.2%
2	法人のブランド力が低い	65	25.5%
3	役教職員の危機意識が低く、経営改善に消極的	62	24.3%
4	経営人材の不足	65	25.5%
5	教育改革が進んでいない	41	16.1%
6	経営改革が進んでいない	57	22.4%
7	法人全体の財務状況の悪化を見込んでいる	116	45.5%
8	校舎等の老朽化、更新が進んでいない	130	51.0%
9	立地条件が悪い	35	13.7%
10	景気、周辺環境など社会情勢による影響	67	26.3%
11	その他	11	4.3%
集計法人数（実数）		255	



■B4 理事の実人数

貴法人における常勤理事及び非常勤理事について、それぞれ実人数をご入力ください。（勤務が本務となる場合には「常勤理事」とします。）
また、私立学校法第38条第1項第1号から第3号（※）の各号に該当する理事について、それぞれ実人数をご入力ください。
さらに、私立学校法第38条第5項（※）に定める外部理事の実人数、外部理事のうち常勤理事の実人数及び過去に貴法人の役職員であった外部理事の実人数をそれぞれご入力ください。なお、理事長は人数から除いてください。

※第38条第1項 理事となる者は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 当該学校法人の設置する私立学校の校長（学長及び園長を含む。以下同じ。）
- 二 当該学校法人の評議員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者（寄附行為をもつて定められた者を含む。次号及び第四十四条第一項において同じ。）
- 三 前二号に規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された者

※第38条第5項 理事又は監事には、それぞれその選任の際現に当該学校法人の役員又は職員でない者が含まれるようにしなければならない。

（１）１法人あたりの理事総計（理事長を除く）の平均人数は7.3人である。また、人数の分布状況で多いのは5～6人である。

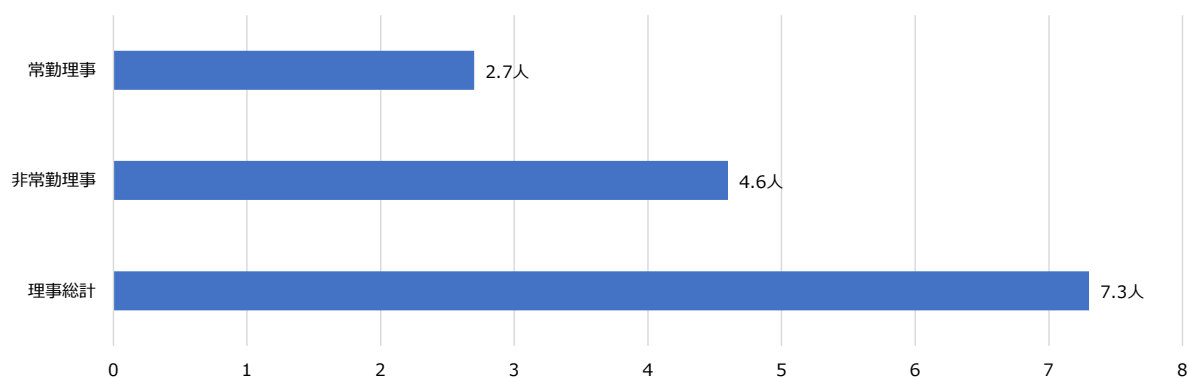
（２）各号別の１法人あたりの理事の平均人数は、１号理事が1.2人、２号理事が2.7人、３号理事が3.3人である。

（３）１法人あたりの外部理事の平均人数は4人である。また、人数の分布状況で多いのは4人である。

（１）理事の実人数

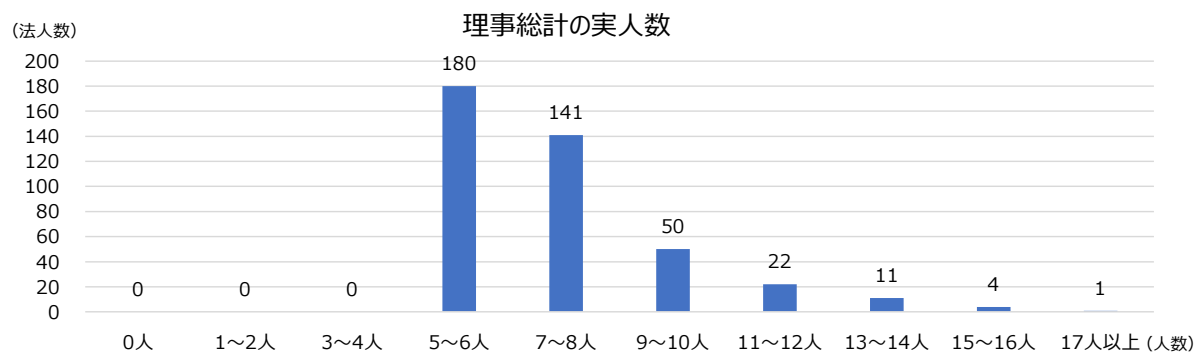
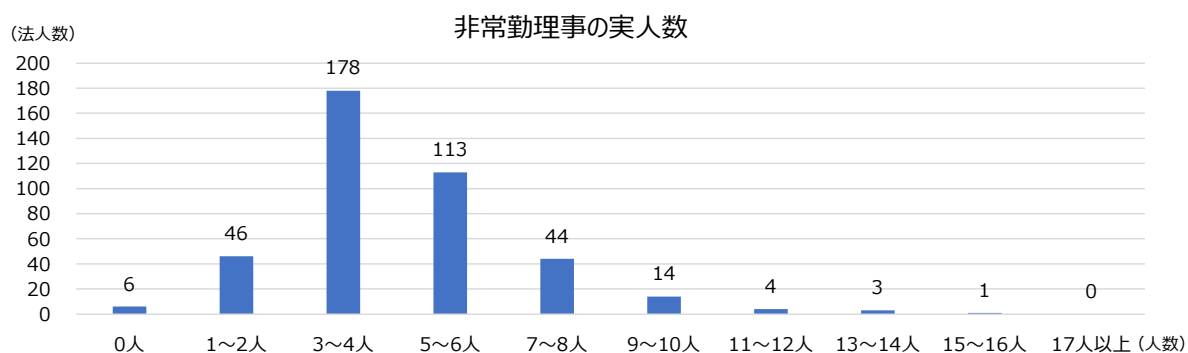
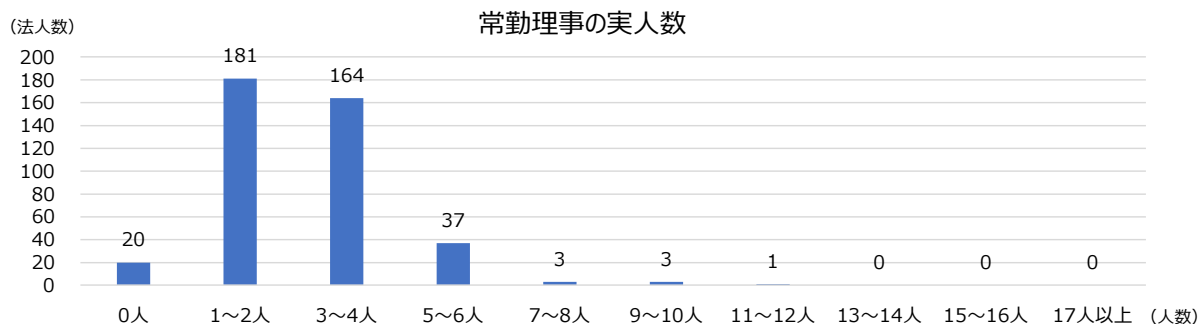
【１法人あたりの人数（平均）】

項 目	人数計	平均
常勤理事	1,109 人	2.7 人
非常勤理事	1,881 人	4.6 人
理事総計	2,990 人	7.3 人
集計法人数（実数）	409	



【人数の分布状況】

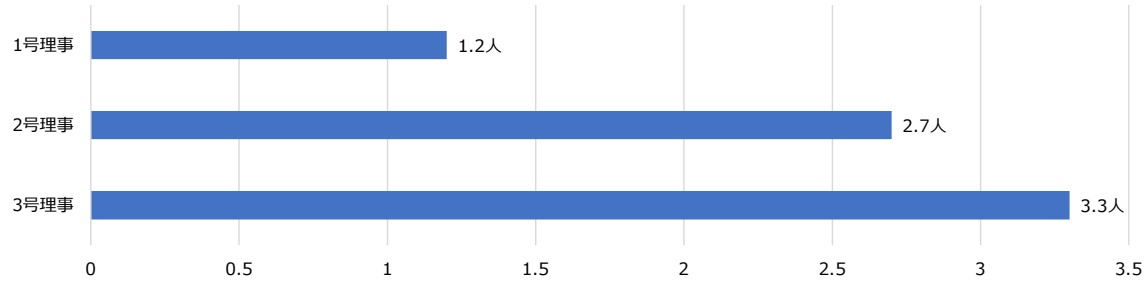
項目 \ 人数	0人	1～2人	3～4人	5～6人	7～8人	9～10人	11～12人	13～14人	15～16人	17人以上	集計法人数 (実数)
常勤理事	20	181	164	37	3	3	1	0	0	0	409
非常勤理事	6	46	178	113	44	14	4	3	1	0	409
理事総計	0	0	0	180	141	50	22	11	4	1	409



(2) 各号別の実人数

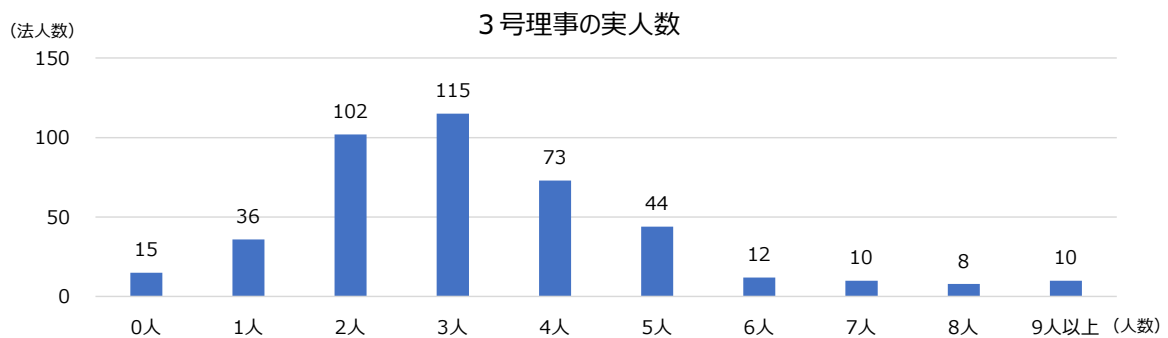
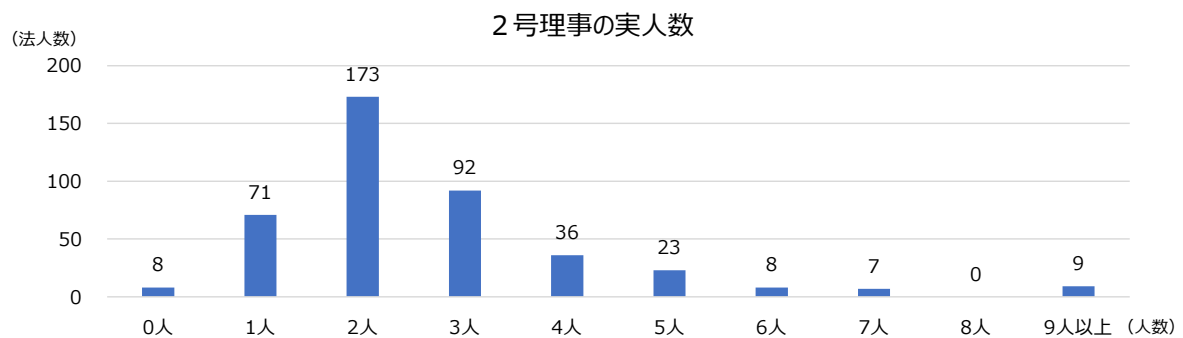
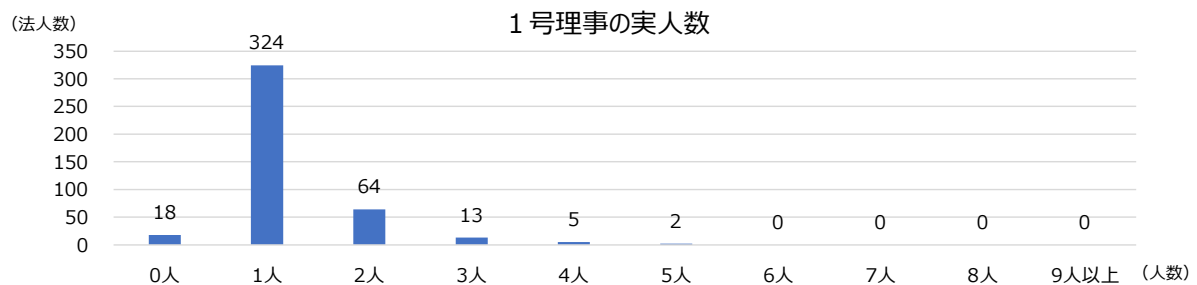
【1法人あたりの人数（平均）】

項 目	人数計	平均
1号理事（校長・学長）	521 人	1.2 人
2号理事（評議員）	1,172 人	2.7 人
3号理事（寄附行為）	1,397 人	3.3 人
集計法人数（実数）	427	



【人数の分布状況】

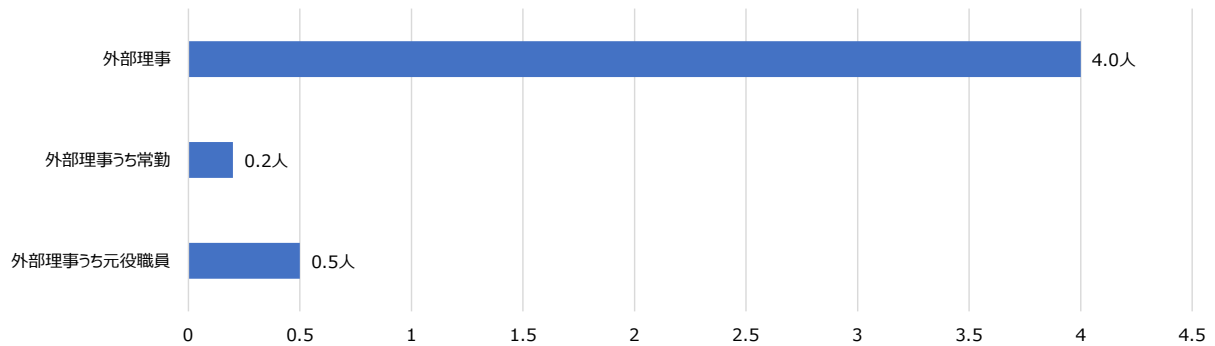
項目 \ 人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	集計法人数（実数）
1号理事	18	324	64	13	5	2	0	0	0	0	426
2号理事	8	71	173	92	36	23	8	7	0	9	427
3号理事	15	36	102	115	73	44	12	10	8	10	425



(3) 外部理事の実人数

【1法人あたりの人数(平均)】

項 目	人数計	平均
外部理事の人数	1,697 人	4.0 人
外部理事のうち、常勤理事の人数	67 人	0.2 人
過去に貴法人の役職員であった外部理事の人数	219 人	0.5 人
集計法人数(実数)	427	

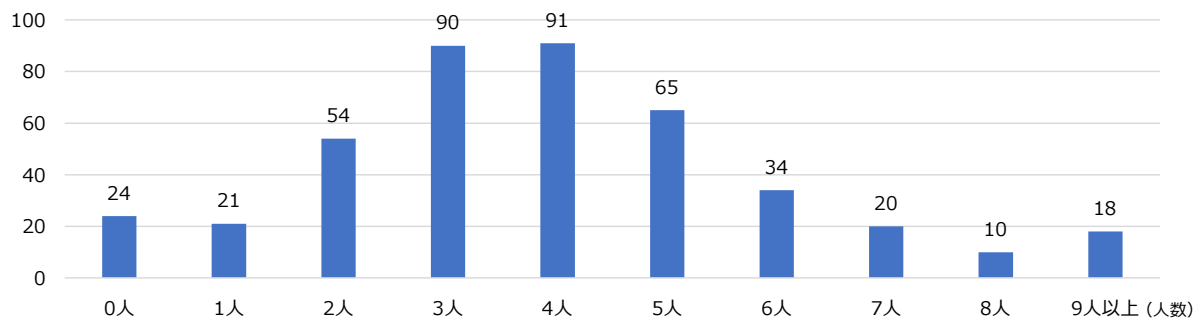


【人数の分布状況】

項目 \ 人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	集計法人数(実数)
外部理事	24	21	54	90	91	65	34	20	10	18	427
外部理事うち常勤	374	11	3	5	5	3	0	0	0	0	401
外部理事うち元役職員	253	100	37	5	1	0	1	0	0	2	399

外部理事の実人数

(法人数)



■ B5 理事会の開催回数

貴法人における、令和5年度の理事会（定例理事会、臨時理事会）の開催回数をそれぞれご入力ください。
また別に、常任理事会を設置している場合は、令和5年度の開催回数をご入力ください。なお、ウェブ会議や書面開催等、開催形式によらず開催した回数をご入力ください。

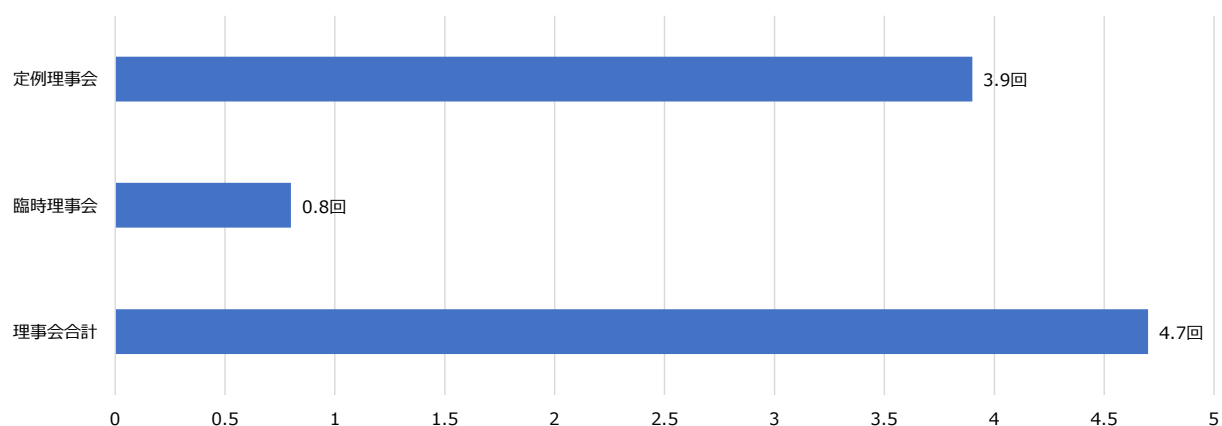
〈定例理事会〉1法人あたりの平均的な回数は3.9回、回数の分布状況で多いのは3～4回である。

〈臨時理事会〉1法人あたりの平均的な回数は0.8回、回数の分布状況で多いのは0回であり、次に多いのは1～2回である。

〈常任理事会〉1法人あたりの平均的な回数は2.6回である。

（１）定例理事会、臨時理事会の開催回数

項 目	回数計	平均
定例理事会	1,656 回	3.9 回
臨時理事会	333 回	0.8 回
理事会合計	1,989 回	4.7 回
集計法人数（実数）	424	

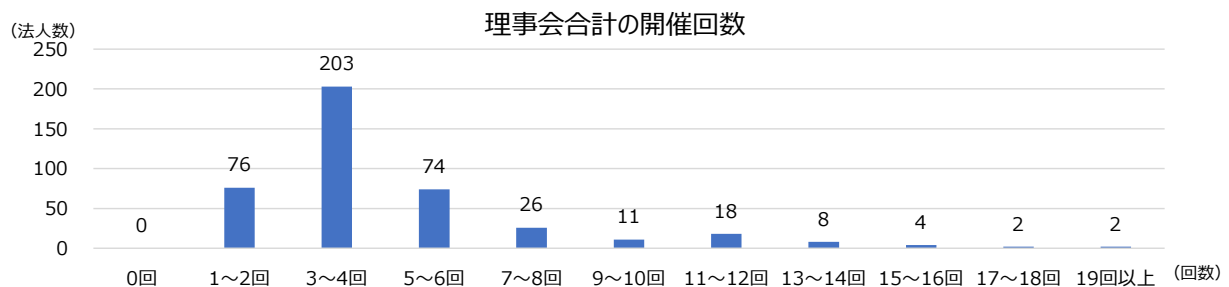
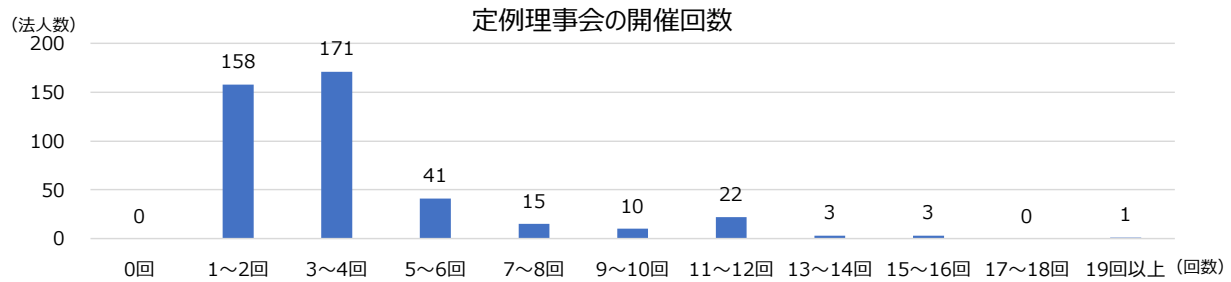


（２）常任理事会の開催回数

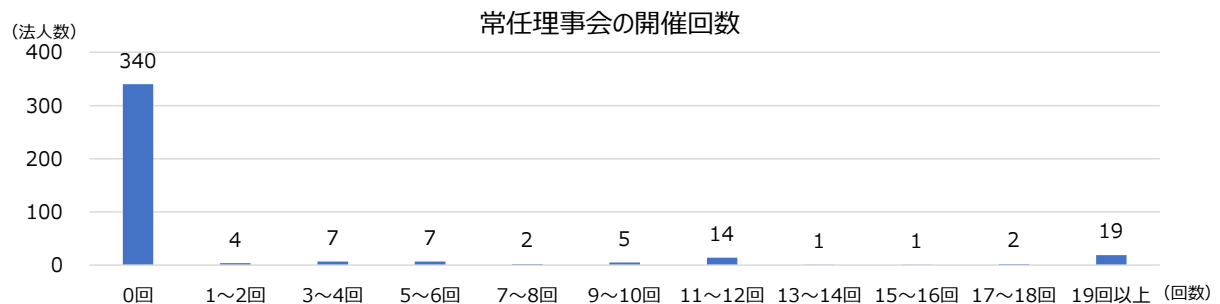
項 目	回数計	平均
常任理事会	1,032 回	2.6 回
集計法人数（実数）	402	

【回数の分布状況】

回数 項目	0回	1～2回	3～4回	5～6回	7～8回	9～10回	11～12回	13～14回	15～16回	17～18回	19回以上	集計法人数 (実数)
定例理事会	0	158	171	41	15	10	22	3	3	0	1	424
臨時理事会	242	148	24	7	2	1	0	0	0	0	0	424
理事会合計	0	76	203	74	26	11	18	8	4	2	2	424



回数 項目	0回	1～2回	3～4回	5～6回	7～8回	9～10回	11～12回	13～14回	15～16回	17～18回	19回以上	集計法人数 (実数)
常任理事会	340	4	7	7	2	5	14	1	1	2	19	402



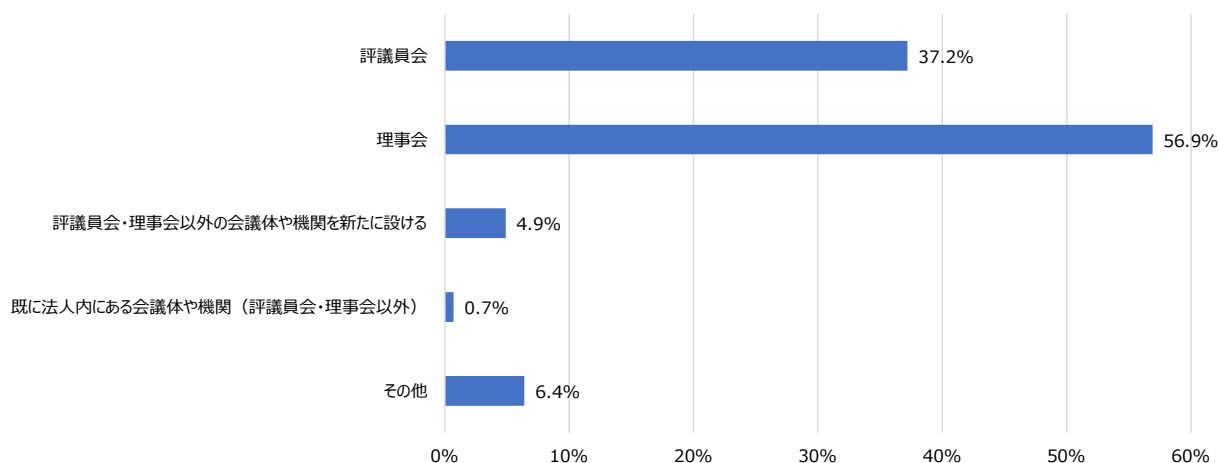
■B6 理事選任機関

本問は、令和7年4月1日に施行される私立学校法（以下、改正私立学校法）に対する検討内容についてご回答ください。
貴法人では、改正私立学校法第29条（※）に定める理事選任機関について、どのようにする予定ですか。該当する項目を全てご選択ください（複数選択可）。

※第29条 理事専任機関の構成、運営その他理事専任機関に関し必要な事項は、寄附行為をもって定める。

半数以上の法人で、理事会を理事選任機関として検討している。

番号	項 目	回答数	割合
1	評議員会を理事選任機関とする	158	37.2%
2	理事会を理事選任機関とする	242	56.9%
3	評議員会・理事会以外の会議体や機関を新たに設け、理事選任機関とする	21	4.9%
4	既に法人内にある会議体や機関（評議員会・理事会以外）を理事選任機関とする	3	0.7%
5	その他	27	6.4%
	集計法人数（実数）	425	



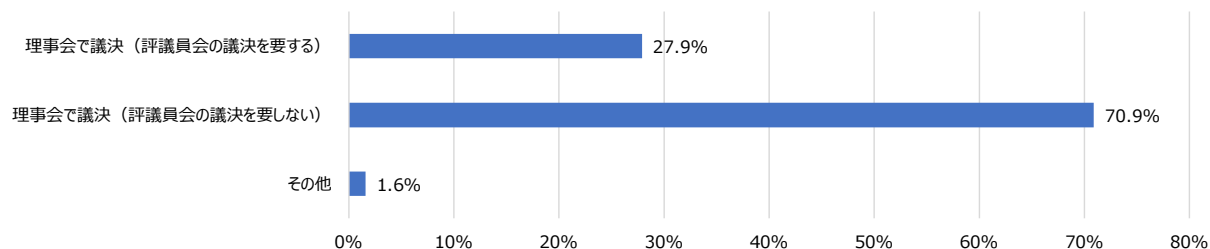
■B7 理事長の選定方法

貴法人では、改正私立学校法第37条第1項（※）に定める理事長の選定方法について、どのようにする予定ですか。決まっていない場合には、検討中の候補案を含めて該当する項目を全てご選択ください（複数選択可）。

※第37条1項 学校法人には理事長一人を置くものとし、寄附行為をもって定めるところにより、理事のうちから理事会が選定する。

約70%の法人で、理事長の選定について評議員会の議決を要せずに行うことを検討している。

番号	項 目	回答数	割合
1	理事会で議決（評議員会の議決を要する）	119	27.9%
2	理事会で議決（評議員会の議決を要しない）	302	70.9%
3	その他	7	1.6%
	集計法人数（実数）	426	



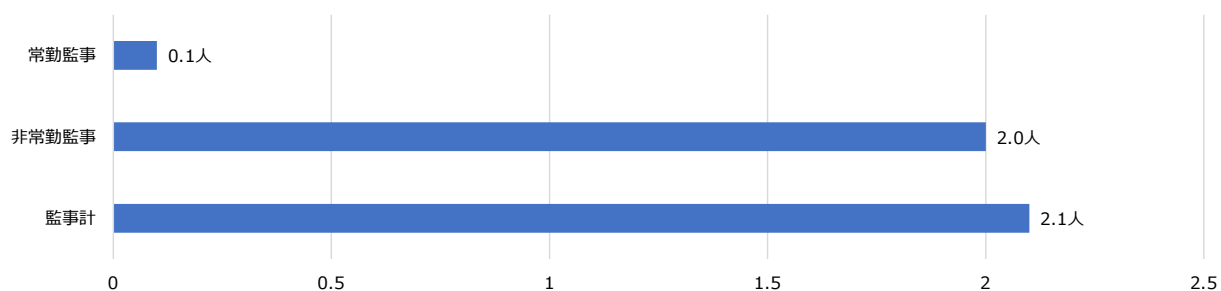
■B8 監事の実人数

貴法人における常勤監事、非常勤監事について、それぞれ実人数をご入力ください。（勤務が本務となる場合には「常勤監事」とします。）また、監事のうち、理事や評議員の配偶者または三親等以内の親族である監事の実人数、過去に貴法人の役職員であった監事の実人数をご入力ください。

- (1) 1法人あたりの監事の平均人数は、2.1人である。そのうち、常勤監事は0.1人、非常勤監事は2人である。
 (2) 過去に自法人の役職員であった監事の平均人数は0.2人である。

(1) 監事の実人数

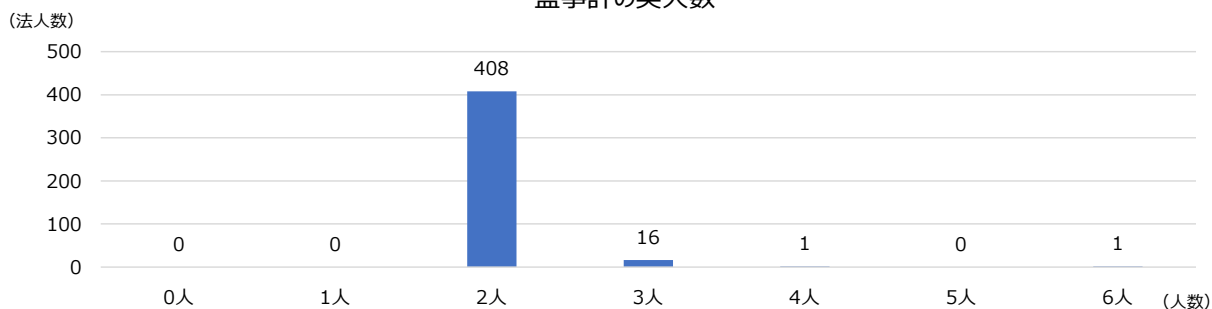
項 目	人数計	平均
常勤監事	37 人	0.1 人
非常勤監事	837 人	2.0 人
監事計	874 人	2.1 人
集計法人数（実数）	426	



【人数の分布状況】

人数 項目	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	集計法人数 (実数)
常勤監事	408	1	16	0	1	0	0	426
非常勤監事	15	1	394	16	0	0	0	426
監事計	0	0	408	16	1	0	1	426

監事計の実人数



(2) 属性別の監事の数

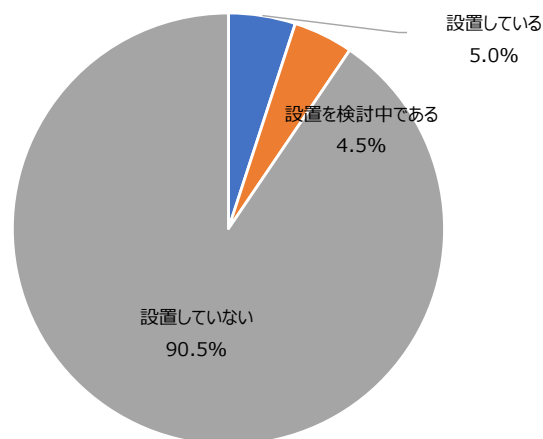
項 目	人数計	平均
理事や評議員の配偶者または三親等以内の親族である監事の数	7 人	0.0 人
過去に貴法人の役職員であった監事の数	86 人	0.2 人
集計法人数（実数）	424	

■ B9 内部監査部門

貴法人では、内部監査部門を設置していますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。「1.設置している」に該当する場合は、「a～d」のうち、該当する項目を1つご選択ください。

約90%の法人が、内部監査部門を設置していない。

番号	項 目	回答数	割合
1	設置している	21	5.0%
	a 常設の担当部署として設置している	6	1.4%
	b 他の部署の職員により、臨時のチームを編成している	3	0.7%
	c 他の部署の職員が兼務している	8	1.9%
	d その他	4	0.9%
2	設置を検討中である	19	4.5%
3	設置していない	382	90.5%
集計法人数（実数）		422	

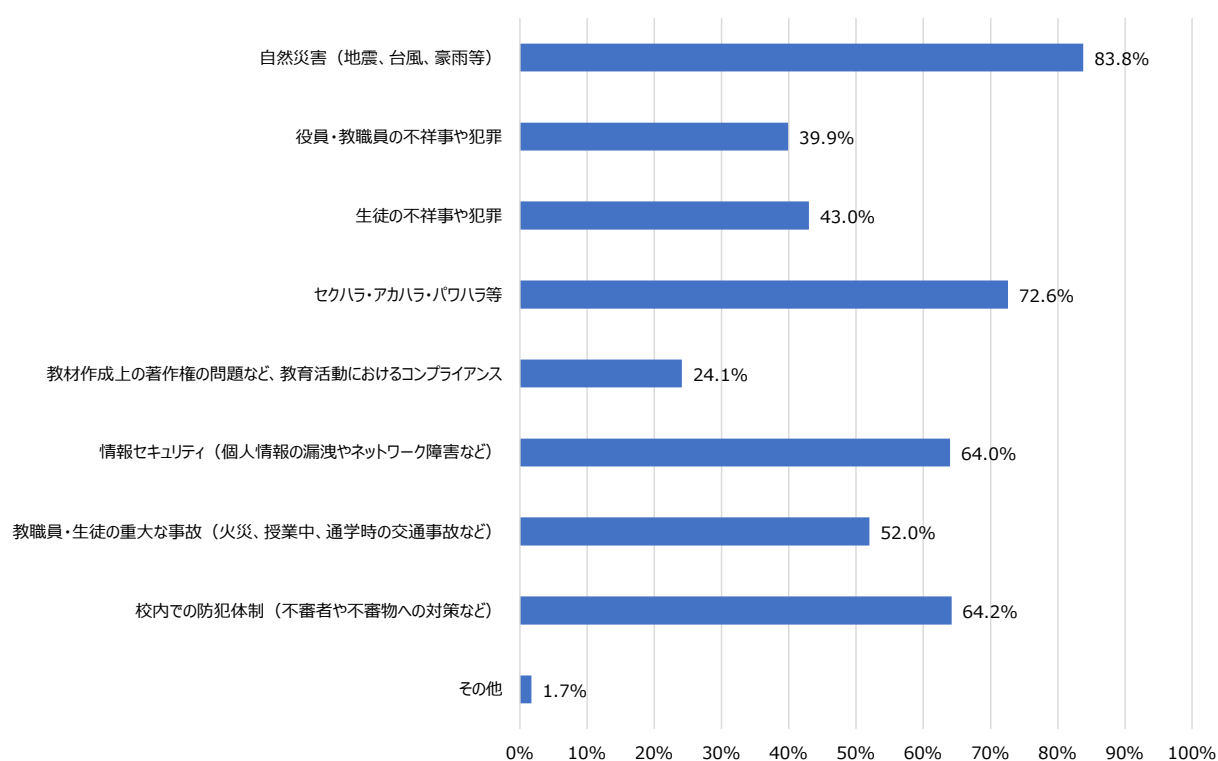


■ B10 危機管理

貴法人では、下記項目の防止に向けた対応策（対応組織の設置やマニュアル作成等）を整備していますか。
対応策を整備している項目を全てご選択ください。（複数選択可）

「自然災害（地震、台風、豪雨等）」が最も多く、次いで「セクハラ・アカハラ・パワハラ等」が多い。

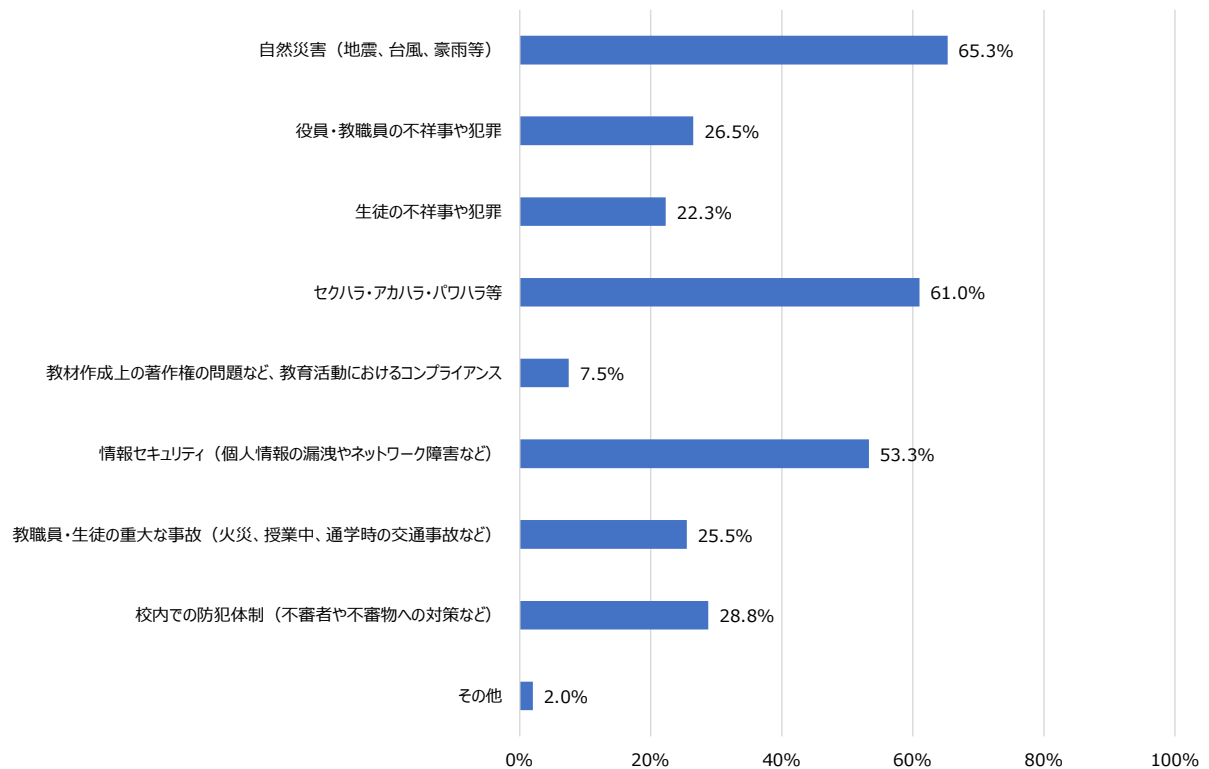
番号	項 目	回答数	割合
1	自然災害（地震、台風、豪雨等）	351	83.8%
2	役員・教職員の不祥事や犯罪	167	39.9%
3	生徒の不祥事や犯罪	180	43.0%
4	セクハラ・アカハラ・パワハラ等	304	72.6%
5	教材作成上の著作権の問題など、教育活動におけるコンプライアンス	101	24.1%
6	情報セキュリティ（個人情報の漏洩やネットワーク障害など）	268	64.0%
7	教職員・生徒の重大な事故（火災、授業中、通学時の交通事故など）	218	52.0%
8	校内での防犯体制（不審者や不審物への対策など）	269	64.2%
9	その他	7	1.7%
集計法人数（実数）		419	



貴法人の危機管理として、近年特に重視している項目を下記項目の中から3つご選択ください。（複数選択可）

「自然災害（地震、台風、豪雨等）」が最も多く、次いで「セクハラ・アカハラ・パワハラ等」が多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	自然災害（地震、台風、豪雨等）	261	65.3%
2	役員・教職員の不祥事や犯罪	106	26.5%
3	生徒の不祥事や犯罪	89	22.3%
4	セクハラ・アカハラ・パワハラ等	244	61.0%
5	教材作成上の著作権の問題など、教育活動におけるコンプライアンス	30	7.5%
6	情報セキュリティ（個人情報の漏洩やネットワーク障害など）	213	53.3%
7	教職員・生徒の重大な事故（火災、授業中、通学時の交通事故など）	102	25.5%
8	校内での防犯体制（不審者や不審物への対策など）	115	28.8%
9	その他	8	2.0%
集計法人数（実数）		400	



■ B11 改正私立学校法に対応するための課題や対応策（理事長・理事）

貴法人では、改正私立学校法に対応するために、理事長・理事に関連する部分で、現在どのような課題がありますか。
また、課題に対しどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

①理事の確保・選任方法に関する課題について記述する法人が最も多い。次いで②理事の定数に関して記述する法人が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、本事業団で種類別に抜粋し整理したのになります。

①理事の確保・選任方法

課 題
外部理事の高齢化が進んでおり、識見を有する候補者を見つけることが困難。 現在は理事について全員がキリスト者であることとしていたが、キリスト者の絶対数が少ない中、学校法人の運営を行う資質のある者を限られたキリスト者から選定するのは困難である。
対 応 策
現在の理事からネットワークを広げていく。 寄附行為を改定し、理事に占めるキリスト者の比率を全員から過半数まで引き下げる。

②理事の定数

課 題
理事の定員が多いため、議論が活性化されていない。 スリム化を実現するために人数の削減をする予定だが、既存の理事からの不満がある。
対 応 策
理事・評議員の兼職が禁止されるに伴い、理事の定員を適正化し議論の活性化を目指す。 改正私立学校法が本学園の飛躍の転機となることを丁寧に説明するしかないと思う。

③その他

課 題
経営主体である理事会の構成メンバーの居住地が学校の所在地から遠く離れているため、学校の教育活動が見えにくい状況が続いている。
対 応 策
経営の執行機関である理事会と学校現場の経営課題を一体化させるために、理事長が卒業式、入学式の行事ごとに来校して、教職員や生徒との関りを深めるように努めている。

■ B12 改正私立学校法に対応するための課題や対応策（評議員）

貴法人では、改正私立学校法に対応するために、評議員に関連する部分で、現在どのような課題がありますか。
また、課題に対しどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

①評議員の構成・選任方法について記述する法人が最も多い。次いで②評議員の定数、③評議員の構成に関して課題を記述する法人が多い。
※下記の内容は、実際の回答内容から、本事業団で種類別に抜粋し整理したのになります。

①評議員の確保・選考方法

課 題
理事との兼任ができなくなったので、評議員に学校運営及び経営全体の状況把握できる方を探すのが難しい。 評議員と理事との兼任の禁止や、評議員会の権限強化に伴い、適正な評議員選任や、評議員に対する各種説明や、評議員会の適切な運営のための業務の遂行が、今後の課題となってくる。 評議員の役割や重要性が増す中で識見を有する候補者が少ない。
対 応 策
日頃より本校教育の理解者を増やす為、情報発信と地元各団体とのコミュニケーションを図る。 学園の役員等からネットワークを広げる。

②評議員の定数

課 題
令和7年4月1日から改正法を適用の予定であるが、評議員数を減らしたく任期途中の評議員が複数いる。
対 応 策
辞任を促すため丁寧な説明が必要である。

③評議員の構成

課 題
高年齢化(変更後の寄付行為では、選任は年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行うとしている)。 評議員の任期・人数および構成割合について課題がある。
対 応 策
健全な運営がなされるために、評議員会・理事会に議案を提示して検討している。

■ B13 改正私立学校法に対応するための課題や対応策（監事）

貴法人では、改正私立学校法に対応するために、監事に関連する部分で、現在どのような課題がありますか。
また、課題に対しどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

監事の権限と責任が重くなったため人選の難しさについて記述する法人が多い。

※下記の内容は、実際の回答内容から、本事業団で種類別に抜粋し整理したのになります。

課 題
監事の権限と責任が重くなってきたことにより、次の監事を選任する際に候補者を探すのに苦労することが予想される。
監事の役割や重要性が増す中で識見を有する候補者が少ない。
監事の責任と役割が拡大する中、監事の高齢化による対応力の低下が懸念される。
これまでは、学校法人会計の決算や予算をきちんとわかっていない方もいたが、今後は会計士の方にも監事を依頼して、会計だけでなく学校経営についても指摘していただきたいと考えている。
対 応 策
学園の役員等からネットワークを広げる。
学園内部の事情についてこまめに説明するよう心がけている。

■ B14 改正私立学校法に対応するための課題や対応策（会計監査人）

貴法人では、改正私立学校法に対応するために、会計監査人に関連する部分で、現在どのような課題がありますか。
また、課題に対しどのような対応策を行っていますか。その内容をご入力ください（自由記述）。

会計監査人と理事会等に関係強化について記述する法人があった。

※下記の内容は、実際の回答内容から、本事業団で種類別に抜粋し整理したのになります。

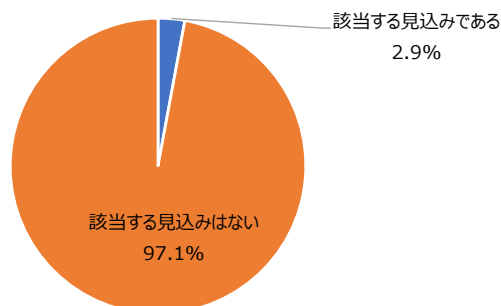
課 題
会計監査人の理事会や評議員会への提言や意見具申などの関与を強化すること。
対 応 策
経営陣と会計監査人との期初のすり合わせの充実強化を図り、学園運営に関する意見書等を求めている。

■ B15 大臣所轄学校法人等に該当する見込み

貴法人は、令和7年度において、改正私立学校法第143条等で定める「大臣所轄学校法人等」に該当する見込みですか。
下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

ほとんどの法人が大学所管学校法人等に該当する見込みはない。

番号	項 目	回答数	割合
1	大臣所轄学校法人等に該当する見込みである	12	2.9%
2	大臣所轄学校法人等に該当する見込みはない	403	97.1%
	集計法人数（実数）	415	



【事業の規模に関する基準】

（上記設問で「1」に該当した場合に回答）

番号	項 目	回答数	割合
1	直近3か年の状況等を踏まえ、令和6年度の経常的な収益の額は10億円以上となる見込みである	11	100.0%
2	直近3か年の状況等を踏まえ、令和6年度の負債の部の合計金額は20億円以上となる見込みである	3	27.3%
	集計法人数（実数）	11	

【事業の区域に関する基準】

（上記設問で「1」に該当した場合に回答）

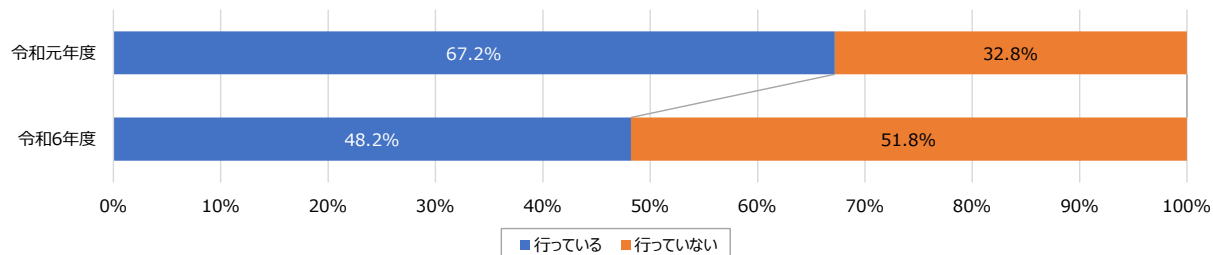
番号	項 目	回答数	割合
1	3以上の都道府県の区域内に私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置している	1	12.5%
2	広域の通信制の課程を置く私立高等学校等を設置している	7	87.5%
	集計法人数（実数）	8	

■B16 自己点検・評価の実施の有無

貴法人では自己点検・評価を実施していますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

前回調査と比べ、自己点検・評価を行っている法人の割合が大きく減少している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	行っている	211	67.2%	203	48.2%
2	行っていない	103	32.8%	218	51.8%
集計法人数（実数）		314		421	



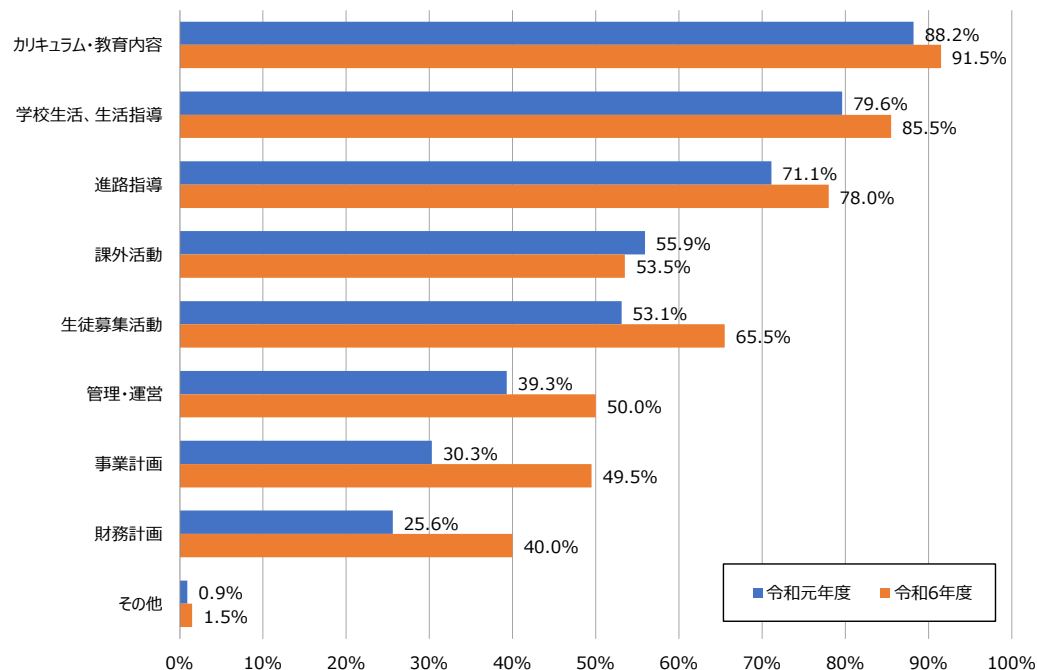
■B17 自己点検・評価の対象項目

(B16で「1」に該当した場合に回答)

自己点検・評価の対象としているのはどの項目ですか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

前回調査と比べ、「生徒募集活動」「管理・運営」「事業計画」「財務計画」の項目が大きく増加している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	カリキュラム・教育内容	186	88.2%	183	91.5%
2	学校生活、生活指導	168	79.6%	171	85.5%
3	進路指導	150	71.1%	156	78.0%
4	課外活動	118	55.9%	107	53.5%
5	生徒募集活動	112	53.1%	131	65.5%
6	管理・運営	83	39.3%	100	50.0%
7	事業計画	64	30.3%	99	49.5%
8	財務計画	54	25.6%	80	40.0%
9	その他	2	0.9%	3	1.5%
集計法人数（実数）		211		200	



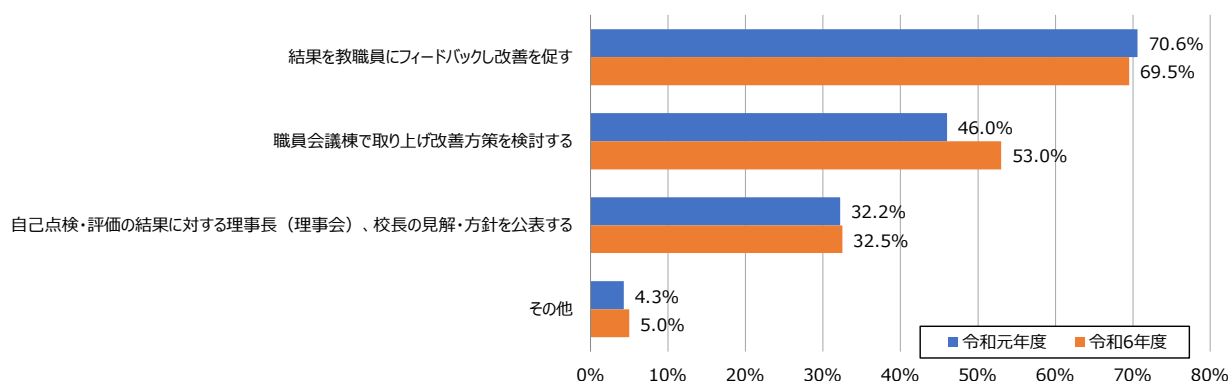
■ B18 自己点検・評価の結果の活用方法

(B16で「1」に該当した場合に回答)

自己点検・評価の結果をどのように生かしていますか。下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

前回調査と同じく、「結果を教職員にフィードバックし改善を促す」の割合が約70%で最も高い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	結果を教職員にフィードバックし改善を促す	149	70.6%	139	69.5%
2	職員会議等で取り上げ改善方策を検討する	97	46.0%	106	53.0%
3	自己点検・評価の結果に対する理事長（理事会）、校長の見解・方針を公表する	68	32.2%	65	32.5%
4	その他	9	4.3%	10	5.0%
	集計法人数（実数）	211		200	

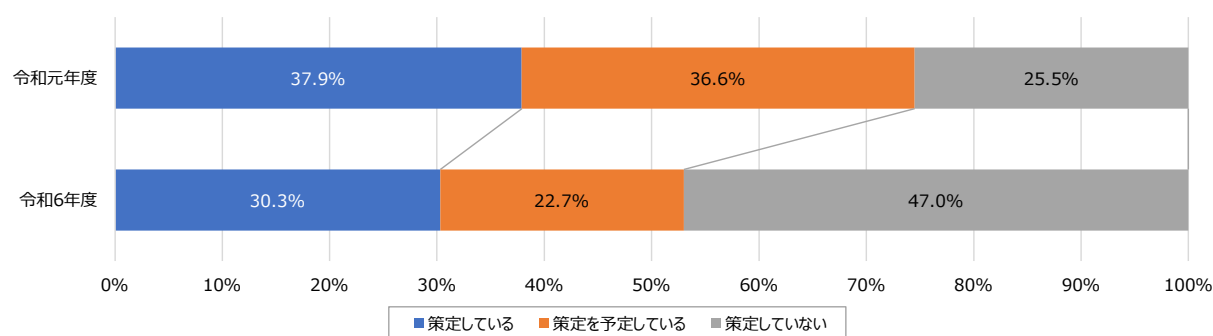


■ B19 中長期計画策定の有無

中長期計画を策定していますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

前回調査と比べ、中長期計画を「策定している」、または「策定を予定している」法人の割合が大きく減少している。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	策定している	119	37.9%	127	30.3%
2	策定を予定している	115	36.6%	95	22.7%
3	策定していない	80	25.5%	197	47.0%
	集計法人数（実数）	314		419	



■ B20 中長期計画の内容

(B19で「1」に該当した場合に回答)

貴法人における中長期計画の内容について、下記項目の中から該当する項目を全てご選択ください(複数選択可)。

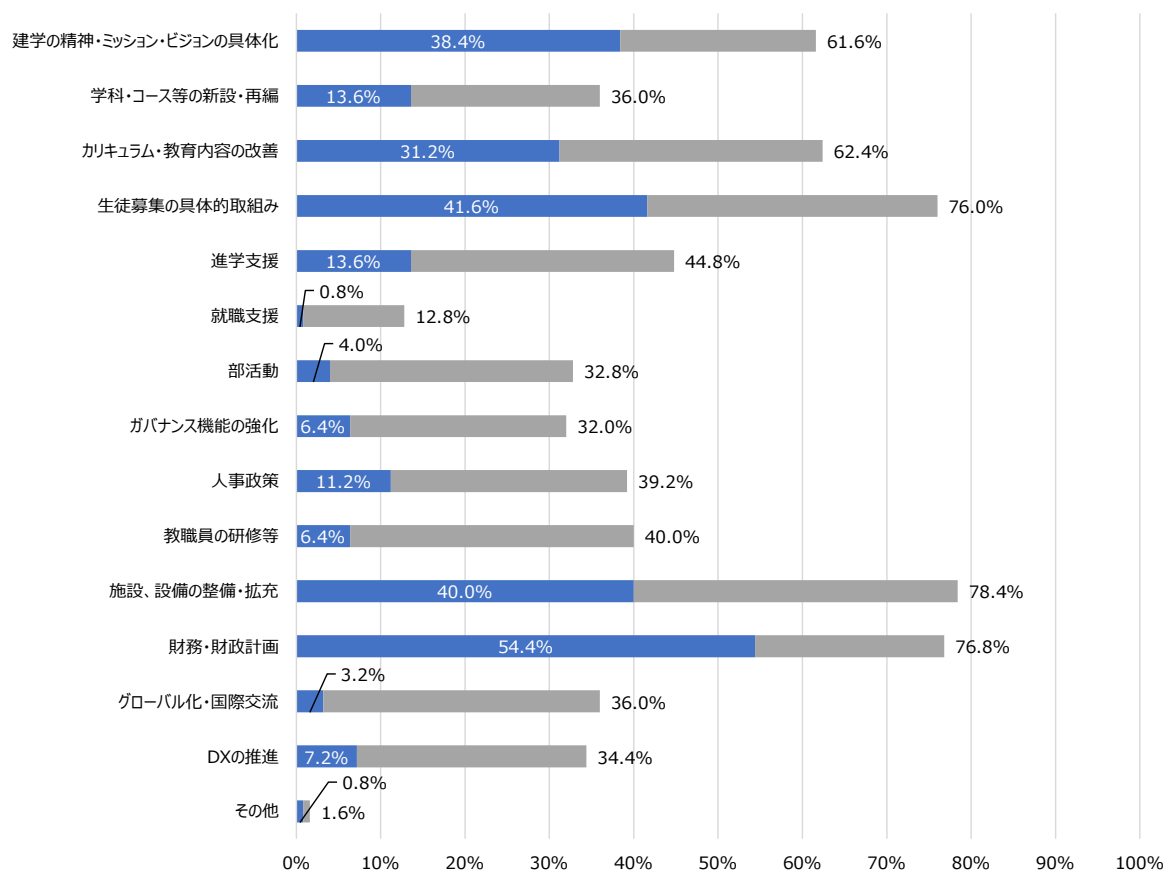
加えて、重要度の高い項目を3つご選択ください(複数選択可)。

重要度の高い項目として、「財務・財政計画」が最も多い。次いで、「生徒募集の具体的な取組み」と「施設、設備の整備・拡充」が多い。

番号	項 目	内 容		うち重要度高	
		回答数	割合	回答数	割合
1	建学の精神・ミッション・ビジョンの具体化	77	61.6%	48	38.4%
2	学科・コース等の新設・再編	45	36.0%	17	13.6%
3	カリキュラム・教育内容の改善	78	62.4%	39	31.2%
4	生徒募集の具体的な取組み	95	76.0%	52	41.6%
5	進学支援	56	44.8%	17	13.6%
6	就職支援	16	12.8%	1	0.8%
7	部活動	41	32.8%	5	4.0%
8	ガバナンス機能の強化	40	32.0%	8	6.4%
9	人事政策	49	39.2%	14	11.2%
10	教職員の研修等	50	40.0%	8	6.4%
11	施設、設備の整備・拡充	98	78.4%	50	40.0%
12	財務・財政計画	96	76.8%	68	54.4%
13	グローバル化・国際交流	45	36.0%	4	3.2%
14	DXの推進	43	34.4%	9	7.2%
15	その他	2	1.6%	1	0.8%
	集計法人数(実数)	125		125	

中期的な計画の内容

■ うち重要度高



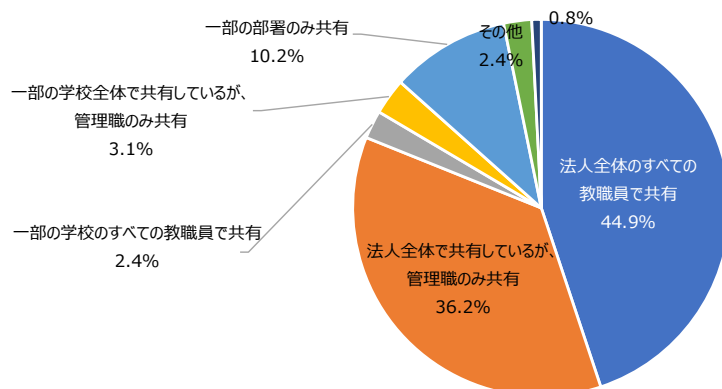
■ B 21 中期的な計画の内容や進捗状況の共有

(B19で「1」に該当した場合に回答)

貴法人では中長期計画の計画内容や進捗状況等を内部で共有していますか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

「法人全体のすべての教職員で共有している」が最も多い。次いで、管理職のみ共有が多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	法人全体のすべての教職員で共有している	57	44.9%
2	法人全体で共有しているが、管理職のみ共有している	46	36.2%
3	ある一部の学校のすべての教職員で共有している	3	2.4%
4	ある一部の学校全体で共有しているが、管理職のみ共有している	4	3.1%
5	ある一部の部署のみ共有している	13	10.2%
6	その他	3	2.4%
7	特に何もしていない	1	0.8%
集計法人数（実数）		127	



■ B 22 情報の公表状況

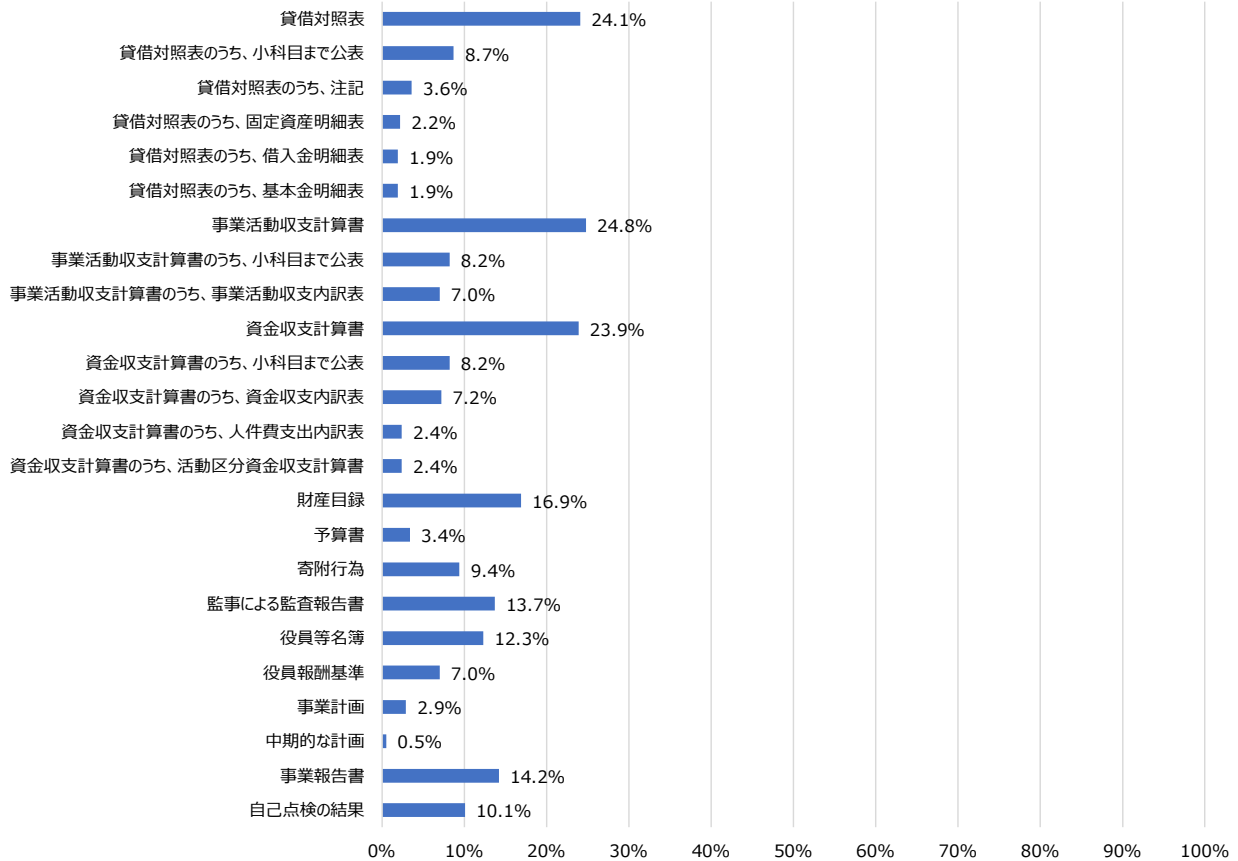
貴法人に関する情報の公表状況について、公表内容ごとに公表の手段として回答する項目を全てご選択ください（複数選択可）。

また、「1.貸借対照表」「2.事業活動収支計算書」「3.資金収支計算書」に該当する場合は、それぞれ選んだうえで「a～k」について公表している項目を全てご選択ください（複数選択可）。なお、「事務所への備え置き」については、請求があった場合に閲覧に供するものに限ります。

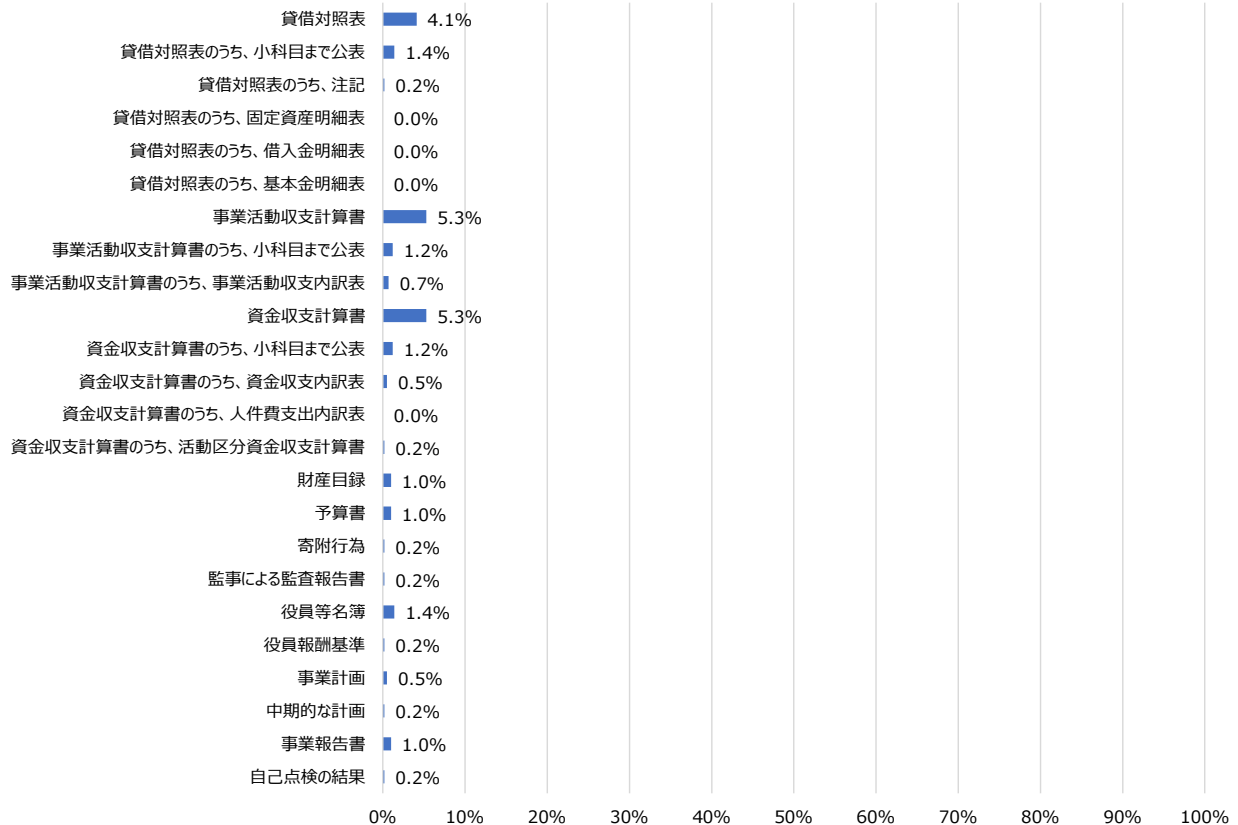
多くの法人が、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書を事務所への備え置きにて公表している。

番号	公表手段 公表内容	自法人の ホームページ		自法人の刊行物		事務所への 備え置き		事業報告書	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	貸借対照表	100	24.1%	17	4.1%	358	86.3%	131	31.6%
	a うち、小科目まで公表	36	8.7%	6	1.4%	206	49.6%	60	14.5%
	b うち、注記	15	3.6%	1	0.2%	180	43.4%	47	11.3%
	c うち、固定資産明細表	9	2.2%	0	0.0%	175	42.2%	43	10.4%
	d うち、借入金明細表	8	1.9%	0	0.0%	173	41.7%	43	10.4%
	e うち、基本金明細表	8	1.9%	0	0.0%	176	42.4%	45	10.8%
2	事業活動収支計算書	103	24.8%	22	5.3%	354	85.3%	131	31.6%
	f うち、小科目まで公表	34	8.2%	5	1.2%	199	48.0%	57	13.7%
	g うち、事業活動収支内訳表	29	7.0%	3	0.7%	169	40.7%	48	11.6%
3	資金収支計算書	99	23.9%	22	5.3%	349	84.1%	126	30.4%
	h うち、小科目まで公表	34	8.2%	5	1.2%	197	47.5%	58	14.0%
	i うち、資金収支内訳表	30	7.2%	2	0.5%	174	41.9%	46	11.1%
	j うち、人件費支出内訳表	10	2.4%	0	0.0%	177	42.7%	46	11.1%
	k うち、活動区分資金収支計算書	10	2.4%	1	0.2%	114	27.5%	37	8.9%
4	財産目録	70	16.9%	4	1.0%	329	79.3%	72	17.3%
5	予算書	14	3.4%	4	1.0%	233	56.1%	49	11.8%
6	寄附行為	39	9.4%	1	0.2%	296	71.3%	36	8.7%
7	監事による監査報告書	57	13.7%	1	0.2%	301	72.5%	59	14.2%
8	役員等名簿	51	12.3%	6	1.4%	292	70.4%	66	15.9%
9	役員報酬基準	29	7.0%	1	0.2%	215	51.8%	31	7.5%
10	事業計画	12	2.9%	2	0.5%	170	41.0%	49	11.8%
11	中期的な計画	2	0.5%	1	0.2%	58	14.0%	17	4.1%
12	事業報告書	59	14.2%	4	1.0%	252	60.7%		
13	自己点検の結果	42	10.1%	1	0.2%	59	14.2%	16	3.9%
集計法人数（実数）		415		415		415		415	

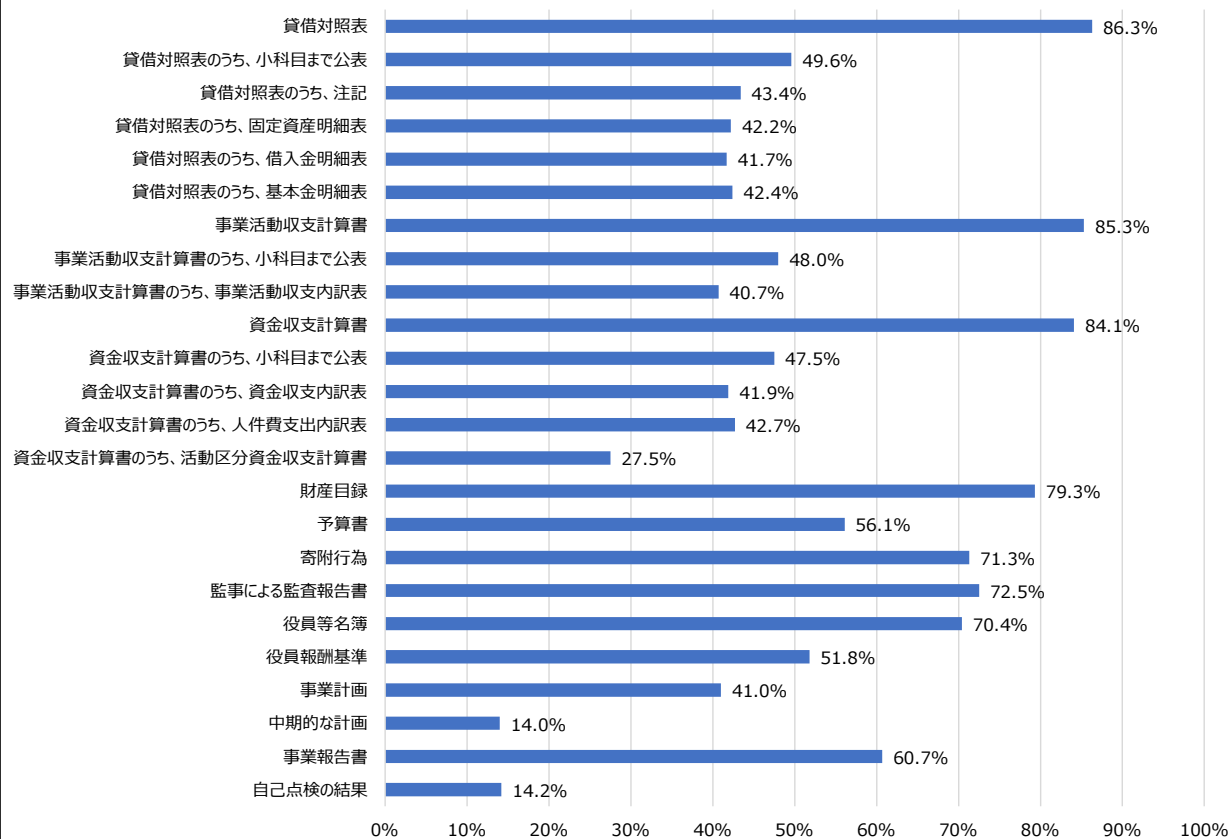
自法人のホームページで公表



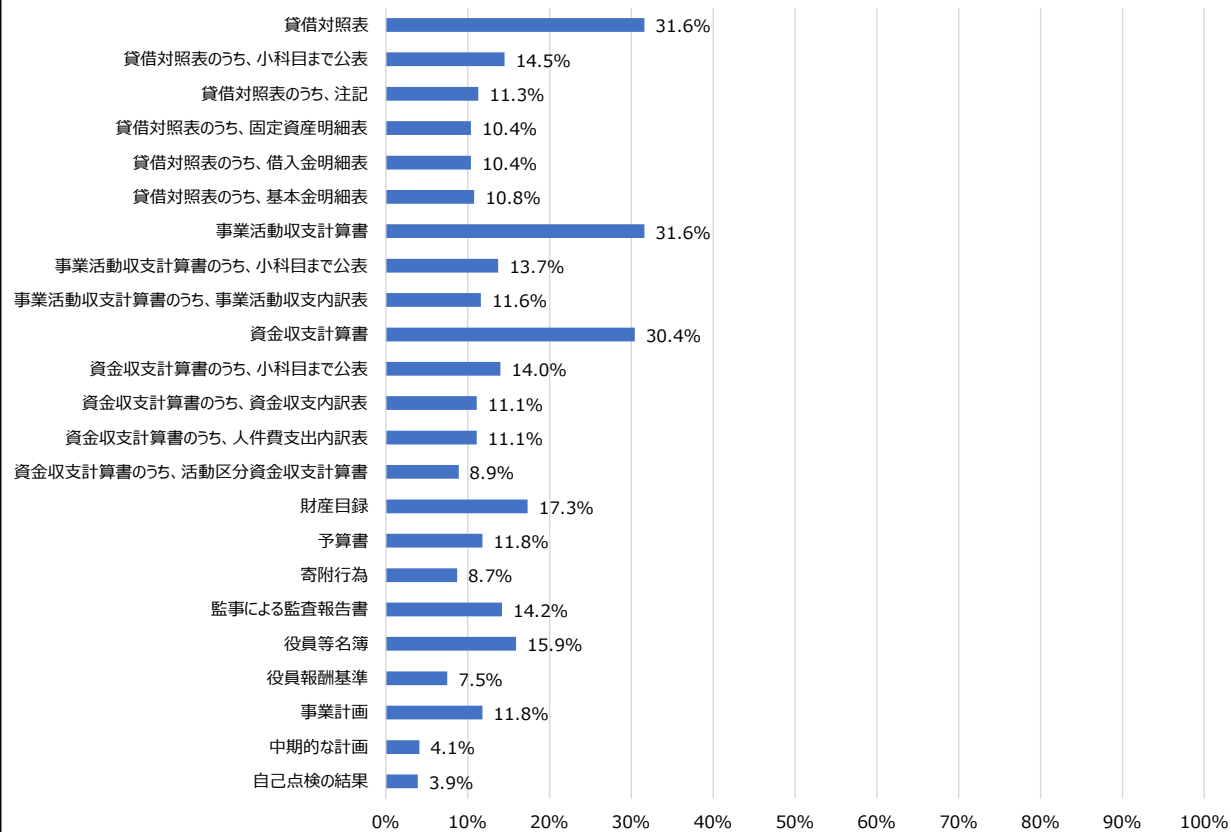
自法人の刊行物で公表



事務所への備え置き



事業報告書で公表

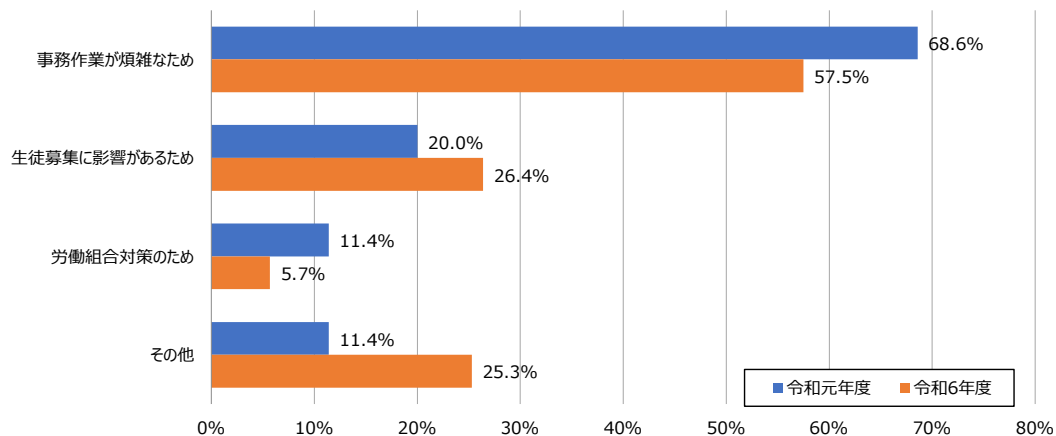


■ B 23 財務情報を公表しない理由

財務情報を全く公表していない場合、その理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同じく、「事務作業が煩雑なため」を理由とする法人が多い。また、「その他」には、公開する必要性がないといった回答が多い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	事務作業が煩雑なため	24	68.6%	50	57.5%
2	生徒募集に影響があるため	7	20.0%	23	26.4%
3	労働組合対策のため	4	11.4%	5	5.7%
4	その他	4	11.4%	22	25.3%
	集計法人数（実数）	35		87	

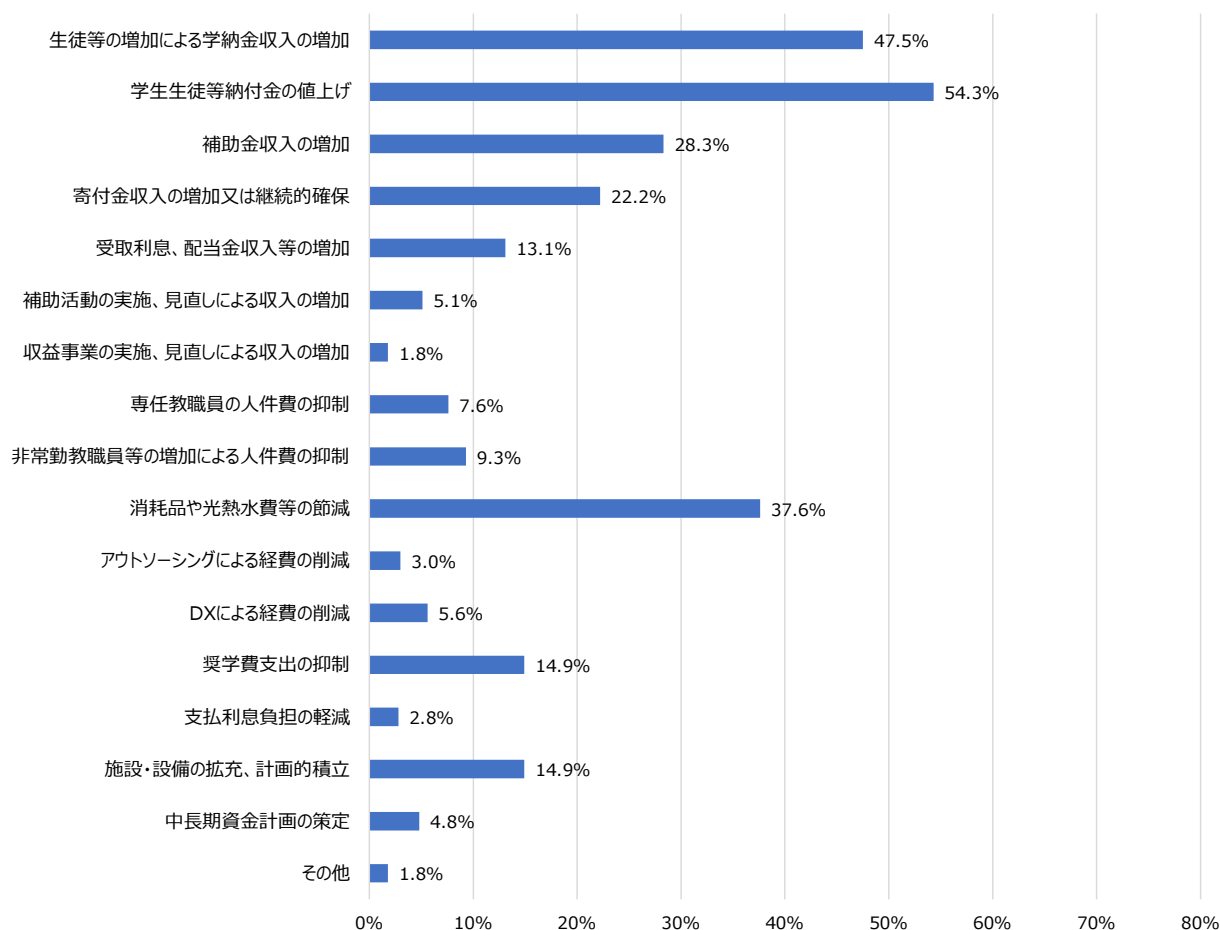


■ B 24 財政健全化のために実施した重点方策

令和元年度から令和5年度までの間に財務の健全化のため、実施した方策のうち特に重点を置いたものについて、該当する項目を3つまでご選択ください。（複数選択可）

「生徒等の増加による学納金収入の増加」、「学生生徒納付金の値上げ」が約50%と多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	生徒等の増加による学納金収入の増加	188	47.5%
2	学生生徒等納付金の値上げ	215	54.3%
3	補助金収入の増加	112	28.3%
4	寄付金収入の増加又は継続的確保	88	22.2%
5	受取利息、配当金収入等の増加	52	13.1%
6	補助活動の実施、見直しによる収入の増加	20	5.1%
7	収益事業の実施、見直しによる収入の増加	7	1.8%
8	専任教職員の給与等の見直しによる人件費の抑制	30	7.6%
9	非常勤教職員等を増やすことによる人件費の抑制	37	9.3%
10	消耗品や光熱水費等の節減	149	37.6%
11	アウトソーシングによる経費の削減	12	3.0%
12	DXによる経費の削減	22	5.6%
13	奨学費支出の抑制	59	14.9%
14	支払利息負担の軽減	11	2.8%
15	施設・設備の拡充、再取得資金の計画的積立	59	14.9%
16	中長期資金計画の策定	19	4.8%
17	その他	7	1.8%
集計法人数（実数）		396	



また、財政健全化にあたり特に効果があつた取組の具体的な内容とその取組の課題について、ご入力ください（自由記述）。

授業料の値上による増収、光熱費や人件費の見直しによる支出の抑制について記述する法人が多い。
 ※下記の内容は、実際の回答内容から、特徴的な内容を、本事業団で抜粋し整理したものです。

①授業料の値上げ

取 組 内 容
教育活動充実、物価上昇対応のため学費値上げによる収入増を図った。
学納金の値上げと奨学金適用基準の見直しによる奨学費支出の抑制を行った。
学生生徒納付金の値上げと補助活動収入(寮費)の値上げを実施したが、入学者数大幅な減少により、増収効果は一時的なものになった。
課 題
取組による効果を凌駕する入学定員超過ペナルティにより補助金の減少となった。入学定員の超過抑制策が課題である。
他校と比較した場合納付金等が高額な部類になっており、入学を敬遠されるリスクが増加している。
生徒数が減少傾向にあり課題である。

②支出の見直し

取 組 内 容
アウトソーシングによる人件費削減、電力会社見直しによる電気料金の削減を行った。
教職員の賞与削減による人件費の抑制を行った。
課 題
新しい体制に慣れるまでの時間とリスク。

③その他

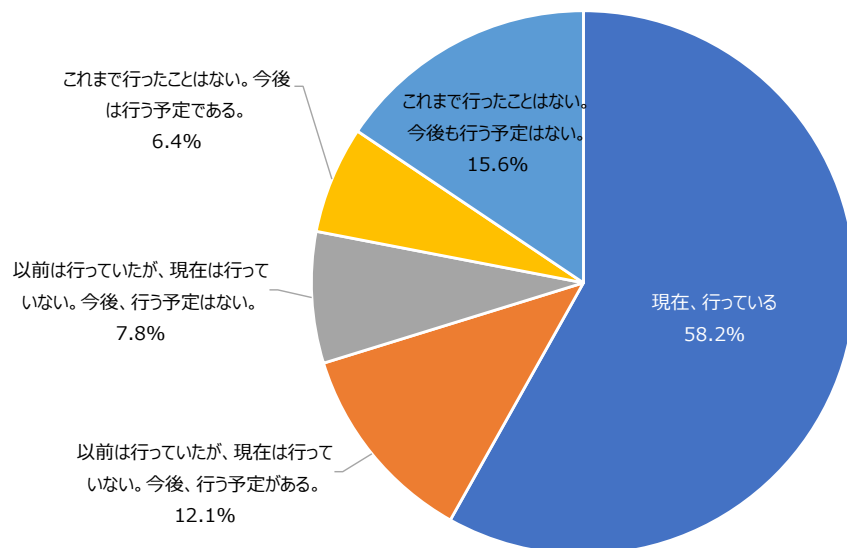
取 組 内 容
余裕資金の運用について債券等での運用を行った結果、利息収入の増加につながった。
校名変更、制服改定、校舎建替え、新学科設置等でイメージ転換ができたこと。
高等学校通信制課程を開設し、法人全体での生徒数が増加した。
課 題
運用と資金の流動性のバランス。
通信制の生徒数増加にあたり、今後施設の充実と人件費を考慮しながらの教員の人材確保が課題である。

■ B25 寄付金募集の取組の状況

貴法人の現在の寄付金募集への取組について、下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

約60%の法人が、「現在、寄付募集を行っている。」と回答した。

番号	項 目	回答数	割合
1	現在、寄付金募集を行っている。	246	58.2%
2	以前は寄付金募集を行っていたが、現在は寄付金募集を行っていない。今後、寄付金募集を行う予定がある。	51	12.1%
3	以前は寄付金募集を行っていたが、現在は寄付金募集を行っていない。今後、寄付金募集を行う予定はない。	33	7.8%
4	これまで寄付金募集を行ったことはない。今後は寄付金募集を行う予定である。	27	6.4%
5	これまで寄付金募集を行ったことはない。今後も寄付金募集を行う予定はない。	66	15.6%
集計法人数（実数）		423	



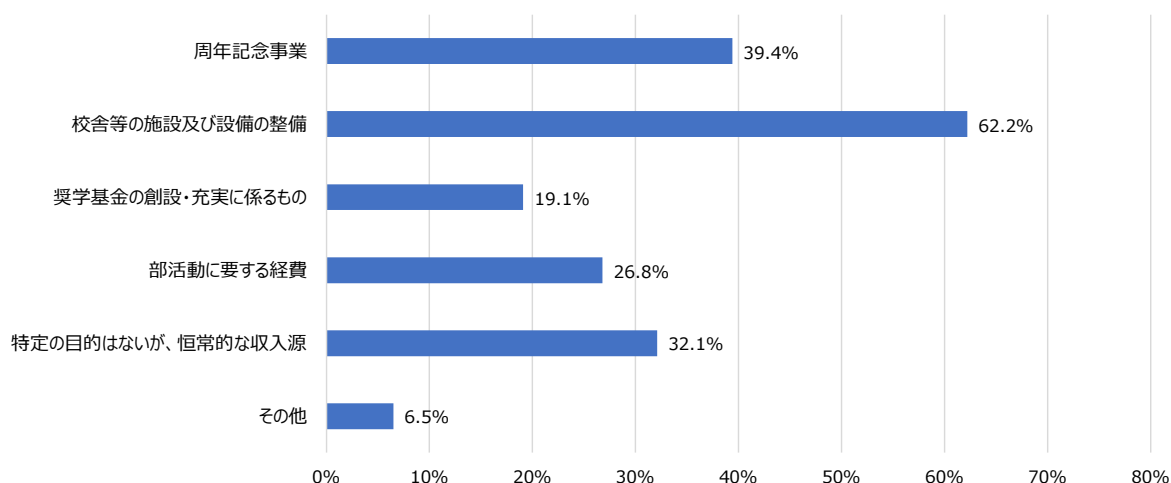
■ B26 寄付金を募集する目的について

(B25で「1」に該当した場合に回答)

寄付金を募集する目的について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

「校舎等の施設及び設備の整備」の目的が最も多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	周年記念事業	97	39.4%
2	校舎等の施設及び設備の整備	153	62.2%
3	奨学基金の創設・充実に係るもの	47	19.1%
4	部活動に要する経費	66	26.8%
5	特定の目的はないが、恒常的な収入源	79	32.1%
6	その他	16	6.5%
集計法人数（実数）		246	



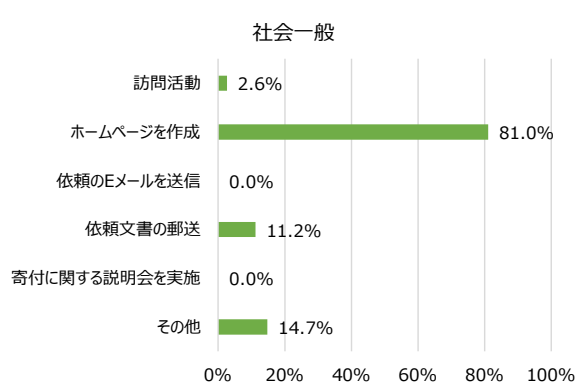
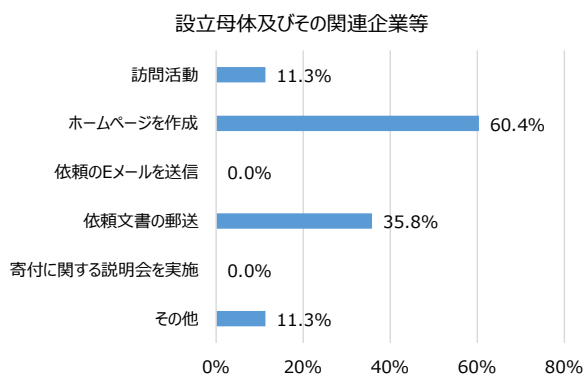
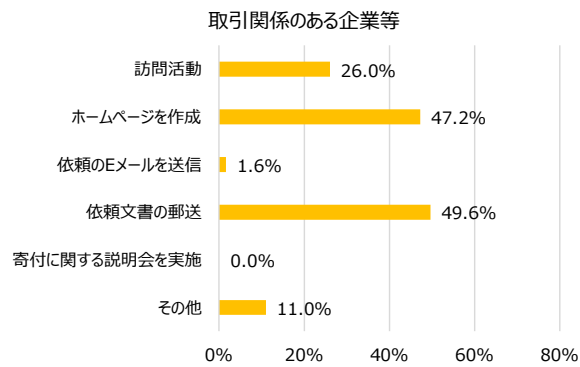
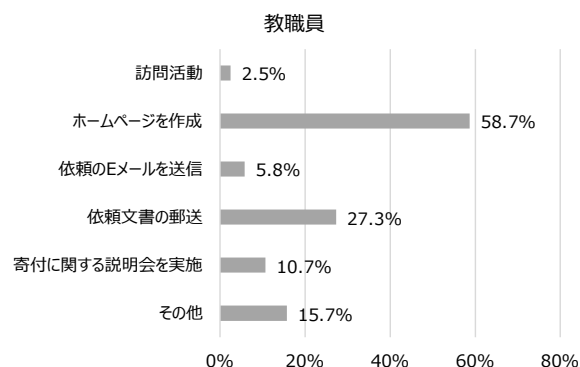
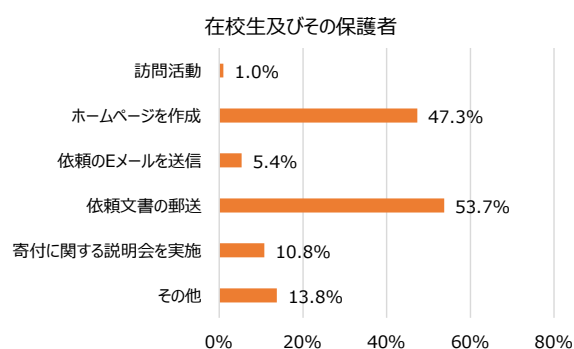
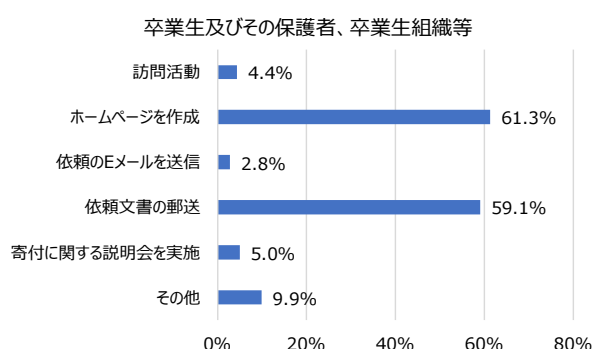
■ B27 寄付金募集の手法と対象者

(B25で「1」に該当した場合に回答)

現在取り組んでいる寄付金募集について、どのような方に対し募集活動を行っていますか。
対象者ごとに募金活動の手法として該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

募金対象者は、「在校生及びその保護者」が最も多い。次いで、「卒業生及びその保護者、卒業生組織等」が多い。募集手法については、「対象者向けにホームページを作成」、「依頼文書の郵送」の手法が多い。

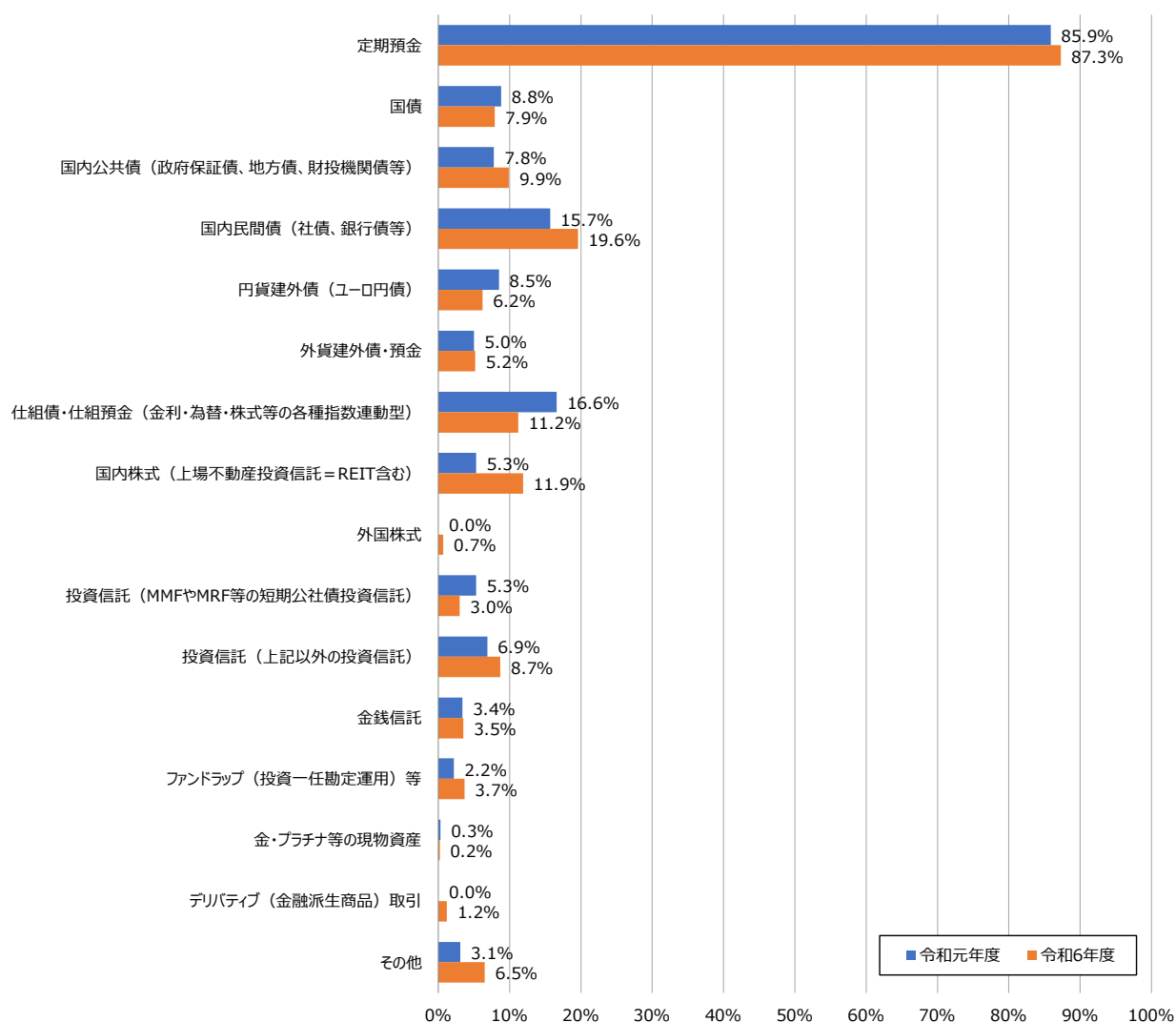
番号	募金対象者 募集手法	卒業生及びその保護者、卒業生組織等		在校生及びその保護者		教職員		取引関係のある企業等		設立母体及びその関連企業等		社会一般	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	訪問活動	8	4.4%	2	1.0%	3	2.5%	33	26.0%	6	11.3%	3	2.6%
2	対象者向けにホームページを作成	111	61.3%	96	47.3%	71	58.7%	60	47.2%	32	60.4%	94	81.0%
3	依頼のEメールを送信	5	2.8%	11	5.4%	7	5.8%	2	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
4	依頼文書の郵送	107	59.1%	109	53.7%	33	27.3%	63	49.6%	19	35.8%	13	11.2%
5	寄付に関する説明会を実施	9	5.0%	22	10.8%	13	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	その他	18	9.9%	28	13.8%	19	15.7%	14	11.0%	6	11.3%	17	14.7%
	集計法人数(実数)	181		203		121		127		53		116	



貴法人の有する金融資産について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。（複数選択可）

前回調査と同じく、「定期預金」が最も多い。次いで、「国内民間債（社債、銀行債等）」が多い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	定期預金	274	85.9%	352	87.3%
2	国債	28	8.8%	32	7.9%
3	国内公共債（政府保証債、地方債、財投機関債等）	25	7.8%	40	9.9%
4	国内民間債（社債、銀行債等）	50	15.7%	79	19.6%
5	円貨建外債（ユーロ円債）	27	8.5%	25	6.2%
6	外貨建外債・預金	16	5.0%	21	5.2%
7	仕組債・仕組預金（金利・為替・株式等の各種指数連動型）	53	16.6%	45	11.2%
8	国内株式（上場不動産投資信託＝REIT含む）	17	5.3%	48	11.9%
9	外国株式	0	0.0%	3	0.7%
10	投資信託（MMFやMRF等の短期公社債投資信託）	17	5.3%	12	3.0%
11	投資信託（上記以外の投資信託）	22	6.9%	35	8.7%
12	金銭信託	11	3.4%	14	3.5%
13	ファンドラップ（投資一任勘定運用）等	7	2.2%	15	3.7%
14	金・プラチナ等の現物資産	1	0.3%	1	0.2%
15	デリバティブ（金融派生商品）取引	0	0.0%	5	1.2%
16	その他	10	3.1%	26	6.5%
集計法人数（実数）		319		403	

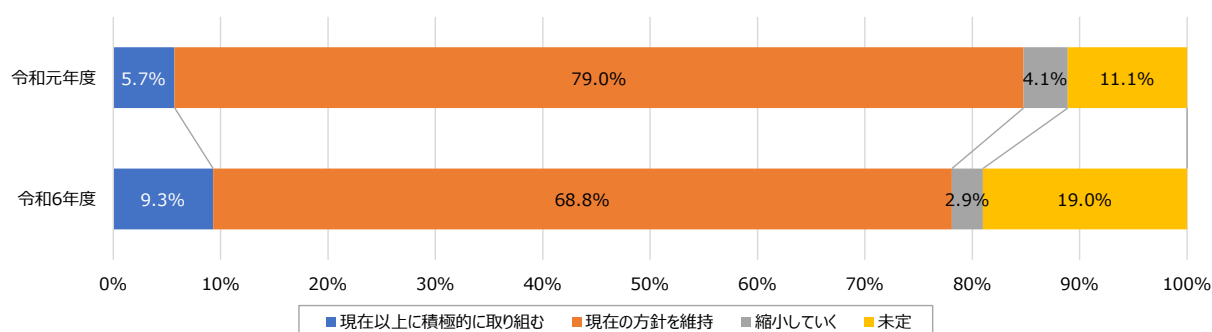


■ B 29 資産運用の今後の方向性について

資産運用の今後の方向性について、下記項目の中から、最も近い項目を1つご選択ください。

前回調査と同じく、「現在の方針を維持（現状維持を基本とする）」が最も多い。

番号	項 目	令和元年度		令和6年度	
		回答数	割合	回答数	割合
1	現在以上に積極的に取り組む	18	5.7%	39	9.3%
2	現在の方針を維持（現状維持を基本とする）	249	79.0%	289	68.8%
3	縮小していく	13	4.1%	12	2.9%
4	未定	35	11.1%	80	19.0%
	集計法人数（実数）	315		420	

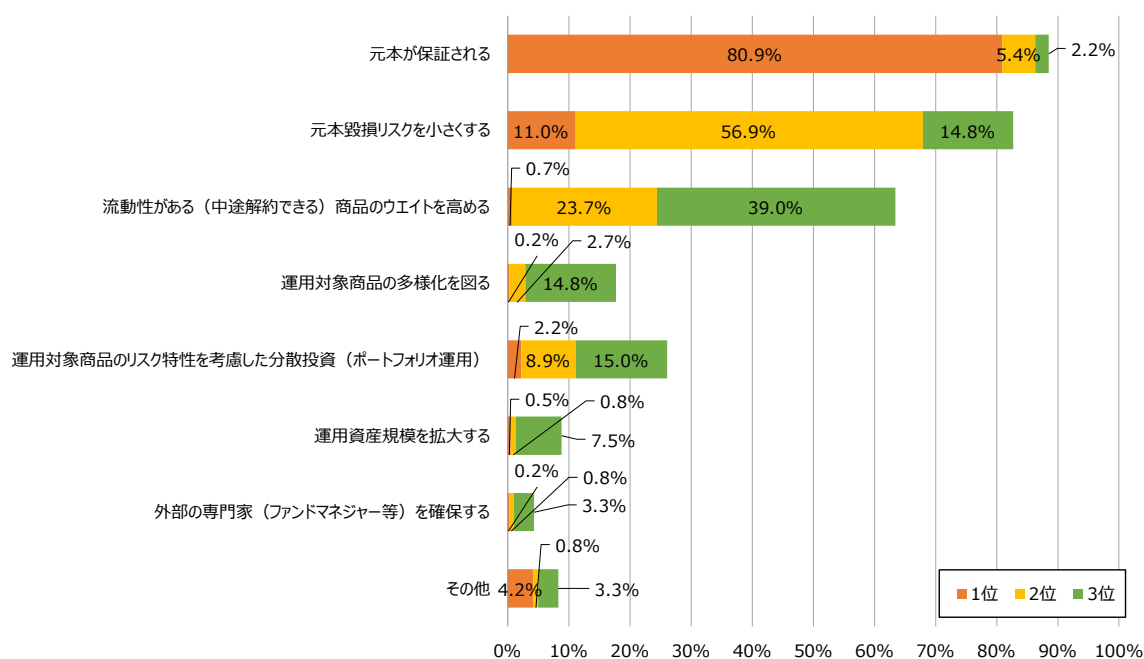


■ B 30 資産運用の基本方針について

貴法人における資産運用の基本方針について、どのようなことを重視していますか。下記項目の中から、最も重視している項目順に3つご選択ください。

「元本が保証される」を重視している法人が多い。次いで「元本毀損リスクを小さくする」が多い。

番号	項 目	1位		2位		3位	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	元本が保証される	330	80.9%	20	5.4%	8	2.2%
2	元本毀損リスクを小さくする	45	11.0%	211	56.9%	53	14.8%
3	流動性がある（中途解約できる）商品のウエイトを高める	3	0.7%	88	23.7%	140	39.0%
4	運用対象商品の多様化を図る	1	0.2%	10	2.7%	53	14.8%
5	運用対象商品のリスク特性を考慮した分散投資（ポートフォリオ運用）	9	2.2%	33	8.9%	54	15.0%
6	運用資産規模を拡大する	2	0.5%	3	0.8%	27	7.5%
7	外部の専門家（ファンドマネジャー等）を確保する	1	0.2%	3	0.8%	12	3.3%
8	その他	17	4.2%	3	0.8%	12	3.3%
	集計法人数（実数）	408		371		359	



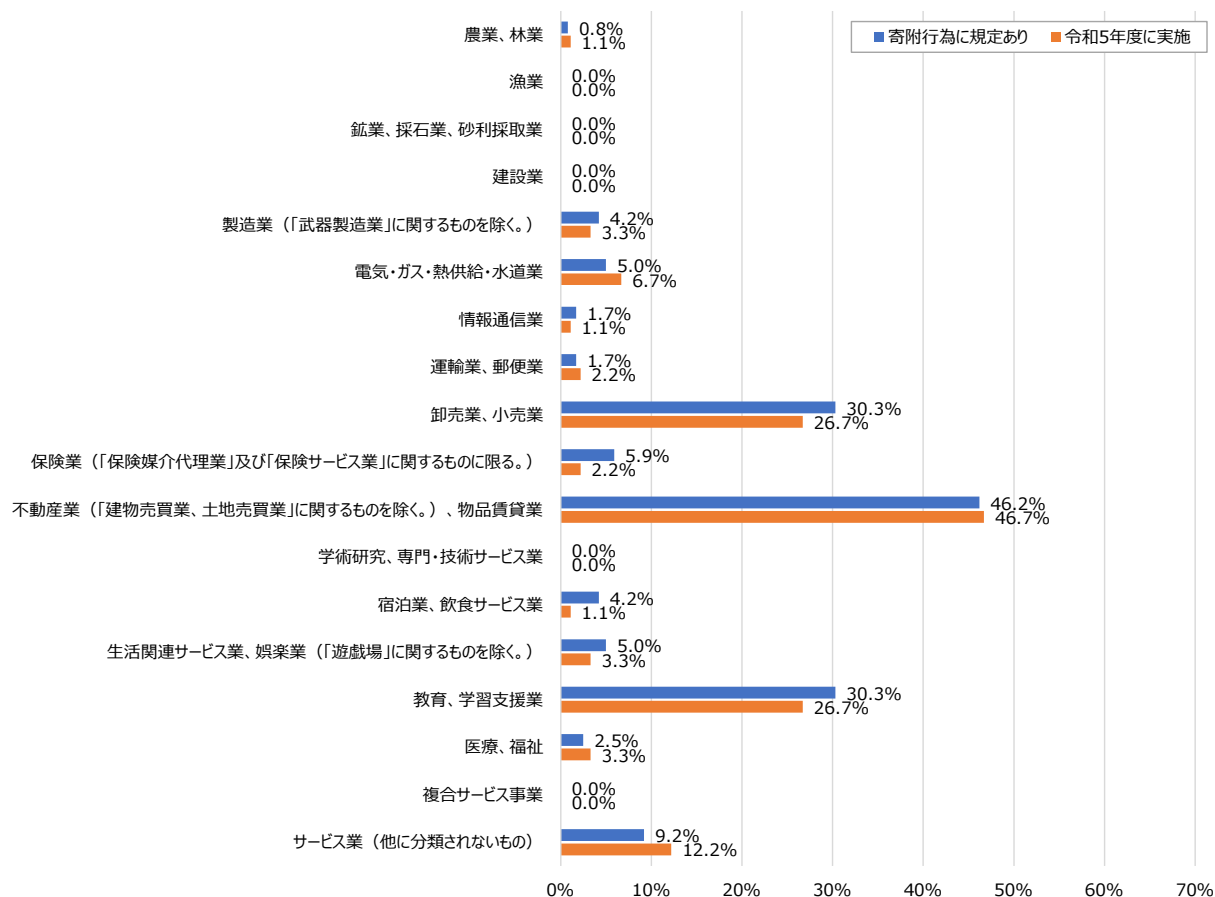
■ B 31 収益事業の種類について

収益事業の種類について、下記項目の中から、寄附行為に規定のある事業及び令和5年度に実施した事業として該当する項目を全てご選択ください（複数選択可）。なお、「収益事業」とは、私立学校法第26条に定める「収益事業」（私立学校法に基づき、寄附行為に記載のうえ、特別会計として処理しているもの）を指します。

※第26条第1項 学校法人は、その設置する私立学校の教育に支障のない限り、その収益を私立学校の経営に充てるため、収益を目的とする事業を行うことができる。

「寄附行為に規定あり」及び「令和5年度に実施」とともに、「不動産業」が最も多い。次いで、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」が多い。

番号	収益事業の種類	規定・実施の有無		寄附行為に規定あり		令和5年度に実施	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	農業、林業	1	0.8%	1	1.1%		
2	漁業	0	0.0%	0	0.0%		
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%		
4	建設業	0	0.0%	0	0.0%		
5	製造業（「武器製造業」に関するものを除く。）	5	4.2%	3	3.3%		
6	電気・ガス・熱供給・水道業	6	5.0%	6	6.7%		
7	情報通信業	2	1.7%	1	1.1%		
8	運輸業、郵便業	2	1.7%	2	2.2%		
9	卸売業、小売業	36	30.3%	24	26.7%		
10	保険業（「保険媒介代理業」及び「保険サービス業」に関するものに限る。）	7	5.9%	2	2.2%		
11	不動産業（「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く。）、物品賃貸業	55	46.2%	42	46.7%		
12	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%		
13	宿泊業、飲食サービス業（「料亭」、「酒場、ビヤホール」及び「バー、キャバレー、ナイトクラブ」に関するものを除く。）	5	4.2%	1	1.1%		
14	生活関連サービス業、娯楽業（「遊戯場」に関するものを除く。）	6	5.0%	3	3.3%		
15	教育、学習支援業	36	30.3%	24	26.7%		
16	医療、福祉	3	2.5%	3	3.3%		
17	複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%		
18	サービス業（他に分類されないもの）	11	9.2%	11	12.2%		
	集計法人数（実数）	119		90			



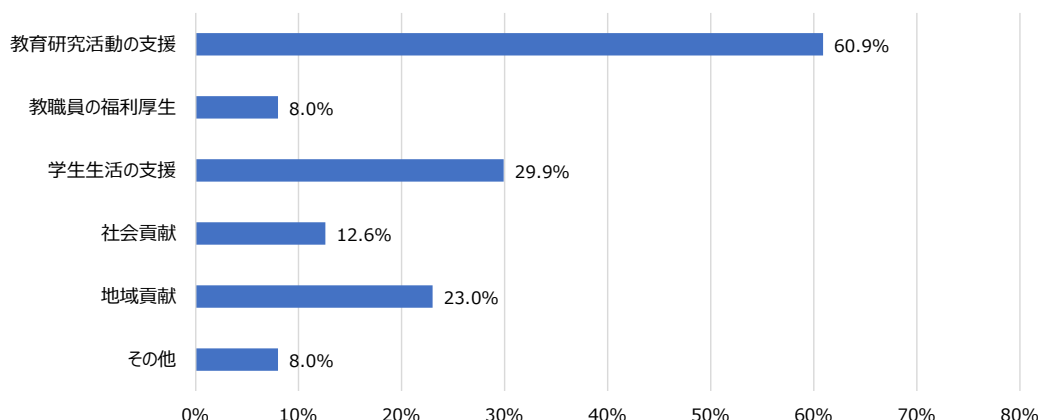
■ B32 収益事業を行う目的について

(令和5年度に収益事業を行っている場合に回答)

収益事業を行う目的について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

「教育研究活動の支援」を目的とする法人が最も多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	教育研究活動の支援	53	60.9%
2	教職員の福利厚生	7	8.0%
3	学生生活の支援	26	29.9%
4	社会貢献	11	12.6%
5	地域貢献	20	23.0%
6	その他	7	8.0%
集計法人数(実数)		87	



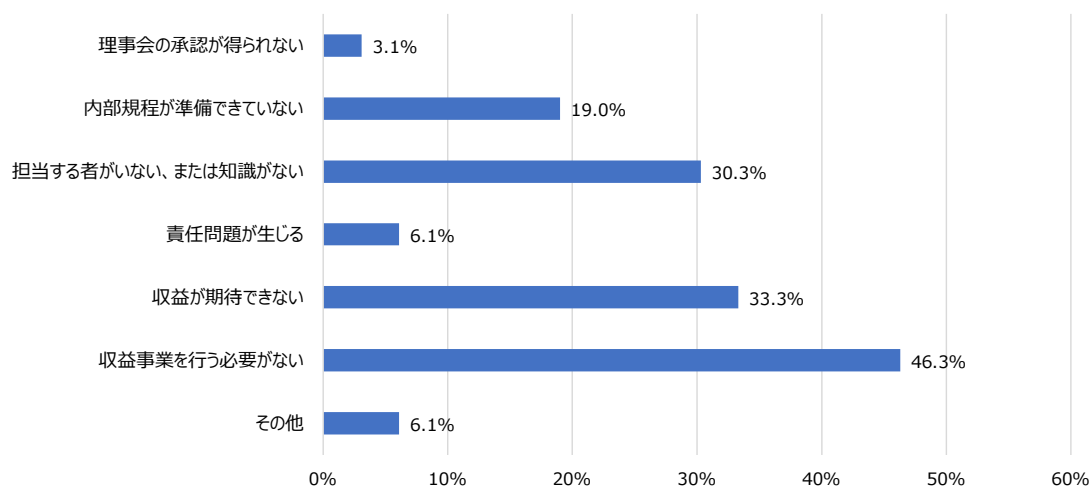
■ B33 収益事業を行っていない理由について

(令和5年度に収益事業を行っていない場合に回答)

収益事業を行っていない理由について、下記項目の中から、該当する項目を全てご選択ください。(複数選択可)

「収益事業を行う必要がない」を理由とする法人が最も多い。次いで、「収益が期待できない」、「担当する者がいない、または知識がない」が多い。

番号	項 目	回答数	割合
1	理事会の承認が得られない	9	3.1%
2	内部規程が準備できていない	56	19.0%
3	収益事業を担当する者がいない、または知識がない	89	30.3%
4	責任問題が生じる	18	6.1%
5	収益が期待できない	98	33.3%
6	収益事業を行う必要がない	136	46.3%
7	その他	18	6.1%
集計法人数(実数)		294	



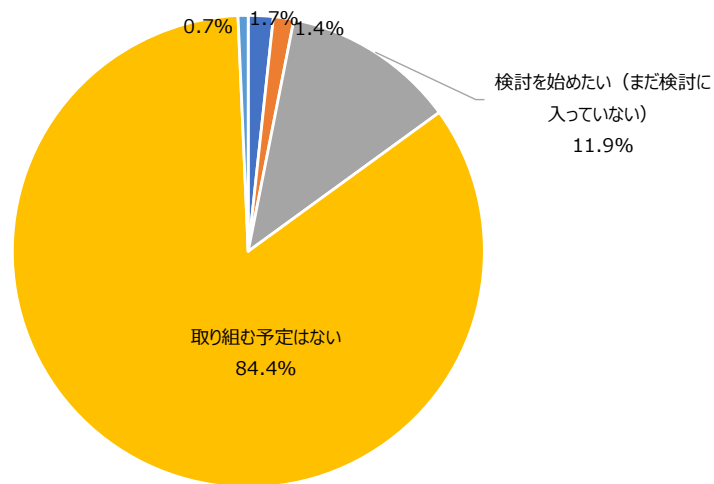
■B34 今後の収益事業の対応について

(令和5年度に収益事業を行っていない場合に回答)

今後の収益事業への取組みについてどのような展望をお持ちですか。下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

約80%の法人が、「現時点で収益事業に取り組む予定はない」と回答。

番号	項 目	回答数	割合
1	収益事業に取り組む予定である（収益事業に取り組むことは決定している）	5	1.7%
2	できるだけ早期に収益事業に取り組みたい（具体的な検討を進めている）	4	1.4%
3	収益事業に取り組むことについて検討を始めた（まだ検討に入っていない）	35	11.9%
4	現時点で収益事業に取り組む予定はない	248	84.4%
5	その他	2	0.7%
	集計法人数（実数）	294	



私学経営情報
第 36 号

「私立高等学校の教育改革と
経営改善方策に関するアンケート」報告

令和 6 年 7 月調査

発行日 令和 7(2025)年 3 月
発 行 日本私立学校振興・共済事業団
私学経営情報センター 私学情報室

〒102-8145
東京都千代田区富士見 1-10-12
TEL 03-3230-7849～7851
FAX 03-3230-8727

禁無断転載



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。